

令和2年度

男女共同参画に関する
市民・事業所意識調査

報 告 書

令和3年2月

小千谷市

目次

I 調査概要	1
II 市民アンケート調査結果	3
1 回答者の基本属性	5
(1) 性別	5
(2) 年齢	5
(3) 職業	6
(4) 居住地域	6
(5) 婚姻状況	7
(6) 夫婦の就労状況	7
(7) 子どもの有無	8
(8) 世帯構成	8
2 男女の地位の平等について	9
(1) 男女の地位の平等感	9
① 家庭の中で	11
② 職場の中で	13
③ 社会慣習（しきたり）について	15
④ 法律や制度面で	17
⑤ 政治・経済活動の場で	19
⑥ 学校教育の場で	21
⑦ 地域社会の中で	23
3 家庭生活・地域活動について	25
(1) 結婚や家庭生活について	25
① 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい	27
② 男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい	29
③ 男性も女性も平等に家事・育児をする方がよい	31
④ 子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい	33
⑤ 女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい	35
⑥ 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	37
⑦ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	39
⑧ 一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である	41
(2) 家庭生活における役割分担	43
① 掃除	45
② 洗濯	47
③ 食事のしたく	49
④ 食事の後片付け、食器洗い	51
⑤ 育児、子どものしつけや教育	53
⑥ 家族の介護	55
⑦ 住居や庭の維持、管理	57

⑧ 家計の管理	59
⑨ 町内会などの地域活動	61
(3) 家族の介護経験の有無	63
(4) 地域活動の状況	65
(5) 仕事と家庭生活、地域活動のバランス	67
① 男性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係	67
② 女性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係	69
(6) 男性が家事、子育て、介護に積極的に参加するために必要なこと	71
4 男女の職業生活に対する考え方について	76
(1) 職場における男女間の格差	76
(2) 女性の働き方	79
(3) 女性が働き続けるために必要なこと	82
(4) 男性の育児・介護休業取得について	88
(5) 育児休業の取得について	90
(6) 育児休業の取得状況	92
(7) 育児休業を取得しなかった理由	94
5 男女の人権について	96
(1) 配偶者などから（への）暴力行為（DV）を受けた（行った）経験の有無	96
(2) 配偶者などからの暴力（DV）に関する相談先	99
(3) 配偶者などからの暴力（DV）に関して相談しなかった理由	102
6 男女共同参画社会の推進に関することについて	105
(1) 男女共同参画社会に関する用語の認知度	105
(2) 男女平等な社会のために必要なこと	108
(3) 小千谷市が「男女共同参画社会」に向け力を入れていくべきこと	112
7 自由記入の結果	116
Ⅲ 事業所アンケート調査結果	123
1 事業所の概要	125
(1) 業種	125
(2) 従業員数、管理職数	126
2 男女共同参画への取組について	129
(1) 女性が管理職に就くことについて	129
(2) 女性従業員の活躍を推進するために行っている取組	130
(3) 女性の活用を困難にしている要因	132
3 仕事と家庭の両立への支援について	134
(1) 育児休業に関する規定の有無	134
(2) 出産または育児休業を開始・終了した従業員の復職状況	135
(3) 育児を行う従業員のために行っている支援	138
(4) 介護休業に関する規定の有無	140

(5) 介護休業の取得状況	141
(6) 介護を行う従業員のために行っている支援	143
(7) 育児休業または介護休業の活用を進めるための課題	145
(8) ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況	147
(9) ワーク・ライフ・バランス推進におけるメリット	148
(10) ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要なこと	149
4 ハラスメント問題のために行っている取組	151
5 男女が共に活躍できる職場づくりのために必要な行政の取組	153
6 自由記入の結果	155
(付) 調査票	157

I 調査概要

1 調査の目的

本調査は、本市における男女共同参画に関する市民及び事業所の意識と実態を調査するもので、前回は平成27年度に実施しました。

このたび、平成28年度に策定した「第4次おぢや男女共同参画プラン」が令和3年度で終了することから、令和3年度中に次期プランを策定する予定です。そこで、前期プランの目標達成度の確認と次期プラン策定の参考とするため、広く市民の皆様から男女共同参画についてのお考えをうかがい、「男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会」の実現に向けた施策の策定の基礎資料とすることを目的に調査を実施しました。

2 調査の設計

(1) 市民アンケート

- ① 調査対象：小千谷市内在住の令和2年10月1日現在で満20歳以上の男女
- ② 標本数：1,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
- ③ 調査方法：郵送法（配付・回収とも）
- ④ 調査基準日：令和2年10月1日
- ⑤ 調査期間：令和2年10月15日～令和2年10月31日（最終回収日）

(2) 事業所アンケート

- ① 調査対象：小千谷市内の事業所
- ② 標本数：100社
- ③ 調査方法：郵送法（配付・回収とも）
- ④ 調査基準日：令和2年10月1日
- ⑤ 調査期間：令和2年10月15日～令和2年10月31日（最終回収日）

3 回収結果

市民アンケート 有効回収数（率）＝559（55.9%）

事業所アンケート 有効回収数（率）＝65（65.0%）

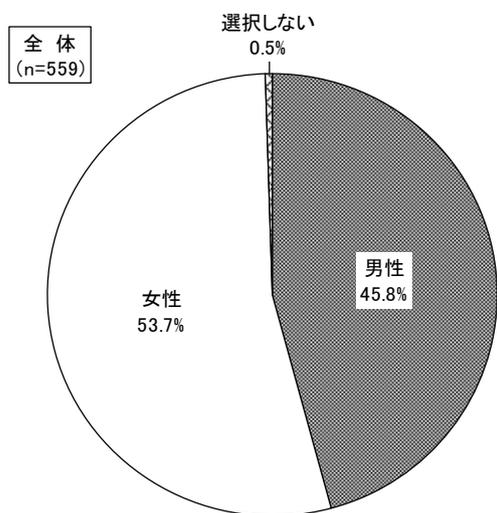
◇ 本報告書の利用にあたっての注意点

1. 本文及び図表中の回答者の割合は、百分比（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入してある。そのため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 図表中の「n（number of cases の略）」とは、回答者総数（該当者質問では該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
3. 本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。

Ⅱ 市民アンケート調査結果

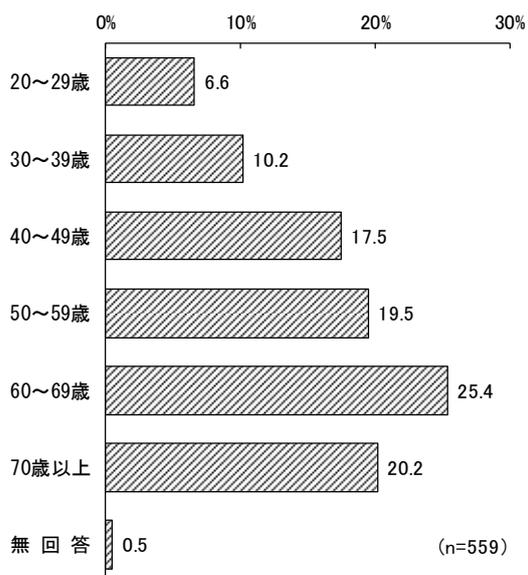
1 回答者の基本属性

(1) あなたの性別をお知らせください。(○は1つだけ)



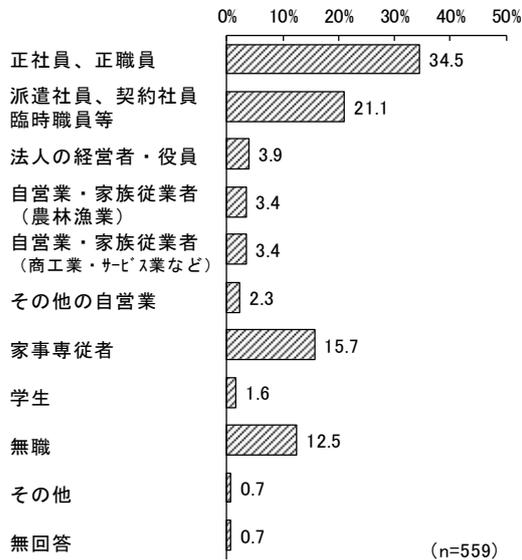
性別		
回答者総数	100.0%	(559人)
男性	45.8%	(256人)
女性	53.7%	(300人)
選択しない	0.5%	(3人)

(2) あなたの年齢はおいくつですか。(○は1つだけ)



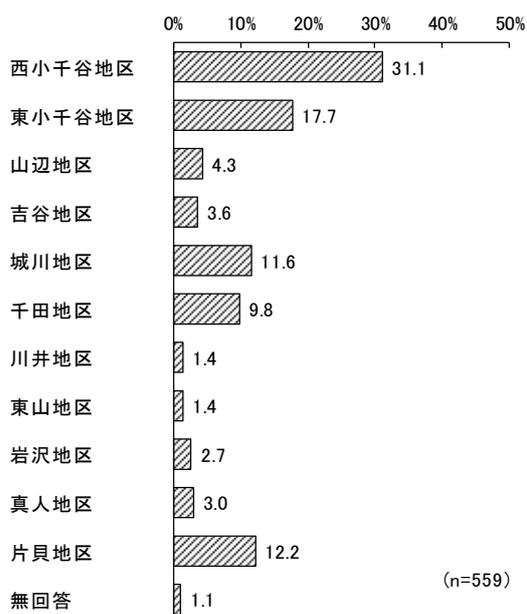
年齢別		
回答者総数	100.0%	(559人)
20~29歳	6.6%	(37人)
30~39歳	10.2%	(57人)
40~49歳	17.5%	(98人)
50~59歳	19.5%	(109人)
60~69歳	25.4%	(142人)
70歳以上	20.2%	(113人)
無回答	0.5%	(3人)

(3) あなたのご職業は何ですか。(○は1つだけ)



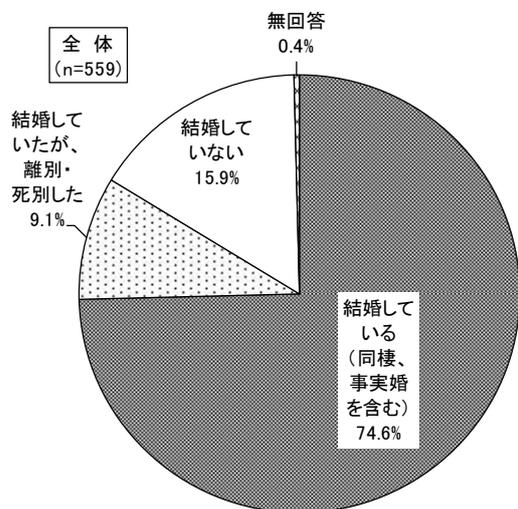
職業別		
回答者総数	100.0%	(559人)
正社員、正職員(会社員・公務員等)	34.5%	(193人)
派遣社員、契約社員、臨時職員等	21.1%	(118人)
法人の経営者・役員	3.9%	(22人)
自営業・家族従業者(農林漁業)	3.4%	(19人)
自営業・家族従業者(商工業・サービス業など)	3.4%	(19人)
その他の自営業	2.3%	(13人)
家事専従者	15.7%	(88人)
学生	1.6%	(9人)
無職	12.5%	(70人)
その他	0.7%	(4人)
無回答	0.7%	(4人)

(4) あなたのお住まいの地域はどちらですか。(○は1つだけ)



居住地域		
回答者総数	100.0%	(559人)
西小千谷地区	31.1%	(174人)
東小千谷地区	17.7%	(99人)
山辺地区	4.3%	(24人)
吉谷地区	3.6%	(20人)
城川地区	11.6%	(65人)
千田地区	9.8%	(55人)
川井地区	1.4%	(8人)
東山地区	1.4%	(8人)
岩沢地区	2.7%	(15人)
真人地区	3.0%	(17人)
片貝地区	12.2%	(68人)
無回答	1.1%	(6人)

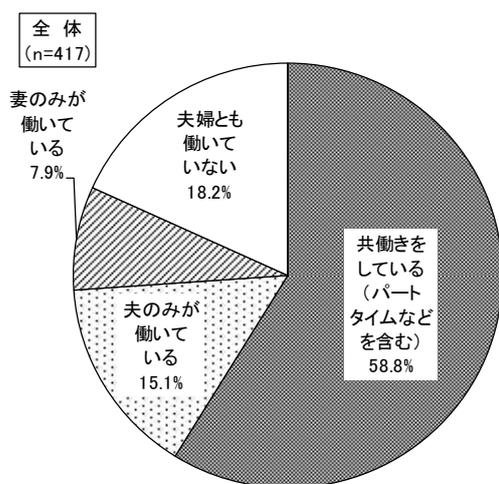
(5) あなたは現在結婚されていますか。(〇は1つだけ)



婚姻状況		
回答者総数	100.0%	(559人)
結婚している (同棲、事実婚を含む)	74.6%	(417人)
結婚していたが、離別・死別した	9.1%	(51人)
結婚していない	15.9%	(89人)
無回答	0.4%	(2人)

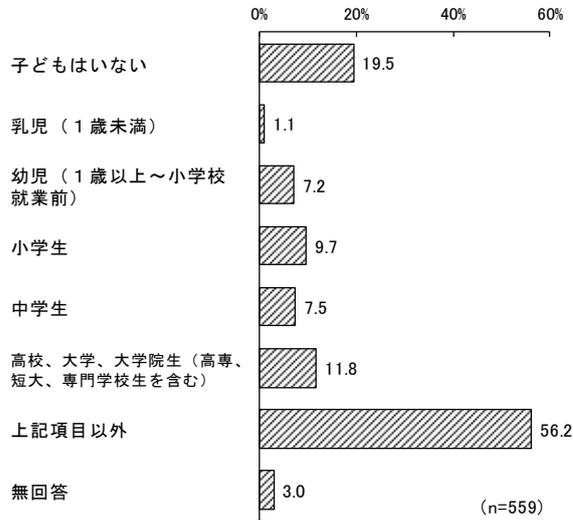
(6) [(5)で「1. 結婚している (同棲、事実婚を含む)」とお答えになった方にお伺いします。]

あなた方ご夫婦の就労状況は次のどれにあてはまりますか。(〇は1つだけ)



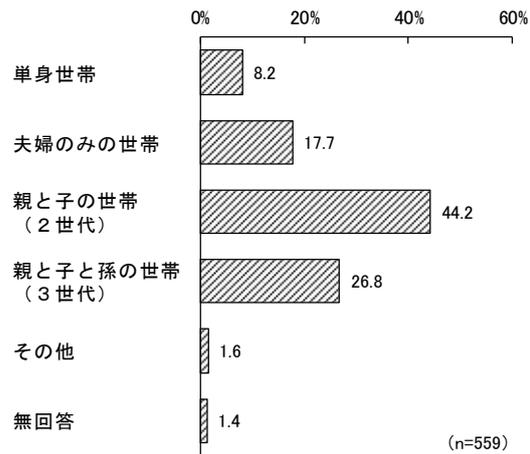
共働きの状況		
該当回答者総数	100.0%	(417人)
共働きをしている	58.8%	(245人)
夫のみが働いている	15.1%	(63人)
妻のみが働いている	7.9%	(33人)
夫婦とも働いていない	18.2%	(76人)

(7) あなたにはお子さんはいますか。(〇はあてはまるものすべて)



子どもの有無		
回答者総数	割合 (%)	人数
子どもはいない	19.5%	(109人)
乳児 (1歳未満)	1.1%	(6人)
幼児 (1歳以上～小学校就学前)	7.2%	(40人)
小学生	9.7%	(54人)
中学生	7.5%	(42人)
高校、大学、大学院生 (高専、短大、専門学校生を含む)	11.8%	(66人)
上記項目以外	56.2%	(314人)
無回答	3.0%	(17人)

(8) あなたのご家庭の構成 (同居の家族のみ) は、次のうちどれですか。(〇は1つだけ)

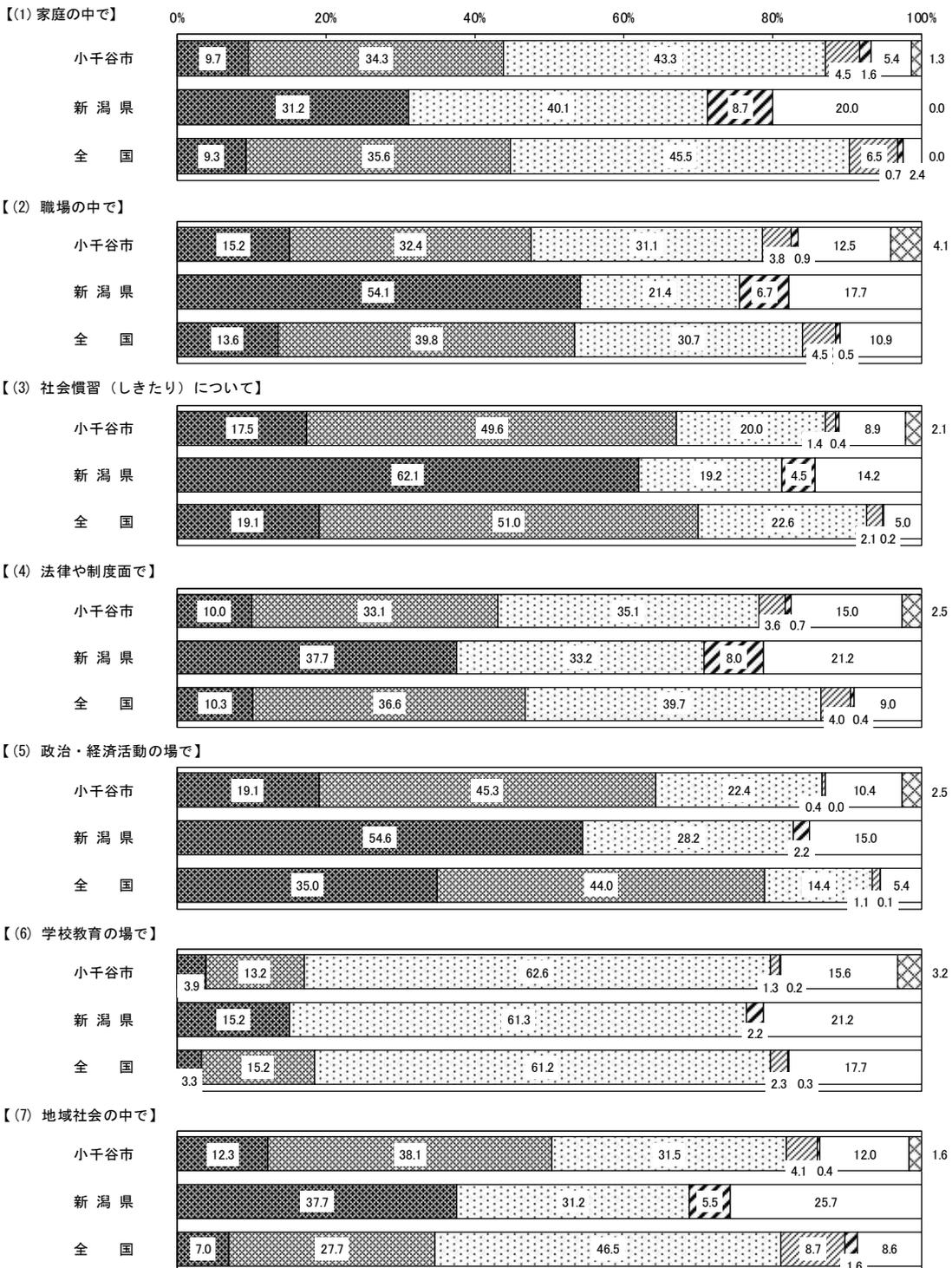
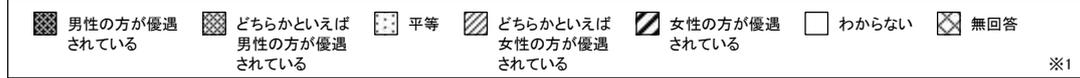


世帯構成		
回答者総数	割合 (%)	人数
単身世帯	8.2%	(46人)
夫婦のみの世帯	17.7%	(99人)
親と子の世帯 (2世代)	44.2%	(247人)
親と子と孫の世帯 (3世代)	26.8%	(150人)
その他	1.6%	(9人)
無回答	1.4%	(8人)

2 男女の地位の平等について

(1) 男女の地位の平等感

問1 あなたは、(1)～(7)のような場面における男女の地位の平等について、どのように思いますか。それぞれ1つずつお選びください。



※1 選択肢について

新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」

全国調査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

<全体結果>

男女の地位の平等感について7つの項目で調査した。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性が優遇されている』計の割合は、【(3) 社会慣習(しきたり)について】で最も高く、67.1%となっている。これに【(5) 政治・経済活動の場で】(64.4%)の割合がほぼ同程度の割合で続く。また、この2項目は、国(社会慣習70.1%、政治・経済活動79.0%)の調査と比べると、割合は低い。

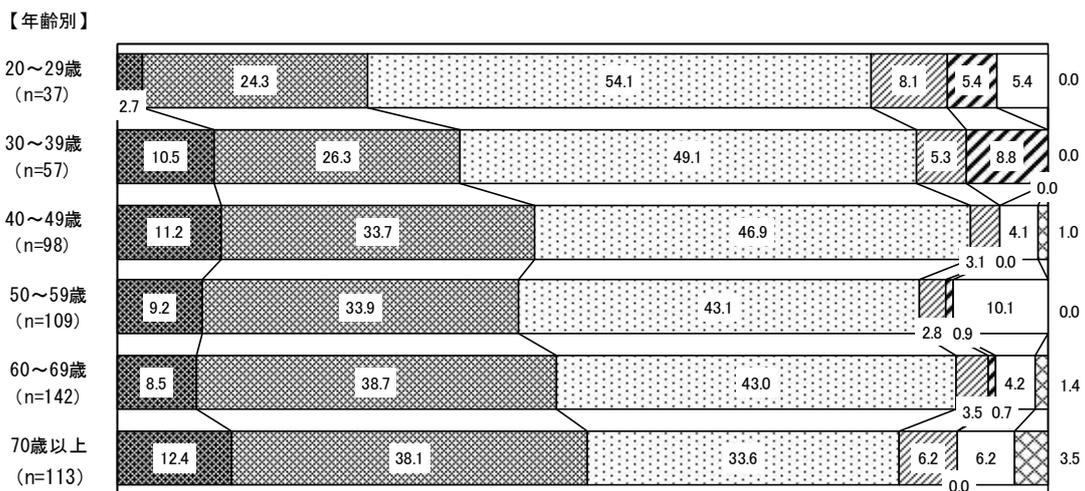
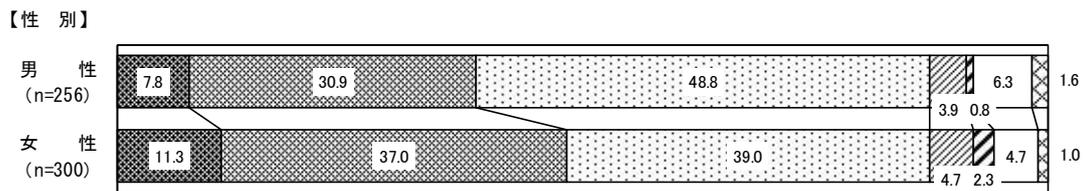
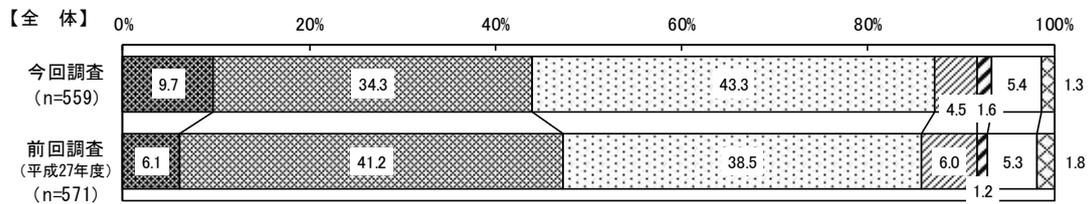
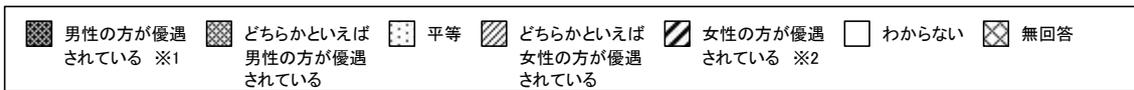
国の調査と比べ、『男性が優遇されている』計の割合が高いのは、【(7) 地域社会の中で】の1項目で、50.4%となっている。

一方、「平等」であると感じている項目は、【(6) 学校教育の場で】が62.6%と6割を超えて最も高く、『男性が優遇されている』計(17.1%)の割合を大きく上回っている。

<表2-(1)>

		「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
(1) 家庭の中で	小千谷市	44.0%	6.1%
	新潟県(平成28年度)	31.2%	8.7%
	全国(令和元年度)	44.9%	7.2%
(2) 職場の中で	小千谷市	47.6%	4.7%
	新潟県(平成28年度)	54.1%	6.7%
	全国(令和元年度)	53.4%	5.0%
(3) 社会慣習(しきたり)について	小千谷市	67.1%	1.8%
	新潟県(平成28年度)	62.1%	4.5%
	全国(令和元年度)	70.1%	2.3%
(4) 法律や制度面で	小千谷市	43.1%	4.3%
	新潟県(平成28年度)	37.7%	8.0%
	全国(令和元年度)	46.9%	4.4%
(5) 政治・経済活動の場で	小千谷市	64.4%	0.4%
	新潟県(平成28年度)	54.6%	2.2%
	全国(令和元年度)	79.0%	1.2%
(6) 学校教育の場で	小千谷市	17.1%	1.5%
	新潟県(平成28年度)	15.2%	2.2%
	全国(令和元年度)	18.5%	2.6%
(7) 地域社会の中で	小千谷市	50.4%	4.5%
	新潟県(平成28年度)	37.7%	5.5%
	全国(令和元年度)	34.7%	10.3%

① 家庭の中で



選択肢について
 ※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」
 ※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

家庭生活においては、『男性が優遇されている』計の割合が、44.0%で4割を占め、国(44.9%)の調査とほぼ同程度となっている。県(31.2%)の調査と比べ、いずれも大幅に高くなっている。

また、「平等」であると感じている人も、43.3%と4割を占め、国(45.5%)の調査とほぼ同程度となっている。

前回調査と比べると、「平等」であると感じている人が4.8ポイント増加している。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が優遇されている』計の割合は、男性が38.7%、女性が48.3%で女性の方が高くなっている。一方、「平等」と感じている人は、男性が48.8%、女性が39.0%で男性の方が高くなっている。

年齢別では、『男性が優遇されている』計の割合は70歳以上(50.5%)で最も高くなっている。一方、「平等」と感じている人は、20歳代(54.1%)で最も高く、半数を超えている。

<表2-(1)-①>

		上段:回答者数/下段:割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	54 9.7%	192 34.3%	242 43.3%	25 4.5%	9 1.6%	30 5.4%	7 1.3%	246 44.0%	34 6.1%
前回調査(H27)		100.0%	6.1%	41.2%	38.5%	6.0%	1.2%	5.3%	1.8%	47.3%	7.2%
新潟県(H28)		100.0%	31.2%	-	40.1%	-	8.7%	20.0%	-	31.2%	8.7%
全 国(R1)		100.0%	9.3%	35.6%	45.5%	6.5%	0.7%	2.4%	-	44.9%	7.2%
【性別】	男 性	256 100.0%	20 7.8%	79 30.9%	125 48.8%	10 3.9%	2 0.8%	16 6.3%	4 1.6%	99 38.7%	12 4.7%
	女 性	300 100.0%	34 11.3%	111 37.0%	117 39.0%	14 4.7%	7 2.3%	14 4.7%	3 1.0%	145 48.3%	21 7.0%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	9 24.3%	20 54.1%	3 8.1%	2 5.4%	2 5.4%	0 0.0%	10 27.0%	5 13.5%
	30～39歳	57 100.0%	6 10.5%	15 26.3%	28 49.1%	3 5.3%	5 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	21 36.8%	8 14.1%
	40～49歳	98 100.0%	11 11.2%	33 33.7%	46 46.9%	3 3.1%	0 0.0%	4 4.1%	1 1.0%	44 44.9%	3 3.1%
	50～59歳	109 100.0%	10 9.2%	37 33.9%	47 43.1%	3 2.8%	1 0.9%	11 10.1%	0 0.0%	47 43.1%	4 3.7%
	60～69歳	142 100.0%	12 8.5%	55 38.7%	61 43.0%	5 3.5%	1 0.7%	6 4.2%	2 1.4%	67 47.2%	6 4.2%
	70歳以上	113 100.0%	14 12.4%	43 38.1%	38 33.6%	7 6.2%	0 0.0%	7 6.2%	4 3.5%	57 50.5%	7 6.2%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

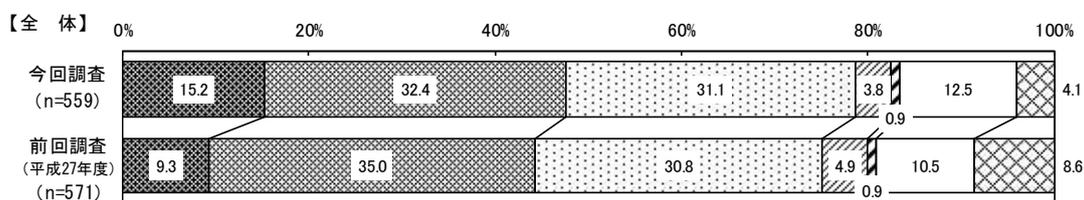
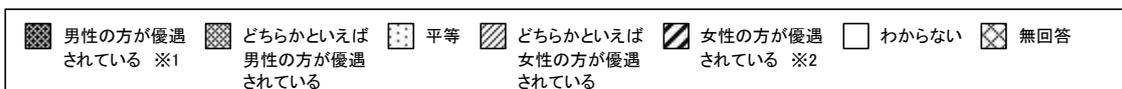
※選択肢について

新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」

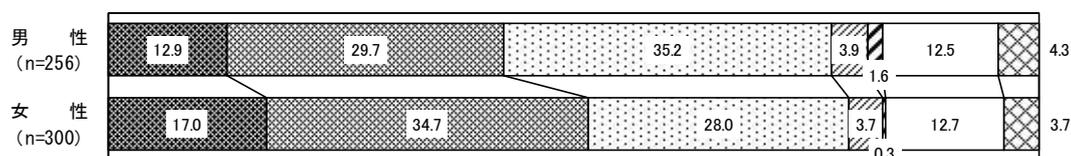
全 国 調 査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

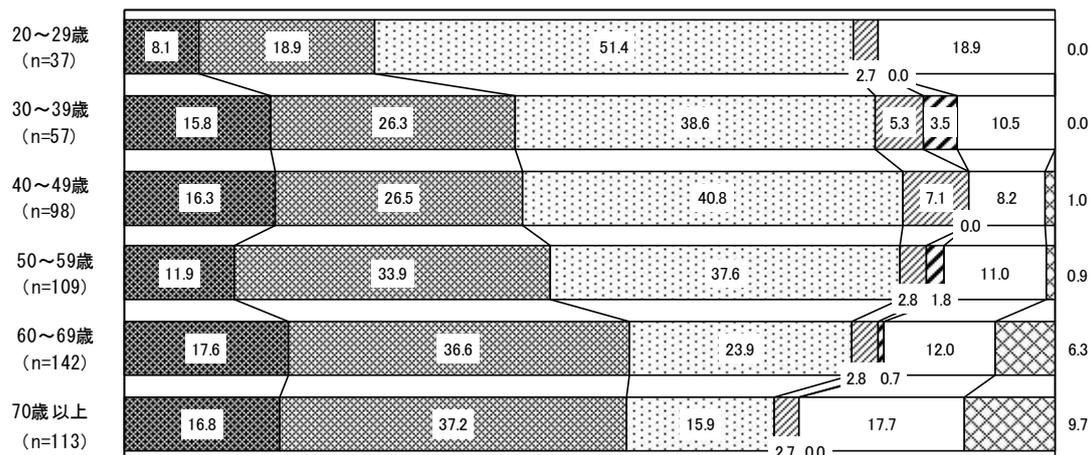
② 職場の中で



【性別】



【年齢別】



選択肢について

※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」

※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

職場においては、『男性が優遇されている』計の割合が47.6%で4割台となっている。県(54.1%)、国(53.4%)の調査に比べ、低くなっている。

一方、「平等」と感じている人は31.1%で、国(30.7%)の調査とほぼ同程度だが、県(21.4%)の調査に比べ、いずれも高くなっている。

前回調査と比べると、「男性の方が優遇されている」と感じている人の割合が、5.9ポイント増加している。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が優遇されている』計の割合は、男性が42.6%、女性が51.7%で、女性の方が高くなっている。一方、「平等」であると感じている人は、男性が35.2%、女性が28.0%で、男性の方が高くなっている。

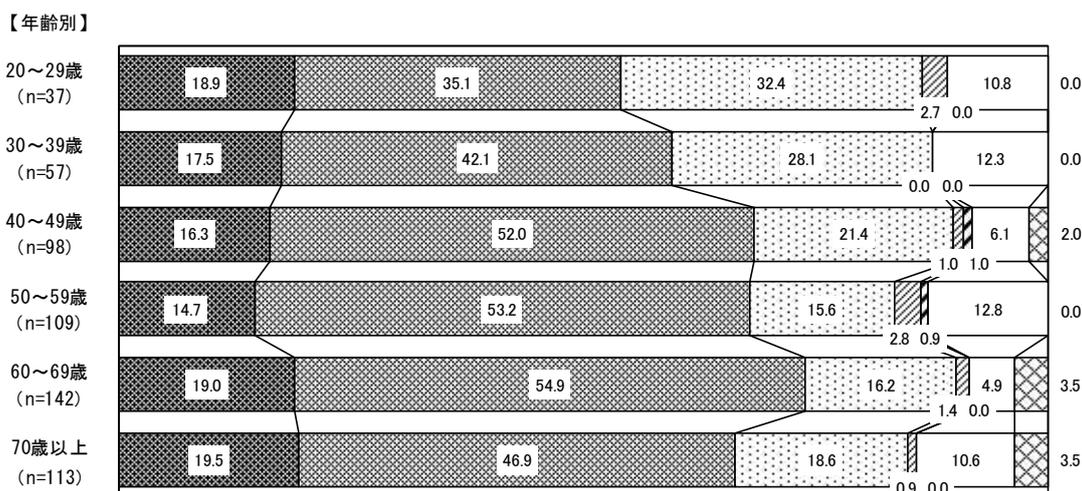
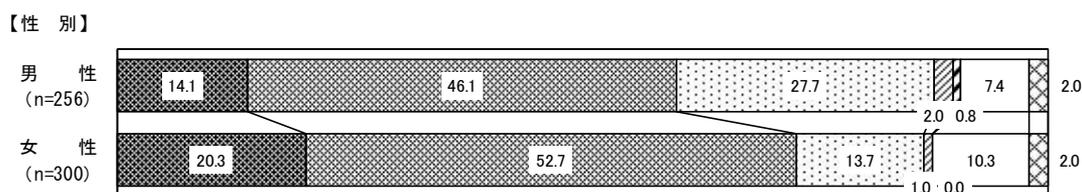
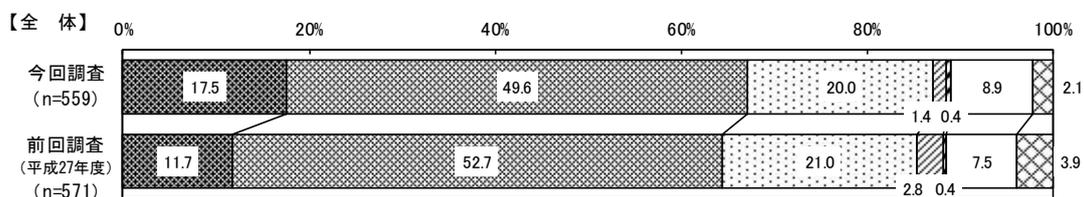
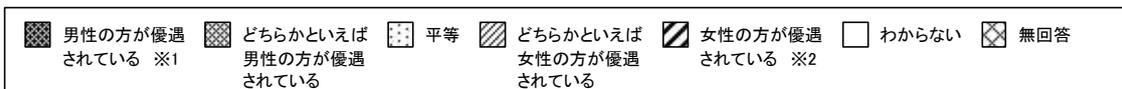
年齢別では、『男性が優遇されている』計の割合は、60歳代(54.2%)で最も高く、ほぼ同程度の70歳以上(54.0%)とともに半数以上を占めている。一方、「平等」であると感じている人は、20歳代(51.4%)で最も高く、半数を超えている。

<表2-(1)-②>

		上段:回答者数/下段:割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	85 15.2%	181 32.4%	174 31.1%	21 3.8%	5 0.9%	70 12.5%	23 4.1%	266 47.6%	26 4.7%
前回調査(H27)		100.0%	9.3%	35.0%	30.8%	4.9%	0.9%	10.5%	8.6%	44.3%	5.8%
新潟県(H28)		100.0%	54.1%	-	21.4%	-	6.7%	17.7%	-	54.1%	6.7%
全 国(R1)		100.0%	13.6%	39.8%	30.7%	4.5%	0.5%	10.9%	-	53.4%	5.0%
【性別】	男 性	256 100.0%	33 12.9%	76 29.7%	90 35.2%	10 3.9%	4 1.6%	32 12.5%	11 4.3%	109 42.6%	14 5.5%
	女 性	300 100.0%	51 17.0%	104 34.7%	84 28.0%	11 3.7%	1 0.3%	38 12.7%	11 3.7%	155 51.7%	12 4.0%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.6%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	37 100.0%	3 8.1%	7 18.9%	19 51.4%	1 2.7%	0 0.0%	7 18.9%	0 0.0%	10 27.0%	1 2.7%
	30~39歳	57 100.0%	9 15.8%	15 26.3%	22 38.6%	3 5.3%	2 3.5%	6 10.5%	0 0.0%	24 42.1%	5 8.8%
	40~49歳	98 100.0%	16 16.3%	26 26.5%	40 40.8%	7 7.1%	0 0.0%	8 8.2%	1 1.0%	42 42.8%	7 7.1%
	50~59歳	109 100.0%	13 11.9%	37 33.9%	41 37.6%	3 2.8%	2 1.8%	12 11.0%	1 0.9%	50 45.8%	5 4.6%
	60~69歳	142 100.0%	25 17.6%	52 36.6%	34 23.9%	4 2.8%	1 0.7%	17 12.0%	9 6.3%	77 54.2%	5 3.5%
	70歳以上	113 100.0%	19 16.8%	42 37.2%	18 15.9%	3 2.7%	0 0.0%	20 17.7%	11 9.7%	61 54.0%	3 2.7%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%

※選択肢について
 新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」
 全 国 調 査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

③ 社会慣習（しきたり）について



選択肢について
 ※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」
 ※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

社会慣習については、『男性が優遇されている』計の割合が 67.1%で、県 (62.1%) の調査とはほぼ同程度だが、国 (70.1%) の調査に比べ、割合が低くなっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が優遇されている』計の割合は、男性が 60.2%、女性が 73.0%で、女性の方が高くなっている。一方、「平等」であると感じている人は、男性が 27.7%、女性が 13.7%で、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『男性が優遇されている』計の割合は、60歳代（73.9%）で最も高く、この年代層のみ7割を超えた。「平等」であると感じている人は、20歳代（32.4%）で最も高く3割台、次いで30歳代（28.1%）と40歳代（21.4%）が2割台となっている。

<表2-(1)-③>

		上段:回答者数/下段:割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	98 17.5%	277 49.6%	112 20.0%	8 1.4%	2 0.4%	50 8.9%	12 2.1%	375 67.1%	10 1.8%
前回調査(H27)		100.0%	11.7%	52.7%	21.0%	2.8%	0.4%	7.5%	3.9%	64.4%	3.2%
新潟県(H28)		100.0%	62.1%	-	19.2%	-	4.5%	14.2%	-	62.1%	4.5%
全 国(R1)		100.0%	19.1%	51.0%	22.6%	2.1%	0.2%	5.0%	-	70.1%	2.3%
【性別】	男 性	256 100.0%	36 14.1%	118 46.1%	71 27.7%	5 2.0%	2 0.8%	19 7.4%	5 2.0%	154 60.2%	7 2.8%
	女 性	300 100.0%	61 20.3%	158 52.7%	41 13.7%	3 1.0%	0 0.0%	31 10.3%	6 2.0%	219 73.0%	3 1.0%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.6%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	7 18.9%	13 35.1%	12 32.4%	1 2.7%	0 0.0%	4 10.8%	0 0.0%	20 54.0%	1 2.7%
	30～39歳	57 100.0%	10 17.5%	24 42.1%	16 28.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 12.3%	0 0.0%	34 59.6%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	16 16.3%	51 52.0%	21 21.4%	1 1.0%	1 1.0%	6 6.1%	2 2.0%	67 68.3%	2 2.0%
	50～59歳	109 100.0%	16 14.7%	58 53.2%	17 15.6%	3 2.8%	1 0.9%	14 12.8%	0 0.0%	74 67.9%	4 3.7%
	60～69歳	142 100.0%	27 19.0%	78 54.9%	23 16.2%	2 1.4%	0 0.0%	7 4.9%	5 3.5%	105 73.9%	2 1.4%
	70歳以上	113 100.0%	22 19.5%	53 46.9%	21 18.6%	1 0.9%	0 0.0%	12 10.6%	4 3.5%	75 66.4%	1 0.9%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

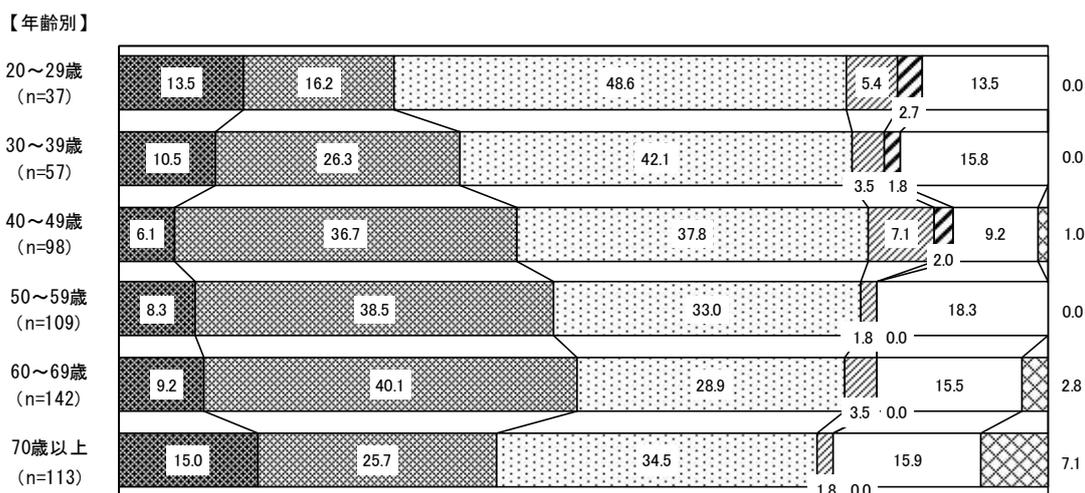
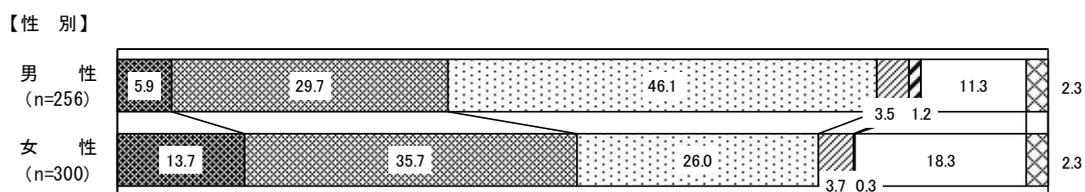
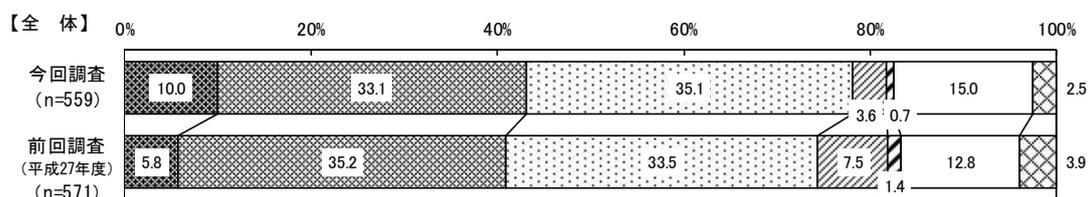
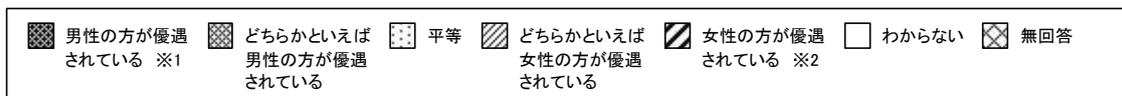
※選択肢について

新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」

全 国 調 査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

④ 法律や制度面で



選択肢について
 ※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」
 ※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

法律や制度面では、『男性が優遇されている』計の割合が 43.1%で、国 (46.9%) の調査とほぼ同程度となっている。県 (37.7%) の調査と比べると、いずれも高くなっている。

また、「平等」であると感じている人は 35.1%で、県 (33.2%)、国 (39.7%) と同じく 3 割台となっている。

前回調査と比べると、「男性の方が優遇されている」と感じている人の割合が 4.2 ポイント増加し、1 割となった。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が優遇されている』計の割合は、男性が35.6%、女性が49.4%で、女性の方が高くなっている。一方、「平等」であると感じている人は、男性が46.1%、女性が26.0%で、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『男性が優遇されている』計の割合は、60歳代(49.3%)で最も高く、次いで、50歳代(46.8%)、40歳代(42.8%)、70歳以上(40.7%)でいずれも4割台となっている。一方、「平等」であると感じている人は、20歳代(48.6%)で最も高く、30歳代(42.1%)とともに4割台となっている。

<表2-(1)-④>

		上段:回答者数/下段:割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	56 10.0%	185 33.1%	196 35.1%	20 3.6%	4 0.7%	84 15.0%	14 2.5%	241 43.1%	24 4.3%
前回調査(H27)		100.0%	5.8%	35.2%	33.5%	7.5%	1.4%	12.8%	3.9%	41.0%	8.9%
新潟県(H28)		100.0%	37.7%	-	33.2%	-	8.0%	21.2%	-	37.7%	8.0%
全 国(R1)		100.0%	10.3%	36.6%	39.7%	4.0%	0.4%	9.0%	-	46.9%	4.4%
【性別】	男 性	256 100.0%	15 5.9%	76 29.7%	118 46.1%	9 3.5%	3 1.2%	29 11.3%	6 2.3%	91 35.6%	12 4.7%
	女 性	300 100.0%	41 13.7%	107 35.7%	78 26.0%	11 3.7%	1 0.3%	55 18.3%	7 2.3%	148 49.4%	12 4.0%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	37 100.0%	5 13.5%	6 16.2%	18 48.6%	2 5.4%	1 2.7%	5 13.5%	0 0.0%	11 29.7%	3 8.1%
	30~39歳	57 100.0%	6 10.5%	15 26.3%	24 42.1%	2 3.5%	1 1.8%	9 15.8%	0 0.0%	21 36.8%	3 5.3%
	40~49歳	98 100.0%	6 6.1%	36 36.7%	37 37.8%	7 7.1%	2 2.0%	9 9.2%	1 1.0%	42 42.8%	9 9.1%
	50~59歳	109 100.0%	9 8.3%	42 38.5%	36 33.0%	2 1.8%	0 0.0%	20 18.3%	0 0.0%	51 46.8%	2 1.8%
	60~69歳	142 100.0%	13 9.2%	57 40.1%	41 28.9%	5 3.5%	0 0.0%	22 15.5%	4 2.8%	70 49.3%	5 3.5%
	70歳以上	113 100.0%	17 15.0%	29 25.7%	39 34.5%	2 1.8%	0 0.0%	18 15.9%	8 7.1%	46 40.7%	2 1.8%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

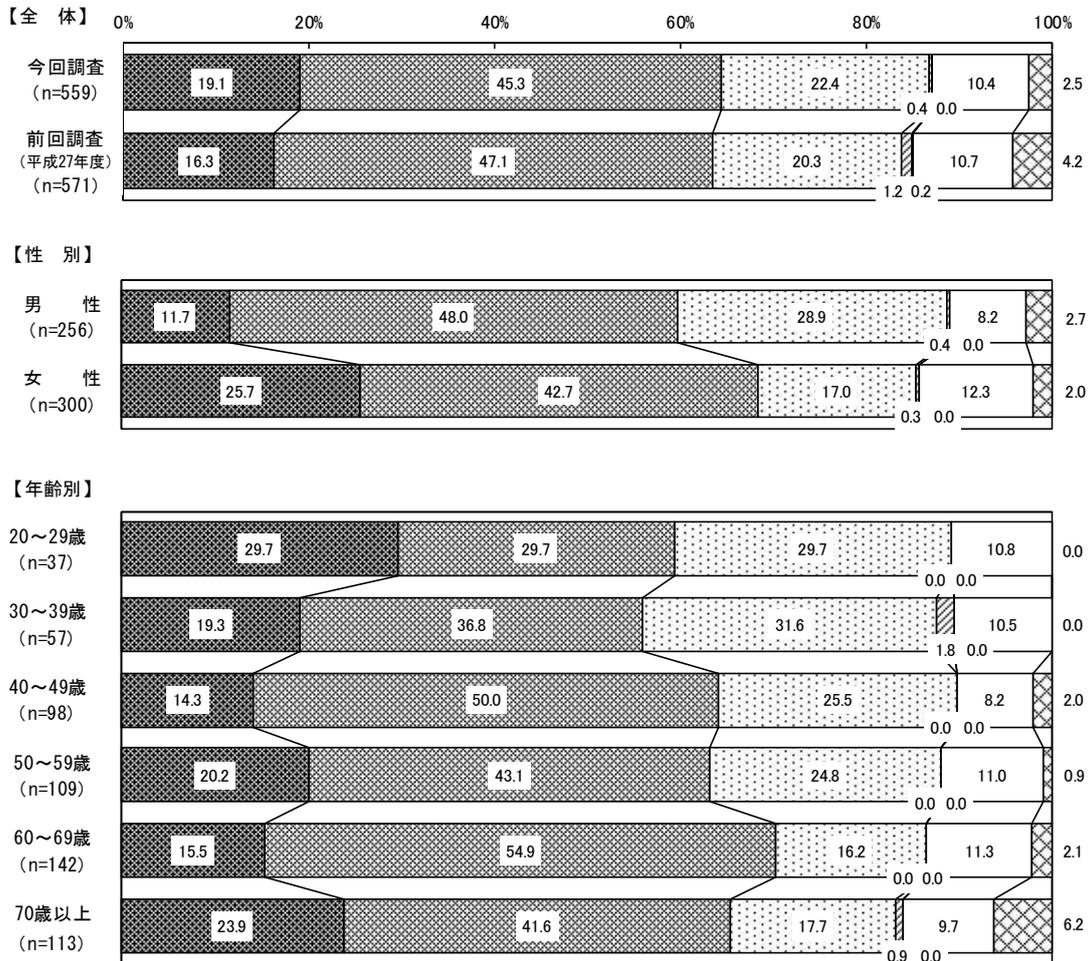
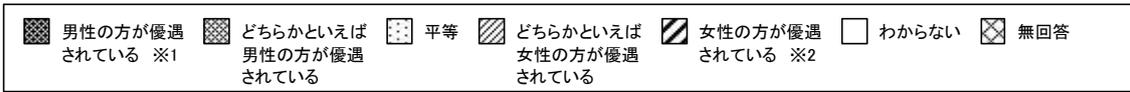
※選択肢について

新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」

全 国 調 査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

⑤ 政治・経済活動の場で



選択肢について
 ※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」
 ※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

政治・経済活動においては、『男性が優遇されている』計の割合が 64.4%で、6割を超えている。国 (79.0%) の調査と比べると、14.6ポイント低くなっているが、県 (54.6%) の調査と比べると、9.8ポイント高くなっている。

また、「平等」であると感じている人は22.4%で、国 (14.4%) の調査に比べ、8ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が優遇されている』計の割合は、男性が59.7%、女性が68.4%で、女性の方が高くなっている。一方、「平等」であると感じている人は、男性が28.9%、女性が17.0%で、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『男性が優遇されている』計の割合は、60歳代(70.4%)で最も高く、この年代層のみ7割を超えた。

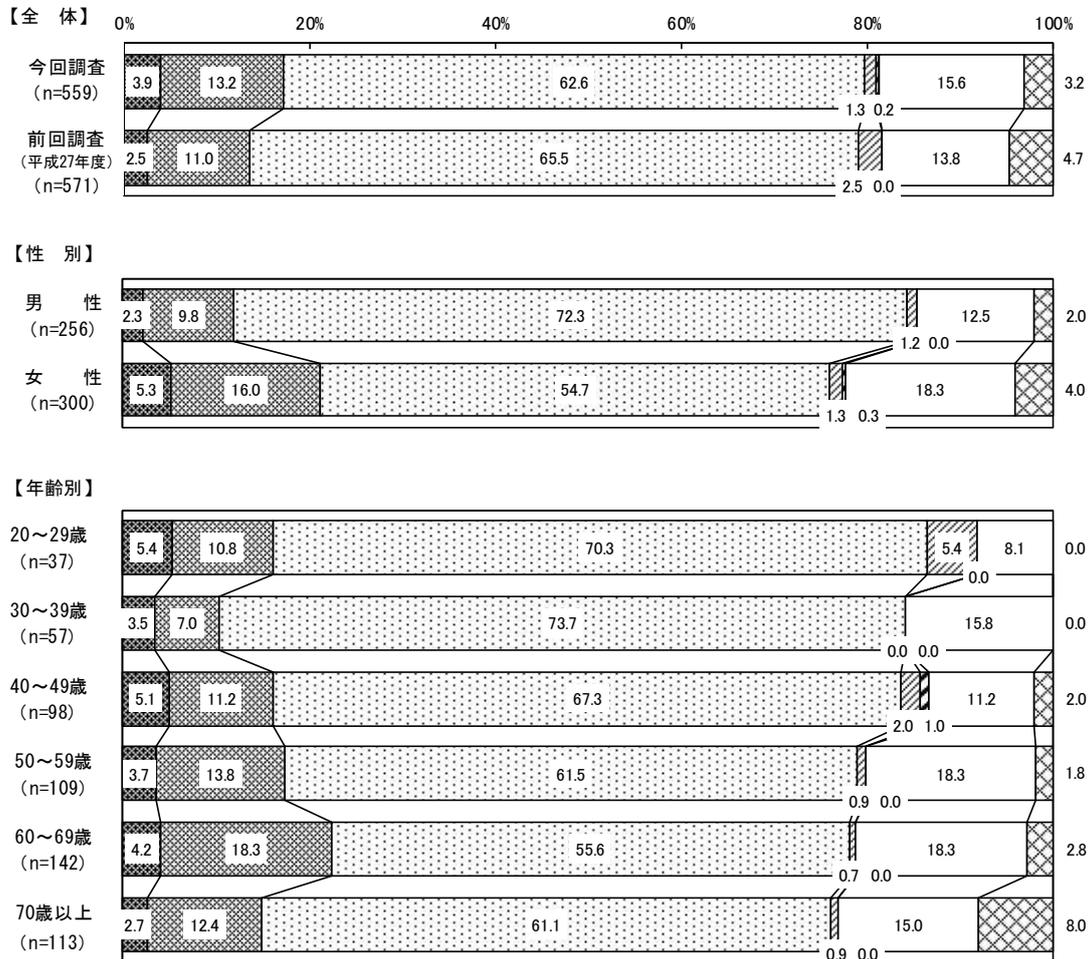
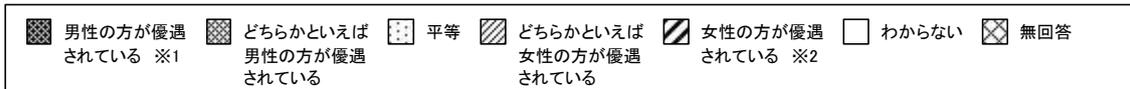
「平等」であると感じている人は、30歳代(31.6%)で最も高くなっている。

<表2-(1)-⑤>

		上段:回答者数/下段:割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	107 19.1%	253 45.3%	125 22.4%	2 0.4%	0 0.0%	58 10.4%	14 2.5%	360 64.4%	2 0.4%
前回調査(H27)		100.0%	16.3%	47.1%	20.3%	1.2%	0.2%	10.7%	4.2%	63.4%	1.4%
新潟県(H28)		100.0%	54.6%	-	28.2%	-	2.2%	15.0%	-	54.6%	2.2%
全 国(R1)		100.0%	35.0%	44.0%	14.4%	1.1%	0.1%	5.4%	-	79.0%	1.2%
【性別】	男 性	256 100.0%	30 11.7%	123 48.0%	74 28.9%	1 0.4%	0 0.0%	21 8.2%	7 2.7%	153 59.7%	1 0.4%
	女 性	300 100.0%	77 25.7%	128 42.7%	51 17.0%	1 0.3%	0 0.0%	37 12.3%	6 2.0%	205 68.4%	1 0.3%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	37 100.0%	11 29.7%	11 29.7%	11 29.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 10.8%	0 0.0%	22 59.4%	0 0.0%
	30~39歳	57 100.0%	11 19.3%	21 36.8%	18 31.6%	1 1.8%	0 0.0%	6 10.5%	0 0.0%	32 56.1%	1 1.8%
	40~49歳	98 100.0%	14 14.3%	49 50.0%	25 25.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 8.2%	2 2.0%	63 64.3%	0 0.0%
	50~59歳	109 100.0%	22 20.2%	47 43.1%	27 24.8%	0 0.0%	0 0.0%	12 11.0%	1 0.9%	69 63.3%	0 0.0%
	60~69歳	142 100.0%	22 15.5%	78 54.9%	23 16.2%	0 0.0%	0 0.0%	16 11.3%	3 2.1%	100 70.4%	0 0.0%
	70歳以上	113 100.0%	27 23.9%	47 41.6%	20 17.7%	1 0.9%	0 0.0%	11 9.7%	7 6.2%	74 65.5%	1 0.9%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

※選択肢について
 新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」
 全 国 調 査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

⑥ 学校教育の場で



選択肢について
 ※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」
 ※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

学校教育においては、「平等」であると感じている人が最も多く、62.6%と、6割以上を占めている。

一方、『男性が優遇されている』計の割合は17.1%で、1割台となっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

<性別・年齢別>

男女別では、「平等」であると感じている人は、女性が54.7%、男性が72.3%で、男性の方が高くなっている。

年齢別では、「平等」であると感じている人は、30歳代（73.7%）と20歳代（70.3%）で高く、7割を超えた。

<表2-(1)-⑥>

		上段: 回答者数 / 下段: 割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	22 3.9%	74 13.2%	350 62.6%	7 1.3%	1 0.2%	87 15.6%	18 3.2%	96 17.1%	8 1.5%
前回調査(H27)		100.0%	2.5%	11.0%	65.5%	2.5%	0.0%	13.8%	4.7%	13.5%	2.5%
新潟県(H28)		100.0%	15.2%	-	61.3%	-	2.2%	21.2%	-	15.2%	2.2%
全 国(R1)		100.0%	3.3%	15.2%	61.2%	2.3%	0.3%	17.7%	-	18.5%	2.6%
【性別】	男 性	256 100.0%	6 2.3%	25 9.8%	185 72.3%	3 1.2%	0 0.0%	32 12.5%	5 2.0%	31 12.1%	3 1.2%
	女 性	300 100.0%	16 5.3%	48 16.0%	164 54.7%	4 1.3%	1 0.3%	55 18.3%	12 4.0%	64 21.3%	5 1.6%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	37 100.0%	2 5.4%	4 10.8%	26 70.3%	2 5.4%	0 0.0%	3 8.1%	0 0.0%	6 16.2%	2 5.4%
	30~39歳	57 100.0%	2 3.5%	4 7.0%	42 73.7%	0 0.0%	0 0.0%	9 15.8%	0 0.0%	6 10.5%	0 0.0%
	40~49歳	98 100.0%	5 5.1%	11 11.2%	66 67.3%	2 2.0%	1 1.0%	11 11.2%	2 2.0%	16 16.3%	3 3.0%
	50~59歳	109 100.0%	4 3.7%	15 13.8%	67 61.5%	1 0.9%	0 0.0%	20 18.3%	2 1.8%	19 17.5%	1 0.9%
	60~69歳	142 100.0%	6 4.2%	26 18.3%	79 55.6%	1 0.7%	0 0.0%	26 18.3%	4 2.8%	32 22.5%	1 0.7%
	70歳以上	113 100.0%	3 2.7%	14 12.4%	69 61.1%	1 0.9%	0 0.0%	17 15.0%	9 8.0%	17 15.1%	1 0.9%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

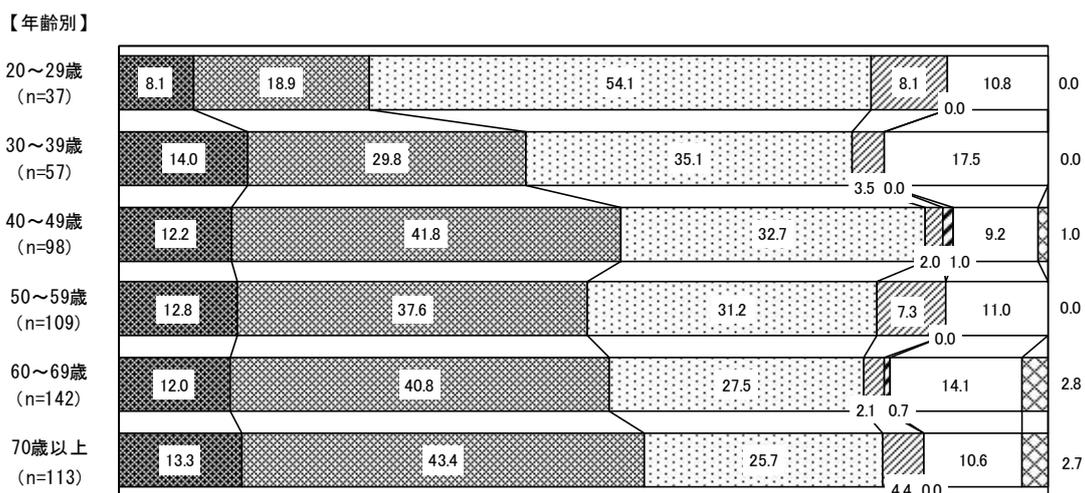
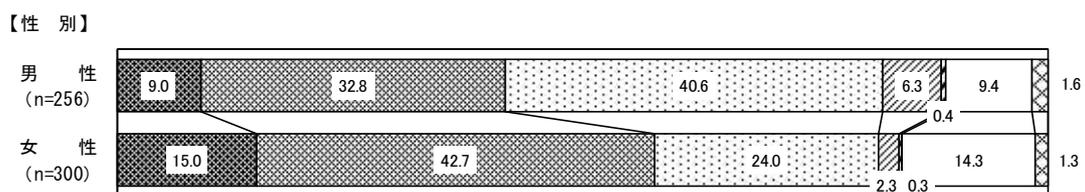
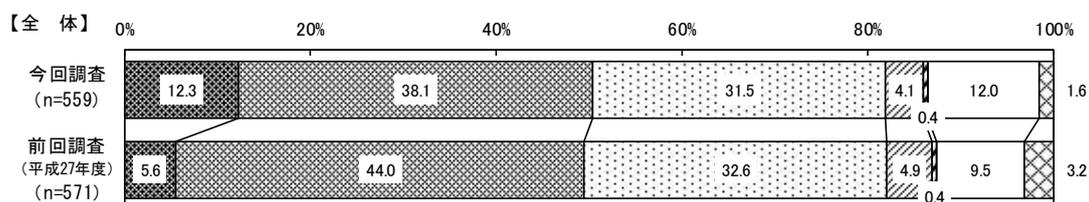
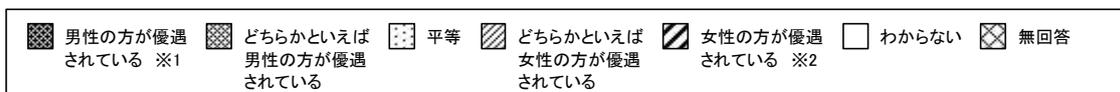
※選択肢について

新潟県調査: 「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」

全 国 調 査: 「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

⑦ 地域社会の中で



選択肢について
 ※1 前回調査:「男性の方が非常に優遇されている」
 ※2 前回調査:「女性の方が非常に優遇されている」

<全体結果>

地域社会においては、『男性が優遇されている』計の割合が 50.4%で、半数を超えた。県 (37.7%) や国 (34.7%) の調査に比べ、1割以上高くなっている。

また、「平等」であると感じている人は 31.5%で、県 (31.2%) の調査とほぼ同程度となっている。いずれも、国 (46.5%) の調査結果と比べ、割合は低くなっている。

前回調査と比べると、「男性の方が優遇されている」と感じている人の割合が、6.7ポイント増加した。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が優遇されている』計の割合は、男性が41.8%、女性が57.7%で、女性の方が高くなっている。一方、「平等」であると感じている人は、男性が40.6%、女性が24.0%で、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『男性が優遇されている』計の割合は、70歳以上(56.7%)で最も高く、次いで、40歳代(54.0%)、60歳代(52.8%)、50歳代(50.4%)でいずれも半数を超えた。一方、「平等」であると感じている人は、20歳代(54.1%)で最も高く、半数を超えた。

<表2-(1)-⑦>

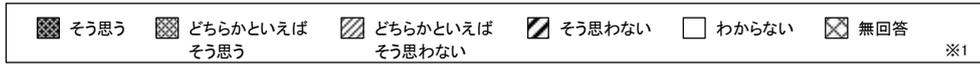
		上段:回答者数/下段:割合(%)									
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	「男性が優遇されている」計	「女性が優遇されている」計
全 体		559 100.0%	69 12.3%	213 38.1%	176 31.5%	23 4.1%	2 0.4%	67 12.0%	9 1.6%	282 50.4%	25 4.5%
前回調査(H27)		100.0%	5.6%	44.0%	32.6%	4.9%	0.4%	9.5%	3.2%	49.6%	5.3%
新潟県(H28)		100.0%	37.7%	-	31.2%	-	5.5%	25.7%	-	37.7%	5.5%
全 国(R1)		100.0%	7.0%	27.7%	46.5%	8.7%	1.6%	8.6%	-	34.7%	10.3%
【性別】	男 性	256 100.0%	23 9.0%	84 32.8%	104 40.6%	16 6.3%	1 0.4%	24 9.4%	4 1.6%	107 41.8%	17 6.7%
	女 性	300 100.0%	45 15.0%	128 42.7%	72 24.0%	7 2.3%	1 0.3%	43 14.3%	4 1.3%	173 57.7%	8 2.6%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.6%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	3 8.1%	7 18.9%	20 54.1%	3 8.1%	0 0.0%	4 10.8%	0 0.0%	10 27.0%	3 8.1%
	30～39歳	57 100.0%	8 14.0%	17 29.8%	20 35.1%	2 3.5%	0 0.0%	10 17.5%	0 0.0%	25 43.8%	2 3.5%
	40～49歳	98 100.0%	12 12.2%	41 41.8%	32 32.7%	2 2.0%	1 1.0%	9 9.2%	1 1.0%	53 54.0%	3 3.0%
	50～59歳	109 100.0%	14 12.8%	41 37.6%	34 31.2%	8 7.3%	0 0.0%	12 11.0%	0 0.0%	55 50.4%	8 7.3%
	60～69歳	142 100.0%	17 12.0%	58 40.8%	39 27.5%	3 2.1%	1 0.7%	20 14.1%	4 2.8%	75 52.8%	4 2.8%
	70歳以上	113 100.0%	15 13.3%	49 43.4%	29 25.7%	5 4.4%	0 0.0%	12 10.6%	3 2.7%	64 56.7%	5 4.4%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

※選択肢について
 新潟県調査:「男性の方が優遇されている」、「平等である」、「女性の方が優遇されている」、「どちらともいえない」
 全 国 調 査:「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が非常に優遇されている」、「わからない」

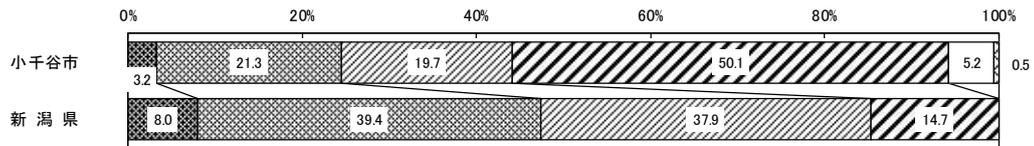
3 家庭生活・地域活動について

(1) 結婚や家庭生活について

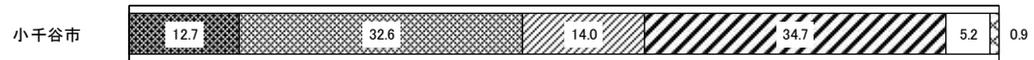
問2 結婚や家庭生活などに関する(1)～(8)の考え方について、あなたのお考えに最も近いものはどれでしょうか。それぞれ1つずつお選びください。



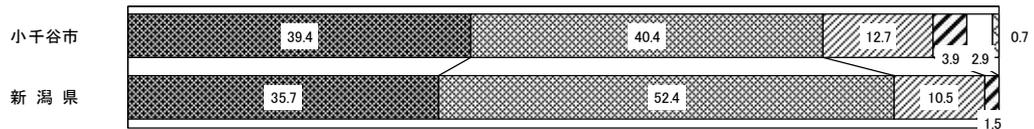
(1) 【男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい】※新潟県調査：夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである



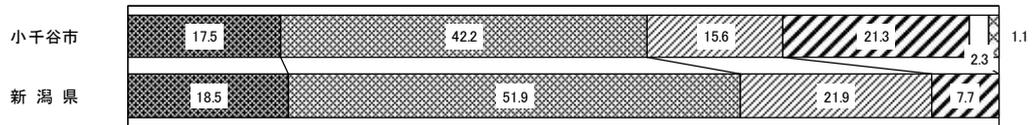
(2) 【男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい】



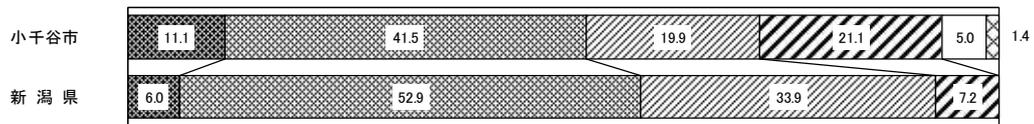
(3) 【男性も女性も平等に家事、育児をする方がよい】※新潟県調査：夫も平等に家事・育児等を負担すべきである



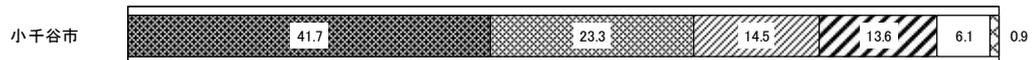
(4) 【子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい】※新潟県調査：子どもが小さいときには母親が子育てに専念すべきである



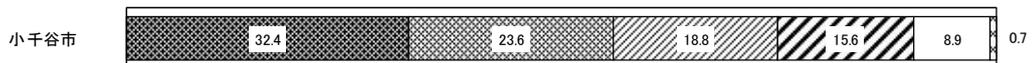
(5) 【女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい】※新潟県調査：女性は仕事に携わっていても家事・育児をきちんとすべきである



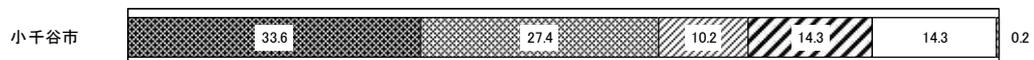
(6) 【結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】



(7) 【結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない】



(8) 【一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である】



※1 選択肢について
新潟県調査：「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」

<全体結果>

結婚や家庭生活について8つの項目で調査した。

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う』計の割合をみると、【(3) 男性も女性も平等に家事、育児をする方がよい】(79.8%)が最も高く、約8割となっている。

以下、【(6) 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】(65.0%)と【(8) 一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である】(61.0%)が6割台、【(4) 子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい】(59.7%)、【(7) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない】(56.0%)、【(5) 女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい】(52.6%)が5割台、【(2) 男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい】(45.3%)が4割台、【(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい】(24.5%)が2割台で続いている。

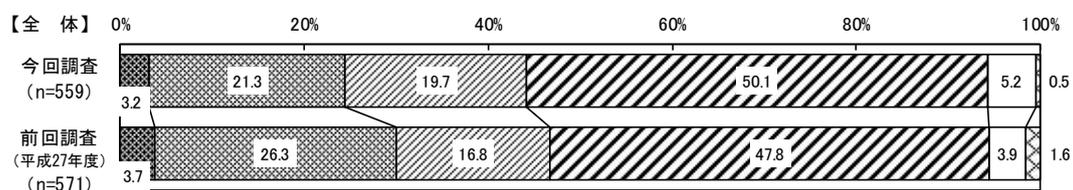
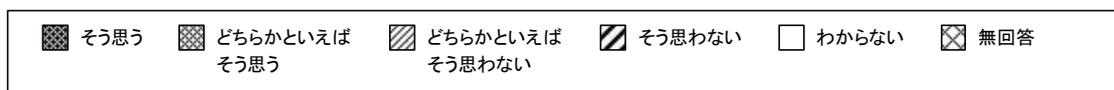
【(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい】と【(2) 男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい】の2項目は、「思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた『思わない』計の割合が、『思う』計の割合を上回っている。

県の調査と比べると、【(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい】、【(4) 子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい】の2項目で、「思う」計の割合が1割以上低くなっている。

<表3-1)>

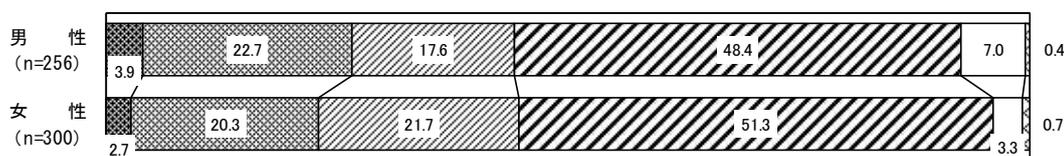
		「思う」計	「思わない」計
(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい	小千谷市	24.5%	69.8%
	新潟県(平成28年度)	47.4%	52.6%
(2) 男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい	小千谷市	45.3%	48.7%
	新潟県(平成28年度)	79.8%	16.6%
(3) 男性も女性も平等に家事、育児をする方がよい	小千谷市	79.8%	16.6%
	新潟県(平成28年度)	88.1%	12.0%
(4) 子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい	小千谷市	59.7%	36.9%
	新潟県(平成28年度)	70.4%	29.6%
(5) 女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい	小千谷市	52.6%	41.0%
	新潟県(平成28年度)	58.9%	41.1%
(6) 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	小千谷市	65.0%	28.1%
	新潟県(平成28年度)	61.0%	24.5%
(7) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	小千谷市	56.0%	34.4%
	新潟県(平成28年度)	56.0%	34.4%
(8) 一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である	小千谷市	61.0%	24.5%
	新潟県(平成28年度)	61.0%	24.5%

① 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい

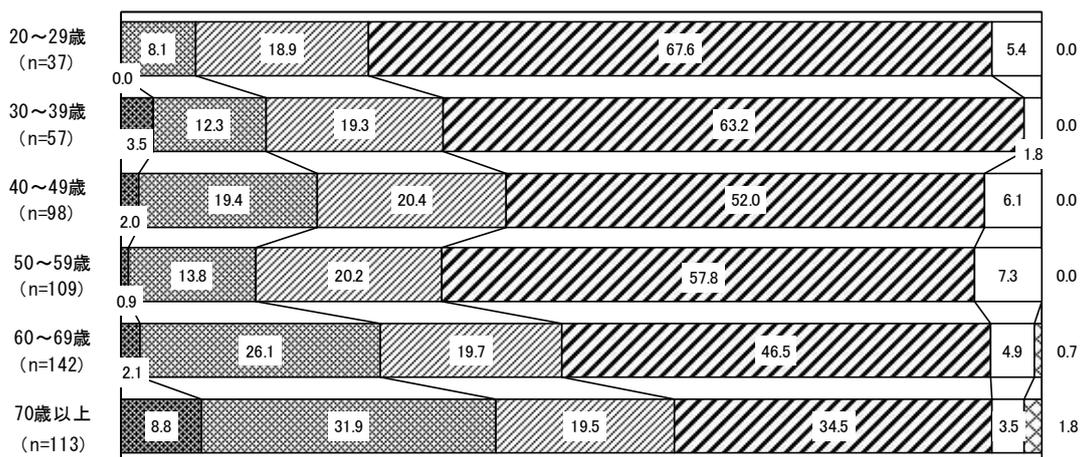


※前回調査: 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである

【性別】



【年齢別】



<全体結果>

【男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい】については、『思う』計 (24.5%) の割合が、『思わない』計 (69.8%) の割合を、45.3ポイント下回った。

『思う』計の割合は、県 (47.4%) の調査と比べ、2割以上低くなっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

<性別・年齢別>

男女別では、『思う』計 (男性 26.6%、女性 23.0%) の割合は、男性の方が高く、『思わない』計 (男性 66.0%、女性 73.0%) の割合は、女性の方が高くなっている。

年齢別では、『思う』計の割合は、70歳以上 (40.7%) で最も高く、20歳代 (8.1%) で最も低くなっている。

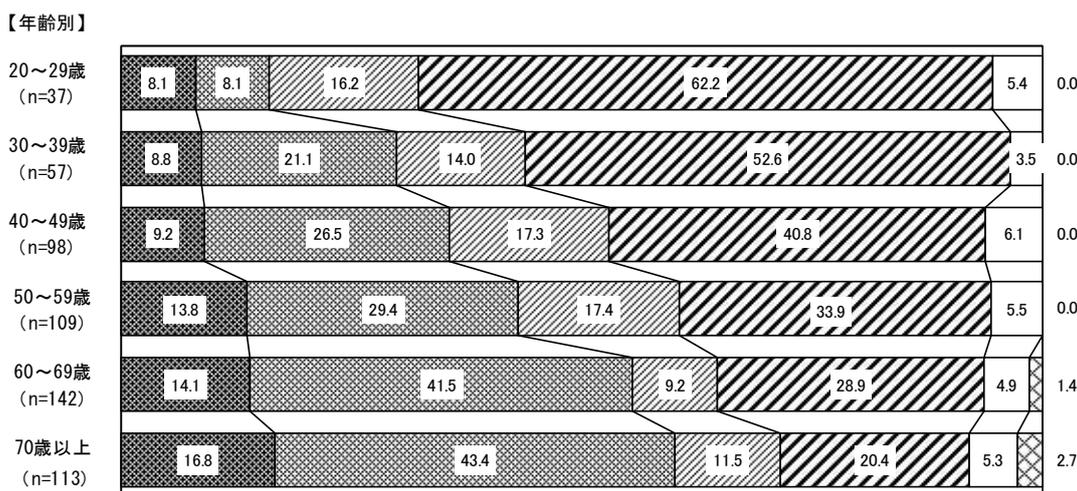
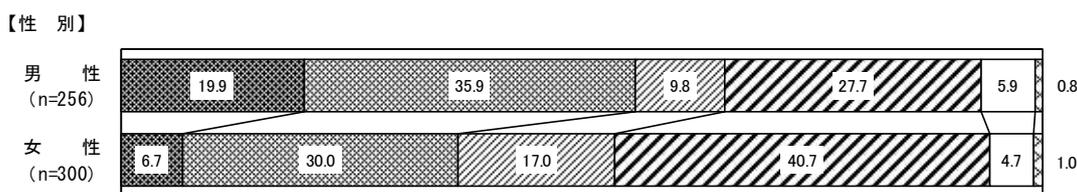
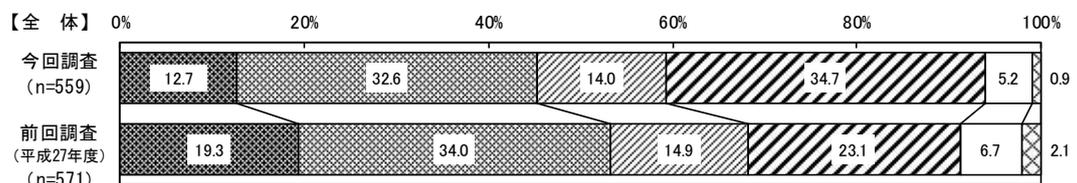
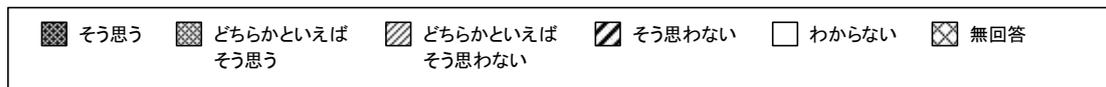
<表 3-(1)-①>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	18 3.2%	119 21.3%	110 19.7%	280 50.1%	29 5.2%	3 0.5%	137 24.5%	390 69.8%
前回調査(H27)		100.0%	3.7%	26.3%	16.8%	47.8%	3.9%	1.6%	30.0%	64.6%
新潟県(H28)		100.0%	8.0%	39.4%	37.9%	14.7%	-	-	47.4%	52.6%
【性 別】	男 性	256 100.0%	10 3.9%	58 22.7%	45 17.6%	124 48.4%	18 7.0%	1 0.4%	68 26.6%	169 66.0%
	女 性	300 100.0%	8 2.7%	61 20.3%	65 21.7%	154 51.3%	10 3.3%	2 0.7%	69 23.0%	219 73.0%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	0 0.0%	3 8.1%	7 18.9%	25 67.6%	2 5.4%	0 0.0%	3 8.1%	32 86.5%
	30～39歳	57 100.0%	2 3.5%	7 12.3%	11 19.3%	36 63.2%	1 1.8%	0 0.0%	9 15.8%	47 82.5%
	40～49歳	98 100.0%	2 2.0%	19 19.4%	20 20.4%	51 52.0%	6 6.1%	0 0.0%	21 21.4%	71 72.4%
	50～59歳	109 100.0%	1 0.9%	15 13.8%	22 20.2%	63 57.8%	8 7.3%	0 0.0%	16 14.7%	85 78.0%
	60～69歳	142 100.0%	3 2.1%	37 26.1%	28 19.7%	66 46.5%	7 4.9%	1 0.7%	40 28.2%	94 66.2%
	70歳以上	113 100.0%	10 8.8%	36 31.9%	22 19.5%	39 34.5%	4 3.5%	2 1.8%	46 40.7%	61 54.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%

※選択肢について
新潟県調査:「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」

② 男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい



<全体結果>

【男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい】については、『思う』計（45.3%）の割合と、『思わない』計（48.7%）の割合が、ほぼ同程度となっている。

前回調査と比べると、『思わない』計の割合は、1割以上増加した。

<性別・年齢別>

男女別では、『思う』計（男性 55.8%、女性 36.7%）の割合は、男性の方が高く、『思わない』計（男性 37.5%、女性 57.7%）の割合は、女性の方が高くなっている。

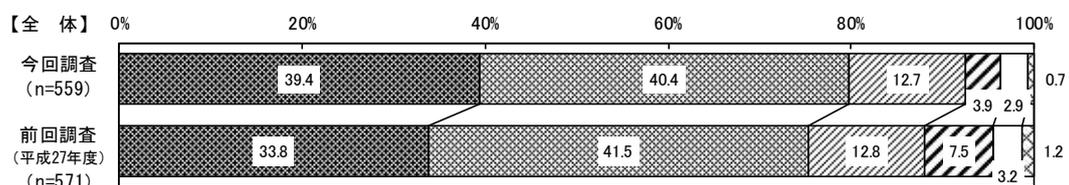
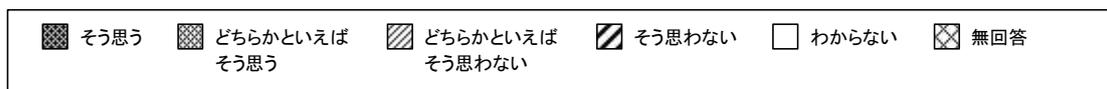
年齢別では、『思う』計の割合は、70歳以上（60.2%）で最も高く、20歳代（16.2%）で最も低くなっている。

<表 3-(1)-②>

上段:回答者数/下段:割合(%)

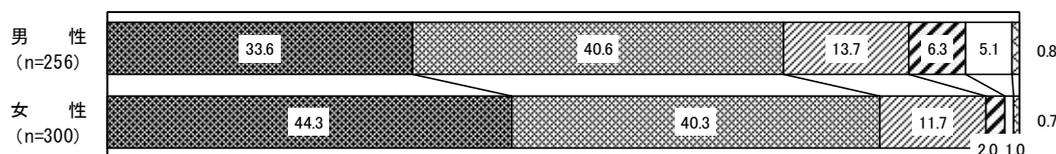
		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	71 12.7%	182 32.6%	78 14.0%	194 34.7%	29 5.2%	5 0.9%	253 45.3%	272 48.7%
前回調査(H27)		100.0%	19.3%	34.0%	14.9%	23.1%	6.7%	2.1%	53.3%	38.0%
【性別】	男 性	256 100.0%	51 19.9%	92 35.9%	25 9.8%	71 27.7%	15 5.9%	2 0.8%	143 55.8%	96 37.5%
	女 性	300 100.0%	20 6.7%	90 30.0%	51 17.0%	122 40.7%	14 4.7%	3 1.0%	110 36.7%	173 57.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	3 8.1%	3 8.1%	6 16.2%	23 62.2%	2 5.4%	0 0.0%	6 16.2%	29 78.4%
	30～39歳	57 100.0%	5 8.8%	12 21.1%	8 14.0%	30 52.6%	2 3.5%	0 0.0%	17 29.9%	38 66.6%
	40～49歳	98 100.0%	9 9.2%	26 26.5%	17 17.3%	40 40.8%	6 6.1%	0 0.0%	35 35.7%	57 58.1%
	50～59歳	109 100.0%	15 13.8%	32 29.4%	19 17.4%	37 33.9%	6 5.5%	0 0.0%	47 43.2%	56 51.3%
	60～69歳	142 100.0%	20 14.1%	59 41.5%	13 9.2%	41 28.9%	7 4.9%	2 1.4%	79 55.6%	54 38.1%
	70歳以上	113 100.0%	19 16.8%	49 43.4%	13 11.5%	23 20.4%	6 5.3%	3 2.7%	68 60.2%	36 31.9%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%

③ 男性も女性も平等に家事、育児をする方がよい

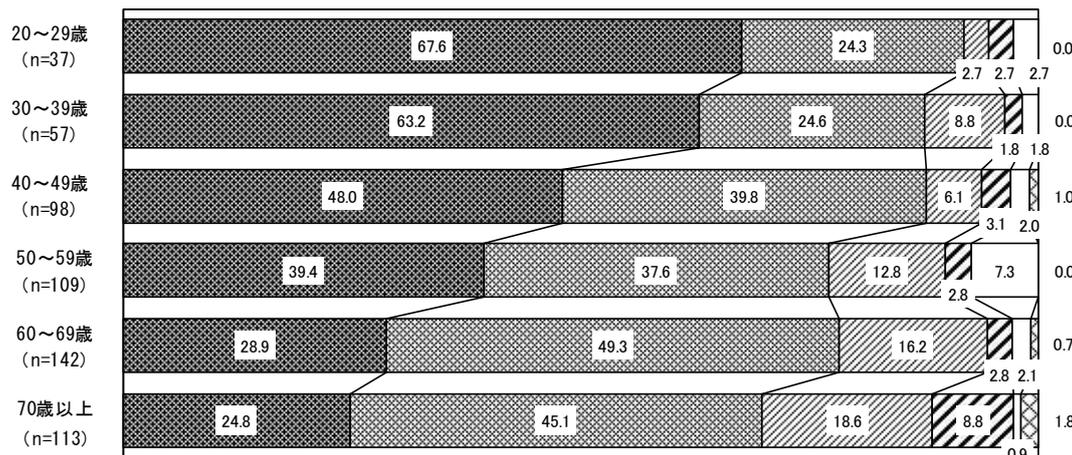


※前回調査: 男性も女性も平等に家事、育児をすべきである

【性別】



【年齢別】



<全体結果>

【男性も女性も平等に家事、育児をする方がよい】については、『思う』計 (79.8%) の割合が、『思わない』計 (16.6%) の割合を 63.2 ポイント上回った。

『思う』計の割合は、県 (88.1%) の調査と比べ、8.3 ポイント低くなっている。

前回調査と比べると、『思わない』計の割合は、3.7 ポイント減少し、1割台となった。

<性別・年齢別>

男女別では、『思う』計 (男性 74.2%、女性 84.6%) の割合は、女性の方が高く、『思わない』計 (男性 20.0%、女性 13.7%) の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『思う』計の割合は、20歳代 (91.9%) が最も高く、9割を超えた。

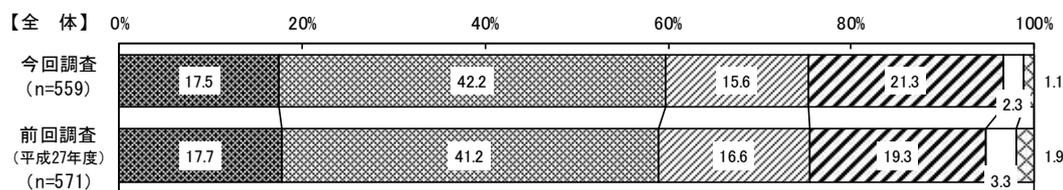
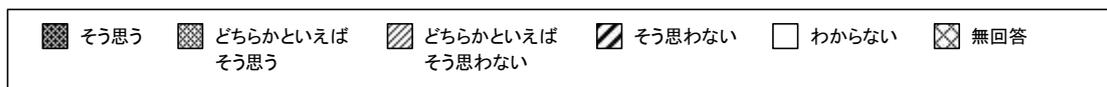
<表 3-(1)-③>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	220 39.4%	226 40.4%	71 12.7%	22 3.9%	16 2.9%	4 0.7%	446 79.8%	93 16.6%
前回調査(H27)		100.0%	33.8%	41.5%	12.8%	7.5%	3.2%	1.2%	75.3%	20.3%
新潟県(H28)		100.0%	35.7%	52.4%	10.5%	1.5%	-	-	88.1%	12.0%
【性 別】	男 性	256 100.0%	86 33.6%	104 40.6%	35 13.7%	16 6.3%	13 5.1%	2 0.8%	190 74.2%	51 20.0%
	女 性	300 100.0%	133 44.3%	121 40.3%	35 11.7%	6 2.0%	3 1.0%	2 0.7%	254 84.6%	41 13.7%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%	1 33.3%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	25 67.6%	9 24.3%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%	34 91.9%	2 5.4%
	30～39歳	57 100.0%	36 63.2%	14 24.6%	5 8.8%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	50 87.8%	6 10.6%
	40～49歳	98 100.0%	47 48.0%	39 39.8%	6 6.1%	3 3.1%	2 2.0%	1 1.0%	86 87.8%	9 9.2%
	50～59歳	109 100.0%	43 39.4%	41 37.6%	14 12.8%	3 2.8%	8 7.3%	0 0.0%	84 77.0%	17 15.6%
	60～69歳	142 100.0%	41 28.9%	70 49.3%	23 16.2%	4 2.8%	3 2.1%	1 0.7%	111 78.2%	27 19.0%
	70歳以上	113 100.0%	28 24.8%	51 45.1%	21 18.6%	10 8.8%	1 0.9%	2 1.8%	79 69.9%	31 27.4%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%

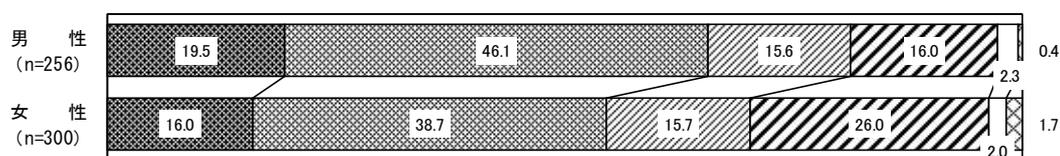
※選択肢について
新潟県調査:「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」

④ 子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい

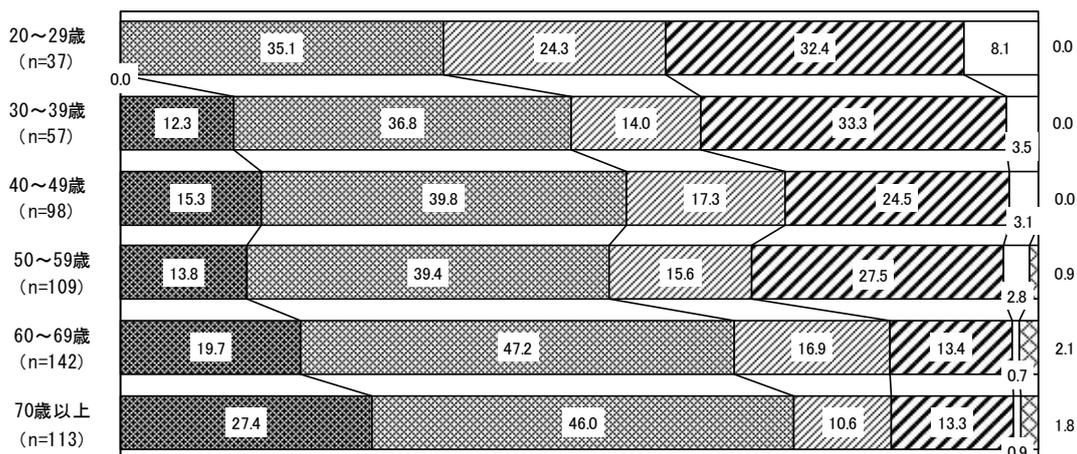


※前回調査：子どもが小さいときには母親が子育てに専念すべきである

【性別】



【年齢別】



<全体結果>

【子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい】については、『思う』計 (59.7%) の割合が、『思うわない』計 (36.9%) の割合を 22.8 ポイント上回った。

『思う』計の割合は、県 (70.4%) の調査と比べ、低くなっている。

<性別・年齢別・共働きの状況別>

男女別では、『思う』計 (男性 65.6%、女性 54.7%) の割合は、男性の方が高く、『思うわない』計 (男性 31.6%、女性 41.7%) の割合は、女性の方が高くなっている。

年齢別では、『思う』計の割合は、70歳以上 (73.4%) で最も高く、20歳代 (35.1%) で最も低くなっている。

共働きの状況別では、『思う』計の割合は、「夫のみ働いている」(73.0%) 人と「働いていない」(71.1%) 人で高くなっている。

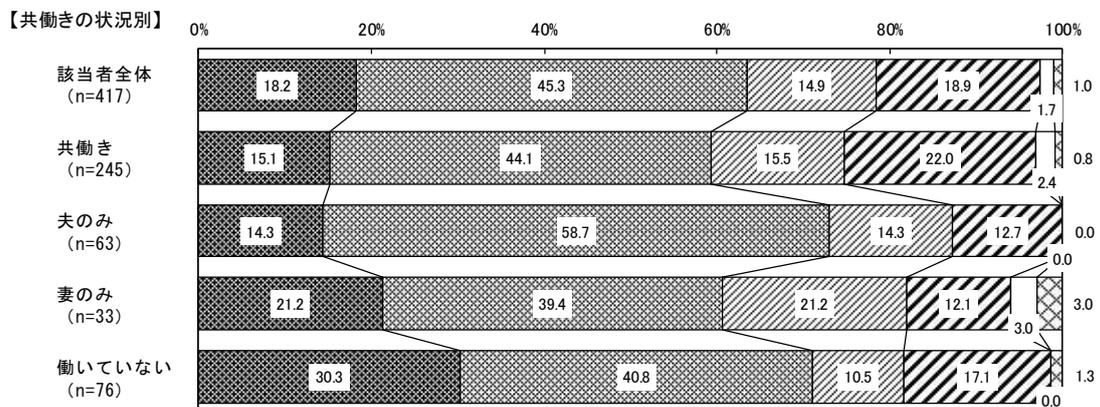
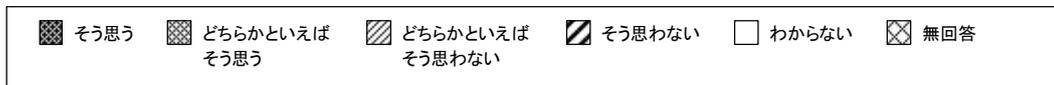
<表 3-(1)-④>

上段:回答者数/下段:割合(%)

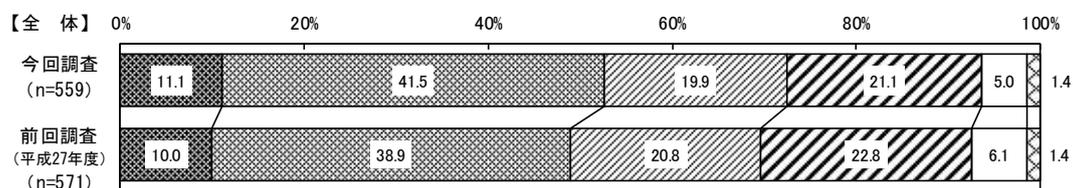
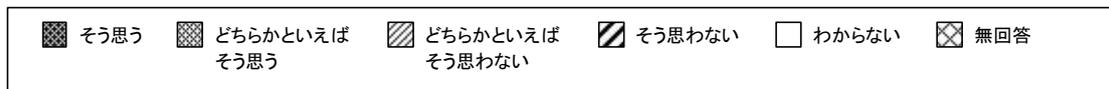
		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	98 17.5%	236 42.2%	87 15.6%	119 21.3%	13 2.3%	6 1.1%	334 59.7%	206 36.9%
前回調査(H27)		100.0%	17.7%	41.2%	16.6%	19.3%	3.3%	1.9%	58.9%	35.9%
新潟県(H28)		100.0%	18.5%	51.9%	21.9%	7.7%	-	-	70.4%	29.6%
【性 別】	男 性	256 100.0%	50 19.5%	118 46.1%	40 15.6%	41 16.0%	6 2.3%	1 0.4%	168 65.6%	81 31.6%
	女 性	300 100.0%	48 16.0%	116 38.7%	47 15.7%	78 26.0%	6 2.0%	5 1.7%	164 54.7%	125 41.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	0 0.0%	13 35.1%	9 24.3%	12 32.4%	3 8.1%	0 0.0%	13 35.1%	21 56.7%
	30～39歳	57 100.0%	7 12.3%	21 36.8%	8 14.0%	19 33.3%	2 3.5%	0 0.0%	28 49.1%	27 47.3%
	40～49歳	98 100.0%	15 15.3%	39 39.8%	17 17.3%	24 24.5%	3 3.1%	0 0.0%	54 55.1%	41 41.8%
	50～59歳	109 100.0%	15 13.8%	43 39.4%	17 15.6%	30 27.5%	3 2.8%	1 0.9%	58 53.2%	47 43.1%
	60～69歳	142 100.0%	28 19.7%	67 47.2%	24 16.9%	19 13.4%	1 0.7%	3 2.1%	95 66.9%	43 30.3%
	70歳以上	113 100.0%	31 27.4%	52 46.0%	12 10.6%	15 13.3%	1 0.9%	2 1.8%	83 73.4%	27 23.9%
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%

※選択肢について
新潟県調査:「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」

<図 3-(1)-④-共働きの状況別>

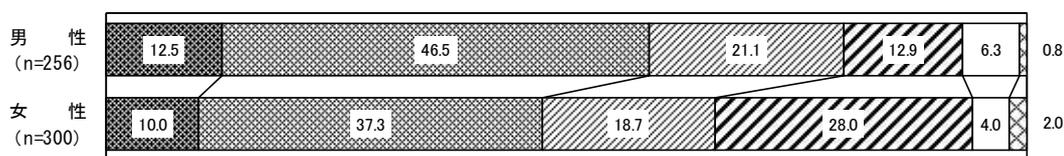


⑤ 女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい

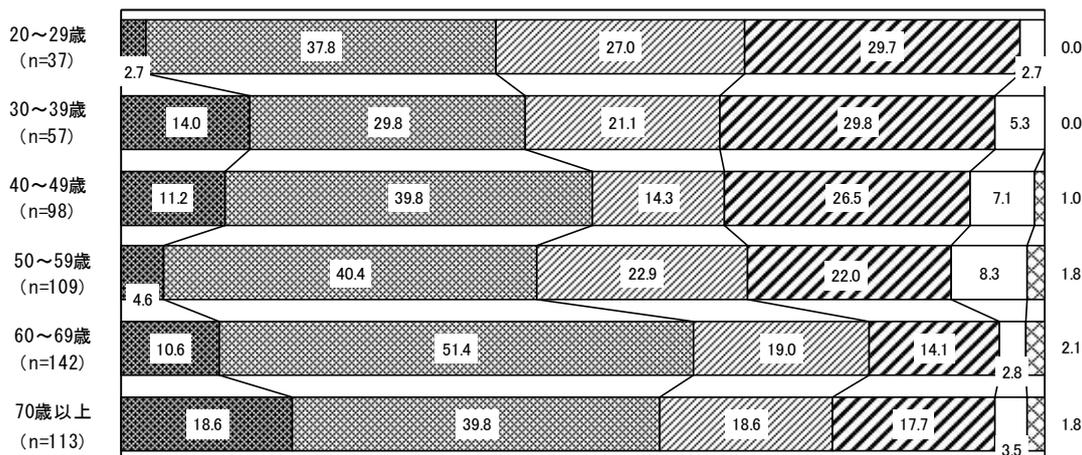


※前回調査：女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとすべきである

【性別】



【年齢別】



<全体結果>

【女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい】については、『思う』計 (52.6%) の割合が、『思わない』計 (41.0%) の割合を、11.6ポイント上回った。

『思う』計の割合は、県 (58.9%) の調査と比べ、低くなっている。

<性別・年齢別>

男女別では、『思う』計 (男性 59.0%、女性 47.3%) の割合は、男性の方が高く、『思わない』計 (男性 34.0%、女性 46.7%) の割合は、女性の方が高くなっている。

年齢別では、『思う』計の割合は、60歳代 (62.0%) が最も高く、20歳代 (40.5%) が最も低くなっている。

共働きの状況別では、『思う』計の割合は、「妻のみ働いている」(63.7%) 人で高くなっている。

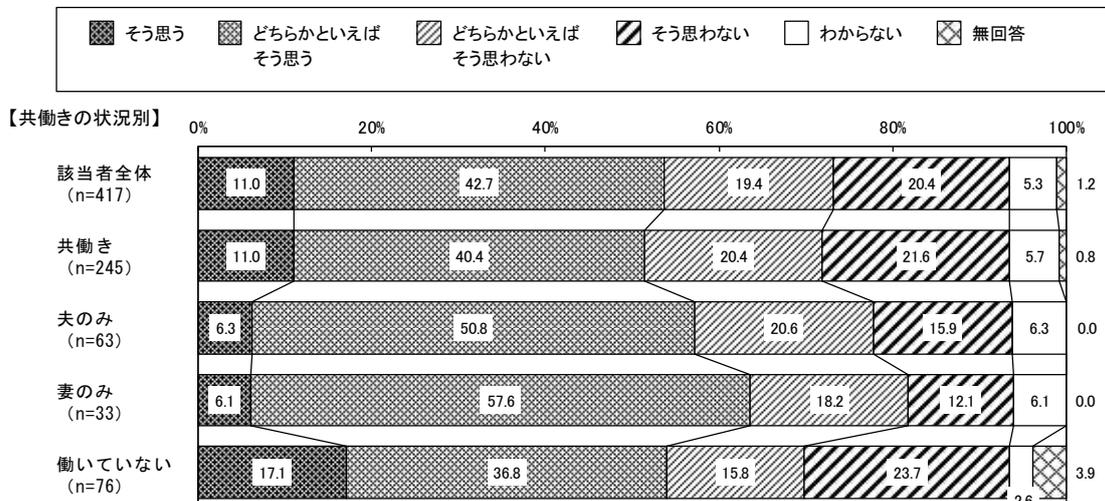
<表 3-(1)-⑤>

上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)

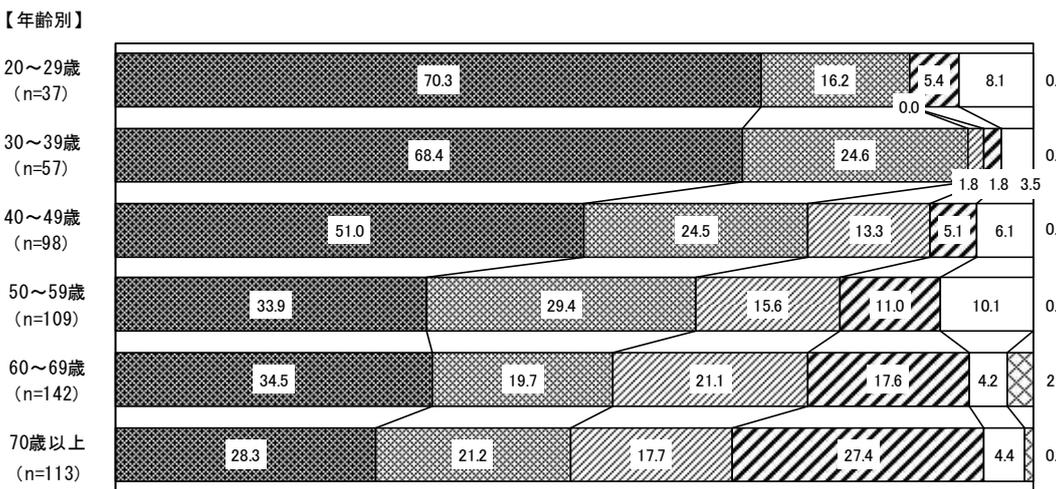
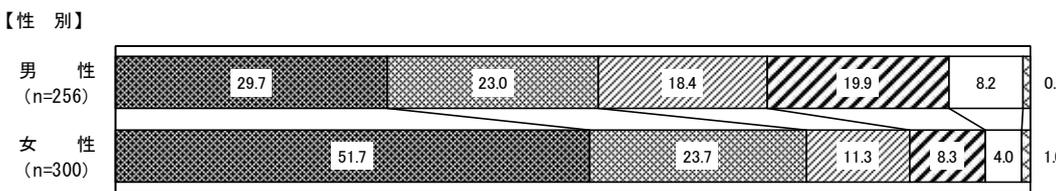
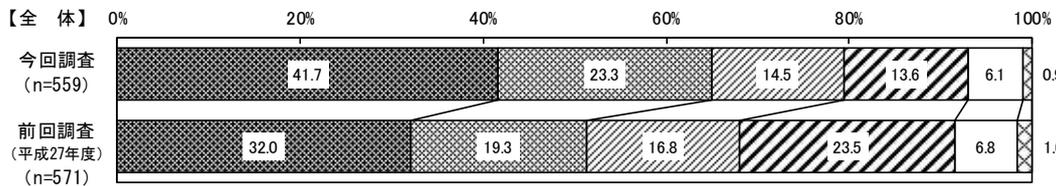
		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	62 11.1%	232 41.5%	111 19.9%	118 21.1%	28 5.0%	8 1.4%	294 52.6%	229 41.0%
前回調査(H27)		100.0%	10.0%	38.9%	20.8%	22.8%	6.1%	1.4%	48.9%	43.6%
新潟県(H28)		100.0%	6.0%	52.9%	33.9%	7.2%	-	-	58.9%	41.1%
【性 別】	男 性	256 100.0%	32 12.5%	119 46.5%	54 21.1%	33 12.9%	16 6.3%	2 0.8%	151 59.0%	87 34.0%
	女 性	300 100.0%	30 10.0%	112 37.3%	56 18.7%	84 28.0%	12 4.0%	6 2.0%	142 47.3%	140 46.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.6%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	14 37.8%	10 27.0%	11 29.7%	1 2.7%	0 0.0%	15 40.5%	21 56.7%
	30～39歳	57 100.0%	8 14.0%	17 29.8%	12 21.1%	17 29.8%	3 5.3%	0 0.0%	25 43.8%	29 50.9%
	40～49歳	98 100.0%	11 11.2%	39 39.8%	14 14.3%	26 26.5%	7 7.1%	1 1.0%	50 51.0%	40 40.8%
	50～59歳	109 100.0%	5 4.6%	44 40.4%	25 22.9%	24 22.0%	9 8.3%	2 1.8%	49 45.0%	49 44.9%
	60～69歳	142 100.0%	15 10.6%	73 51.4%	27 19.0%	20 14.1%	4 2.8%	3 2.1%	88 62.0%	47 33.1%
	70歳以上	113 100.0%	21 18.6%	45 39.8%	21 18.6%	20 17.7%	4 3.5%	2 1.8%	66 58.4%	41 36.3%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%

※選択肢について
新潟県調査: 「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」

<図 3-(1)-⑤-共働きの状況別>



⑥ 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい



<全体結果>

【結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】については、『思う』計 (65.0%) の割合が、『思うわない』計 (28.1%) の割合を 36.9 ポイント上回った。

前回調査と比べると、『思う』計の割合は 13.7 ポイント増加し、『思うわない』計の割合は、12.2 ポイント減少している。

<性別・年齢別・婚姻状況別>

男女別では、『思う』計 (男性 52.7%、女性 75.4%) の割合は、女性の方が高く、『思うわない』計 (男性 38.3%、女性 19.6%) の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『思う』計の割合が 30 歳代 (93.0%) が最も高く、9 割を超えた。

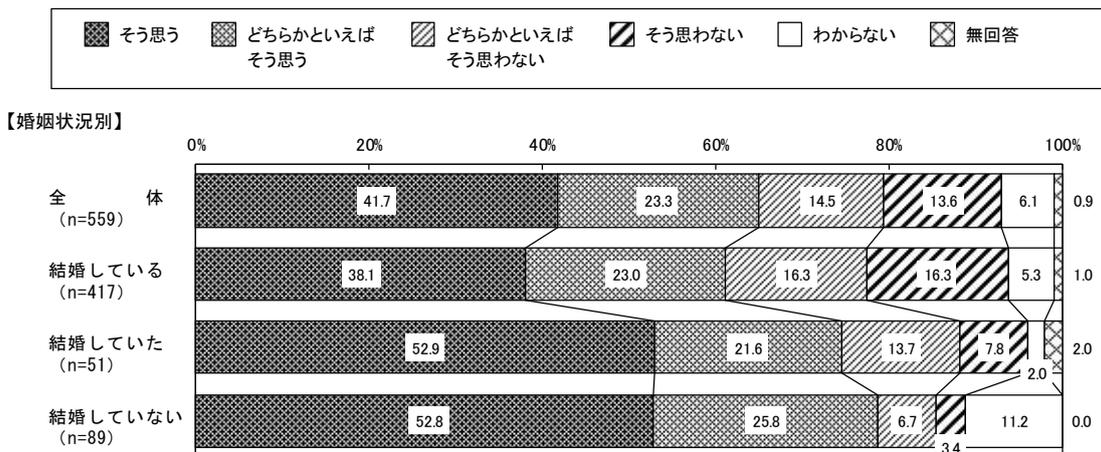
婚姻状況別では、『思う』計の割合は、「結婚していない」(78.6%) 人で高く、「結婚している」(61.1%) 人で低くなっている。

<表 3-(1)-⑥>

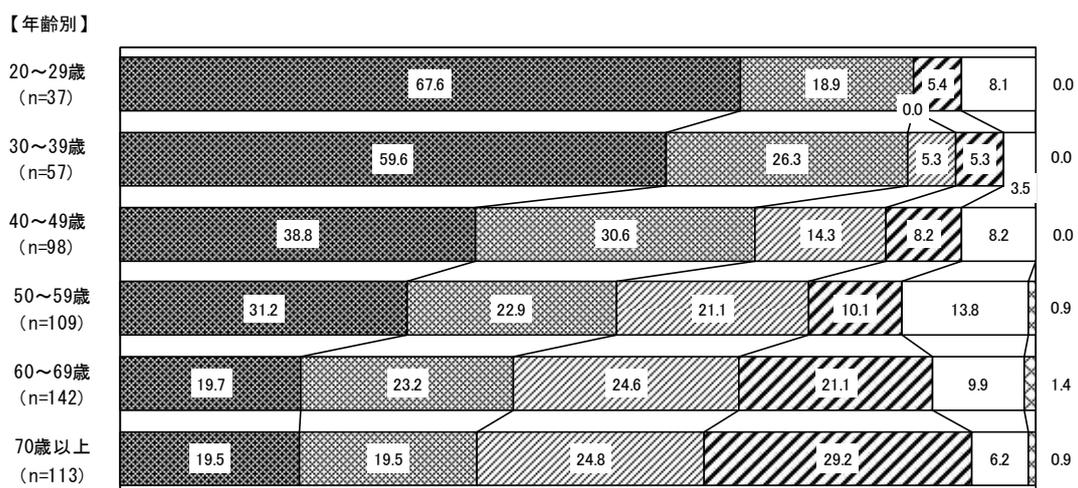
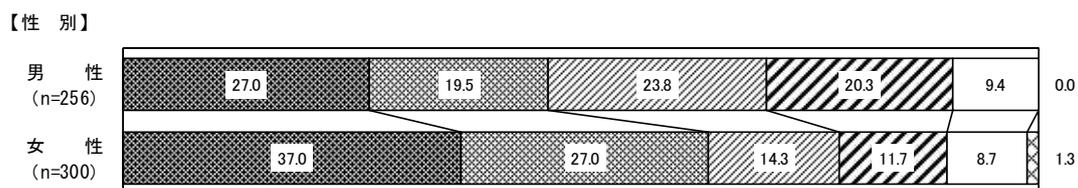
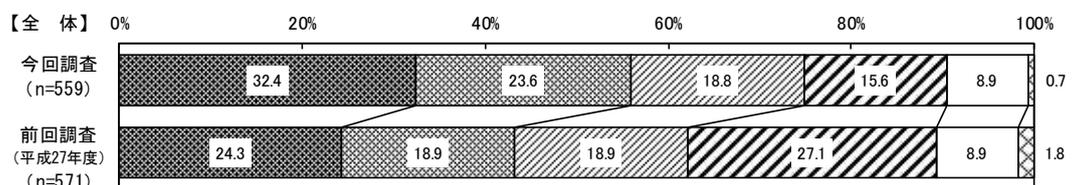
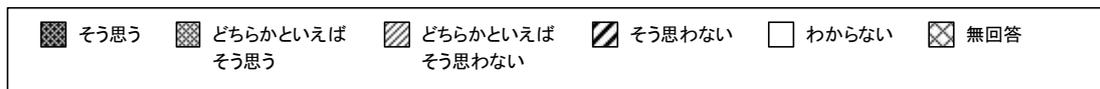
上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)

		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	233 41.7%	130 23.3%	81 14.5%	76 13.6%	34 6.1%	5 0.9%	363 65.0%	157 28.1%
前回調査(H27)		100.0%	32.0%	19.3%	16.8%	23.5%	6.8%	1.6%	51.3%	40.3%
【性 別】	男 性	256 100.0%	76 29.7%	59 23.0%	47 18.4%	51 19.9%	21 8.2%	2 0.8%	135 52.7%	98 38.3%
	女 性	300 100.0%	155 51.7%	71 23.7%	34 11.3%	25 8.3%	12 4.0%	3 1.0%	226 75.4%	59 19.6%
	選択しない	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	26 70.3%	6 16.2%	0 0.0%	2 5.4%	3 8.1%	0 0.0%	32 86.5%	2 5.4%
	30～39歳	57 100.0%	39 68.4%	14 24.6%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.5%	0 0.0%	53 93.0%	2 3.6%
	40～49歳	98 100.0%	50 51.0%	24 24.5%	13 13.3%	5 5.1%	6 6.1%	0 0.0%	74 75.5%	18 18.4%
	50～59歳	109 100.0%	37 33.9%	32 29.4%	17 15.6%	12 11.0%	11 10.1%	0 0.0%	69 63.3%	29 26.6%
	60～69歳	142 100.0%	49 34.5%	28 19.7%	30 21.1%	25 17.6%	6 4.2%	4 2.8%	77 54.2%	55 38.7%
	70歳以上	113 100.0%	32 28.3%	24 21.2%	20 17.7%	31 27.4%	5 4.4%	1 0.9%	56 49.5%	51 45.1%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%

<図 3-(1)-⑥-婚姻状況別>



⑦ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない



<全体結果>

【結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない】については、『思う』計 (56.0%) の割合が、『思わない』計 (34.4%) の割合を21.6ポイント上回った。

前回調査と比べると、『思う』計の割合は12.8ポイント増加し、『思わない』計の割合は、11.6ポイント減少している。

<性別・年齢別・婚姻状況別>

男女別では、『思う』計 (男性 46.5%、女性 64.0%) の割合は、女性の方が高く、『思わない』計 (男性 44.1%、女性 26.0%) の割合は、男性の方が高くなっている。

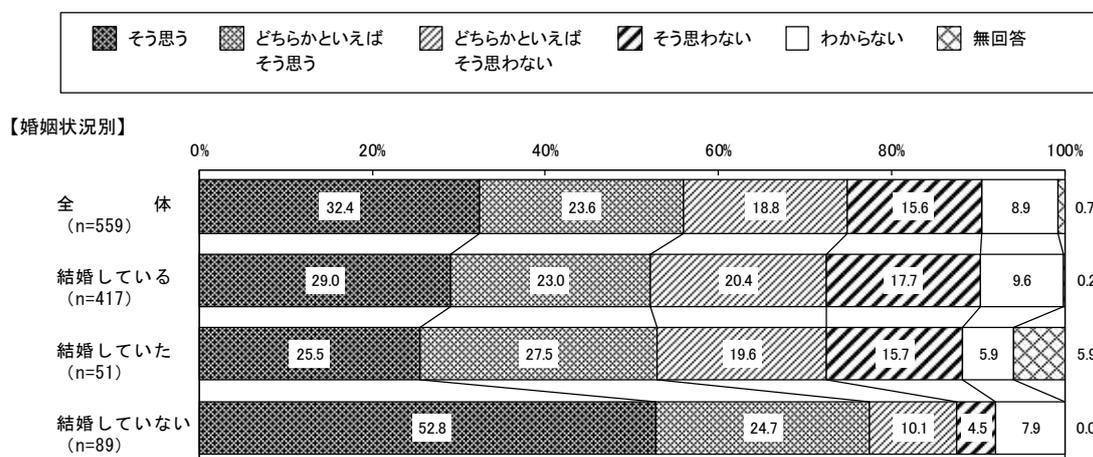
年齢別では、『思う』計の割合は、20歳代 (86.5%) と30歳代 (85.9%) で高く、8割を超えた。また、60歳以上では、『思わない』計の割合が、『思う』計の割合を上回っている。

婚姻状況別では、『思う』計の割合は、「結婚していない」(77.5%)人の割合が最も高くなっている。

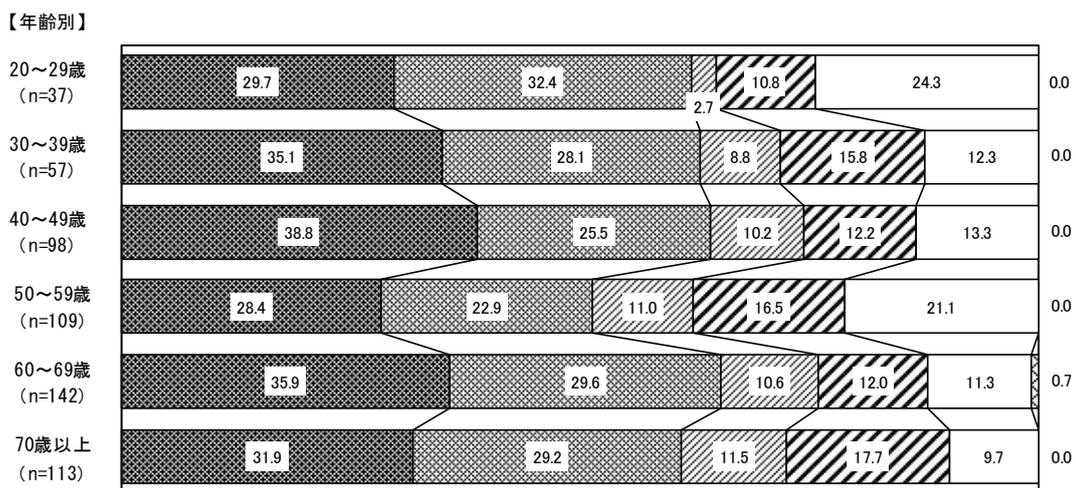
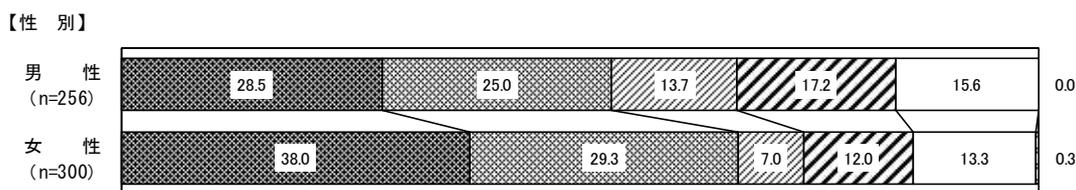
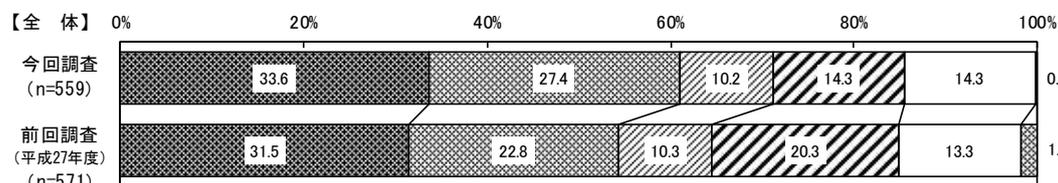
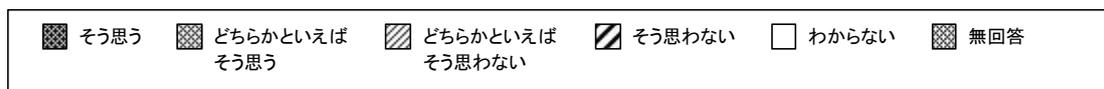
<表3-(1)-⑦>

		上段:回答者数/下段:割合(%)								
		合計	思う	どちらか といえば 思う	どちらか といえば 思わない	思わない	わからない	無回答	「思う」 計	「思わない」 計
全 体		559 100.0%	181 32.4%	132 23.6%	105 18.8%	87 15.6%	50 8.9%	4 0.7%	313 56.0%	192 34.4%
前回調査(H27)		100.0%	24.3%	18.9%	18.9%	27.1%	8.9%	1.8%	43.2%	46.0%
【性別】	男 性	256 100.0%	69 27.0%	50 19.5%	61 23.8%	52 20.3%	24 9.4%	0 0.0%	119 46.5%	113 44.1%
	女 性	300 100.0%	111 37.0%	81 27.0%	43 14.3%	35 11.7%	26 8.7%	4 1.3%	192 64.0%	78 26.0%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%	1 33.3%
	【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	25 67.6%	7 18.9%	0 0.0%	2 5.4%	3 8.1%	0 0.0%	32 86.5%
	30～39歳	57 100.0%	34 59.6%	15 26.3%	3 5.3%	3 5.3%	2 3.5%	0 0.0%	49 85.9%	6 10.6%
	40～49歳	98 100.0%	38 38.8%	30 30.6%	14 14.3%	8 8.2%	8 8.2%	0 0.0%	68 69.4%	22 22.5%
	50～59歳	109 100.0%	34 31.2%	25 22.9%	23 21.1%	11 10.1%	15 13.8%	1 0.9%	59 54.1%	34 31.2%
	60～69歳	142 100.0%	28 19.7%	33 23.2%	35 24.6%	30 21.1%	14 9.9%	2 1.4%	61 42.9%	65 45.7%
	70歳以上	113 100.0%	22 19.5%	22 19.5%	28 24.8%	33 29.2%	7 6.2%	1 0.9%	44 39.0%	61 54.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%

<図3-(1)-⑦-婚姻状況別>



⑧ 一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である



<全体結果>

【一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である】については、『思う』計 (61.0%) の割合が、『思わない』計 (24.5%) の割合を36.5ポイント上回った。

前回調査と比べると、『思う』計の割合は6.7ポイント増加し、『思わない』計の割合は6.1ポイント減少した。

<性別・年齢別・婚姻状況別>

男女別では、『思う』計 (男性 53.5%、女性 67.3%) の割合は、女性の方が高く、『思わない』計 (男性 30.9%、女性 19.0%) の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『思う』計の割合は、50歳代 (51.3%) で最も低く、他の年代層では、いずれも6割を超えた。

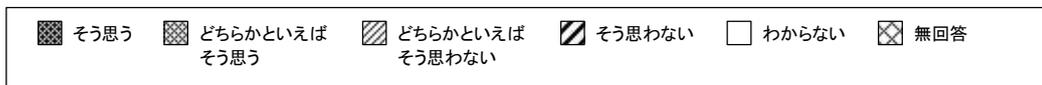
婚姻状況別では、『思う』計の割合は、「結婚していた」 (54.9%) 人が低くなっている。

<表 3-(1)-⑧>

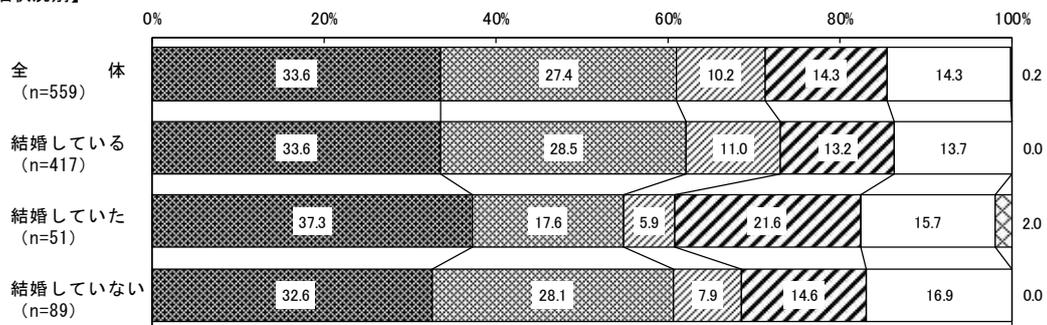
上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)

		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い	無回答	「思う」 計	「思わな い」計
全 体		559 100.0%	188 33.6%	153 27.4%	57 10.2%	80 14.3%	80 14.3%	1 0.2%	341 61.0%	137 24.5%
前回調査(H27)		100.0%	31.5%	22.8%	10.3%	20.3%	13.3%	1.8%	54.3%	30.6%
【性 別】	男 性	256 100.0%	73 28.5%	64 25.0%	35 13.7%	44 17.2%	40 15.6%	0 0.0%	137 53.5%	79 30.9%
	女 性	300 100.0%	114 38.0%	88 29.3%	21 7.0%	36 12.0%	40 13.3%	1 0.3%	202 67.3%	57 19.0%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%	1 33.3%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	11 29.7%	12 32.4%	1 2.7%	4 10.8%	9 24.3%	0 0.0%	23 62.1%	5 13.5%
	30～39歳	57 100.0%	20 35.1%	16 28.1%	5 8.8%	9 15.8%	7 12.3%	0 0.0%	36 63.2%	14 24.6%
	40～49歳	98 100.0%	38 38.8%	25 25.5%	10 10.2%	12 12.2%	13 13.3%	0 0.0%	63 64.3%	22 22.4%
	50～59歳	109 100.0%	31 28.4%	25 22.9%	12 11.0%	18 16.5%	23 21.1%	0 0.0%	56 51.3%	30 27.5%
	60～69歳	142 100.0%	51 35.9%	42 29.6%	15 10.6%	17 12.0%	16 11.3%	1 0.7%	93 65.5%	32 22.6%
	70歳以上	113 100.0%	36 31.9%	33 29.2%	13 11.5%	20 17.7%	11 9.7%	0 0.0%	69 61.1%	33 29.2%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%

<図 3-(1)-⑧-婚姻状況別>



【婚姻状況別】



(2) 家庭生活における役割分担

問3 家庭生活における役割分担について、以下の家事を主に誰が担当していますか。それぞれ1つずつお選びください。現在行っていない家事（子育てや介護をする状況にない方など）は、行うことになった場合を想定してお答えください。また、配偶者のいない方は、仮にいたと想定してお答えください。

すべて男性が担当している

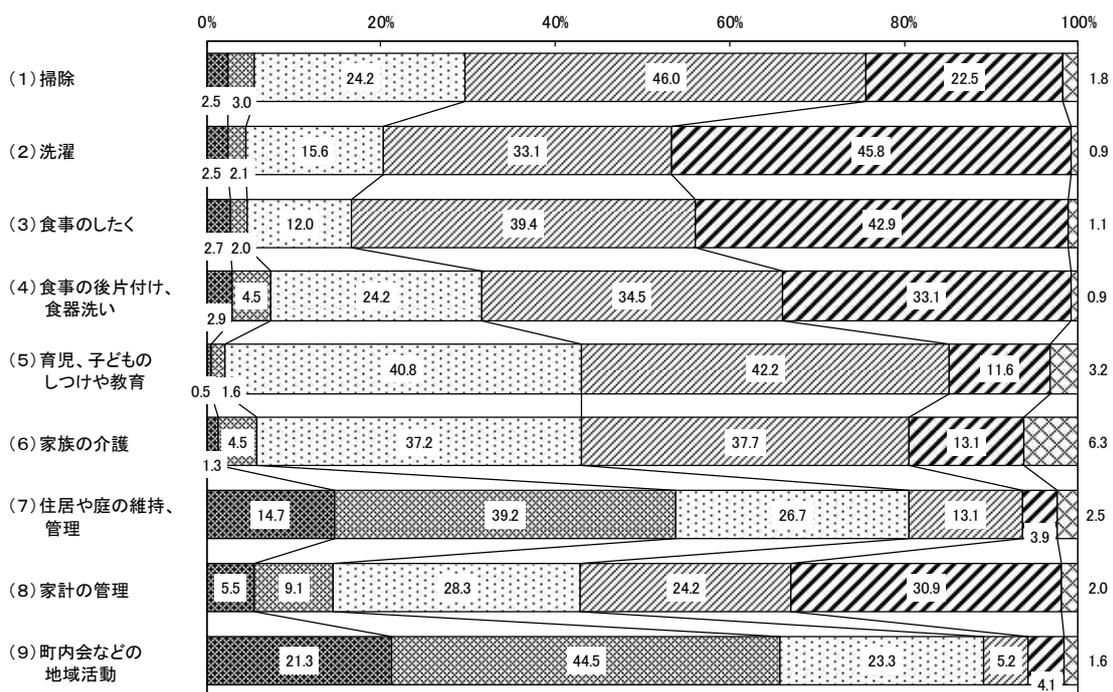
 主に男性が担当し、女性は手伝う程度

 平等に分担している

 主に女性が担当し、男性は手伝う程度

 すべて女性が担当している

 無回答



<全体結果>

家庭生活における家事の役割分担について9つの項目で調査した。

全体的に、「すべて女性が担当している」と「主に女性が担当し、男性は手伝う程度」を合わせた『女性が担当』計の割合が高く、【(3) 食事のしたく】(82.3%)は8割を超えた。

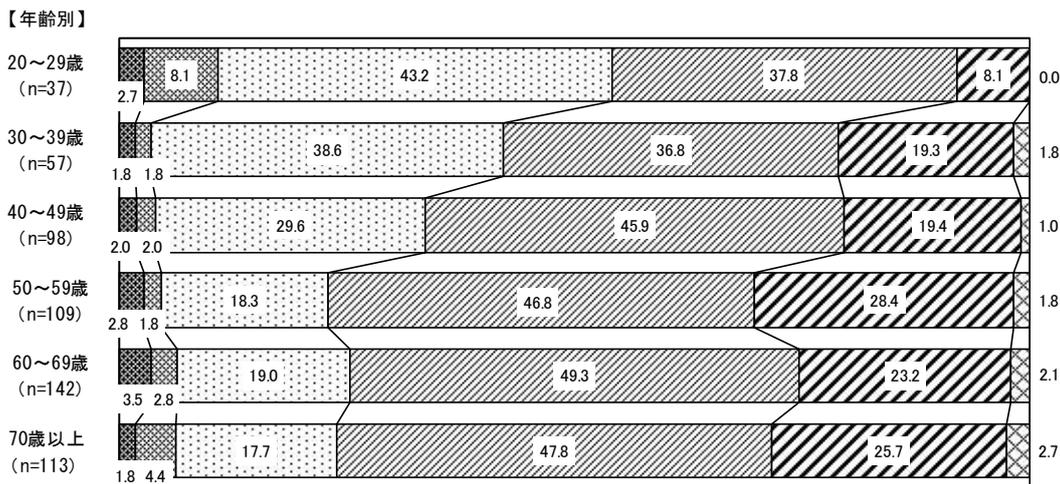
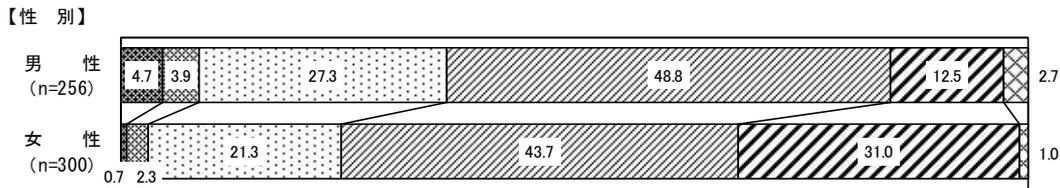
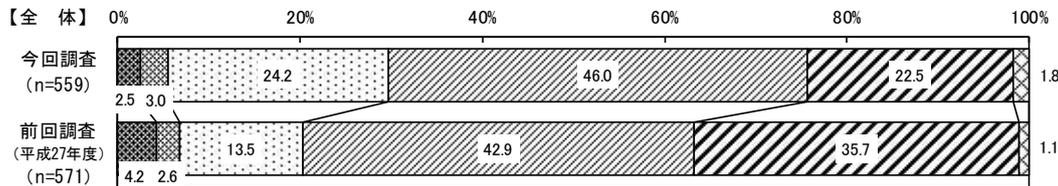
一方、「すべて男性が担当している」と「主に男性が担当し、女性は手伝う程度」を合わせた『男性が担当』計の割合は、【(7) 住居や庭の維持、管理】(53.9%)と【(9) 町内会などの地域活動】(65.8%)の2つの項目で、『女性が担当』計を上回っている。

「平等に分担している」人の割合は、【(5) 育児、子どものしつけや教育】(40.8%)が最も高く、4割台となっている。次いで【(6) 家族の介護】(37.2%)が3割台となっている。

<表 2- (2) >

	「男性が担当」計	「女性が担当」計
(1) 掃除	5.5%	68.5%
(2) 洗濯	4.6%	78.9%
(3) 食事のしたく	4.7%	82.3%
(4) 食事の後片付け、食器洗い	7.4%	67.6%
(5) 育児、子どものしつけや教育	2.1%	53.8%
(6) 家族の介護	5.8%	50.8%
(7) 住居や庭の維持、管理	53.9%	17.0%
(8) 家計の管理	14.6%	55.1%
(9) 町内会などの地域活動	65.8%	9.3%

① 掃除



<全体結果>

「掃除」は、『女性が担当』計の割合が、68.5%で6割以上を占めている。『男性が担当』計の割合は5.5%で、1割に満たない。

前回調査と比べると、「平等に分担している」(24.2%)人は、10.7ポイント増加し、2割を超えた。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計(男性61.3%、女性74.7%)の割合は、女性の方が高くなっている。一方、『男性が担当』計(男性8.6%、女性3.0%)の割合は、男性の方が高く、女性の割合はわずかである。

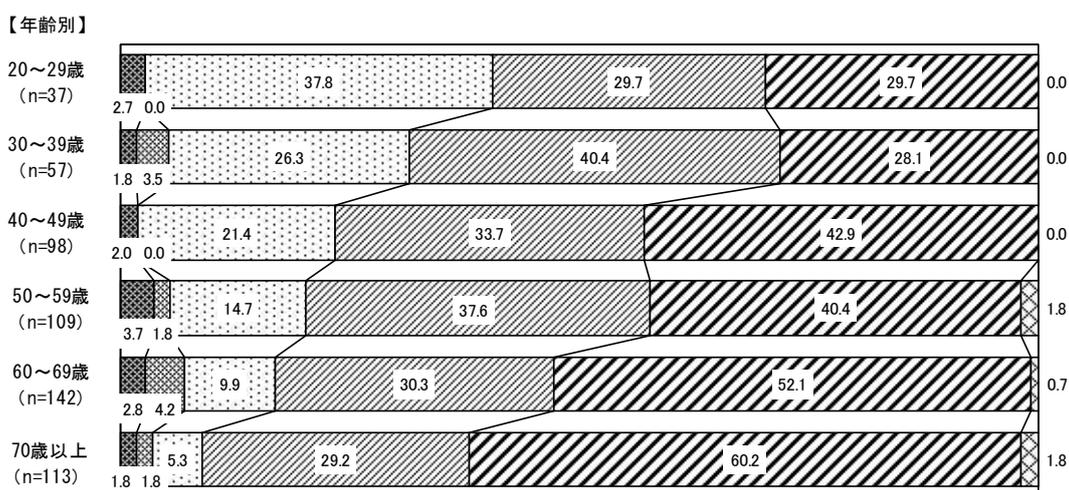
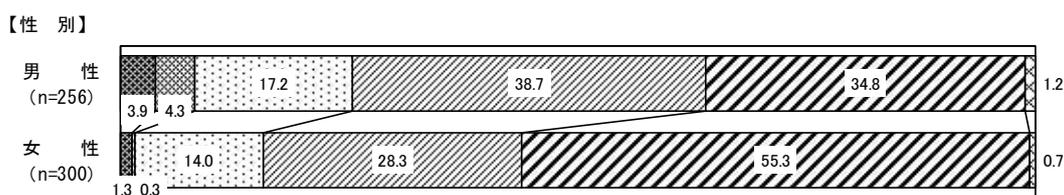
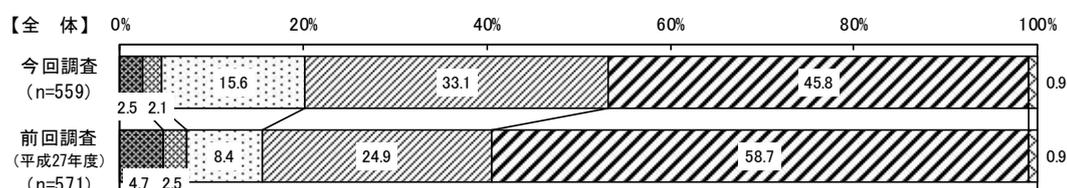
また、「平等に分担している」(男性27.3%、女性21.3%)人の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『女性が担当』計の割合が、50歳代以上（50歳代75.2%、60歳代72.5%、70歳以上73.5%）で高く、いずれも7割を超えた。一方、『男性が担当』計の割合は、20歳代（10.8%）で最も高くなっている。また、「平等に分担している」人の割合も、20歳代（43.2%）が最も高く、年齢が上がるにつれて割合が低下する傾向がみられる。

<表2-(2)-①>

		上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)								
		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	14 2.5%	17 3.0%	135 24.2%	257 46.0%	126 22.5%	10 1.8%	31 5.5%	383 68.5%
前回調査(H27)		100.0%	4.2%	2.6%	13.5%	42.9%	35.7%	1.1%	6.8%	78.6%
【性別】	男 性	256 100.0%	12 4.7%	10 3.9%	70 27.3%	125 48.8%	32 12.5%	7 2.7%	22 8.6%	157 61.3%
	女 性	300 100.0%	2 0.7%	7 2.3%	64 21.3%	131 43.7%	93 31.0%	3 1.0%	9 3.0%	224 74.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	3 8.1%	16 43.2%	14 37.8%	3 8.1%	0 0.0%	4 10.8%	17 45.9%
	30～39歳	57 100.0%	1 1.8%	1 1.8%	22 38.6%	21 36.8%	11 19.3%	1 1.8%	2 3.6%	32 56.1%
	40～49歳	98 100.0%	2 2.0%	2 2.0%	29 29.6%	45 45.9%	19 19.4%	1 1.0%	4 4.0%	64 65.3%
	50～59歳	109 100.0%	3 2.8%	2 1.8%	20 18.3%	51 46.8%	31 28.4%	2 1.8%	5 4.6%	82 75.2%
	60～69歳	142 100.0%	5 3.5%	4 2.8%	27 19.0%	70 49.3%	33 23.2%	3 2.1%	9 6.3%	103 72.5%
	70歳以上	113 100.0%	2 1.8%	5 4.4%	20 17.7%	54 47.8%	29 25.7%	3 2.7%	7 6.2%	83 73.5%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%

② 洗濯



<全体結果>

「洗濯」は、『女性が担当』計の割合が、78.9%で7割を超えた。『男性が担当』計の割合は4.6%で、1割に満たない。

前回調査と比べると、「平等に分担している」(15.6%)人は7.2ポイント増加し、1割を超えた。また、「すべて女性が担当している」(42.9%)と回答した人の割合が、12.9ポイント減少した。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計(男性73.5%、女性83.6%)の割合は、女性の方が高くなっている。一方、『男性が担当』計(男性8.2%、女性1.6%)の割合は、男性の方が高く、女性の割合はわずかである。

「平等に分担している」（男性 17.2%、女性 14.0%）人の割合は、男性の方がやや高くなっている。

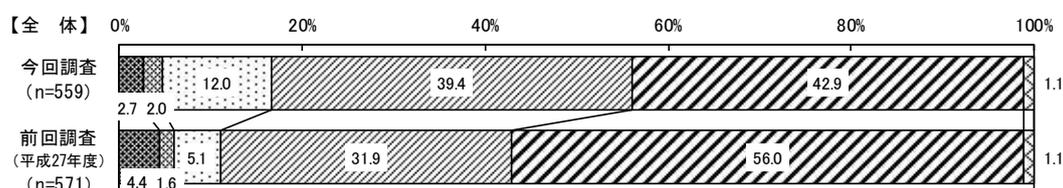
年齢別では、『女性が担当』計の割合が、60歳代以上（60歳代 82.4%、70歳以上 89.4%）で高く、8割以上を占めた。一方、20歳代（59.4%）では5割台となっている。

また、前項の掃除と同様に、「平等に分担している」人の割合は、20歳代（37.8%）で最も高く、年齢が上がるにつれて割合が低下している。

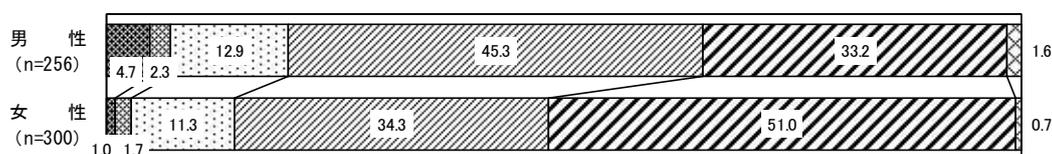
<表 2-(2)-②>

		上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)								
		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	14 2.5%	12 2.1%	87 15.6%	185 33.1%	256 45.8%	5 0.9%	26 4.6%	441 78.9%
前回調査(H27)		100.0%	4.7%	2.5%	8.4%	24.9%	58.7%	0.9%	7.2%	83.6%
【性別】	男 性	256 100.0%	10 3.9%	11 4.3%	44 17.2%	99 38.7%	89 34.8%	3 1.2%	21 8.2%	188 73.5%
	女 性	300 100.0%	4 1.3%	1 0.3%	42 14.0%	85 28.3%	166 55.3%	2 0.7%	5 1.6%	251 83.6%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	0 0.0%	14 37.8%	11 29.7%	11 29.7%	0 0.0%	1 2.7%	22 59.4%
	30～39歳	57 100.0%	1 1.8%	2 3.5%	15 26.3%	23 40.4%	16 28.1%	0 0.0%	3 5.3%	39 68.5%
	40～49歳	98 100.0%	2 2.0%	0 0.0%	21 21.4%	33 33.7%	42 42.9%	0 0.0%	2 2.0%	75 76.6%
	50～59歳	109 100.0%	4 3.7%	2 1.8%	16 14.7%	41 37.6%	44 40.4%	2 1.8%	6 5.5%	85 78.0%
	60～69歳	142 100.0%	4 2.8%	6 4.2%	14 9.9%	43 30.3%	74 52.1%	1 0.7%	10 7.0%	117 82.4%
	70歳以上	113 100.0%	2 1.8%	2 1.8%	6 5.3%	33 29.2%	68 60.2%	2 1.8%	4 3.6%	101 89.4%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%

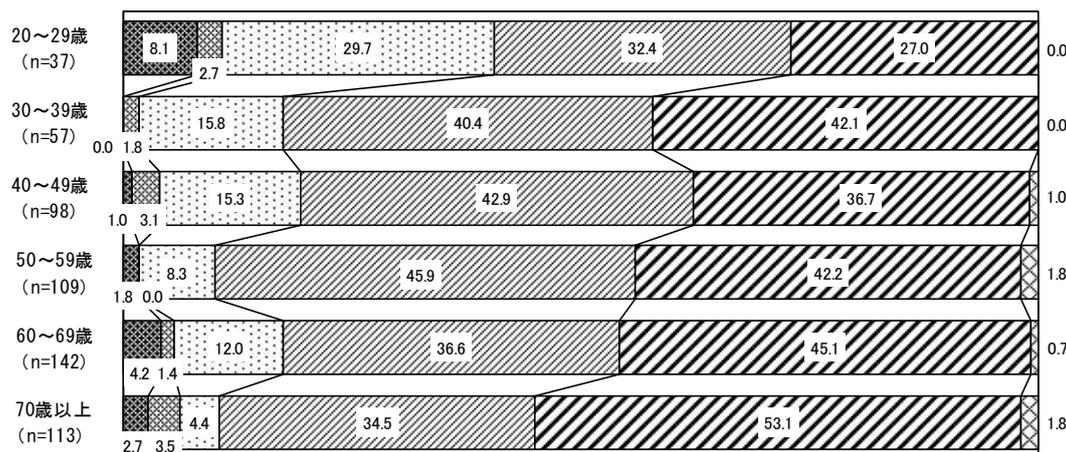
③ 食事のしたく



【性別】



【年齢別】



<全体結果>

「食事のしたく」は、『女性が担当』計の割合が、82.3%で8割台となっている。『男性が担当』計の割合は4.7%で、1割に満たない。

前回調査と比べると、「平等に分担している」(12.0%)人は6.9ポイント増加し、1割を超えた。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計(男性78.5%、女性85.3%)の割合は、女性の方が高くなっている。一方、『男性が担当』計(男性7.0%、女性2.7%)の割合は、男性の方が高く、女性の割合はわずかである。

「平等に分担している」(男性12.9%、女性11.3%)人の割合に、大きな男女差はみられ

ない。

年齢別では、『女性が担当』計の割合が、50歳代（88.1%）が最も高く、20歳代（59.4%）が最も低くなっている。

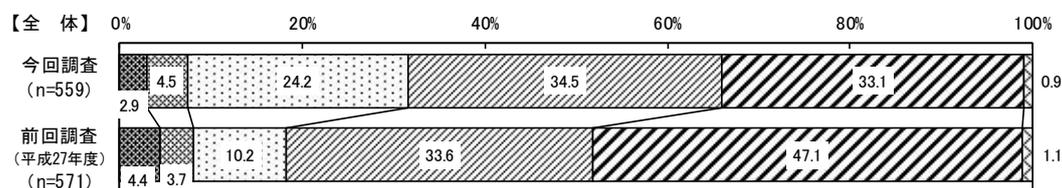
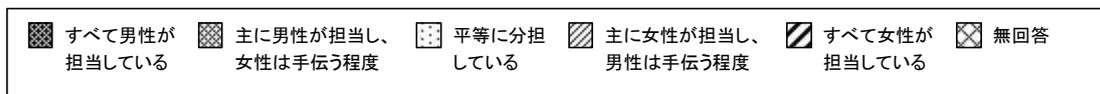
また「平等に分担している」人の割合は、前出の掃除や洗濯と同様に、20歳代（29.7%）で最も高くなっている。

<表2-(2)-③>

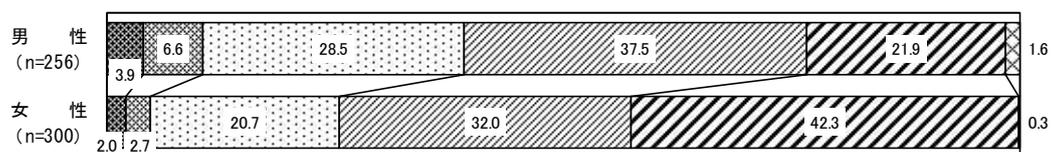
上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)

		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	15 2.7%	11 2.0%	67 12.0%	220 39.4%	240 42.9%	6 1.1%	26 4.7%	460 82.3%
前回調査(H27)		100.0%	4.4%	1.6%	5.1%	31.9%	56.0%	1.1%	6.0%	87.9%
【性別】	男 性	256 100.0%	12 4.7%	6 2.3%	33 12.9%	116 45.3%	85 33.2%	4 1.6%	18 7.0%	201 78.5%
	女 性	300 100.0%	3 1.0%	5 1.7%	34 11.3%	103 34.3%	153 51.0%	2 0.7%	8 2.7%	256 85.3%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	3 8.1%	1 2.7%	11 29.7%	12 32.4%	10 27.0%	0 0.0%	4 10.8%	22 59.4%
	30～39歳	57 100.0%	0 0.0%	1 1.8%	9 15.8%	23 40.4%	24 42.1%	0 0.0%	1 1.8%	47 82.5%
	40～49歳	98 100.0%	1 1.0%	3 3.1%	15 15.3%	42 42.9%	36 36.7%	1 1.0%	4 4.1%	78 79.6%
	50～59歳	109 100.0%	2 1.8%	0 0.0%	9 8.3%	50 45.9%	46 42.2%	2 1.8%	2 1.8%	96 88.1%
	60～69歳	142 100.0%	6 4.2%	2 1.4%	17 12.0%	52 36.6%	64 45.1%	1 0.7%	8 5.6%	116 81.7%
	70歳以上	113 100.0%	3 2.7%	4 3.5%	5 4.4%	39 34.5%	60 53.1%	2 1.8%	7 6.2%	99 87.6%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%

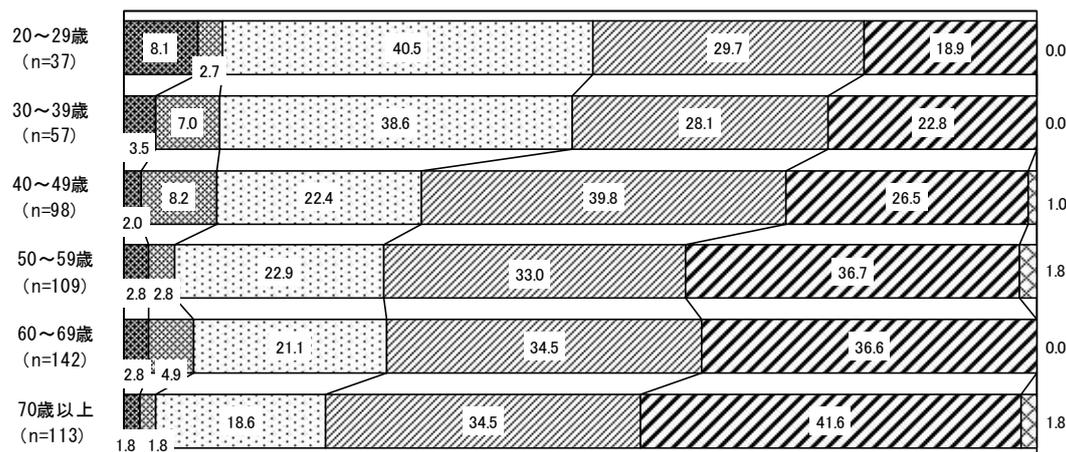
④ 食事の後片付け、食器洗い



【性別】



【年齢別】



<全体結果>

「食事の後片付け、食器洗い」は、『女性が担当』計の割合が、67.6%で6割台となっている。『男性が担当』計の割合は7.4%で、1割に満たない。

前回調査と比べると、『女性が担当』計は13.1ポイント減少し、「平等に分担している」(24.2%)人の割合は14ポイント増加した。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計(男性59.4%、女性74.3%)の割合は、女性の方が高い。一方、『男性が担当』計(男性10.5%、女性4.7%)の割合は、男性の方が高く、女性の割合は1割に満たない。

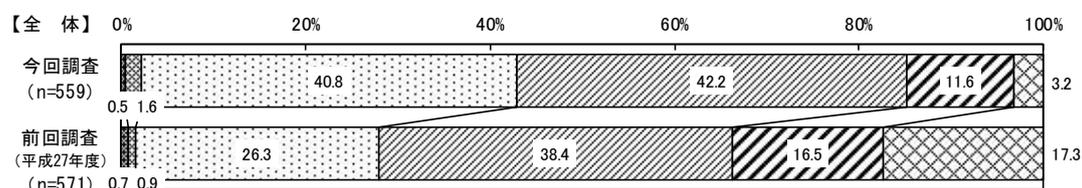
年齢別では、『女性が担当』計の割合が、60歳代以上（60歳代71.1%、70歳以上76.1%）で高く、いずれも7割台となっている。一方、『男性が担当』計の割合は、20歳代（10.8%）、30歳代（10.5%）、40歳代（10.2%）で、1割を超えた。

また、「平等に分担している」人の割合は、前出の掃除、洗濯、食事のしたくと同様に、20歳代（40.5%）で最も高く、4割台となっている。

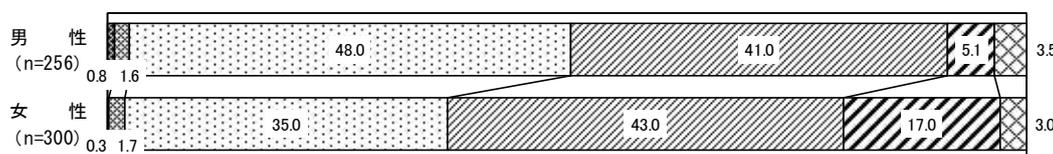
<表2-(2)-④>

		上段:回答者数/下段:割合(%)								
		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	16 2.9%	25 4.5%	135 24.2%	193 34.5%	185 33.1%	5 0.9%	41 7.4%	378 67.6%
前回調査(H27)		100.0%	4.4%	3.7%	10.2%	33.6%	47.1%	1.1%	8.1%	80.7%
【性別】	男 性	256 100.0%	10 3.9%	17 6.6%	73 28.5%	96 37.5%	56 21.9%	4 1.6%	27 10.5%	152 59.4%
	女 性	300 100.0%	6 2.0%	8 2.7%	62 20.7%	96 32.0%	127 42.3%	1 0.3%	14 4.7%	223 74.3%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	3 8.1%	1 2.7%	15 40.5%	11 29.7%	7 18.9%	0 0.0%	4 10.8%	18 48.6%
	30～39歳	57 100.0%	2 3.5%	4 7.0%	22 38.6%	16 28.1%	13 22.8%	0 0.0%	6 10.5%	29 50.9%
	40～49歳	98 100.0%	2 2.0%	8 8.2%	22 22.4%	39 39.8%	26 26.5%	1 1.0%	10 10.2%	65 66.3%
	50～59歳	109 100.0%	3 2.8%	3 2.8%	25 22.9%	36 33.0%	40 36.7%	2 1.8%	6 5.6%	76 69.7%
	60～69歳	142 100.0%	4 2.8%	7 4.9%	30 21.1%	49 34.5%	52 36.6%	0 0.0%	11 7.7%	101 71.1%
	70歳以上	113 100.0%	2 1.8%	2 1.8%	21 18.6%	39 34.5%	47 41.6%	2 1.8%	4 3.6%	86 76.1%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%

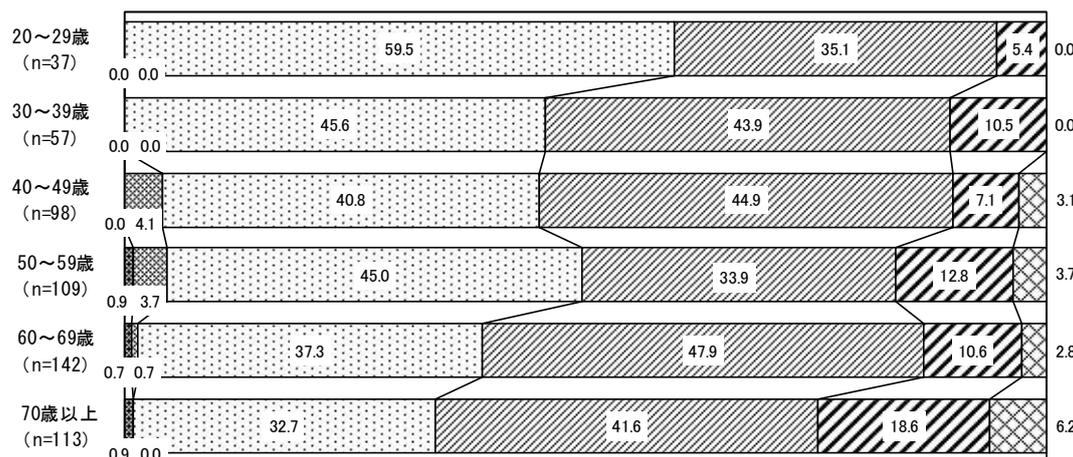
⑤ 育児、子どものしつけや教育



【性別】



【年齢別】



<全体結果>

「育児、子どものしつけや教育」は、『女性が担当』計の割合が、53.8%で半数以上となっている。『男性が担当』計の割合は2.1%で、1割に満たない。

前回調査と比べると、「平等に分担している」(40.8%)人は、14.5ポイント増加し4割を超えた。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計(男性46.1%、女性60.0%)の割合は、女性の方が高く、「平等に分担している」(男性48.0%、女性35.0%)の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『女性が担当』計の割合が、70歳以上(60.2%)が最も高く6割を超えた。

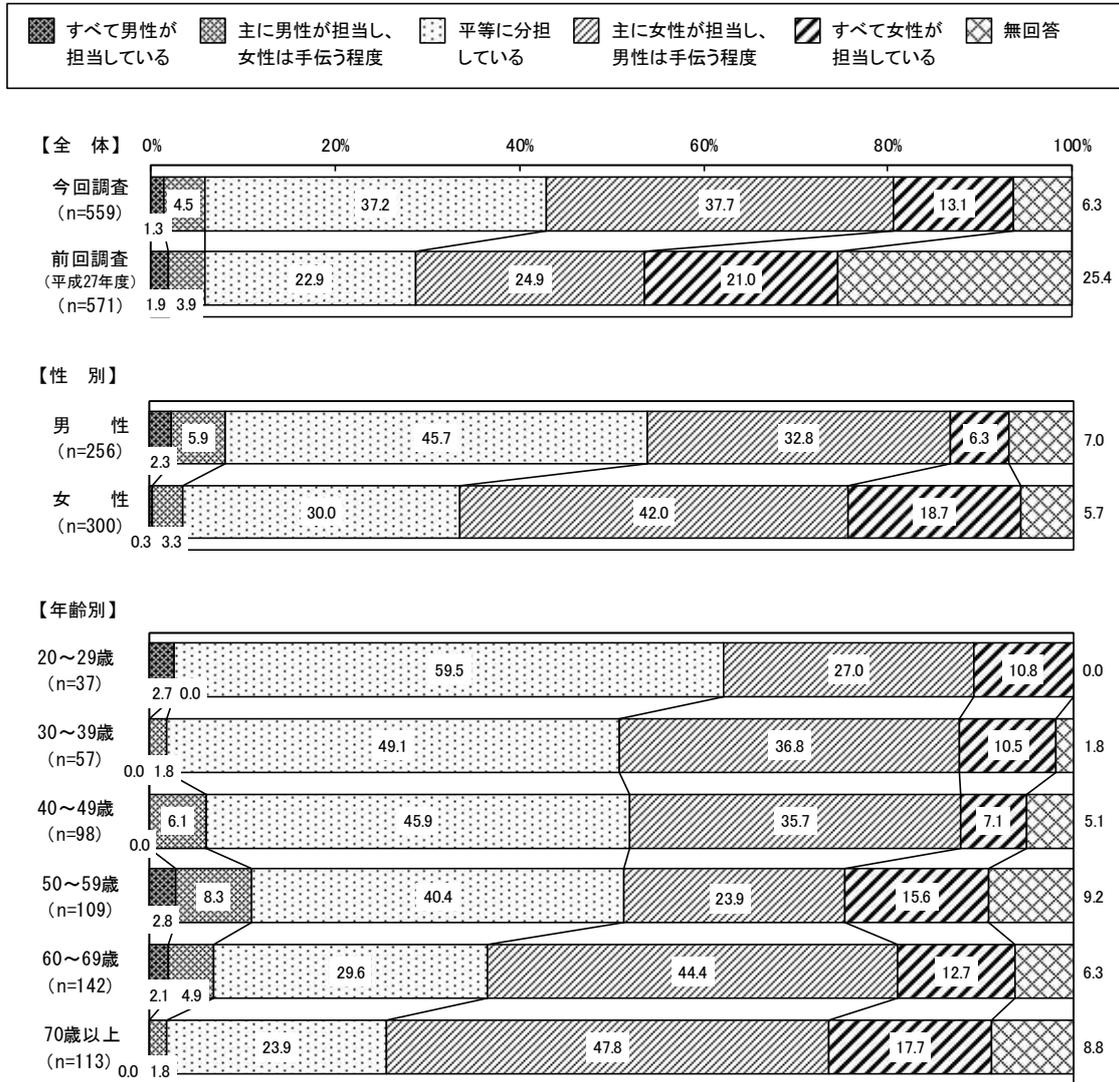
一方、「平等に分担している」人の割合は、前出の掃除、洗濯、食事のしたくなどと同様に、20歳代(59.5%)が最も高く、半数以上となっている。

<表 2-(2)-⑤>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	3 0.5%	9 1.6%	228 40.8%	236 42.2%	65 11.6%	18 3.2%	12 2.1%	301 53.8%
前回調査(H27)		100.0%	0.7%	0.9%	26.3%	38.4%	16.5%	17.3%	1.6%	54.9%
【性別】	男 性	256 100.0%	2 0.8%	4 1.6%	123 48.0%	105 41.0%	13 5.1%	9 3.5%	6 2.4%	118 46.1%
	女 性	300 100.0%	1 0.3%	5 1.7%	105 35.0%	129 43.0%	51 17.0%	9 3.0%	6 2.0%	180 60.0%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 59.5%	13 35.1%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	15 40.5%
	30～39歳	57 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 45.6%	25 43.9%	6 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	31 54.4%
	40～49歳	98 100.0%	0 0.0%	4 4.1%	40 40.8%	44 44.9%	7 7.1%	3 3.1%	4 4.1%	51 52.0%
	50～59歳	109 100.0%	1 0.9%	4 3.7%	49 45.0%	37 33.9%	14 12.8%	4 3.7%	5 4.6%	51 46.7%
	60～69歳	142 100.0%	1 0.7%	1 0.7%	53 37.3%	68 47.9%	15 10.6%	4 2.8%	2 1.4%	83 58.5%
	70歳以上	113 100.0%	1 0.9%	0 0.0%	37 32.7%	47 41.6%	21 18.6%	7 6.2%	1 0.9%	68 60.2%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%

⑥ 家族の介護



<全体結果>

「家族の介護」は、『女性が担当』計の割合が、50.8%で半数以上となっている。『男性が担当』計の割合は5.8%で、1割に満たない。

「平等に分担している」人は37.2%で、3割台となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計（男性39.1%、女性60.7%）の割合は、女性の方が高くなっている。一方、「平等に分担している」（男性45.7%、女性30.0%）の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、『女性が担当』計の割合が、70歳以上（65.5%）で最も高く、6割を超えた。

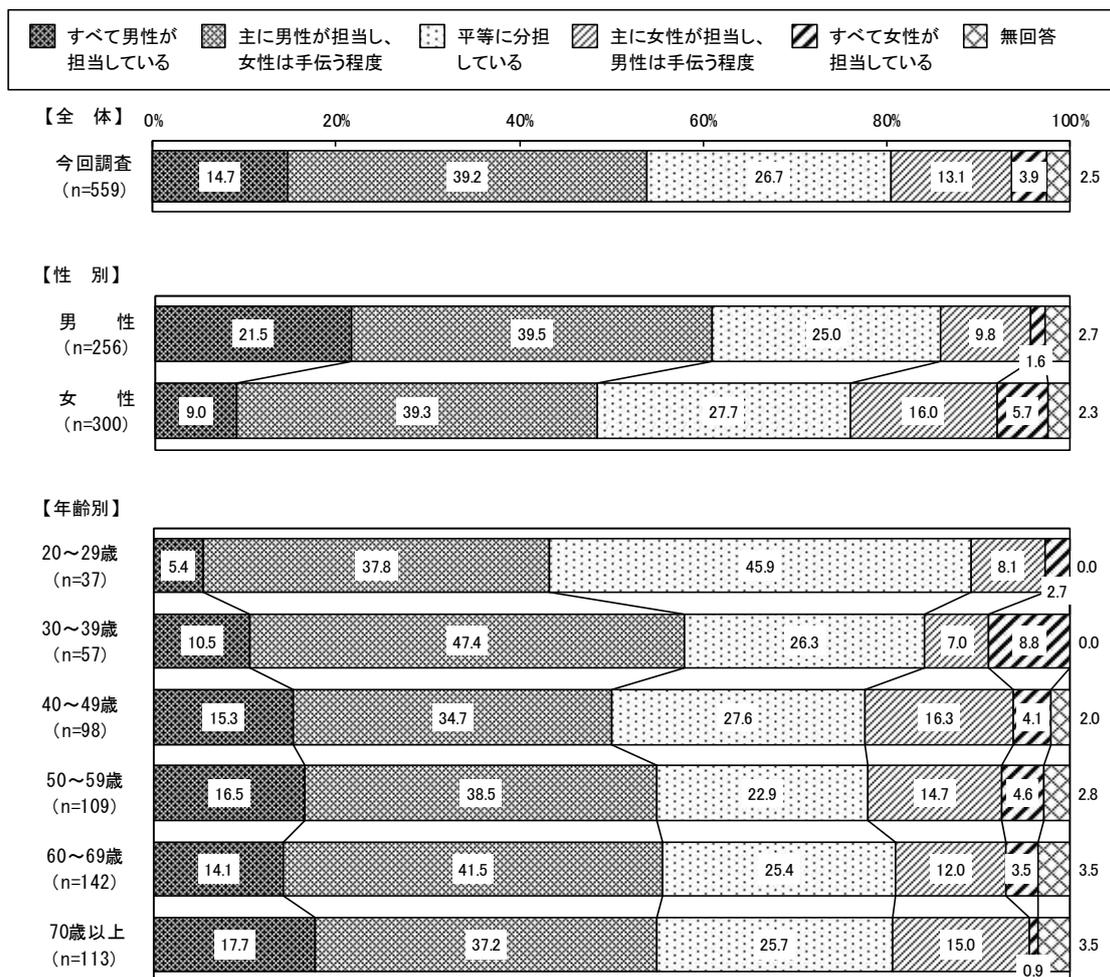
また、「平等に分担している」人の割合は、前出の掃除、洗濯、食事のしたくなどと同様に、20歳代（59.5%）が最も高く、約6割となっている。

<表 2-(2)-⑥>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	7 1.3%	25 4.5%	208 37.2%	211 37.7%	73 13.1%	35 6.3%	32 5.8%	284 50.8%
前回調査(H27)		100.0%	1.9%	3.9%	22.9%	24.9%	21.0%	25.4%	5.8%	45.9%
【性別】	男 性	256 100.0%	6 2.3%	15 5.9%	117 45.7%	84 32.8%	16 6.3%	18 7.0%	21 8.2%	100 39.1%
	女 性	300 100.0%	1 0.3%	10 3.3%	90 30.0%	126 42.0%	56 18.7%	17 5.7%	11 3.6%	182 60.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.6%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	0 0.0%	22 59.5%	10 27.0%	4 10.8%	0 0.0%	1 2.7%	14 37.8%
	30～39歳	57 100.0%	0 0.0%	1 1.8%	28 49.1%	21 36.8%	6 10.5%	1 1.8%	1 1.8%	27 47.3%
	40～49歳	98 100.0%	0 0.0%	6 6.1%	45 45.9%	35 35.7%	7 7.1%	5 5.1%	6 6.1%	42 42.8%
	50～59歳	109 100.0%	3 2.8%	9 8.3%	44 40.4%	26 23.9%	17 15.6%	10 9.2%	12 11.1%	43 39.5%
	60～69歳	142 100.0%	3 2.1%	7 4.9%	42 29.6%	63 44.4%	18 12.7%	9 6.3%	10 7.0%	81 57.1%
	70歳以上	113 100.0%	0 0.0%	2 1.8%	27 23.9%	54 47.8%	20 17.7%	10 8.8%	2 1.8%	74 65.5%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%

⑦ 住居や庭の維持、管理



<全体結果>

「住居や庭の維持、管理」は、『男性が担当』計の割合が、53.9%で半数を超えた。一方、『女性が担当』計の割合は17.0%で、1割台となっている。

「平等に分担している」人は26.7%で、2割台となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が担当』計（男性61.0%、女性48.3%）の割合は、男性の方が高くなっている。一方、『女性が担当』計（男性11.4%、女性21.7%）の割合は、女性の方が高くなっている。

「平等に分担している」（男性25.0%、女性27.7%）人の割合に、大きな男女差はみられない。

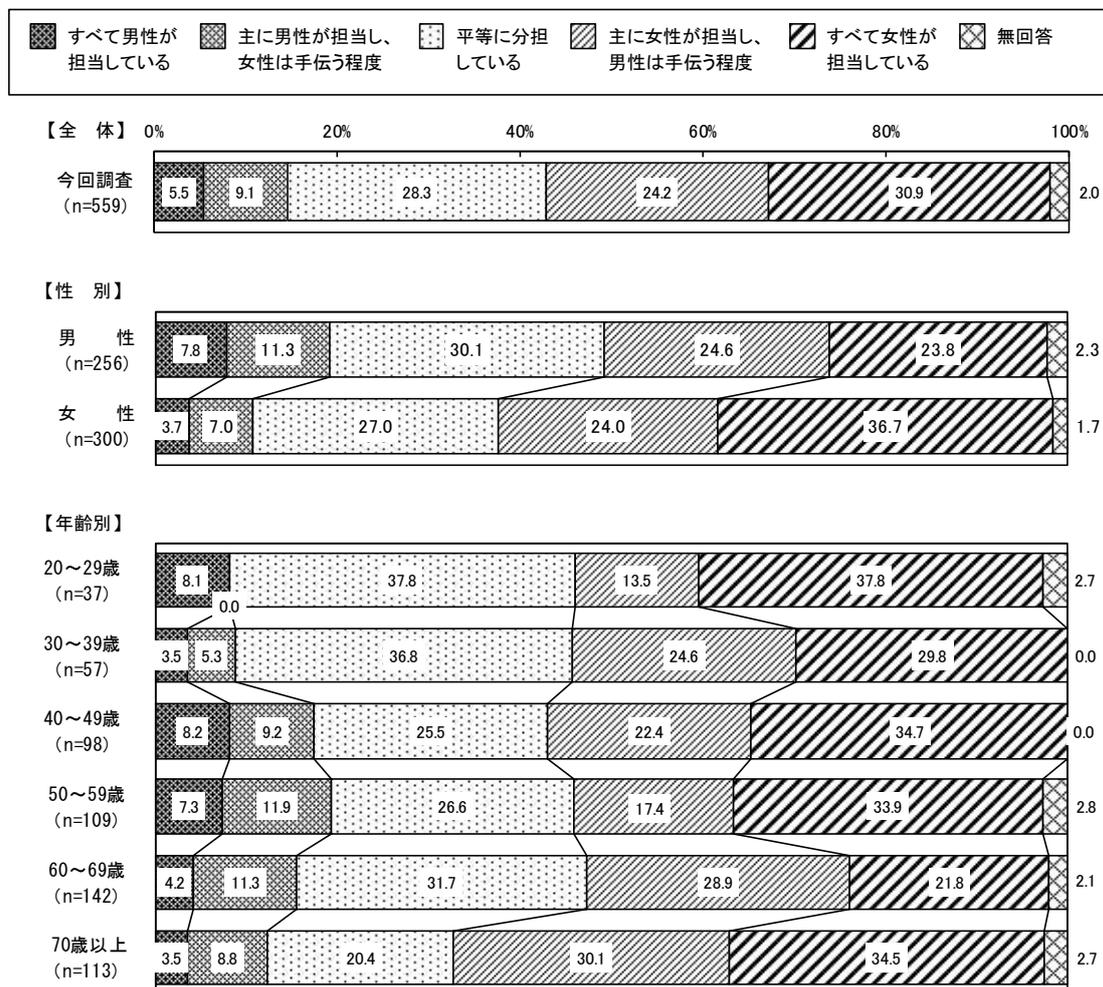
年齢別では、『男性が担当』計の割合が、30歳代（57.9%）で最も高く、20歳代（43.2%）を除くすべての年代層で半数を超えた。20歳代は「平等に分担している」（45.9%）人の割合が特に高く、4割を超えている。

<表 2-(2)-⑦>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	82 14.7%	219 39.2%	149 26.7%	73 13.1%	22 3.9%	14 2.5%	301 53.9%	95 17.0%
【性別】	男 性	256 100.0%	55 21.5%	101 39.5%	64 25.0%	25 9.8%	4 1.6%	7 2.7%	156 61.0%	29 11.4%
	女 性	300 100.0%	27 9.0%	118 39.3%	83 27.7%	48 16.0%	17 5.7%	7 2.3%	145 48.3%	65 21.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	2 5.4%	14 37.8%	17 45.9%	3 8.1%	1 2.7%	0 0.0%	16 43.2%	4 10.8%
	30～39歳	57 100.0%	6 10.5%	27 47.4%	15 26.3%	4 7.0%	5 8.8%	0 0.0%	33 57.9%	9 15.8%
	40～49歳	98 100.0%	15 15.3%	34 34.7%	27 27.6%	16 16.3%	4 4.1%	2 2.0%	49 50.0%	20 20.4%
	50～59歳	109 100.0%	18 16.5%	42 38.5%	25 22.9%	16 14.7%	5 4.6%	3 2.8%	60 55.0%	21 19.3%
	60～69歳	142 100.0%	20 14.1%	59 41.5%	36 25.4%	17 12.0%	5 3.5%	5 3.5%	79 55.6%	22 15.5%
	70歳以上	113 100.0%	20 17.7%	42 37.2%	29 25.7%	17 15.0%	1 0.9%	4 3.5%	62 54.9%	18 15.9%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.6%	1 33.3%

⑧ 家計の管理



<全体結果>

「家計の管理」は、『女性が担当』計の割合が、55.1%で半数を超えた。『男性が担当』計の割合は、14.6%で1割台となっている。

「平等に分担している」人の割合は、28.3%で2割台となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、『女性が担当』計（男性 48.4%、女性 60.7%）の割合は、女性の方が高くなっている。一方、『男性が担当』計（男性 19.1%、女性 10.7%）の割合は、男性の方が高くなっている。

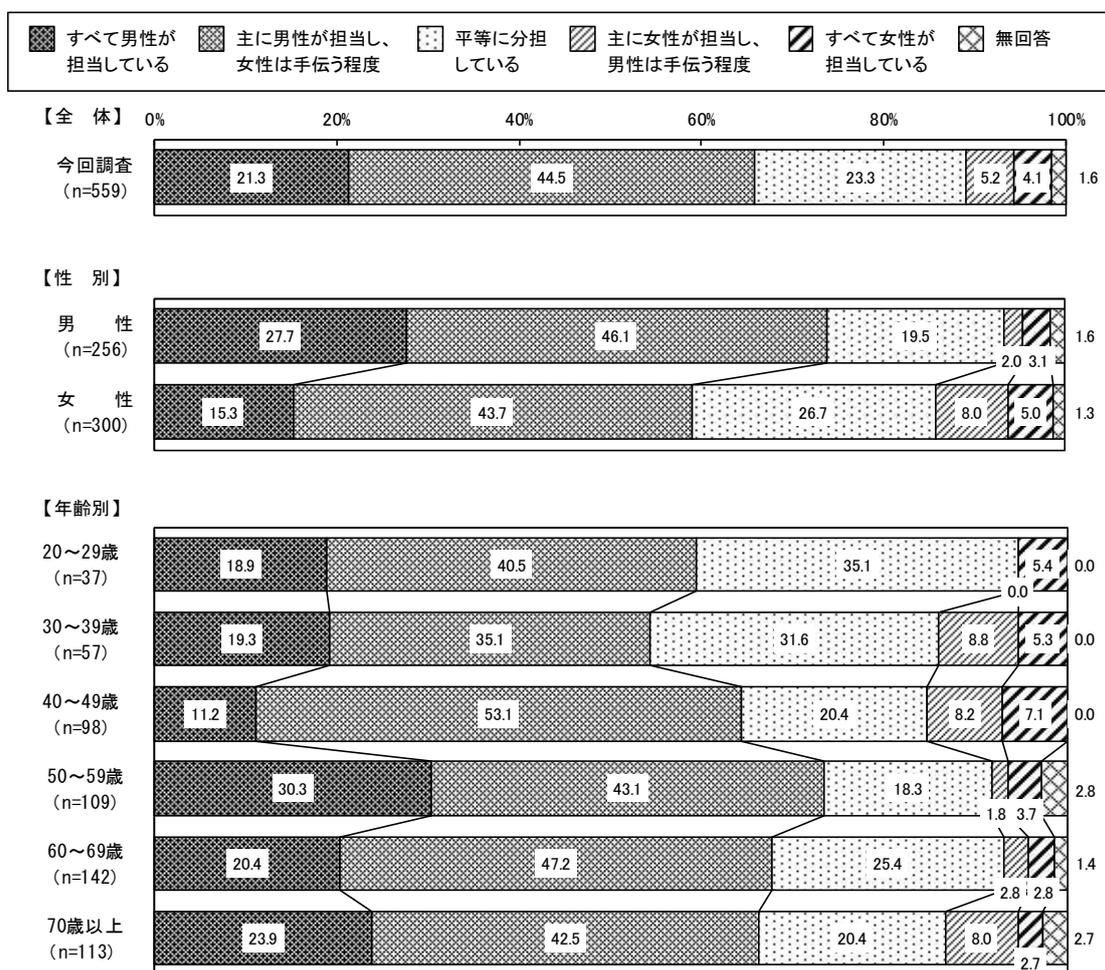
年齢別では、『女性が担当』計の割合が、70歳以上（64.6%）が最も高く、6割台となっている。一方、「平等に分担している」人の割合は、20歳代（37.8%）と30歳代（36.8%）で高く、3割台となっている。

<表 2-(2)-⑧>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	31 5.5%	51 9.1%	158 28.3%	135 24.2%	173 30.9%	11 2.0%	82 14.6%	308 55.1%
【性別】	男 性	256 100.0%	20 7.8%	29 11.3%	77 30.1%	63 24.6%	61 23.8%	6 2.3%	49 19.1%	124 48.4%
	女 性	300 100.0%	11 3.7%	21 7.0%	81 27.0%	72 24.0%	110 36.7%	5 1.7%	32 10.7%	182 60.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	3 8.1%	0 0.0%	14 37.8%	5 13.5%	14 37.8%	1 2.7%	3 8.1%	19 51.3%
	30～39歳	57 100.0%	2 3.5%	3 5.3%	21 36.8%	14 24.6%	17 29.8%	0 0.0%	5 8.8%	31 54.4%
	40～49歳	98 100.0%	8 8.2%	9 9.2%	25 25.5%	22 22.4%	34 34.7%	0 0.0%	17 17.4%	56 57.1%
	50～59歳	109 100.0%	8 7.3%	13 11.9%	29 26.6%	19 17.4%	37 33.9%	3 2.8%	21 19.2%	56 51.3%
	60～69歳	142 100.0%	6 4.2%	16 11.3%	45 31.7%	41 28.9%	31 21.8%	3 2.1%	22 15.5%	72 50.7%
	70歳以上	113 100.0%	4 3.5%	10 8.8%	23 20.4%	34 30.1%	39 34.5%	3 2.7%	14 12.3%	73 64.6%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%

⑨ 町内会などの地域活動



<全体結果>

「町内会などの地域活動」は、『男性が担当』計の割合が、65.8%で6割を超えた。『女性が担当』計の割合は9.3%で、1割に満たない。

「平等に分担している」人は23.3%で、2割台となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、『男性が担当』計（男性73.8%、女性59.0%）の割合は、男性の方が高くなっている。一方、「平等に分担している」（男性19.5%、女性26.7%）の割合は、女性の方が高くなっている。

年齢別では、『男性が担当』計の割合が、50歳代（73.4%）で最も高く、7割を超えた。

また、「平等に分担している」人の割合は、20歳代（35.1%）と30歳代（31.6%）で高く、3割台となっている。

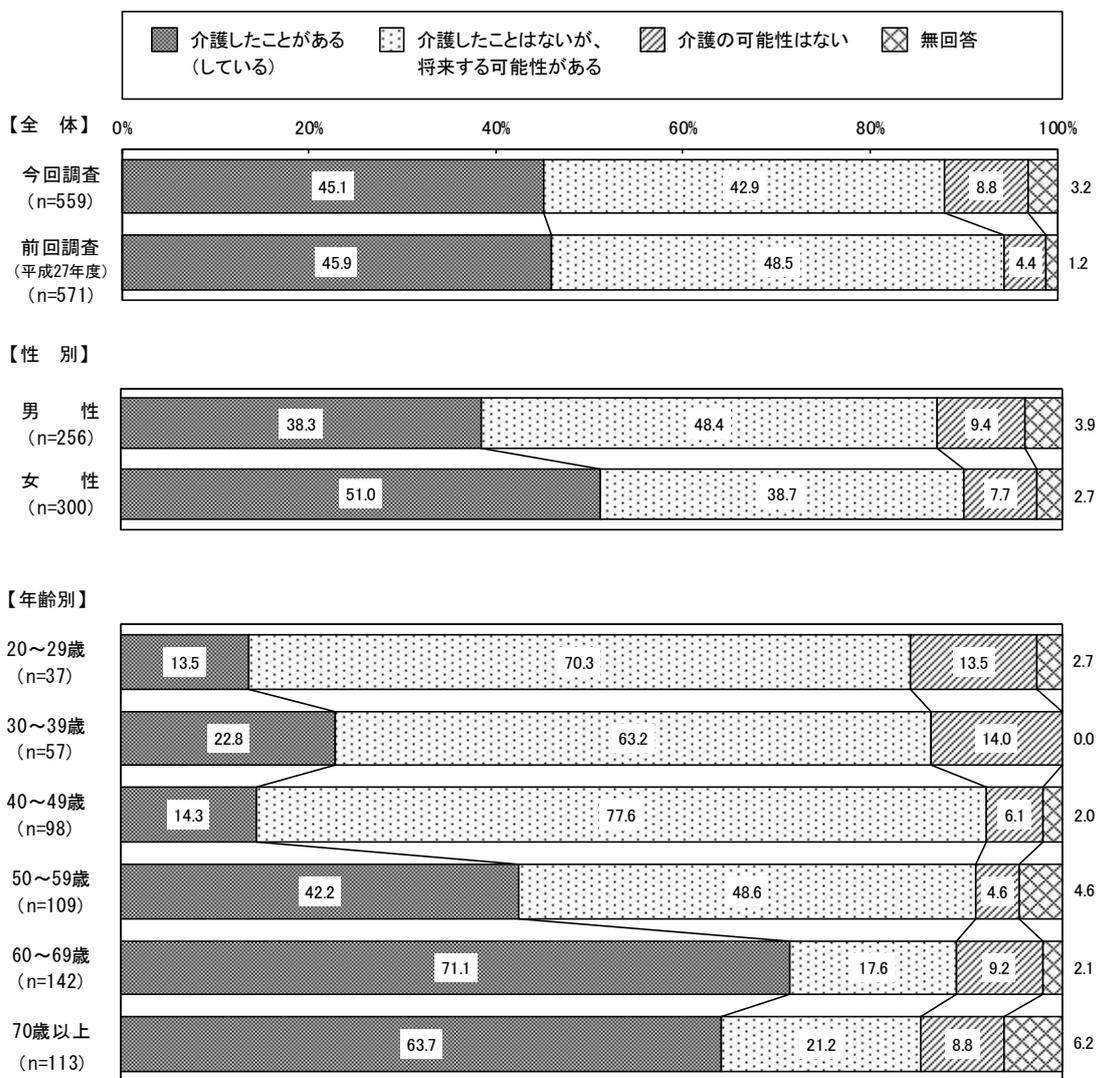
<表 2-(2)-⑨>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している	無回答	「男性が担当」計	「女性が担当」計
全 体		559 100.0%	119 21.3%	249 44.5%	130 23.3%	29 5.2%	23 4.1%	9 1.6%	368 65.8%	52 9.3%
【性別】	男 性	256 100.0%	71 27.7%	118 46.1%	50 19.5%	5 2.0%	8 3.1%	4 1.6%	189 73.8%	13 5.1%
	女 性	300 100.0%	46 15.3%	131 43.7%	80 26.7%	24 8.0%	15 5.0%	4 1.3%	177 59.0%	39 13.0%
	選択しない	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	7 18.9%	15 40.5%	13 35.1%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	22 59.4%	2 5.4%
	30～39歳	57 100.0%	11 19.3%	20 35.1%	18 31.6%	5 8.8%	3 5.3%	0 0.0%	31 54.4%	8 14.1%
	40～49歳	98 100.0%	11 11.2%	52 53.1%	20 20.4%	8 8.2%	7 7.1%	0 0.0%	63 64.3%	15 15.3%
	50～59歳	109 100.0%	33 30.3%	47 43.1%	20 18.3%	2 1.8%	4 3.7%	3 2.8%	80 73.4%	6 5.5%
	60～69歳	142 100.0%	29 20.4%	67 47.2%	36 25.4%	4 2.8%	4 2.8%	2 1.4%	96 67.6%	8 5.6%
	70歳以上	113 100.0%	27 23.9%	48 42.5%	23 20.4%	9 8.0%	3 2.7%	3 2.7%	75 66.4%	12 10.7%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%

(3) 家族の介護経験の有無

問4 配偶者やあなたの親、家族（同居・別居は問いません）を介護したことはありますか。1つだけお選びください。



<全体結果>

介護の経験は、「介護したことがある (している)」人が45.1%、「介護したことはないが、将来する可能性がある」人が42.9%、「介護の可能性はない」人が8.8%となっている。

前回調査と比べると、「介護したことはないが、将来する可能性がある」人の割合が5.6ポイント減少している。

<性別・年齢別>

男女別では、「介護したことがある (している)」(男性38.3%、女性51.0%)人の割合は、女性の方が男性より高くなっている。一方、「介護したことはないが、将来する可能性がある」(男性48.4%、女性38.7%)人の割合は、男性の方が高くなっている。

年齢別では、「介護したことがある（している）」人は、60歳代が71.1%で最も高く、年齢が上がるにつれて割合が上昇する傾向がみられる。「介護したことはないが、将来する可能性がある」人は、40歳代（77.6%）と20歳代（70.3%）で高く、7割を超えた。

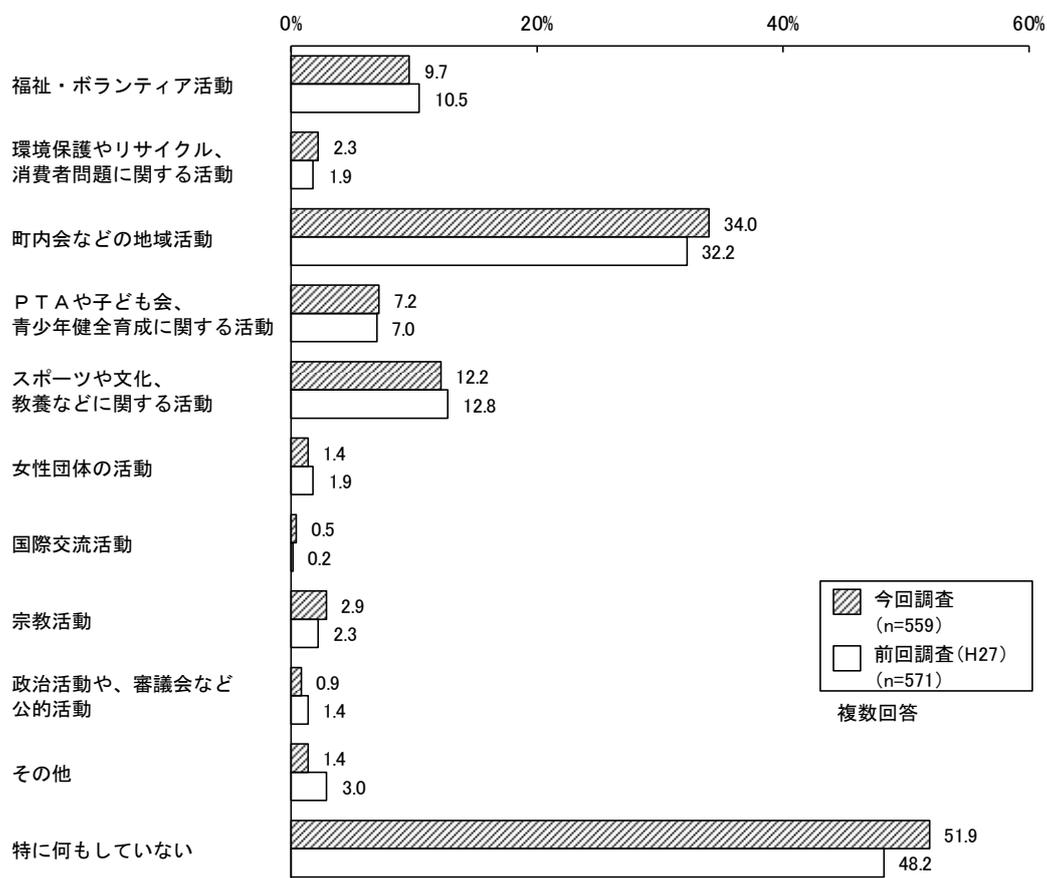
一方、「介護の可能性はない」人は、30歳代（14.0%）と20歳代（13.5%）で高く、1割台となっている。

<表2-(3)>

		上段:回答者数/下段:割合(%)				
		合計	介護したことがある(している)	介護したことはないが、将来する可能性がある	介護の可能性はない	無回答
全 体		559 100.0%	252 45.1%	240 42.9%	49 8.8%	18 3.2%
前回調査(H27)		100.0%	45.9%	48.5%	4.4%	1.2%
【性 別】	男 性	256 100.0%	98 38.3%	124 48.4%	24 9.4%	10 3.9%
	女 性	300 100.0%	153 51.0%	116 38.7%	23 7.7%	8 2.7%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	5 13.5%	26 70.3%	5 13.5%	1 2.7%
	30～39歳	57 100.0%	13 22.8%	36 63.2%	8 14.0%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	14 14.3%	76 77.6%	6 6.1%	2 2.0%
	50～59歳	109 100.0%	46 42.2%	53 48.6%	5 4.6%	5 4.6%
	60～69歳	142 100.0%	101 71.1%	25 17.6%	13 9.2%	3 2.1%
	70歳以上	113 100.0%	72 63.7%	24 21.2%	10 8.8%	7 6.2%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%

(4) 地域活動の状況

問5 あなたは現在、仕事や学業以外に何か活動していることはありますか。次の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください。



<全体結果>

現在、地域活動は「何もしていない」(51.9%)という回答が最も多く、半数以上を占めている。行っている活動としては「町内会などの地域活動」(34.0%)が最も多く、以下、「スポーツや文化、教養などに関する活動」(12.2%)、「福祉・ボランティア活動」(9.7%)、「PTAや子ども会、青少年健全育成に関する活動」(7.2%)などとなっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

<性別・年齢別>

男女別では、「町内会などの地域活動」(男性46.9%、女性23.3%)の割合は男性の方が、「特に何もしていない」(男性45.7%、女性56.7%)の割合は女性の方が、それぞれ1割以上高くなっている。

年齢別では、「町内会などの地域活動」は、50歳代(44.0%)と60歳代(42.3%)で、「PTAや子ども会、青少年健全育成に関する活動」は、30歳代(21.1%)と40歳代(19.4%)で、「特に何もしていない」は20歳代(78.4%)で、それぞれ割合が高くなっている。

<表2-(4)>

上段:回答者数/下段:割合(%)

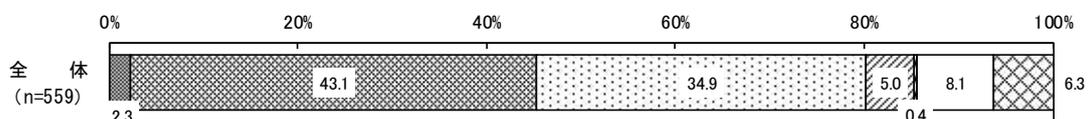
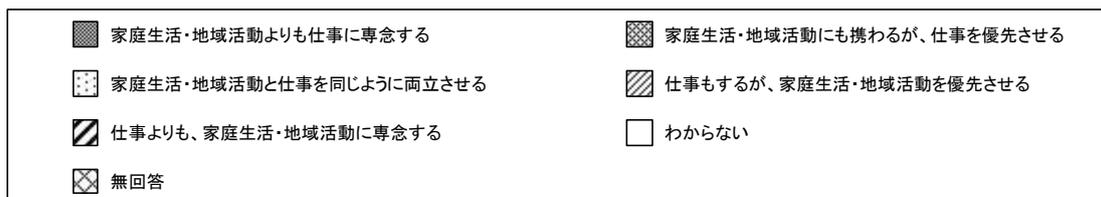
		福祉・ボランティア活動	環境保護やリサイクル、消費者問題に関する活動	町内会などの地域活動	PTAや子ども会、青少年健全育成に関する活動	スポーツや文化、教養などに関する活動	女性団体の活動	国際交流活動	宗教活動	
全 体		559 100.0%	54 9.7%	13 2.3%	190 34.0%	40 7.2%	68 12.2%	8 1.4%	3 0.5%	16 2.9%
前回調査(H27)		100.0%	10.5%	1.9%	32.2%	7.0%	12.8%	1.9%	0.2%	2.3%
【性別】	男 性	256 100.0%	23 9.0%	5 2.0%	120 46.9%	18 7.0%	31 12.1%	0 0.0%	1 0.4%	5 2.0%
	女 性	300 100.0%	31 10.3%	8 2.7%	70 23.3%	22 7.3%	37 12.3%	8 2.7%	2 0.7%	11 3.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	5 13.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%
	30～39歳	57 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 22.8%	12 21.1%	5 8.8%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	8 8.2%	1 1.0%	30 30.6%	19 19.4%	13 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.1%
	50～59歳	109 100.0%	4 3.7%	2 1.8%	48 44.0%	5 4.6%	13 11.9%	5 4.6%	0 0.0%	3 2.8%
	60～69歳	142 100.0%	19 13.4%	6 4.2%	60 42.3%	3 2.1%	14 9.9%	2 1.4%	2 1.4%	4 2.8%
	70歳以上	113 100.0%	22 19.5%	4 3.5%	38 33.6%	1 0.9%	18 15.9%	1 0.9%	0 0.0%	4 3.5%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		政治活動や、審議会など公的活動	その他	特に何もしていない	無回答	
全 体		559 100.0%	5 0.9%	8 1.4%	290 51.9%	7 1.3%
前回調査(H27)		100.0%	1.4%	3.0%	48.2%	1.9%
【性別】	男 性	256 100.0%	5 2.0%	4 1.6%	117 45.7%	2 0.8%
	女 性	300 100.0%	0 0.0%	4 1.3%	170 56.7%	5 1.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 78.4%	0 0.0%
	30～39歳	57 100.0%	0 0.0%	1 1.8%	33 57.9%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	0 0.0%	1 1.0%	50 51.0%	0 0.0%
	50～59歳	109 100.0%	2 1.8%	2 1.8%	50 45.9%	1 0.9%
	60～69歳	142 100.0%	1 0.7%	1 0.7%	73 51.4%	0 0.0%
	70歳以上	113 100.0%	2 1.8%	3 2.7%	52 46.0%	6 5.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%

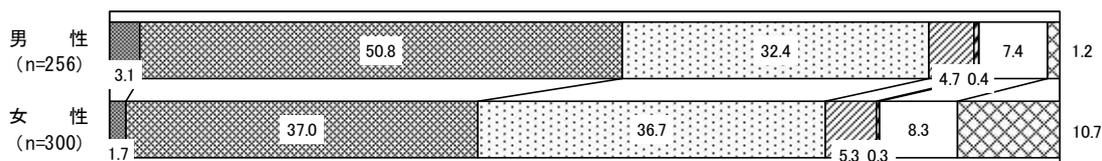
(5) 仕事と家庭生活、地域活動のバランス

問6 あなたは、仕事と家庭生活、地域活動の関係について、どのようなバランスが望ましいと思いますか。次の中からあてはまるものを男性、女性それぞれに一つずつお選びください。

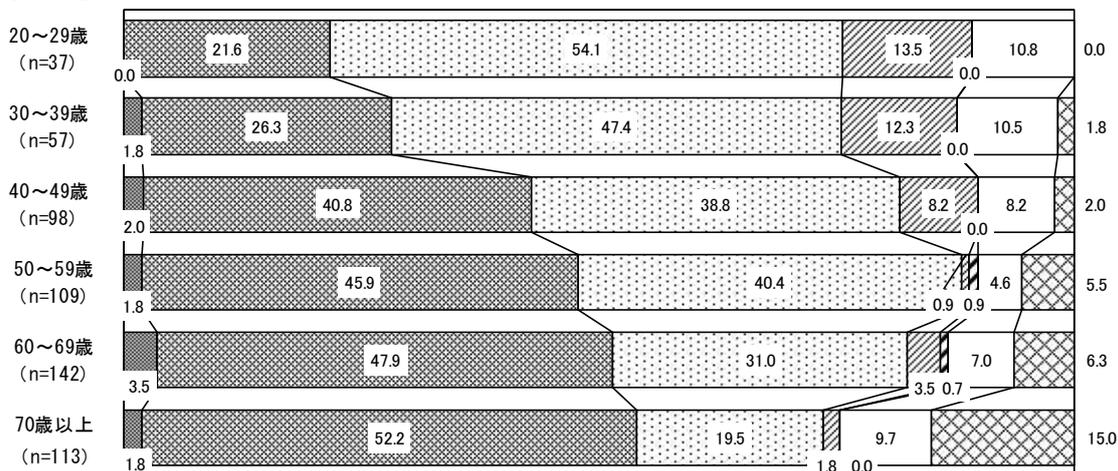
① 男性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係



【性別】



【年齢別】



<全体結果>

男性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係は、「家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させる」(43.1%) と考える人の割合が最も高く、4割を超えた。次いで、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」(34.9%) が3割台となっている。

<性別・年齢別>

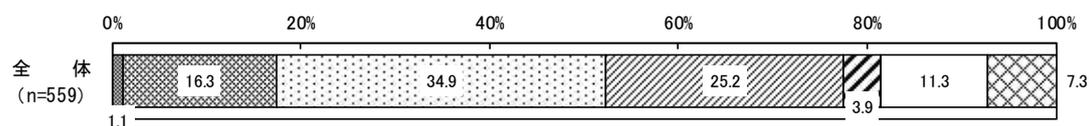
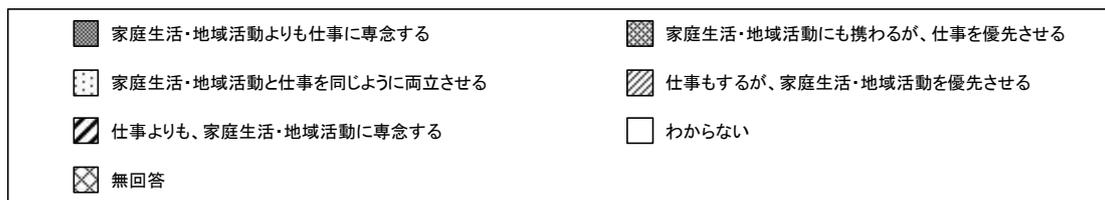
男女別では、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」（男性 32.4%、女性 36.7%）と、「仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる」（男性 4.7%、女性 5.3%）の2項目で、女性が男性の割合を上回った。

年齢別では、40歳代以上では「家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させる」、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」の順となっているが、20歳代と30歳代では「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」と考える人の割合が、「家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させる」と考える人の割合を上回っている。

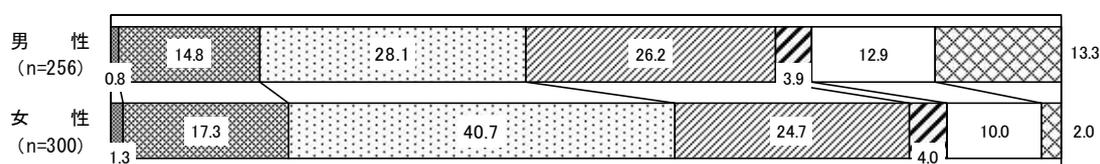
<表2-(5) - 男性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動のバランス>

		上段:回答者数/下段:割合(%)							
		合計	家庭生活・地域活動よりも仕事に専念する	家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させる	家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる	仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる	仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念する	わからない	無回答
全体		559 100.0%	13 2.3%	241 43.1%	195 34.9%	28 5.0%	2 0.4%	45 8.1%	35 6.3%
【性別】	男性	256 100.0%	8 3.1%	130 50.8%	83 32.4%	12 4.7%	1 0.4%	19 7.4%	3 1.2%
	女性	300 100.0%	5 1.7%	111 37.0%	110 36.7%	16 5.3%	1 0.3%	25 8.3%	32 10.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	37 100.0%	0 0.0%	8 21.6%	20 54.1%	5 13.5%	0 0.0%	4 10.8%	0 0.0%
	30~39歳	57 100.0%	1 1.8%	15 26.3%	27 47.4%	7 12.3%	0 0.0%	6 10.5%	1 1.8%
	40~49歳	98 100.0%	2 2.0%	40 40.8%	38 38.8%	8 8.2%	0 0.0%	8 8.2%	2 2.0%
	50~59歳	109 100.0%	2 1.8%	50 45.9%	44 40.4%	1 0.9%	1 0.9%	5 4.6%	6 5.5%
	60~69歳	142 100.0%	5 3.5%	68 47.9%	44 31.0%	5 3.5%	1 0.7%	10 7.0%	9 6.3%
	70歳以上	113 100.0%	2 1.8%	59 52.2%	22 19.5%	2 1.8%	0 0.0%	11 9.7%	17 15.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

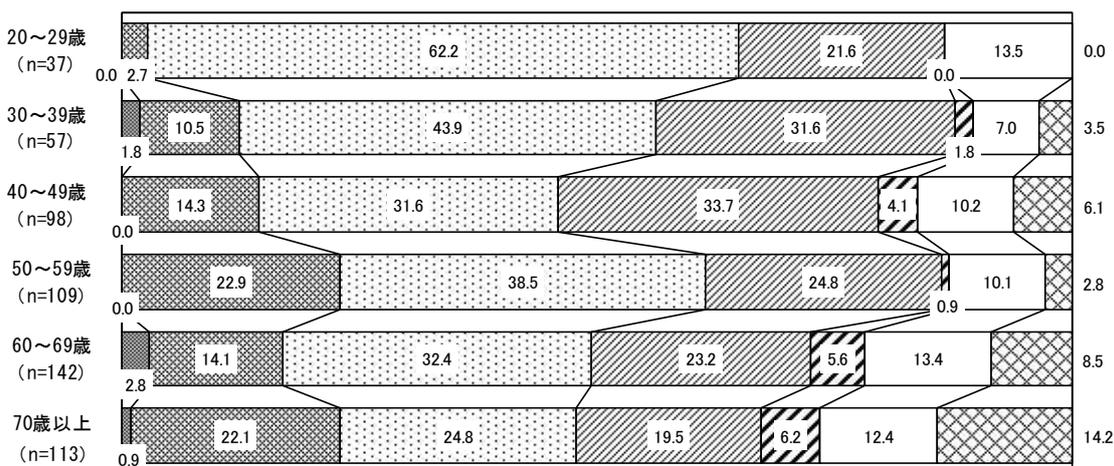
② 女性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係



【性別】



【年齢別】



<全体結果>

女性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係は、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」(34.9%) と考える人の割合が最も高く、3割台となっている。次いで、「仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる」(25.2%) が2割台となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、「仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる」(男性 26.2%、女性 24.7%) の項目で、男性が女性の割合を上回った。

年齢別では、40歳代のみ、「仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる」(33.7%) と考える人の割合が、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」(31.6%) と考える人の割合を上回った。

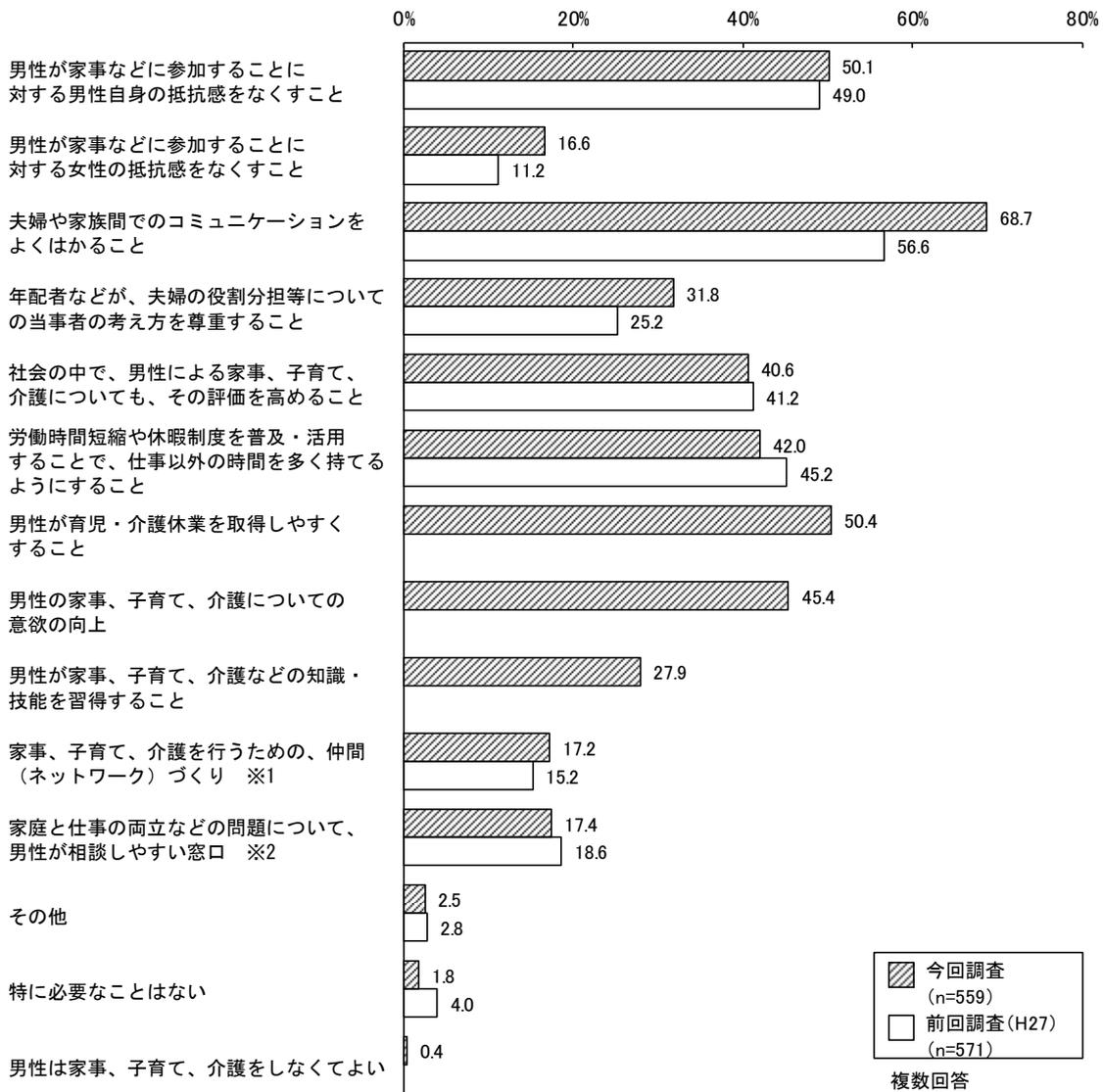
<表2-(5)-女性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動のバランス>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		合計	家庭生活・地域活動よりも仕事に専念する	家庭生活・地域活動にも携わりますが、仕事を優先させる	家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる	仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる	仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念する	わからない	無回答
全 体		559 100.0%	6 1.1%	91 16.3%	195 34.9%	141 25.2%	22 3.9%	63 11.3%	41 7.3%
【性別】	男 性	256 100.0%	2 0.8%	38 14.8%	72 28.1%	67 26.2%	10 3.9%	33 12.9%	34 13.3%
	女 性	300 100.0%	4 1.3%	52 17.3%	122 40.7%	74 24.7%	12 4.0%	30 10.0%	6 2.0%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
【年齢別】	20～29歳	37 100.0%	0 0.0%	1 2.7%	23 62.2%	8 21.6%	0 0.0%	5 13.5%	0 0.0%
	30～39歳	57 100.0%	1 1.8%	6 10.5%	25 43.9%	18 31.6%	1 1.8%	4 7.0%	2 3.5%
	40～49歳	98 100.0%	0 0.0%	14 14.3%	31 31.6%	33 33.7%	4 4.1%	10 10.2%	6 6.1%
	50～59歳	109 100.0%	0 0.0%	25 22.9%	42 38.5%	27 24.8%	1 0.9%	11 10.1%	3 2.8%
	60～69歳	142 100.0%	4 2.8%	20 14.1%	46 32.4%	33 23.2%	8 5.6%	19 13.4%	12 8.5%
	70歳以上	113 100.0%	1 0.9%	25 22.1%	28 24.8%	22 19.5%	7 6.2%	14 12.4%	16 14.2%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%

(6) 男性が家事、子育て、介護に積極的に参加するために必要なこと

問7 あなたは、男性が家事、子育て、介護に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「家事、子育て、介護を行うための、仲間（ネットワーク）づくりをすすめること」

※2 前回調査：「家庭と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること」

<全体結果>

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が必要と感じている人が最も多く、68.7%となっている。以下、「男性が育児・介護休業を取得しやすくすること」(50.4%)と「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(50.1%)、が5割台、「男性の家事・子育て、介護についての意欲の向上」(45.4%)、「労働時間短縮や休暇制度を普及・活用することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」(42.0%)、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護についても、その評価を高めること」(40.6%)が4割台、「年配者などが、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」(31.8%)が3割台、「男性が家事、子育て、介護などの知識・技能を習得すること」(27.9%)が2割台などとなっている。

前回調査と内容が共通する項目で比べると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(前56.6%)の割合が、1割以上増加している。

国の調査と内容が共通する項目で比べると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(国59.1%)と「労働時間短縮や休暇制度を普及・活用することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」(国33.8%)の2つの項目で、国の割合よりも高くなっている。

<性別・年齢別>

男女別では、女性は「その他」、「特に必要なことはない」を除く全ての項目で、男性の割合を上回っている。特に、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(男性66.0%、女性71.0%)、「男性が育児・介護休業を取得しやすくすること」(男性47.3%、女性53.0%)、「男性の家事、子育て、介護についての意欲の向上」(男性37.5%、女性52.0%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(男性49.2%、女性51.0%)などの割合が高く、半数を超えている。

年齢別では、20歳代で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(78.4%)と「男性が育児・介護休業を取得しやすくすること」(70.3%)が必要と考える人の割合が高く、いずれも7割を超えている。

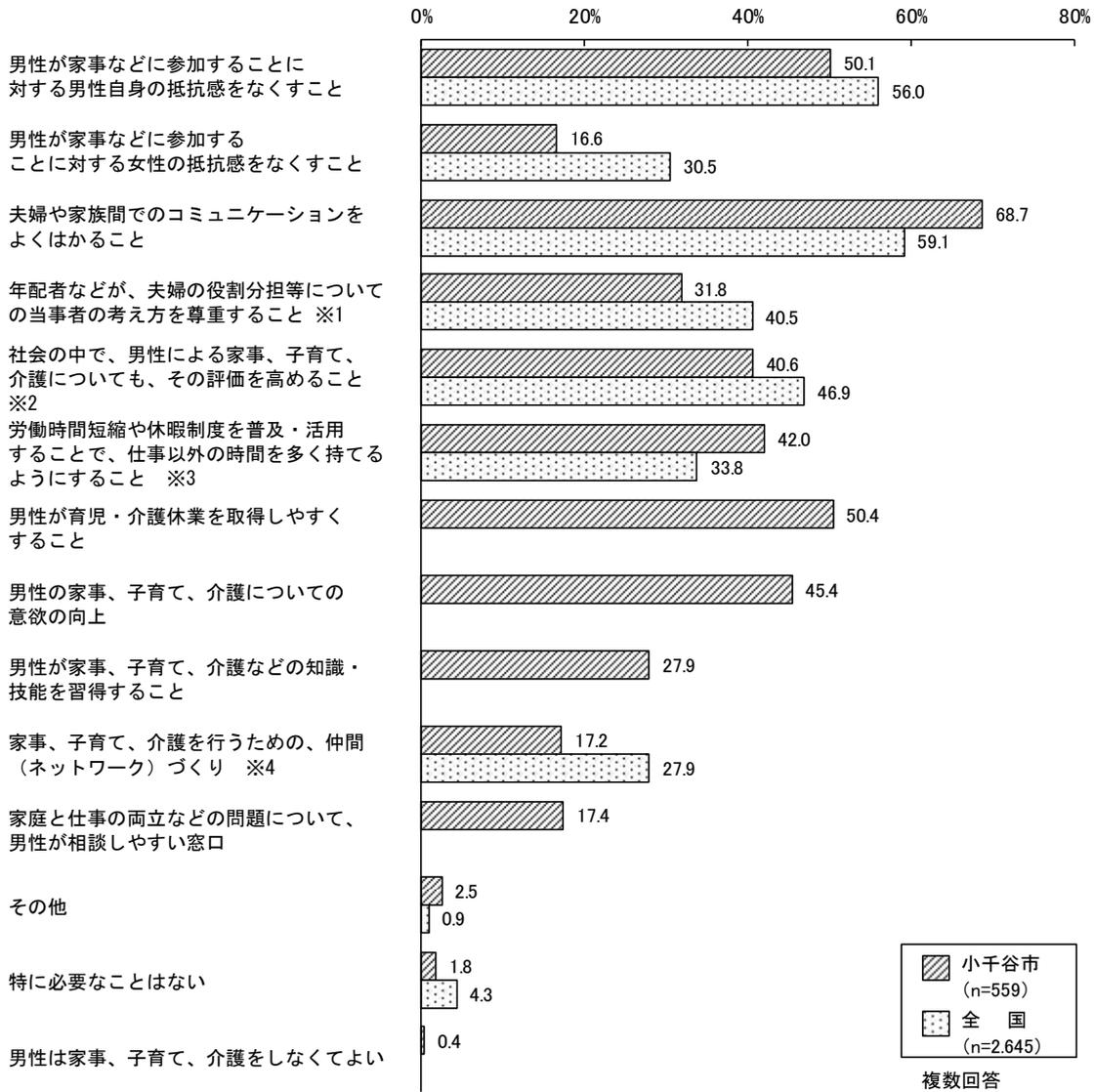
<表2-(6)>

上段：回答者数／下段：割合(%)

		男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	年配者などが、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	社会の中で、男性による家事、子育て、介護についても、その評価を高めること	労働時間短縮や休暇制度を普及・活用することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること	男性が育児・介護休業を取得しやすくすること	男性の家事、子育て、介護についての意欲の向上	
全 体	559 100.0%	280 50.1%	93 16.6%	384 68.7%	178 31.8%	227 40.6%	235 42.0%	282 50.4%	254 45.4%	
前回調査(H27)	100.0%	49.0%	11.2%	56.6%	25.2%	41.2%	45.2%	-	-	
全 国(R1)	100.0%	56.0%	30.5%	59.1%	40.5%	46.9%	33.8%	-	-	
【性別】	男 性	256 100.0%	126 49.2%	37 14.5%	169 66.0%	63 24.6%	86 33.6%	99 38.7%	121 47.3%	96 37.5%
	女 性	300 100.0%	153 51.0%	55 18.3%	213 71.0%	113 37.7%	139 46.3%	134 44.7%	159 53.0%	156 52.0%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%
【年齢】	20～29歳	37 100.0%	23 62.2%	8 21.6%	29 78.4%	13 35.1%	21 56.8%	22 59.5%	26 70.3%	21 56.8%
	30～39歳	57 100.0%	25 43.9%	10 17.5%	39 68.4%	28 49.1%	24 42.1%	31 54.4%	32 56.1%	27 47.4%
	40～49歳	98 100.0%	46 46.9%	17 17.3%	68 69.4%	29 29.6%	36 36.7%	45 45.9%	52 53.1%	45 45.9%
	50～59歳	109 100.0%	47 43.1%	18 16.5%	76 69.7%	34 31.2%	45 41.3%	49 45.0%	50 45.9%	49 45.0%
	60～69歳	142 100.0%	81 57.0%	25 17.6%	98 69.0%	45 31.7%	63 44.4%	56 39.4%	69 48.6%	67 47.2%
	70歳以上	113 100.0%	58 51.3%	15 13.3%	72 63.7%	29 25.7%	38 33.6%	31 27.4%	52 46.0%	45 39.8%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%

		男性が家事、子育て、介護などの知識・技能を習得すること	家事、子育て、介護を行うための、仲間（ネットワーク）づくり	家庭と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口	その他	特に必要なことはない	男性は家事、子育て、介護をしなくてよい	無回答	
全 体	559 100.0%	156 27.9%	96 17.2%	97 17.4%	14 2.5%	10 1.8%	2 0.4%	15 2.7%	
前回調査(H27)	100.0%	-	15.2%	18.6%	2.8%	4.0%	-	1.6%	
全 国(R1)	100.0%	-	27.9%	-	0.9%	4.3%	-	-	
【性別】	男 性	256 100.0%	68 26.6%	37 14.5%	37 14.5%	8 3.1%	7 2.7%	0 0.0%	6 2.3%
	女 性	300 100.0%	87 29.0%	58 19.3%	60 20.0%	5 1.7%	3 1.0%	2 0.7%	8 2.7%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
【年齢】	20～29歳	37 100.0%	15 40.5%	6 16.2%	9 24.3%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	57 100.0%	21 36.8%	15 26.3%	15 26.3%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	22 22.4%	15 15.3%	16 16.3%	4 4.1%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.0%
	50～59歳	109 100.0%	30 27.5%	15 13.8%	18 16.5%	2 1.8%	6 5.5%	0 0.0%	4 3.7%
	60～69歳	142 100.0%	37 26.1%	28 19.7%	24 16.9%	4 2.8%	0 0.0%	1 0.7%	3 2.1%
	70歳以上	113 100.0%	31 27.4%	17 15.0%	15 13.3%	2 1.8%	1 0.9%	1 0.9%	5 4.4%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

<図2-(6) -全国比>



選択肢について

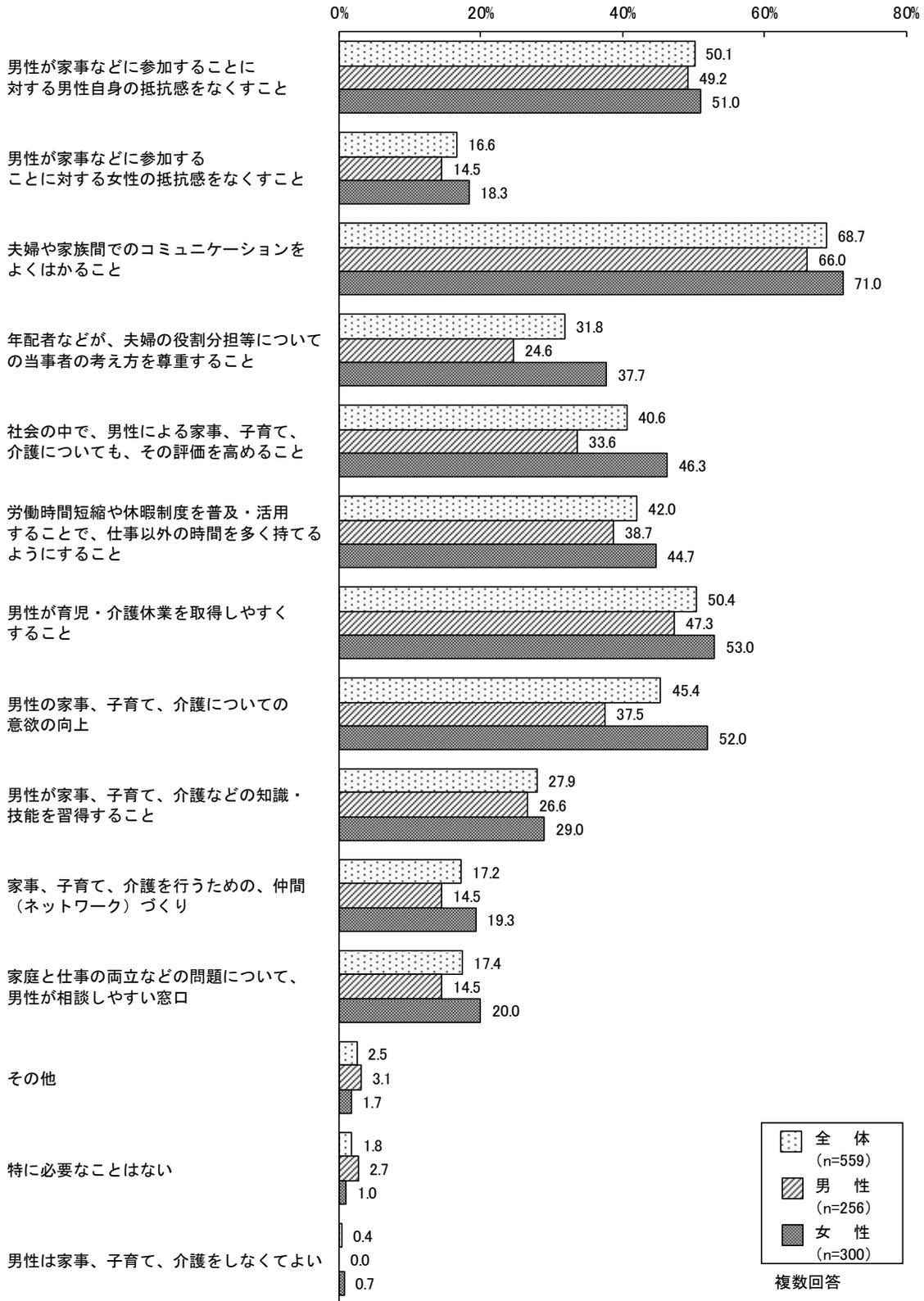
※1 全国調査：「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」

※2 全国調査：「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」

※3 全国調査：「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」

※4 全国調査：「男性が家事・育児などを行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめること」

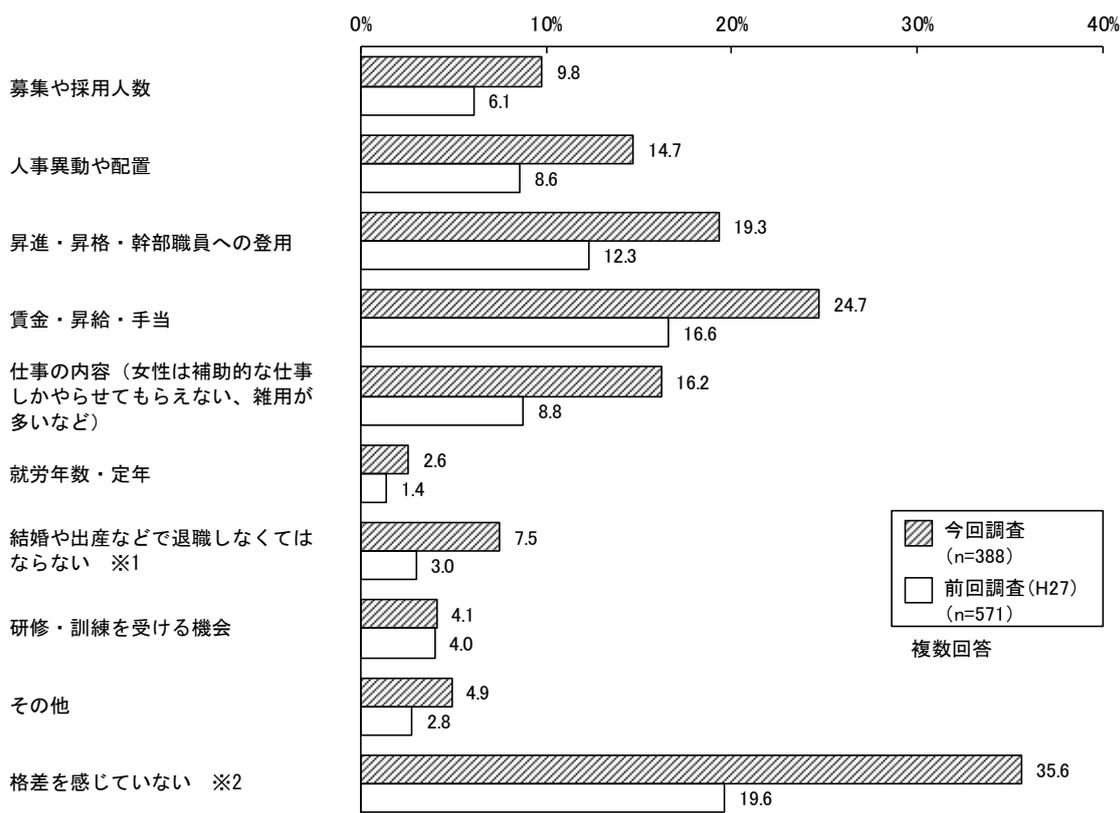
<図 2-(6) 一性別>



4 男女の職業生活に対する考え方について

(1) 職場における男女間の格差

問8 [現在、就労している方にお伺いします。]
あなたの今の職場で、仕事の内容や待遇面で、性別による格差を感じていることはどのようなことですか。次の中から、いくつでもお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「結婚退職制・職場結婚退職制・出産退職制」

※2 前回調査：「格差はないと思う」

<全体結果>

職場において「格差を感じていない」(35.6%) 人が最も多く、3割台となっている。一方、格差を感じていることでは「賃金・昇給・手当」(24.7%) が最も多く、2割台となっている。以下、「昇進・昇格・幹部職員への登用」(19.3%)、「仕事の内容 (女性は補助的な仕事しかやらせてもらえない、雑用が多いなど)」(16.2%)、「人事異動や配置」(14.7%) が 1 割台などとなっている。

前回調査と内容が共通する項目で比べると、「格差を感じていない」(前 19.6%) が 16 ポイント増加しているのが目立つ。

<性別・年齢別>

男女別では、男性は「仕事の内容（女性は補助的な仕事しかやらせてもらえない、雑用が多いなど）」（男性 20.7%、女性 11.2%）、「人事異動や配置」（男性 17.2%、女性 11.7%）、「募集や採用人数」（男性 13.6%、女性 5.3%）、「結婚や出産などで退職しなくてはならない」（男性 7.6%、女性 6.9%）、「就労年数・定年」（男性 3.0%、女性 2.1%）の項目で、女性の割合を上回っている。

年齢別では、20歳代で「格差を感じていない」（52.0%）が半数を超えているのが目立つ。

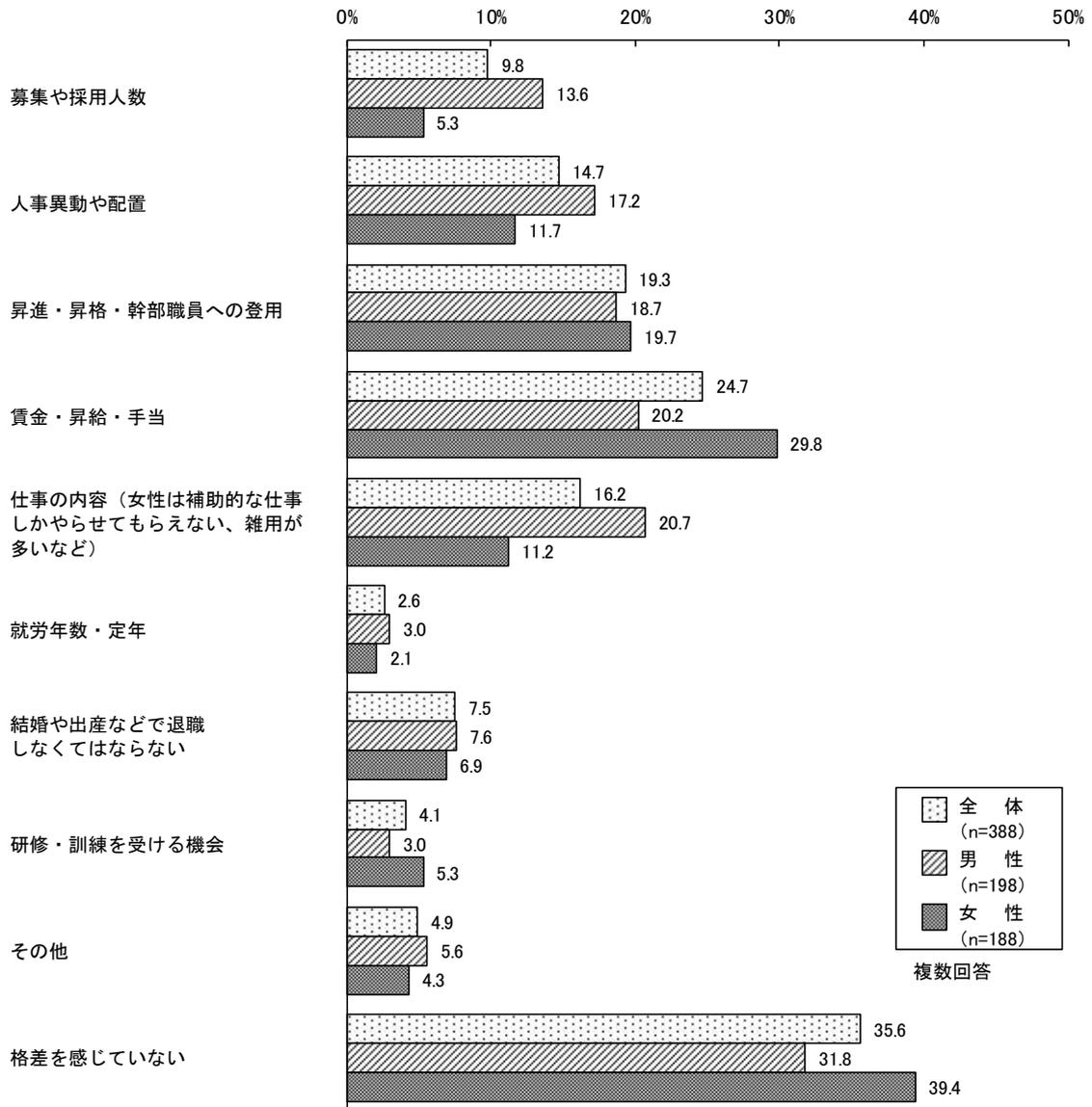
<表 4-（1）>

上段：回答者数／下段：割合（%）

		募集や採用人数	人事異動や配置	昇進・昇格・幹部職員への登用	賞金・昇給・手当	仕事の内容（女性は補助的な仕事しかやらせてもらえない、雑用が多いなど）	就労年数・定年	結婚や出産などで退職しなくてはならない	研修・訓練を受ける機会	その他	
全体	388	38	57	75	96	63	10	29	16	19	
	100.0%	9.8%	14.7%	19.3%	24.7%	16.2%	2.6%	7.5%	4.1%	4.9%	
前回調査（H27）	100.0%	6.1%	8.6%	12.3%	16.6%	8.8%	1.4%	3.0%	4.0%	2.8%	
【性別】	男性	198	27	34	37	40	41	6	15	6	11
		100.0%	13.6%	17.2%	18.7%	20.2%	20.7%	3.0%	7.6%	3.0%	5.6%
	女性	188	10	22	37	56	21	4	13	10	8
		100.0%	5.3%	11.7%	19.7%	29.8%	11.2%	2.1%	6.9%	5.3%	4.3%
	選択しない	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
【年齢別】	20～29歳	25	3	5	3	2	3	0	2	2	0
		100.0%	12.0%	20.0%	12.0%	8.0%	12.0%	0.0%	8.0%	8.0%	0.0%
	30～39歳	51	6	13	13	16	10	2	7	3	2
		100.0%	11.8%	25.5%	25.5%	31.4%	19.6%	3.9%	13.7%	5.9%	3.9%
	40～49歳	94	9	13	22	24	11	1	9	1	3
		100.0%	9.6%	13.8%	23.4%	25.5%	11.7%	1.1%	9.6%	1.1%	3.2%
	50～59歳	94	6	19	21	26	19	2	4	5	4
		100.0%	6.4%	20.2%	22.3%	27.7%	20.2%	2.1%	4.3%	5.3%	4.3%
60～69歳	88	11	6	12	24	15	4	6	3	5	
	100.0%	12.5%	6.8%	13.6%	27.3%	17.0%	4.5%	6.8%	3.4%	5.7%	
70歳以上	35	3	1	3	3	5	1	1	1	5	
	100.0%	8.6%	2.9%	8.6%	8.6%	14.3%	2.9%	2.9%	2.9%	14.3%	
無回答	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

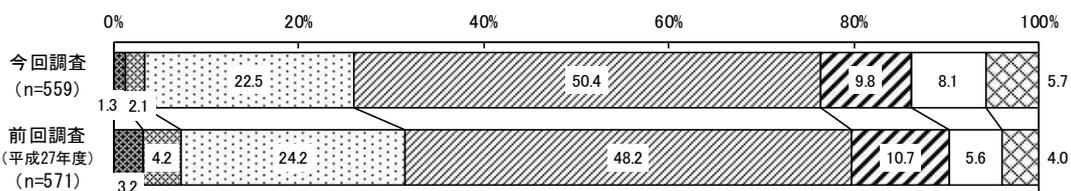
		格差を感じていない	無回答
全体	388	138	31
	100.0%	35.6%	8.0%
前回調査（H27）	100.0%	19.6%	37.8%
【性別】	男性	198	17
		100.0%	8.6%
	女性	188	14
		100.0%	7.4%
	選択しない	2	0
	100.0%	50.0%	0.0%
【年齢別】	20～29歳	25	1
		100.0%	4.0%
	30～39歳	51	0
		100.0%	0.0%
	40～49歳	94	2
		100.0%	2.1%
	50～59歳	94	3
		100.0%	3.2%
60～69歳	88	12	
	100.0%	13.6%	
70歳以上	35	13	
	100.0%	37.1%	
無回答	1	0	
	100.0%	0.0%	

<図 4-(1) -性別>



(2) 女性の働き方

問9 あなたは、結婚や出産を契機とする女性の働き方について、どのように思いますか。
1つだけお選びください。



<全体結果>

女性の働き方については、「子どもができて、仕事を続ける方がよい」が50.4%で最も多く半数を超えた。次いで「子どもができたら仕事を辞め、大きくなったら再び仕事をする方がよい」が22.5%となっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

国の調査と比べると、「子どもができて、仕事を続ける方がよい」(国61.0%)の割合は、国の結果よりも1割以上下回っている。

<性別・年齢別>

男女別では、特に大きな差は見られない。

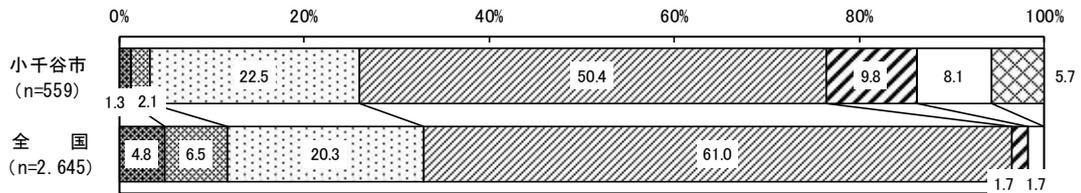
年齢別では、「子どもができて、仕事を続ける方がよい」と考える人の割合は、50歳代(58.7%)で最も高く、半数を超えている。一方、「子どもができたら仕事を辞め、大きくなったら再び仕事をする方がよい」と考える人の割合は、70歳以上(30.1%)が最も高く、3割台となっている。

<表 4-(2)>

上段:回答者数/下段:割合(%)

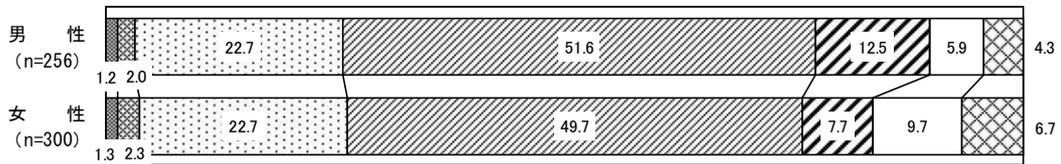
		合計	結婚する までは、 仕事をす る方がよ い	子どもが できるま では、仕 事をする 方がよい	子どもがで きたら仕 事を辞め 、大きく なったら 再び仕 事をする 方がよい	子どもが できて も、仕 事を続 ける方 がよい	わから ない	その他	無回答
全 体		559 100.0%	7 1.3%	12 2.1%	126 22.5%	282 50.4%	55 9.8%	45 8.1%	32 5.7%
前回調査(H27)		100.0%	3.2%	4.2%	24.2%	48.2%	10.7%	5.6%	4.0%
全 国(R1)		100.0%	4.8%	6.5%	20.3%	61.0%	1.7%	1.7%	-
【性 別】	男 性	256 100.0%	3 1.2%	5 2.0%	58 22.7%	132 51.6%	32 12.5%	15 5.9%	11 4.3%
	女 性	300 100.0%	4 1.3%	7 2.3%	68 22.7%	149 49.7%	23 7.7%	29 9.7%	20 6.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
【年 齢 別】	20~29歳	37 100.0%	2 5.4%	1 2.7%	7 18.9%	16 43.2%	5 13.5%	3 8.1%	3 8.1%
	30~39歳	57 100.0%	0 0.0%	1 1.8%	9 15.8%	32 56.1%	5 8.8%	10 17.5%	0 0.0%
	40~49歳	98 100.0%	1 1.0%	3 3.1%	16 16.3%	51 52.0%	19 19.4%	7 7.1%	1 1.0%
	50~59歳	109 100.0%	1 0.9%	0 0.0%	19 17.4%	64 58.7%	10 9.2%	11 10.1%	4 3.7%
	60~69歳	142 100.0%	1 0.7%	1 0.7%	40 28.2%	71 50.0%	10 7.0%	11 7.7%	8 5.6%
	70歳以上	113 100.0%	2 1.8%	5 4.4%	34 30.1%	48 42.5%	6 5.3%	3 2.7%	15 13.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

< 図 4- (2) >

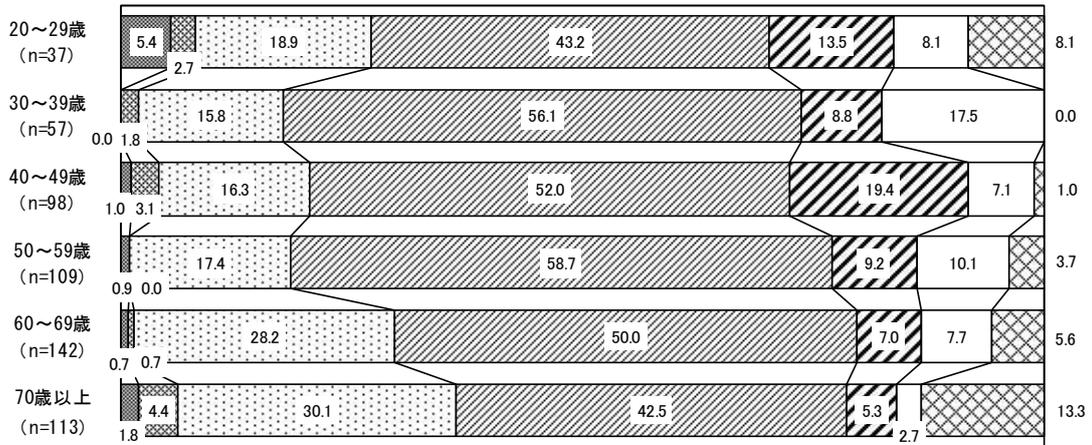


※全国調査：選択肢に「無回答」の設定なし

【性別】

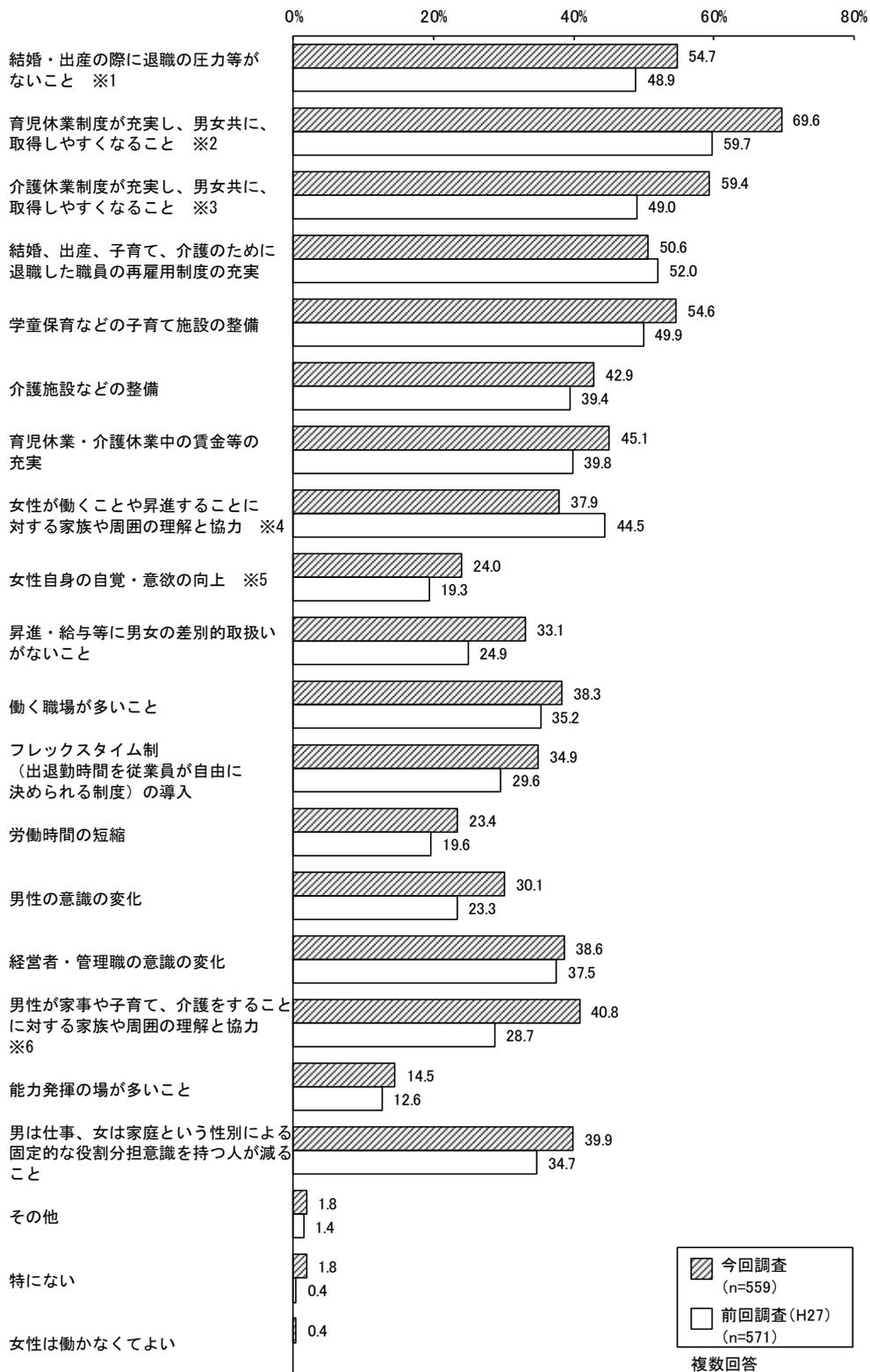


【年齢別】



(3) 女性が働き続けるために必要なこと

問10 あなたは、女性が働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。



選択肢について

- ※1 前回調査：「結婚・出産退職の圧力等がないこと」
- ※2 前回調査：「育児休業制度の充実」
- ※3 前回調査：「介護休業制度の充実」
- ※4 前回調査：「女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力」
- ※5 前回調査：「女性自身の自覚・意欲・能力の向上」
- ※6 前回調査：「男性が家事や育児をすることに対する家族や周囲の理解と協力」

<全体結果>

女性が働き続けるためには、「育児休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(69.6%)が必要と考える人が最も多く、約7割を占めた。以下、「介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(59.4%)、「結婚・出産の際に退職の圧力等がないこと」(54.7%)、「学童保育などの子育て施設の整備」(54.6%)、「結婚、出産、子育て、介護のために退職した職員の再雇用制度の充実」(50.6%)が5割台、「育児休業・介護休業中の賃金等の充実」(45.1%)、「介護施設などの整備」(42.9%)、「男性が家事や子育て、介護をすることに対する家族や周囲の理解と協力」(40.8%)が4割台、などとなっている。

前回調査と内容が共通する項目で比べると、「男性が家事や子育て、介護をすることに対する家族や周囲の理解と協力」(前 28.7%)と「介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(前 49.0%)の割合が、1割以上増加した。

県の調査と内容が共通する項目で比べると、「育児休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(県 50.6%)、「男性が家事や子育て、介護をすることに対する家族や周囲の理解と協力」(県 22.2%)、「介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(県 45.1%)、「経営者・管理職の意識の変化」(県 25.4%)の項目では、県よりも1割以上高い割合となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、男女ともに「育児休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(男性 65.2%、女性 73.3%)の割合が最も高い。

以下、男性は「結婚・出産の際に退職の圧力等がないこと」(58.2%)、「介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(57.4%)、「結婚、出産、子育て、介護のために退職した職員の再雇用制度の充実」(52.7%)が5割台で続き、女性は「介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」(61.0%)が6割台、「学童保育などの子育て施設の整備」(58.7%)、「結婚・出産の際に退職の圧力等がないこと」(52.0%)が5割台で続いている。

尚、「男は仕事、女は家庭という性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること」、「男性が家事や子育て、介護をすることに対する家族や周囲の理解と協力」、「女性が働くことや昇進することに対する家族や周囲の理解と協力」、「育児休業・介護休業中の賃金等の充実」の回答率は、女性が男性を1割以上上回っている。

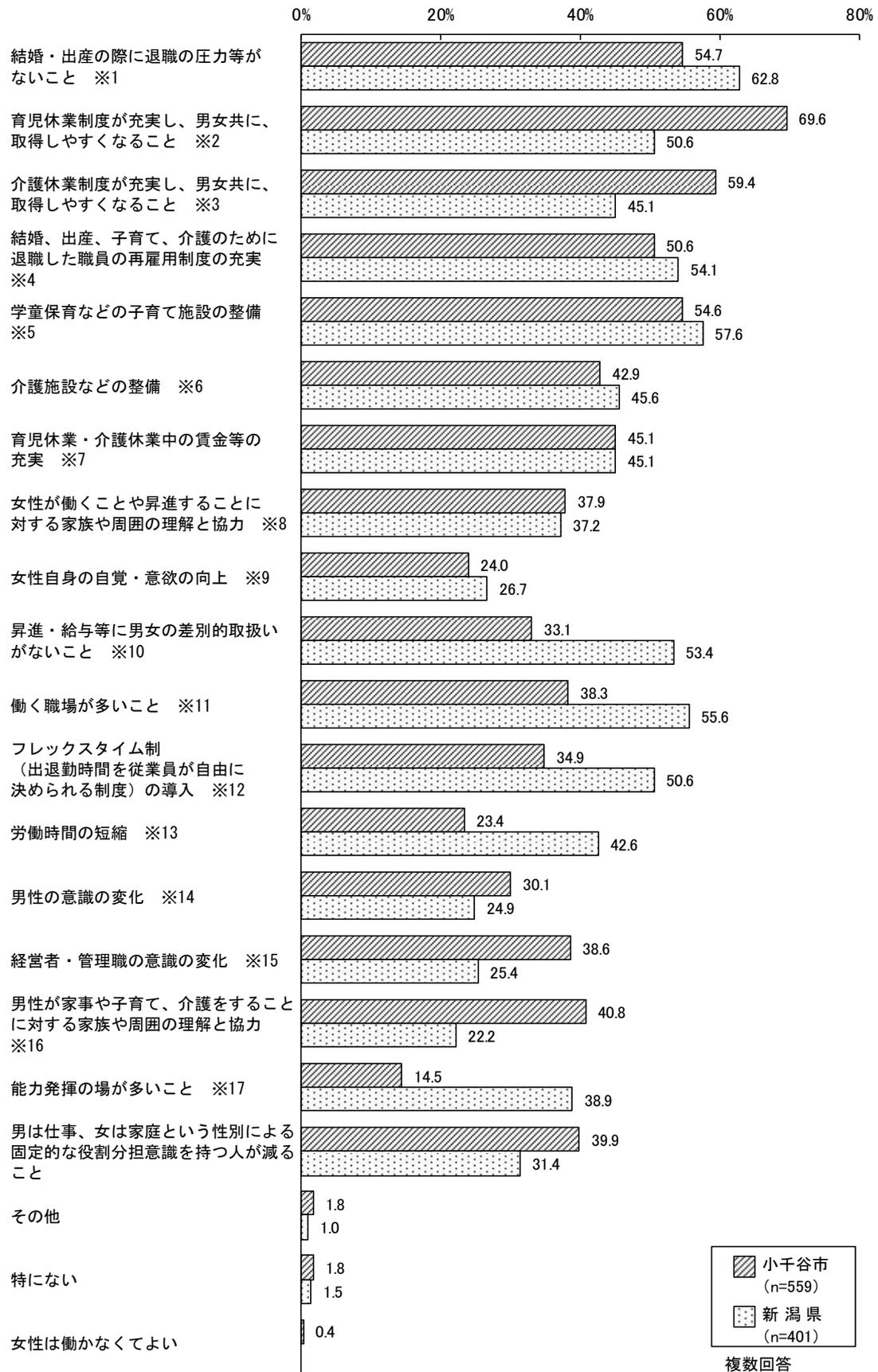
年齢別でみると、すべての年代層で「育児休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」の割合が最も高くなっている。次に割合が高い項目は、20歳代では「結婚・出産の

際に退職の圧力等がないこと」と「結婚、出産、子育て、介護のために退職した職員の再雇用制度の充実」（いずれも 64.9%）、30 歳代では「育児休業・介護休業中の賃金等の充実」（59.6%）、40 歳代では「学童保育などの子育て施設の整備」（66.3%）、50 歳代以上では「介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること」（50 歳代 60.6%、60 歳代 61.3%、70 歳以上 60.2%）となっており、年代により必要とされる内容が異なっている。

<表 4- (3)>

		上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)											
		結婚・出産の際に退職の圧力等がないこと	育児休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること	介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること	結婚、出産、子育て、介護のために退職した職員の再雇用制度の充実	学童保育などの子育て施設の整備	介護施設などの整備	育児休業・介護休業中の賃金等の充実	女性が働くことや昇進することに対する家族や周囲の理解と協力	女性自身の自覚・意欲の向上	昇進・給与等に男女の差別的取扱いがないこと	働く職場が多いこと	
全 体	559 100.0%	306 54.7%	389 69.6%	332 59.4%	283 50.6%	305 54.6%	240 42.9%	252 45.1%	212 37.9%	134 24.0%	185 33.1%	214 38.3%	
前回調査(H27)	100.0%	48.9%	59.7%	49.0%	52.0%	49.9%	39.4%	39.8%	44.5%	19.3%	24.9%	35.2%	
新潟県(H28)	100.0%	62.8%	50.6%	45.1%	54.1%	57.6%	45.6%	45.1%	37.2%	26.7%	53.4%	55.6%	
性 別	男 性	256 100.0%	149 58.2%	167 65.2%	147 57.4%	135 52.7%	127 49.6%	106 41.4%	81 31.6%	60 23.4%	76 29.7%	85 33.2%	
	女 性	300 100.0%	156 52.0%	220 73.3%	183 61.0%	146 48.7%	176 58.7%	133 44.3%	149 49.7%	129 43.0%	108 36.0%	127 42.3%	
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	20～29歳	37 100.0%	24 64.9%	28 75.7%	22 59.5%	24 64.9%	17 45.9%	14 37.8%	16 43.2%	18 48.6%	2 5.4%	13 35.1%	10 27.0%
年 齢 別	30～39歳	57 100.0%	33 57.9%	43 75.4%	31 54.4%	33 57.9%	31 54.4%	17 29.8%	34 59.6%	24 42.1%	16 28.1%	24 42.1%	24 42.1%
	40～49歳	98 100.0%	60 61.2%	70 71.4%	57 58.2%	51 52.0%	65 66.3%	39 39.8%	55 56.1%	33 33.7%	22 22.4%	31 31.6%	40 40.8%
	50～59歳	109 100.0%	56 51.4%	76 69.7%	66 60.6%	54 49.5%	58 53.2%	50 45.9%	50 45.9%	43 39.4%	23 21.1%	36 33.0%	38 34.9%
	60～69歳	142 100.0%	75 52.8%	91 64.1%	87 61.3%	69 48.6%	79 55.6%	67 47.2%	57 40.1%	57 40.1%	41 28.9%	39 27.5%	58 40.8%
	70歳以上	113 100.0%	56 49.6%	79 69.9%	68 60.2%	51 45.1%	54 47.8%	52 46.0%	39 34.5%	37 32.7%	30 26.5%	42 37.2%	43 38.1%
	選択しない	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	フレックスタイム制(出退勤時間を従業員が自由に決められる制度)の導入	559 100.0%	195 34.9%	131 23.4%	168 30.1%	216 38.6%	228 40.8%	81 14.5%	223 39.9%	10 1.8%	10 1.8%	2 0.4%	23 4.1%
	労働時間の短縮	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%
男性の意識の変化	100.0%	50.6%	42.6%	24.9%	25.4%	22.2%	38.9%	31.4%	1.0%	1.5%	-	-	
経営者・管理職の意識の変化	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%	
男性が家事や子育て、介護をすることに對する家族や周囲の理解と協力	100.0%	50.6%	42.6%	24.9%	25.4%	22.2%	38.9%	31.4%	1.0%	1.5%	-	-	
能力発揮の場が多いこと	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%	
男は仕事、女は家庭という性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること	100.0%	50.6%	42.6%	24.9%	25.4%	22.2%	38.9%	31.4%	1.0%	1.5%	-	-	
その他	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%	
特にない	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%	
女性は働かなくてよい	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%	
無回答	100.0%	29.6%	19.6%	23.3%	37.5%	28.7%	12.6%	34.7%	1.4%	0.4%	-	3.5%	
性 別	男 性	256 100.0%	84 32.8%	57 22.3%	69 27.0%	95 37.1%	82 32.0%	35 13.7%	78 30.5%	6 2.3%	6 2.3%	1 0.4%	10 3.9%
	女 性	300 100.0%	110 36.7%	74 24.7%	98 32.7%	121 40.3%	144 48.0%	46 15.3%	143 47.7%	4 1.3%	3 1.0%	1 0.3%	13 4.3%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	37 100.0%	17 45.9%	19 51.4%	13 35.1%	14 37.8%	18 48.6%	2 5.4%	20 54.1%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%	3 8.1%
年 齢 別	30～39歳	57 100.0%	27 47.4%	20 35.1%	22 38.6%	25 43.9%	24 42.1%	9 15.8%	27 47.4%	0 0.0%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	38 38.8%	25 25.5%	29 29.6%	39 39.8%	41 41.8%	13 13.3%	43 43.9%	2 2.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%
	50～59歳	109 100.0%	34 31.2%	23 21.1%	38 34.9%	38 34.9%	43 39.4%	15 13.8%	47 43.1%	2 1.8%	3 2.8%	0 0.0%	3 2.8%
	60～69歳	142 100.0%	37 26.1%	26 18.3%	42 29.6%	57 40.1%	60 42.3%	24 16.9%	49 34.5%	3 2.1%	1 0.7%	0 0.0%	6 4.2%
	70歳以上	113 100.0%	41 36.3%	18 15.9%	24 21.2%	43 38.1%	42 37.2%	18 15.9%	36 31.9%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	10 8.8%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

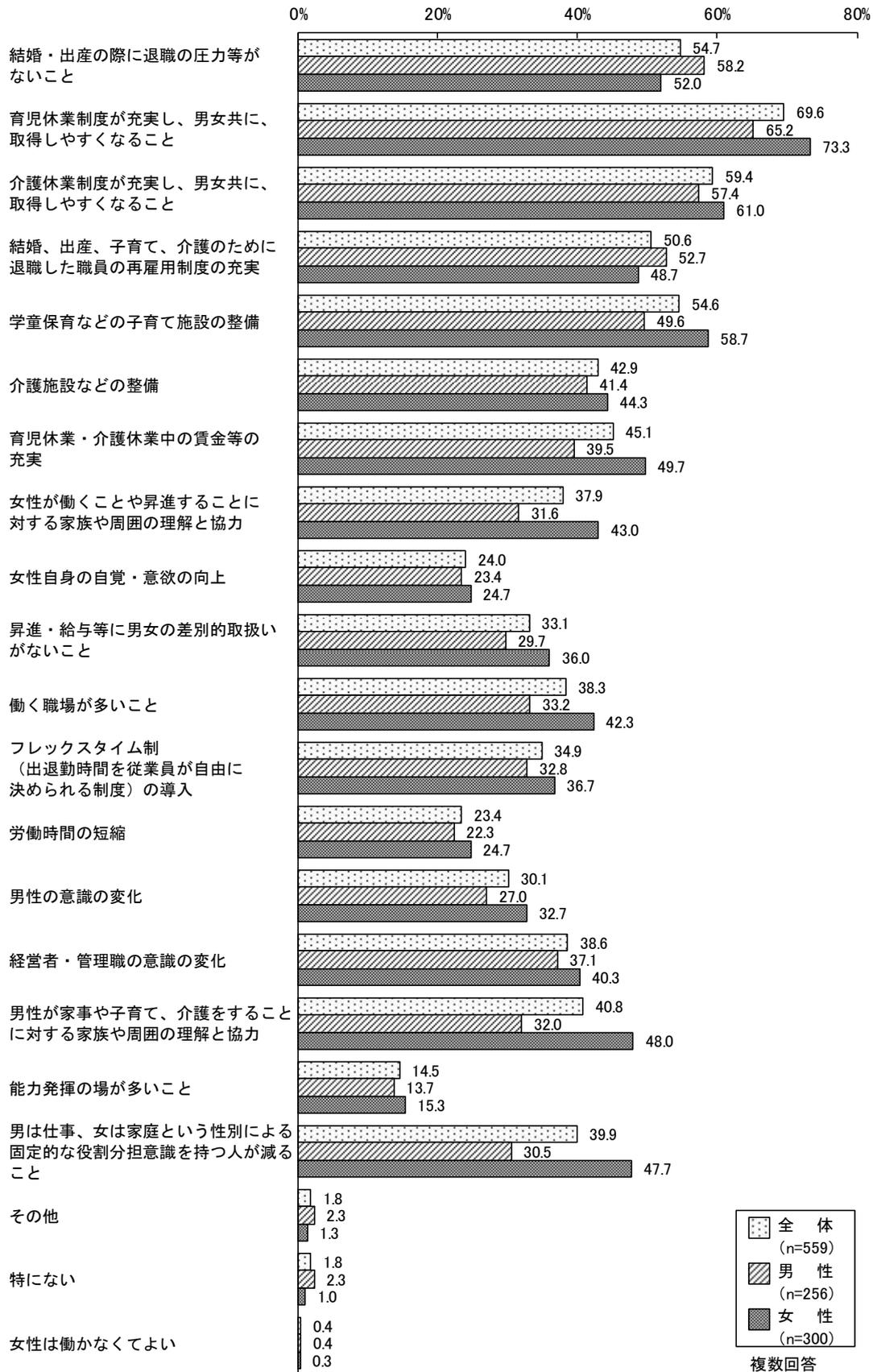
<図 4-(3) -新潟県比>



選択肢について

- ※1 新潟県調査：「妊娠や出産によって不利益をうけることをなくす」
- ※2 新潟県調査：「介護休業制度を取得しやすい職場環境を整える」
- ※3 新潟県調査：「育児休業制度を取得しやすい職場環境を整える」
- ※4 新潟県調査：「結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させる」
- ※5 新潟県調査：「保育施設を充実させる」
- ※6 新潟県調査：「介護施設を充実させる」
- ※7 新潟県調査：「育児・介護休業中の経済的支援を充実させる」
- ※8 新潟県調査：「女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力が深まる」
- ※9 新潟県調査：「女性の自覚・意欲を高める」
- ※10 新潟県調査：「昇進・給与等に男女の差別的取扱いをなくす」
- ※11 新潟県調査：「働く場を増やす」
- ※12 新潟県調査：「フレックスタイム制や在宅勤務など柔軟な働き方を普及させる」
- ※13 新潟県調査：「1日の労働時間を減らす」
- ※14 新潟県調査：「男性の男女共同参画意識を高める」
- ※15 新潟県調査：「経営者・管理職の男女共同参画意識を高める」
- ※16 新潟県調査：「男性が家事・育児をすることに対する家族や周囲の理解と協力が深まる」
- ※17 新潟県調査：「能力発揮の機会を増やす」

<図4-(3) 一性別>

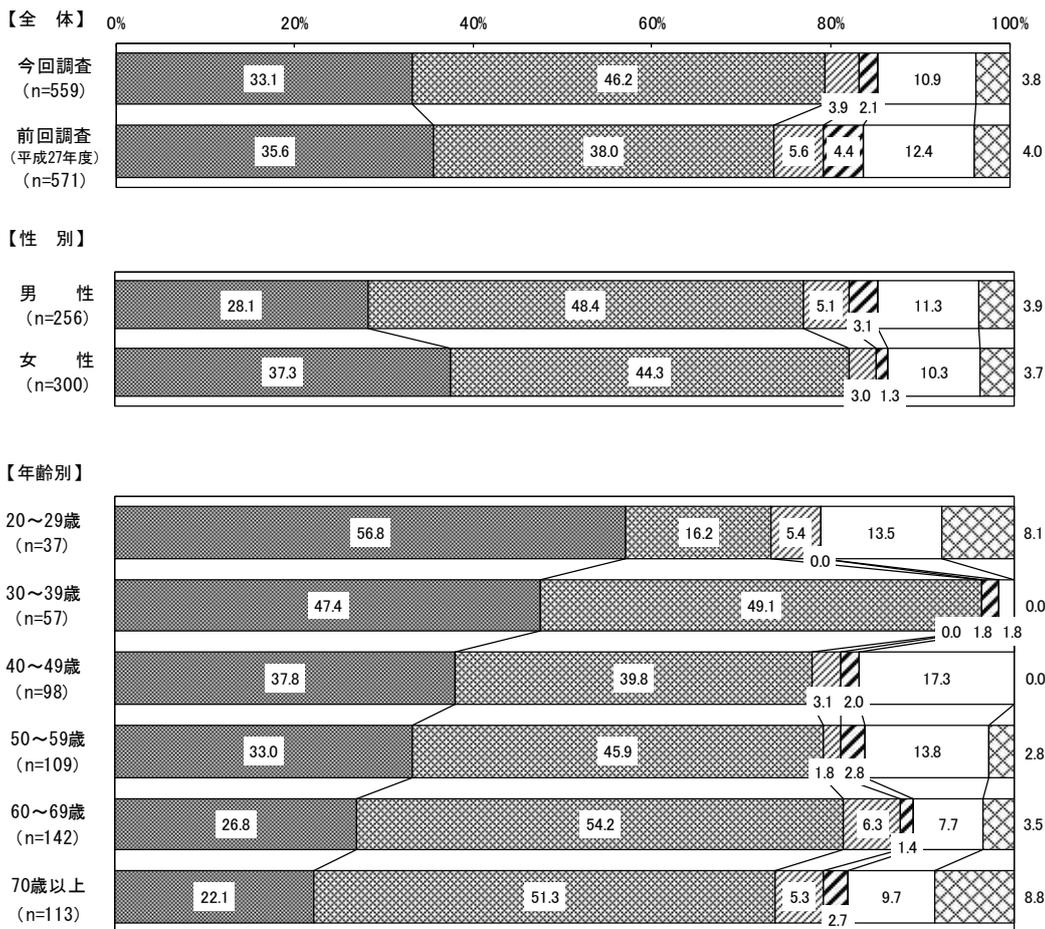


複数回答

(4) 男性の育児・介護休業取得について

問11 あなたは、男性が育児休業や介護休業を取得することについて、どのように思いますか。1つだけお選びください。

積極的に取得すべきである
 どちらかといえば取得すべきである
 どちらかといえば取得すべきでない
 取得しないほうがよい
 わからない
 無回答



<全体結果>

男性が育児休業や介護休業を取得することについては、「どちらかといえば取得すべきである」が46.2%で最も多く、次いで「積極的に取得すべきである」が33.1%となっている。

前回調査と比べると、「どちらかといえば取得すべきである」(前38.0%)が8.2ポイント増加した。

<性別・年齢別>

男女別では、「積極的に取得すべきである」の割合は、男性(28.1%)が女性(37.3%)を9.2ポイント下回る。

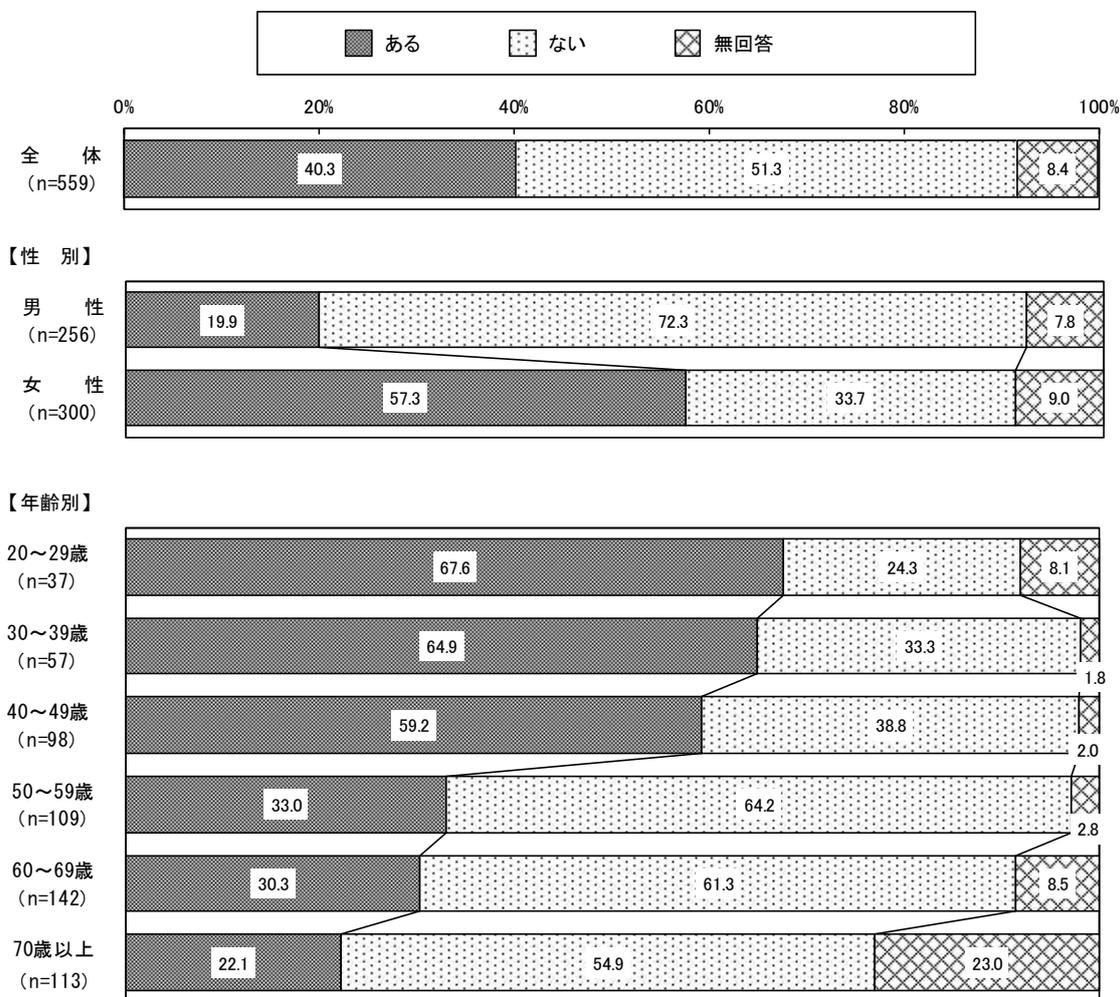
年齢別では、「積極的に取得すべきである」の割合は、20歳代（56.8%）が高く、半数を超えている。また、「どちらかといえば取得すべきである」の割合は、60歳代（54.2%）と70歳以上（51.3%）で高く、半数を超えている。

<表 4- (4) >

		上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)						
		合計	積極的に 取得す べきである	どちらか と い え ば 取 得 す べ き で あ る	どちらか と い え ば 取 得 す べ き で な い	取得しな い ほう が よ い	わか ら な い	無 回 答
全 体		559 100.0%	185 33.1%	258 46.2%	22 3.9%	12 2.1%	61 10.9%	21 3.8%
前回調査(H27)		100.0%	35.6%	38.0%	5.6%	4.4%	12.4%	4.0%
【性 別】	男 性	256 100.0%	72 28.1%	124 48.4%	13 5.1%	8 3.1%	29 11.3%	10 3.9%
	女 性	300 100.0%	112 37.3%	133 44.3%	9 3.0%	4 1.3%	31 10.3%	11 3.7%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
【年 齢 別】	20~29歳	37 100.0%	21 56.8%	6 16.2%	2 5.4%	0 0.0%	5 13.5%	3 8.1%
	30~39歳	57 100.0%	27 47.4%	28 49.1%	0 0.0%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%
	40~49歳	98 100.0%	37 37.8%	39 39.8%	3 3.1%	2 2.0%	17 17.3%	0 0.0%
	50~59歳	109 100.0%	36 33.0%	50 45.9%	2 1.8%	3 2.8%	15 13.8%	3 2.8%
	60~69歳	142 100.0%	38 26.8%	77 54.2%	9 6.3%	2 1.4%	11 7.7%	5 3.5%
	70歳以上	113 100.0%	25 22.1%	58 51.3%	6 5.3%	3 2.7%	11 9.7%	10 8.8%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%

(5) 育児休業の取得について

問12 あなたは、育児休業を取得したいと思ったことはありますか。



<全体結果>

育児休業を取得したいと思ったことが「ある」(40.3%)人は、「ない」(51.3%)人の割合より、1割以上上下回っている。

<性別・年齢別>

男女別では、男性は育児休業を取得したいと思ったことが「ない」(72.3%)人の割合の方が高く、7割台となっている。一方、女性は「ある」(57.3%)人の割合の方が高く、半数を超えている。

年齢別では、20歳代~40歳代では、育児休業を取得したいと思ったことが「ある」(20歳代67.6%、30歳代64.9%、40歳代59.2%)人が半数以上となっており、一方、50歳代以上では、「ない」(50歳代64.2%、60歳代61.3%、70歳以上54.9%)人が半数以上となっている。

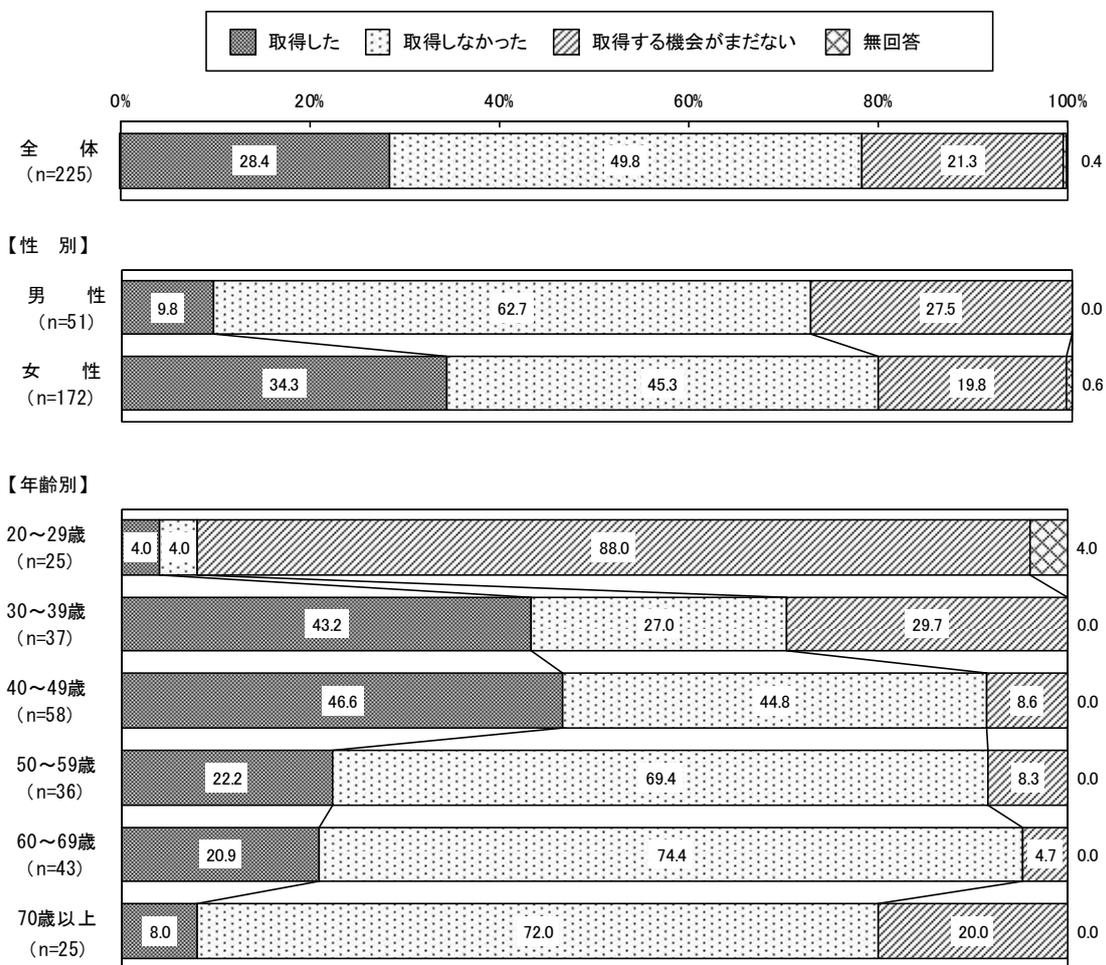
<表 4-(5)>

上段: 回答者数 / 下段: 割合 (%)

		合計	ある	ない	無回答
全 体		559 100.0%	225 40.3%	287 51.3%	47 8.4%
【性 別】	男 性	256 100.0%	51 19.9%	185 72.3%	20 7.8%
	女 性	300 100.0%	172 57.3%	101 33.7%	27 9.0%
	選択しない	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	25 67.6%	9 24.3%	3 8.1%
	30～39歳	57 100.0%	37 64.9%	19 33.3%	1 1.8%
	40～49歳	98 100.0%	58 59.2%	38 38.8%	2 2.0%
	50～59歳	109 100.0%	36 33.0%	70 64.2%	3 2.8%
	60～69歳	142 100.0%	43 30.3%	87 61.3%	12 8.5%
	70歳以上	113 100.0%	25 22.1%	62 54.9%	26 23.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%

(6) 育児休業の取得状況

問13 「問12で「1. ある」と答えた方にお伺いします」
実際に育児休業を取得しましたか。



<全体結果>

実際に育児休業を「取得した」(28.4%)人は2割台、一方、「取得しなかった」(49.8)人は、約半数となっている。また、「取得する機会がまだない」(21.3%)人は、2割台となっている。

<性別・年齢別>

男女別では、男性では実際に育児休業を「取得した」(9.8%)人は1割に満たないが、女性では34.3%と3割台となっている。

また、いずれも、実際に育児休業を「取得しなかった」(男性62.7%、女性45.3%)人の割合が、「取得した」人を上回っている。

年齢別では、20歳代では「取得する機会がまだない」(88.0%)人の割合が最も高く、30歳代~40歳代では「取得した」(30歳代43.2%、40歳代46.6%)人、50歳代以上では「取

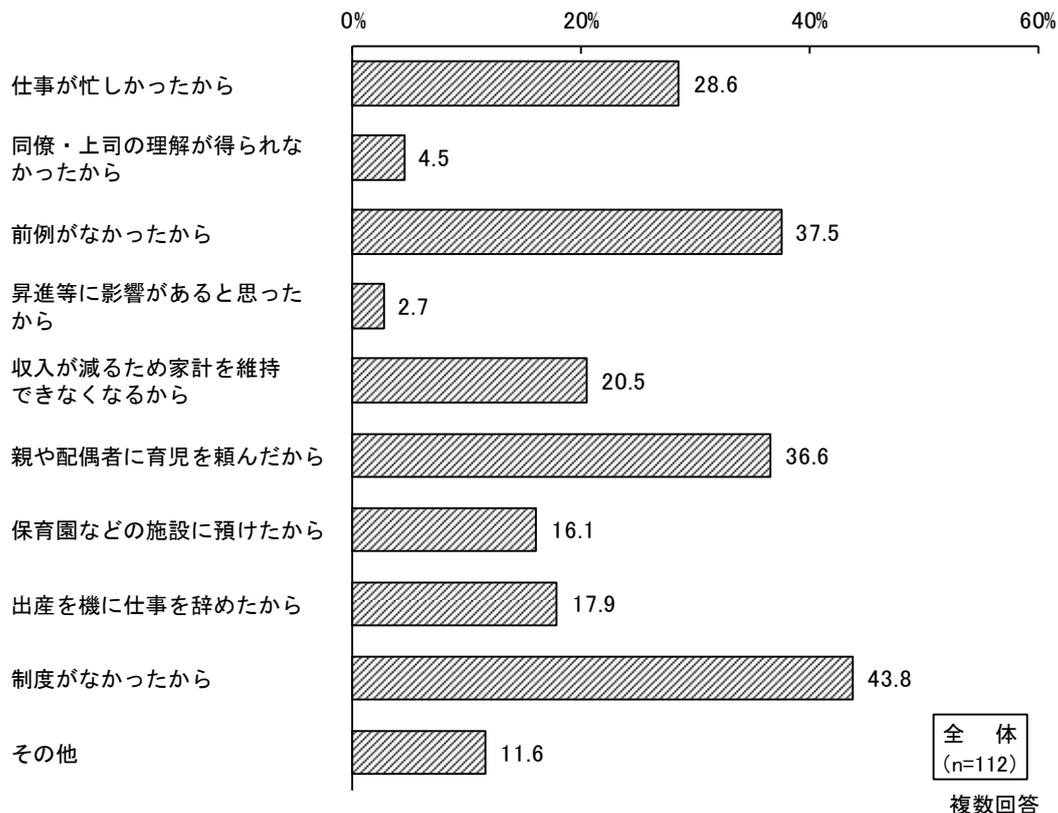
得しなかった」(50歳代69.4%、60歳代74.4%、70歳以上72.0%)人の割合が最も高くなっており、年代により取得状況が異なっている。

<表4-(6)>

		上段:回答者数/下段:割合(%)				
		合計	取得した	取得しなかった	取得する機会がまだない	無回答
全 体		225 100.0%	64 28.4%	112 49.8%	48 21.3%	1 0.4%
【性別】	男 性	51 100.0%	5 9.8%	32 62.7%	14 27.5%	0 0.0%
	女 性	172 100.0%	59 34.3%	78 45.3%	34 19.8%	1 0.6%
	選択しない	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	25 100.0%	1 4.0%	1 4.0%	22 88.0%	1 4.0%
	30~39歳	37 100.0%	16 43.2%	10 27.0%	11 29.7%	0 0.0%
	40~49歳	58 100.0%	27 46.6%	26 44.8%	5 8.6%	0 0.0%
	50~59歳	36 100.0%	8 22.2%	25 69.4%	3 8.3%	0 0.0%
	60~69歳	43 100.0%	9 20.9%	32 74.4%	2 4.7%	0 0.0%
	70歳以上	25 100.0%	2 8.0%	18 72.0%	5 20.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(7) 育児休業を取得しなかった理由

問14 「問13で「2. 取得しなかった」と答えた方にお伺いします」
育児休業を取得しなかった理由を次の中から3つ選んでください。



<全体結果>

「制度がなかったから」(43.8%) 育児休業を取得しなかったと回答した人の割合が最も高く、4割台となっている。次いで、「前例がなかったから」(37.5%)、「親や配偶者に育児を頼んだから」(36.6%) が3割台、「仕事が忙しかったから」(28.6%)、「収入が減るため家計を維持できなくなるから」(20.5%) が2割台、「出産を機に仕事を辞めたから」(17.9%)、「保育園などの施設に預けたから」(16.1%) が1割台などとなっている。

<性別・年齢別>

男女別では、男性では「仕事が忙しかったから」(53.1%)、女性では「制度がなかったから」(47.4%) と回答した人の割合が最も高くなっている。

年齢別では、30歳代では「出産を機に仕事を辞めたから」(40.0%)、40歳代では「仕事が忙しかったから」(30.8%)、50歳代では「親や配偶者に育児を頼んだから」(44.0%)、60歳代では「制度がなかったから」(78.1%)、70歳以上では「仕事が忙しかったから」と「親や配偶者に育児を頼んだから」(いずれも 55.6%) と回答した人の割合が最も高くなっており、年代により、育児休業を取得しなかった理由が異なっている。

<表 4-(7)>

上段:回答者数/下段:割合(%)

			仕事が忙しかったから	同僚・上司の理解が得られなかったから	前例がなかったから	昇進等に影響があると思ったから	収入が減るため家計を維持できなくなるから	親や配偶者に育児を頼んだから	保育園などの施設に預けたから	出産を機に仕事を辞めたから
全 体		112 100.0%	32 28.6%	5 4.5%	42 37.5%	3 2.7%	23 20.5%	41 36.6%	18 16.1%	20 17.9%
【性別】	男 性	32 100.0%	17 53.1%	3 9.4%	12 37.5%	2 6.3%	10 31.3%	14 43.8%	5 15.6%	1 3.1%
	女 性	78 100.0%	14 17.9%	2 2.6%	28 35.9%	1 1.3%	13 16.7%	27 34.6%	13 16.7%	19 24.4%
	選択しない	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	10 100.0%	3 30.0%	2 20.0%	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	4 40.0%
	40～49歳	26 100.0%	8 30.8%	3 11.5%	6 23.1%	0 0.0%	6 23.1%	7 26.9%	7 26.9%	6 23.1%
	50～59歳	25 100.0%	4 16.0%	0 0.0%	8 32.0%	0 0.0%	2 8.0%	11 44.0%	3 12.0%	7 28.0%
	60～69歳	32 100.0%	6 18.8%	0 0.0%	13 40.6%	2 6.3%	8 25.0%	11 34.4%	4 12.5%	2 6.3%
	70歳以上	18 100.0%	10 55.6%	0 0.0%	8 44.4%	0 0.0%	5 27.8%	10 55.6%	3 16.7%	1 5.6%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

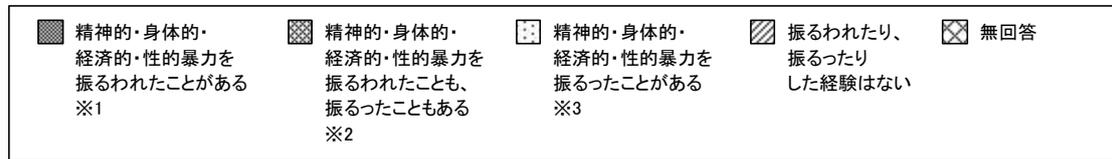
			制度がなかったから	その他	無回答
全 体		112 100.0%	49 43.8%	13 11.6%	1 0.9%
【性別】	男 性	32 100.0%	11 34.4%	2 6.3%	1 3.1%
	女 性	78 100.0%	37 47.4%	10 12.8%	0 0.0%
	選択しない	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
【年齢別】	20～29歳	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	10 100.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%
	40～49歳	26 100.0%	5 19.2%	4 15.4%	1 3.8%
	50～59歳	25 100.0%	10 40.0%	3 12.0%	0 0.0%
	60～69歳	32 100.0%	25 78.1%	2 6.3%	0 0.0%
	70歳以上	18 100.0%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

5 男女の人権について

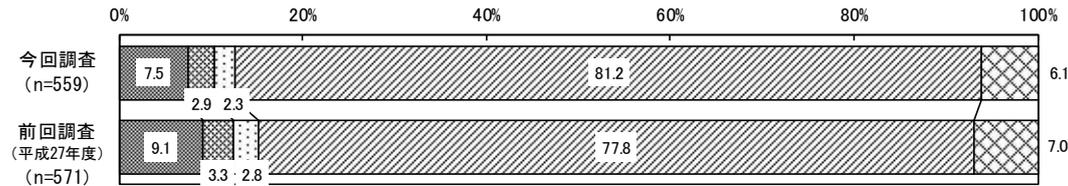
(1) 配偶者などから（への）暴力行為（DV）を受けた（行った）経験の有無

問15 配偶者やパートナーなどから受ける暴力をドメスティック・バイオレンス（DV）といいます。あなたは、配偶者やパートナーなどから、精神的・身体的・経済的・性的暴力のいずれかでも振るわれたり、振るったりした経験がありますか。次の中から1つだけお選びください。

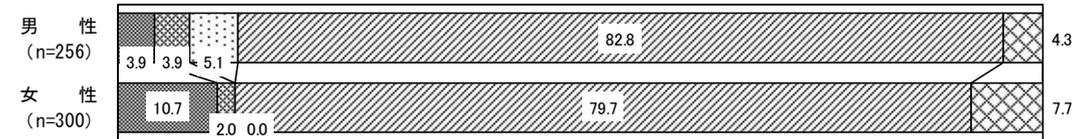
※身体的暴力：「殴る」「蹴る」「物を投げつける」など
 精神的暴力：「脅す」「長時間無視する」「人格を否定する」「行動を監視する」など
 経済的暴力：「生活費を渡さない」「働くことを妨害する」など
 性的暴力：「嫌がっているのに性的な行為を強要する」「避妊に協力しない」など



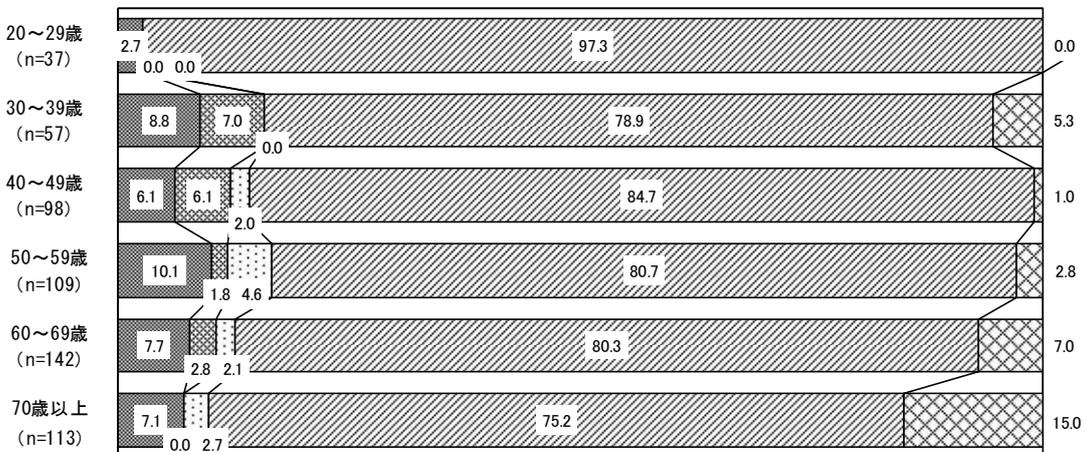
【全体】



【性別】



【年齢別】



選択肢について

※1 前回調査：「精神的・身体的暴力を振るわれたことがある」

※2 前回調査：「精神的・身体的暴力を振るわれたことも、振るったこともある」

※3 前回調査：「精神的・身体的暴力を振るったことがある」

<全体結果>

配偶者などから精神的・身体的・経済的・性的暴力を、「振るわれたり、振るったりした経験はない」(81.2%)人の割合が最も高く、8割以上を占めた。「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある」が7.5%、「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことも、振るったこともある」が2.9%、「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るったことがある」が2.3%となっている。

前回調査と比べると、いずれの項目も、大きな差はみられない。

<性別・年齢別>

男女別では、「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある」(男性3.9%、女性10.7%)の割合は、女性の方が高く1割を超えている。

年齢別では、精神的・身体的・経済的・性的暴力を「振るわれたり、振るったりした経験はない」人の割合は、30歳代(78.9%)と70歳以上(75.2%)が低く、7割台となっている。一方、「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある」人の割合は、50歳代が最も高く、10.1%と1割を超えている。「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことも、振るったこともある」人は30歳代(7.0%)、「精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るったことがある」人は50歳代(4.6%)で、割合が高くなっている。

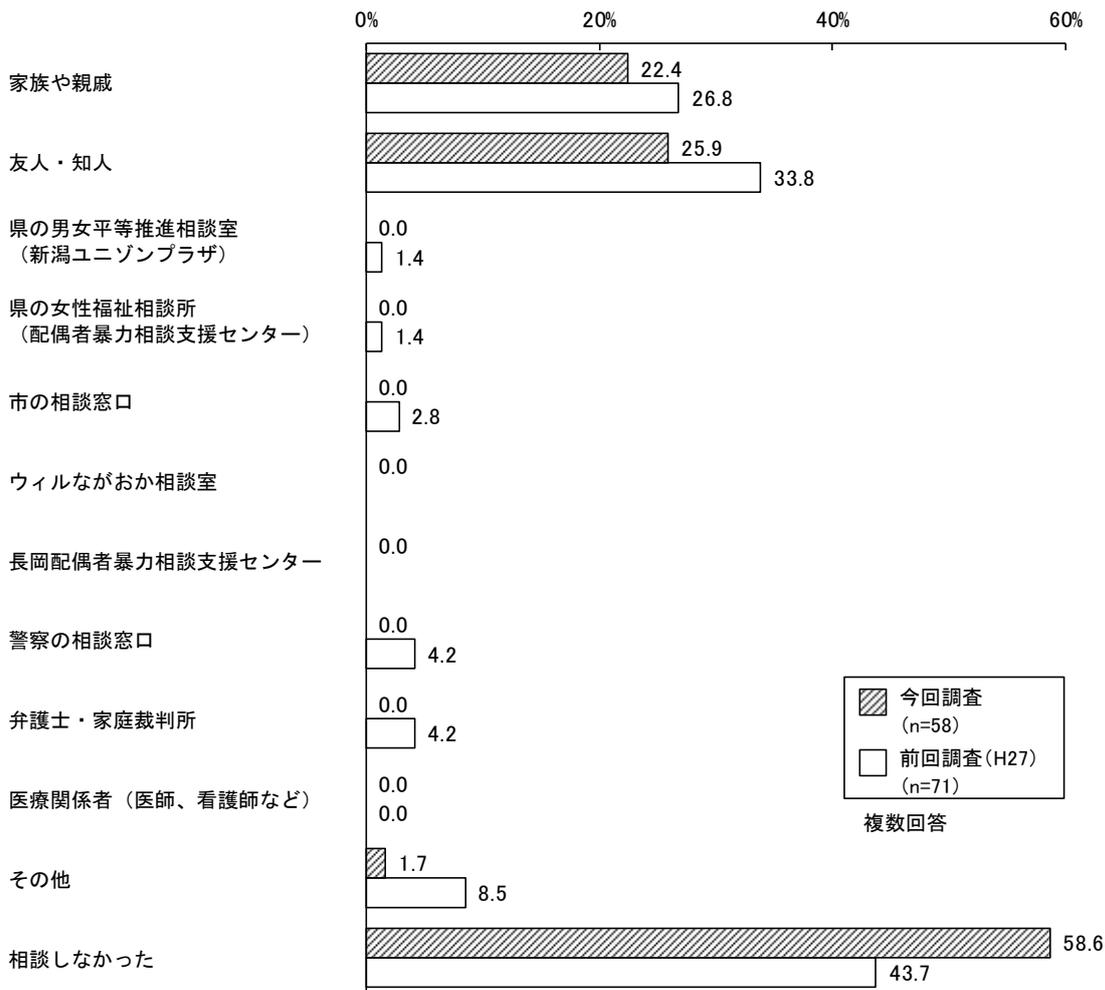
<表 5- (1) >

上段:回答者数/下段:割合(%)

	合計	精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある	精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことも、振るったこともある	精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るったことがある	振るわれたり、振るったりした経験はない	無回答	
全 体	559 100.0%	42 7.5%	16 2.9%	13 2.3%	454 81.2%	34 6.1%	
前回調査(H27)	100.0%	9.1%	3.3%	2.8%	77.8%	7.0%	
【性別】	男 性	256 100.0%	10 3.9%	10 3.9%	13 5.1%	212 82.8%	11 4.3%
	女 性	300 100.0%	32 10.7%	6 2.0%	0 0.0%	239 79.7%	23 7.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
【年齢】	20～29歳	37 100.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	36 97.3%	0 0.0%
	30～39歳	57 100.0%	5 8.8%	4 7.0%	0 0.0%	45 78.9%	3 5.3%
	40～49歳	98 100.0%	6 6.1%	6 6.1%	2 2.0%	83 84.7%	1 1.0%
	50～59歳	109 100.0%	11 10.1%	2 1.8%	5 4.6%	88 80.7%	3 2.8%
	60～69歳	142 100.0%	11 7.7%	4 2.8%	3 2.1%	114 80.3%	10 7.0%
	70歳以上	113 100.0%	8 7.1%	0 0.0%	3 2.7%	85 75.2%	17 15.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%

(2) 配偶者などからの暴力(DV)に関する相談先

問16 [問15で「1. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある」
「2. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことも、振るったこともある」とお答えになった方にお伺いします]
あなたはこのような行為を受けていることを、どこか(誰か)に相談しましたか。
次の中から該当するものすべてお選びください



<全体結果>

「相談しなかった」(58.6%)と回答した人が最も多く、半数以上となっている。相談先としては「友人・知人」(25.9%)と「家族や親戚」(22.4%)をあげる人が多く、いずれも2割台となっている。

前回調査と比べると、「相談しなかった」人が14.9ポイント増加した。

<性別・年齢別>

該当者が58人と少ないため、図表のみの掲載とする。

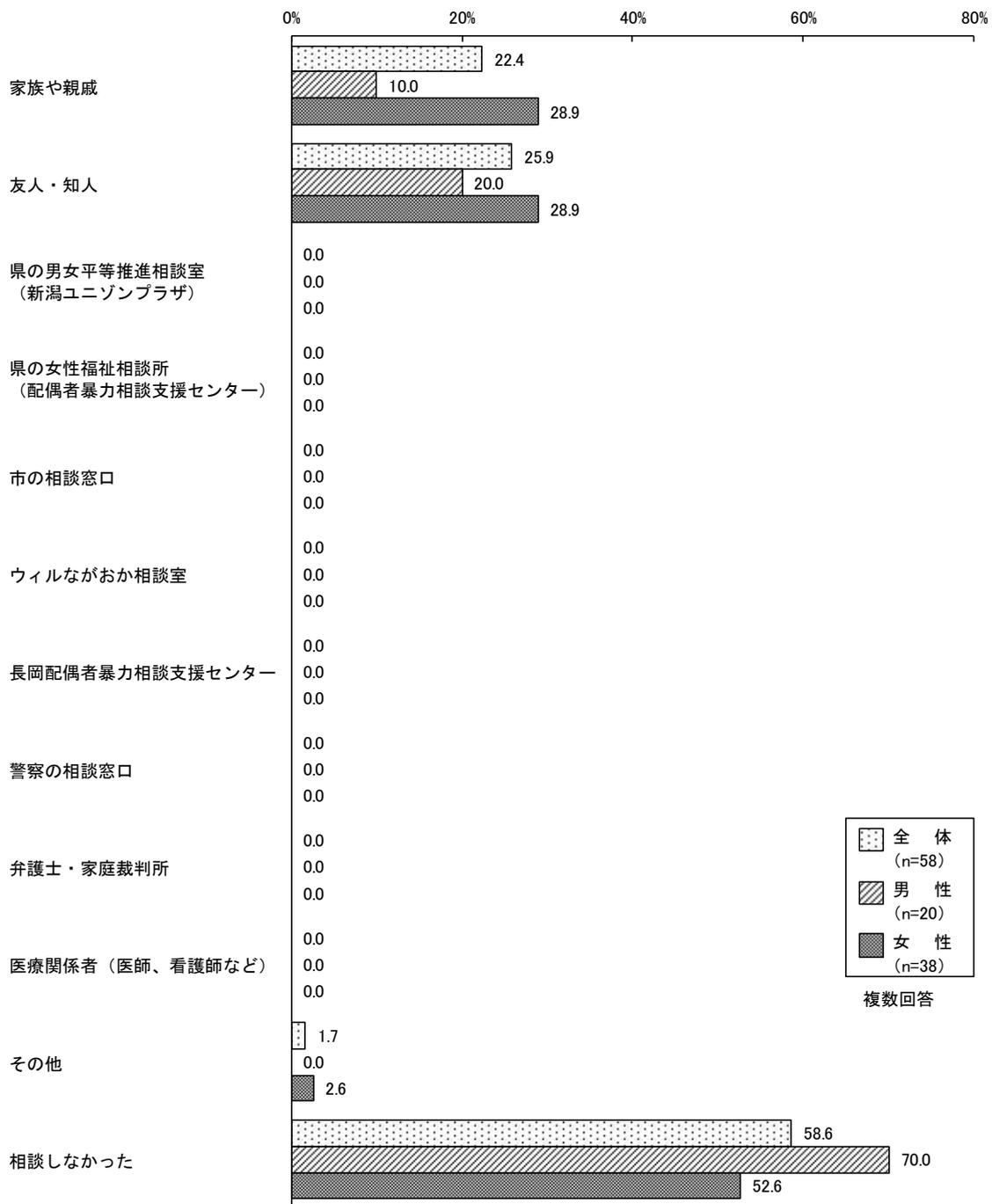
<表5-(2)>

上段: 回答者数/下段: 割合(%)

		家族や親戚	友人・知人	県の男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ)	県の女性福祉相談所(配偶者暴力相談支援センター)	市の相談窓口	ウィルなおか相談室	長岡配偶者暴力相談支援センター	警察の相談窓口
全 体		58 100.0%	13 22.4%	15 25.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
前回調査(H27)		100.0%	26.8%	33.8%	1.4%	1.4%	2.8%	-	4.2%
【性別】	男 性	20 100.0%	2 10.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	女 性	38 100.0%	11 28.9%	11 28.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	選択しない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30~39歳	9 100.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40~49歳	12 100.0%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50~59歳	13 100.0%	4 30.8%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	60~69歳	15 100.0%	3 20.0%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	70歳以上	8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

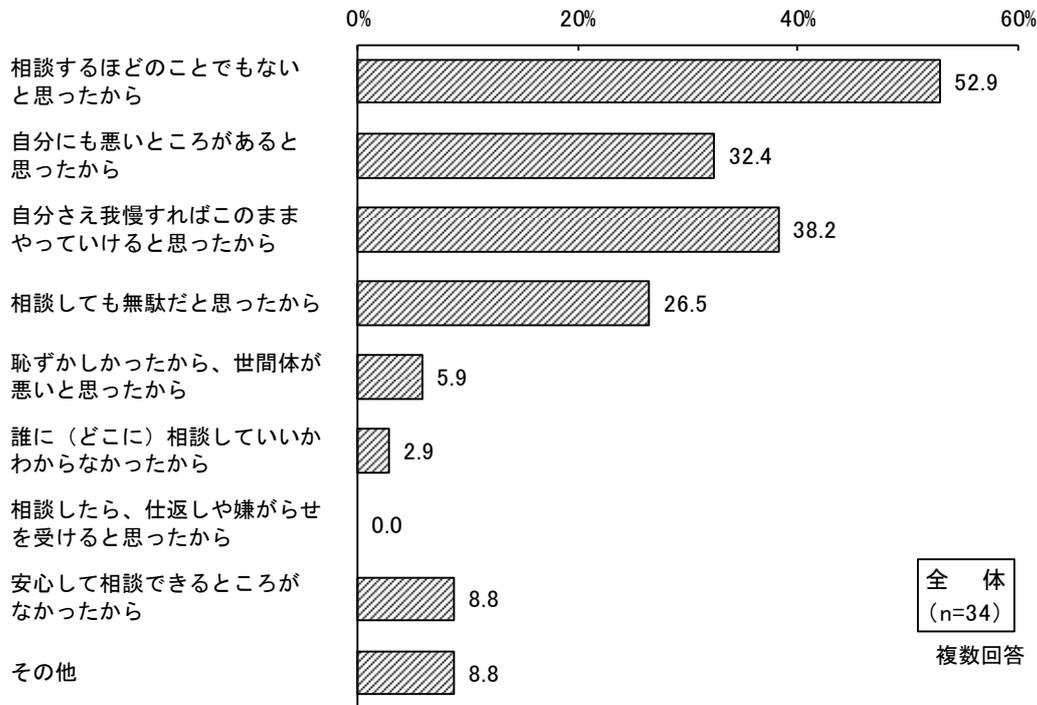
		弁護士・家庭裁判所	医療関係者(医師、看護師など)	その他	相談しなかった	無回答	
全 体		58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	34 58.6%	0 0.0%
前回調査(H27)		100.0%	4.2%	0.0%	8.5%	43.7%	4.2%
【性別】	男 性	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 70.0%	0 0.0%
	女 性	38 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	20 52.6%	0 0.0%
	選択しない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	30~39歳	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 66.7%	0 0.0%
	40~49歳	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 66.7%	0 0.0%
	50~59歳	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	6 46.2%	0 0.0%
	60~69歳	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 60.0%	0 0.0%
	70歳以上	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

<図 5-(2) -性別>



(3) 配偶者などからの暴力（DV）に関して相談しなかった理由

問17 [問16で「12. 相談しなかった」とお答えになった方にお伺いします]
 相談しなかったのはなぜですか。次の中からいくつでもお選びください。



<全体結果>

相談しなかった理由として「相談するほどのことでもないと思ったから」（52.9%）をあげる人が最も多く、5割を超えた。次いで「自分さえ我慢すればこのままやっていけると思ったから」（38.2%）と「自分にも悪いところがあると思ったから」（32.4%）が3割台、「相談しても無駄だと思ったから」（26.5%）が2割台などとなっている。

<性別・年齢別>

該当者が34人と少ないため、図表のみの掲載とする。

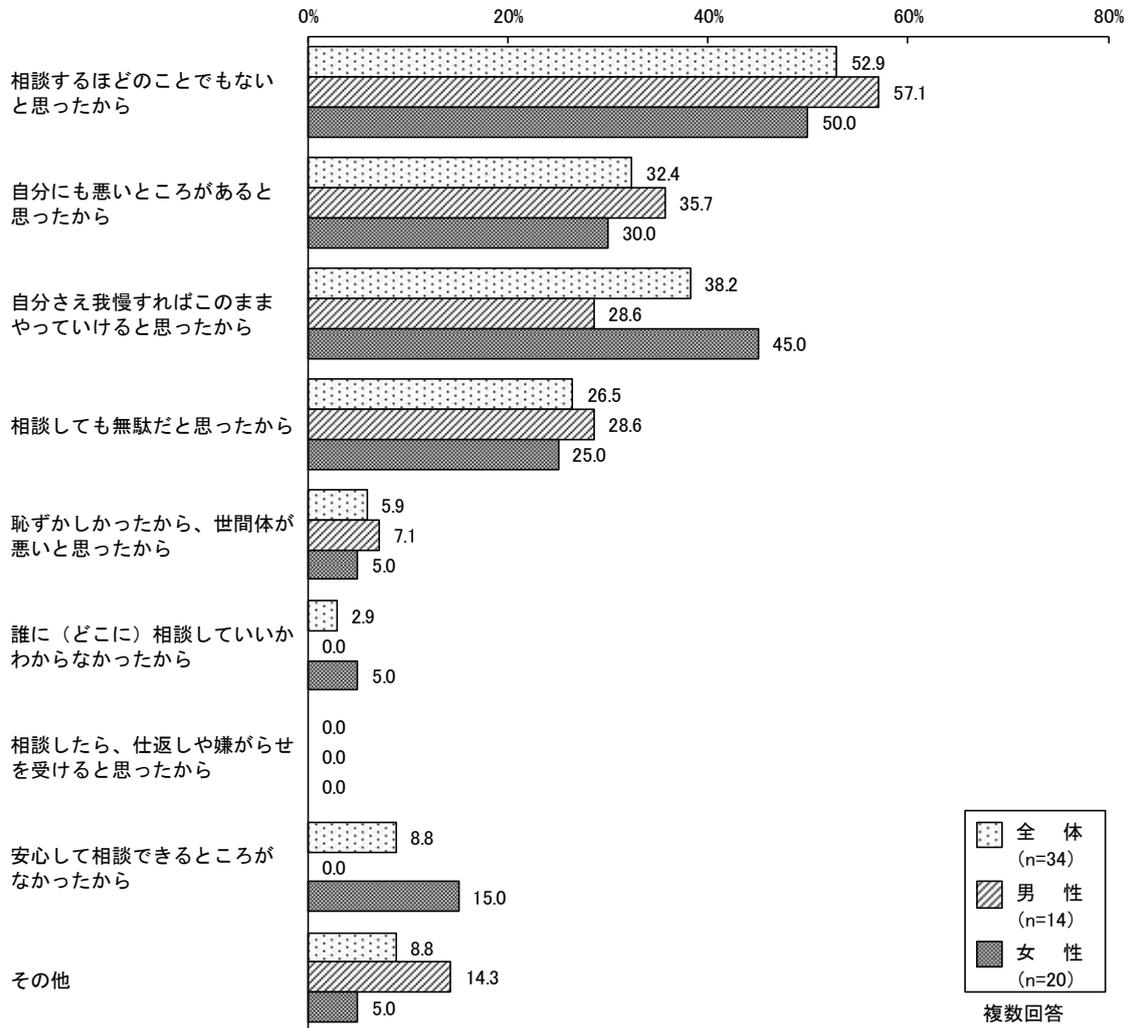
<表5-(3)>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		相談するほどのことでもないと思ったから	自分にも悪いところがあると思ったから	自分さえ我慢すればこのままやっていたから	相談しても無駄だと思ったから	恥ずかしかったから、世間体が悪いと思ったから	誰に(どこに)相談してもいいかわからなかったから	相談したら、仕返しや嫌がらせを受けると思ったから	安心して相談できる場所がなかったから	
全 体		34 100.0%	18 52.9%	11 32.4%	13 38.2%	9 26.5%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.8%
【性別】	男 性	14 100.0%	8 57.1%	5 35.7%	4 28.6%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	女 性	20 100.0%	10 50.0%	6 30.0%	9 45.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%
	選択しない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30~39歳	6 100.0%	5 83.3%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
	40~49歳	8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50~59歳	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
	60~69歳	9 100.0%	5 55.6%	5 55.6%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%
	70歳以上	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		その他	無回答	
全 体		34 100.0%	3 8.8%	0 0.0%
【性別】	男 性	14 100.0%	2 14.3%	0 0.0%
	女 性	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%
	選択しない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【年齢別】	20~29歳	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30~39歳	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40~49歳	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%
	50~59歳	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	60~69歳	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%
	70歳以上	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

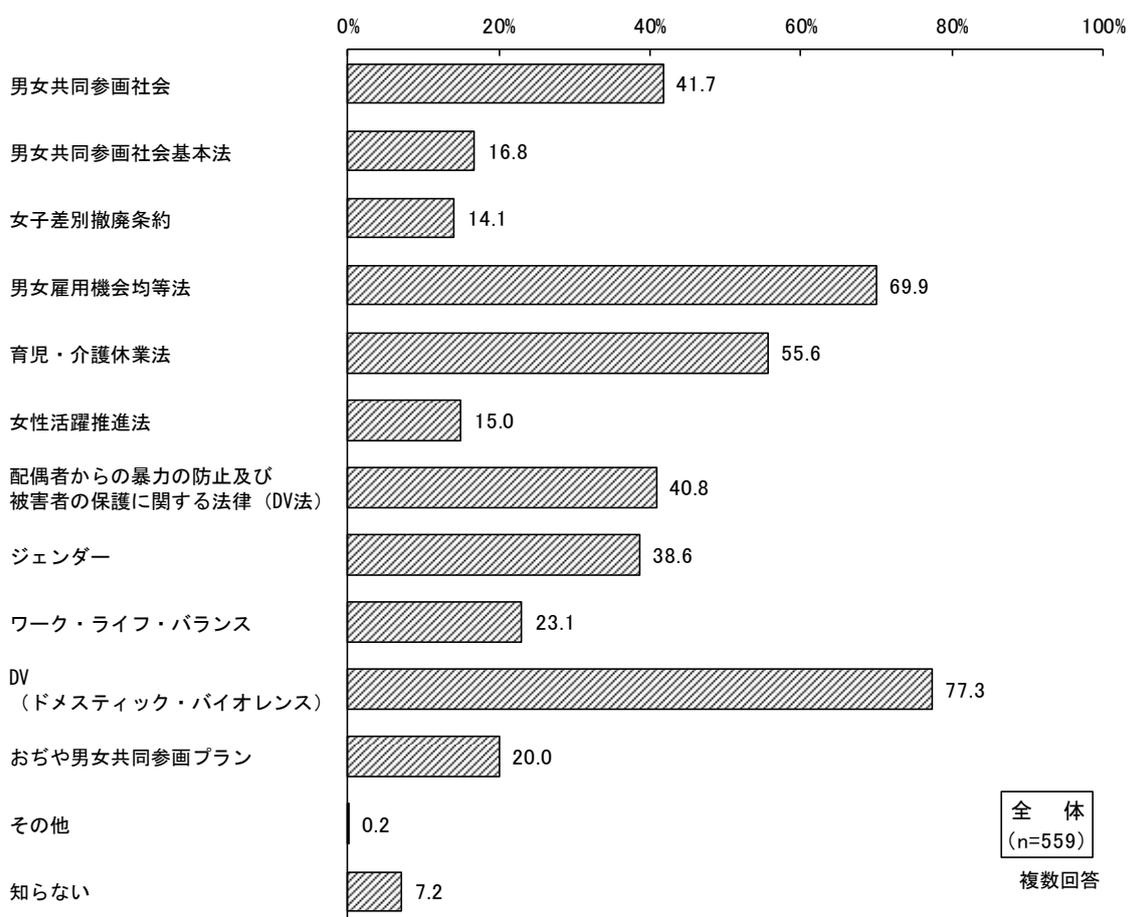
<図 5-(3) -性別>



6 男女共同参画社会の推進に関することについて

(1) 男女共同参画社会に関する用語の認知度

問18 あなたは、次の法律や名称を知っていますか。次の中からいくつでもお選びください。



<全体結果>

男女共同参画社会に関する用語では、「DV (ドメスティック・バイオレンス)」(77.3%)が最も知られており、7割以上の方が知っているという回答した。次いで、「男女雇用機会均等法」(69.9%)は6割台、「育児・介護休業法」(55.6%)は5割台、「男女共同参画社会」(41.7%)と「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (DV法)」(40.8%)は4割台、「ジェンダー」(38.6%)は3割台などとなっている。

<性別・年齢別>

男女別では、いずれの項目も、大きな差はみられない。

年齢別では、20歳代で、「男女共同参画社会」(64.9%)、「男女共同参画社会基本法」(54.1%)、「ジェンダー」(67.6%)、「ワーク・ライフ・バランス」(62.2%)の認知の割合が、他の年代層に比べ、特に高くなっている。

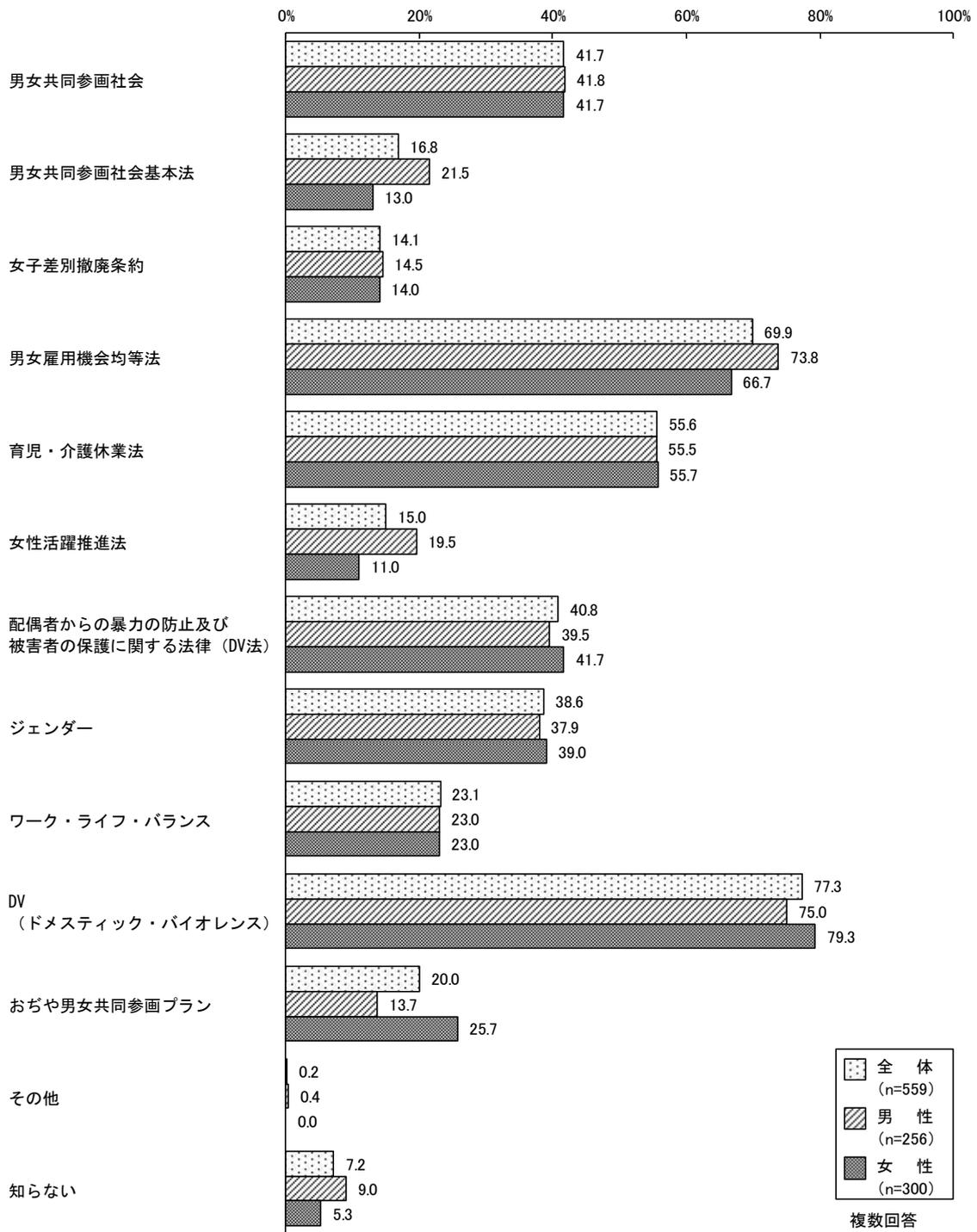
<表6-(1)>

上段:回答者数/下段:割合(%)

		男女共同参画社会	男女共同参画社会基本法	女子差別撤廃条約	男女雇用機会均等法	育児・介護休業法	女性活躍推進法	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV法)	ジェンダー	
全 体		559 100.0%	233 41.7%	94 16.8%	79 14.1%	391 69.9%	311 55.6%	84 15.0%	228 40.8%	216 38.6%
【性別】	男 性	256 100.0%	107 41.8%	55 21.5%	37 14.5%	189 73.8%	142 55.5%	50 19.5%	101 39.5%	97 37.9%
	女 性	300 100.0%	125 41.7%	39 13.0%	42 14.0%	200 66.7%	167 55.7%	33 11.0%	125 41.7%	117 39.0%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%
【年齢】	20~29歳	37 100.0%	24 64.9%	20 54.1%	12 32.4%	28 75.7%	15 40.5%	10 27.0%	12 32.4%	25 67.6%
	30~39歳	57 100.0%	16 28.1%	10 17.5%	15 26.3%	42 73.7%	35 61.4%	11 19.3%	24 42.1%	26 45.6%
	40~49歳	98 100.0%	34 34.7%	12 12.2%	10 10.2%	75 76.5%	52 53.1%	12 12.2%	43 43.9%	43 43.9%
	50~59歳	109 100.0%	48 44.0%	15 13.8%	12 11.0%	79 72.5%	66 60.6%	14 12.8%	53 48.6%	52 47.7%
	60~69歳	142 100.0%	67 47.2%	20 14.1%	17 12.0%	104 73.2%	95 66.9%	23 16.2%	57 40.1%	51 35.9%
	70歳以上	113 100.0%	43 38.1%	17 15.0%	13 11.5%	63 55.8%	48 42.5%	14 12.4%	38 33.6%	19 16.8%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

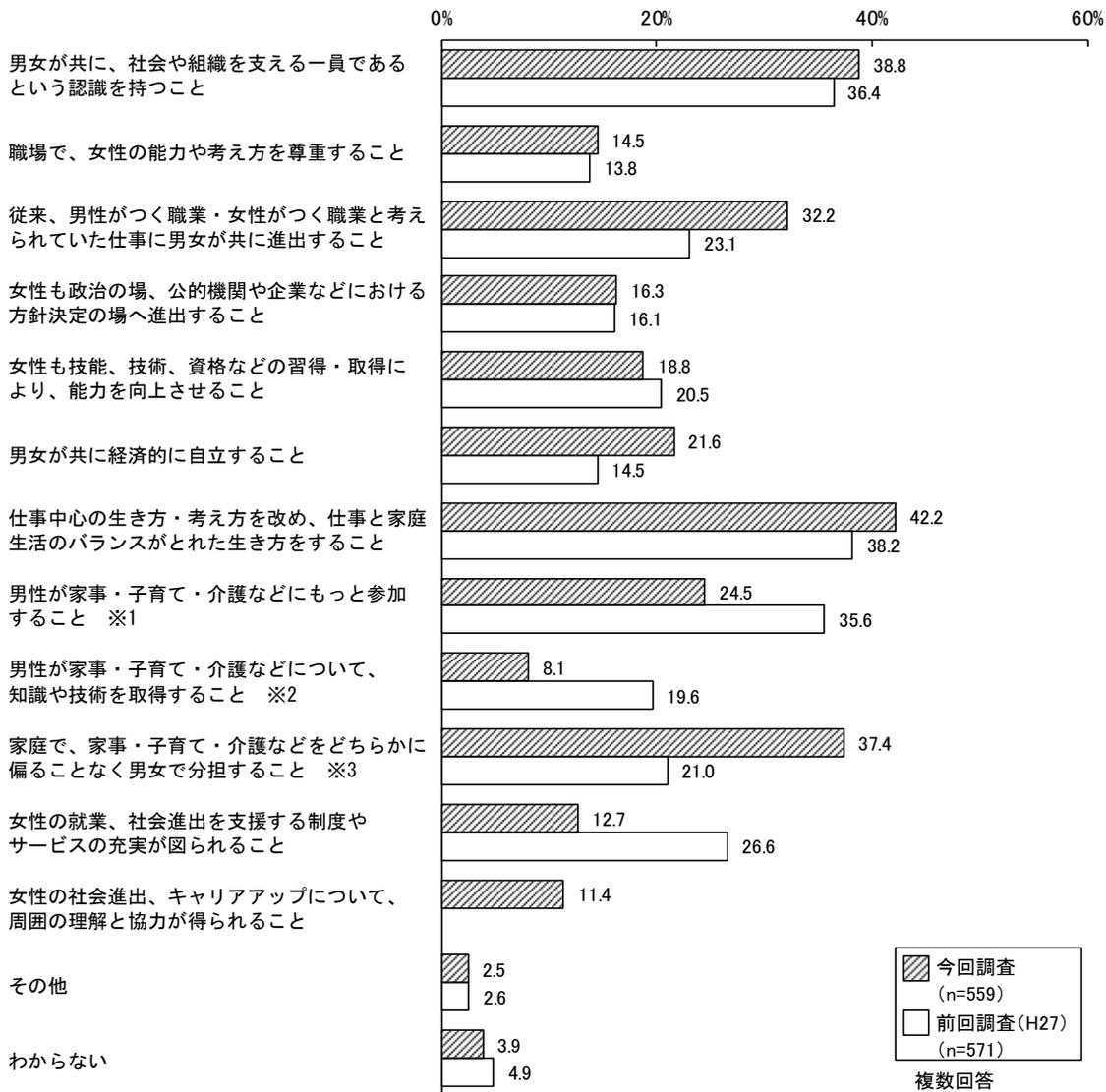
		ワーク・ライフ・バランス	DV(ドメスティック・バイオレンス)	おぢや男女共同参画プラン	その他	知らない	無回答	
全 体		559 100.0%	129 23.1%	432 77.3%	112 20.0%	1 0.2%	40 7.2%	14 2.5%
【性別】	男 性	256 100.0%	59 23.0%	192 75.0%	35 13.7%	1 0.4%	23 9.0%	4 1.6%
	女 性	300 100.0%	69 23.0%	238 79.3%	77 25.7%	0 0.0%	16 5.3%	10 3.3%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
【年齢】	20~29歳	37 100.0%	23 62.2%	34 91.9%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%
	30~39歳	57 100.0%	20 35.1%	50 87.7%	2 3.5%	0 0.0%	4 7.0%	0 0.0%
	40~49歳	98 100.0%	25 25.5%	82 83.7%	18 18.4%	0 0.0%	3 3.1%	0 0.0%
	50~59歳	109 100.0%	28 25.7%	87 79.8%	32 29.4%	1 0.9%	7 6.4%	3 2.8%
	60~69歳	142 100.0%	27 19.0%	112 78.9%	34 23.9%	0 0.0%	9 6.3%	2 1.4%
	70歳以上	113 100.0%	6 5.3%	66 58.4%	24 21.2%	0 0.0%	14 12.4%	9 8.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%

<図 6-(1) -性別>



(2) 男女平等な社会のために必要なこと

問19 あなたは、今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、必要なことは何だと思いますか。次の中から3つまでお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「男性が、家事・育児などに参加することに対する抵抗感をなくすこと」

※2 前回調査：「男性も家事・子育てや介護などについて、知識や方法を取得すること」

※3 前回調査：「家庭で、家事・育児・子育てや教育などを男女で分担すること」

<全体結果>

男女平等な社会のために必要なことは、「仕事中心の生き方・考え方を改め、仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方をすること」(42.2%) と考える人が最も多く、4割以上がこれを回答した。次いで、「男女が共に、社会や組織を支える一員であるという認識を持つこと」(38.8%)、「家庭で、家事・子育て・介護などをどちらかに偏ることなく男女で分担すること」(37.4%)、「従来、男性がつく職業・女性がつく職業と考えられていた仕事に男女が共に進出すること」(32.2%) が3割台、「男性が家事・子育て・介護などにもっと参加すること」(24.5%)、「男女が共に経済的に自立すること」(21.6%) が2割台で続いている。

前回調査と内容が共通する項目で比べると、「家庭で、家事・子育て・介護などをどちらかに偏ることなく男女で分担すること」(前21.0%) が16.4ポイント増加し、「女性の就業、社会進出を支援する制度やサービスの充実が図られること」(前26.6%)、「男性が家事・子育て・介護などについて、知識や技術を取得すること」(前19.6%)、「男性が家事・子育て・介護などにもっと参加すること」(前35.6%) で、割合が1割以上減少した。

<性別・年齢別>

男女別では、男性は「仕事中心の生き方・考え方を改め、仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方をすること」(42.6%) の回答が最も多いが、女性は「家庭で、家事・子育て・介護などをどちらかに偏ることなく男女で分担すること」(45.3%) が最も多くなっている。

また、男性は「職場で、女性の能力や考え方を尊重すること」の割合などが女性より高くなっているが、女性は「家庭で、家事・子育て・介護などをどちらかに偏ることなく男女で分担すること」などが男性より高くなっている。

年齢別では、20歳代では「仕事中心の生き方・考え方を改め、仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方をすること」と「家庭で、家事・子育て・介護などをどちらかに偏ることなく男女で分担すること」(いずれも51.4%)、30歳代～50歳代では「仕事中心の生き方・考え方を改め、仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方をすること」(30歳代63.2%、40歳代50.0%、50歳代43.1%)、60歳代以上では「男女が共に、社会や組織を支える一員であるという認識を持つこと」(60歳代45.1%、70歳以上46.9%) が最も高い割合となっている。

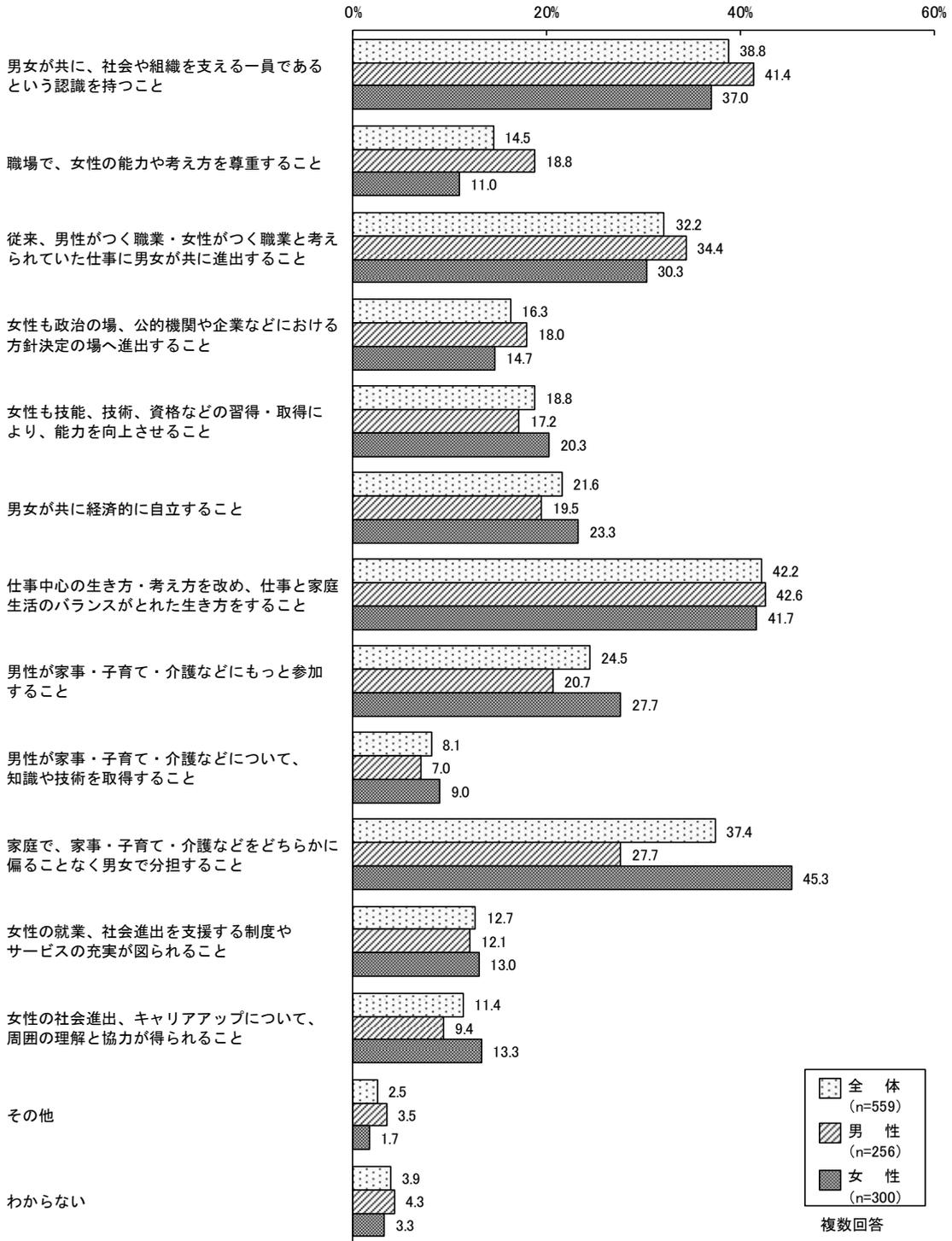
<表6-(2)>

上段：回答者数／下段：割合(%)

		男女が共に、 社会や組織を 支える一員で あるという認 識を持つこと	職場で、女性 の能力や考え 方を尊重する こと	従来、男性が つく職業・女 性がつく職業 と考えられて いた仕事に男 女が共に進出 すること	女性も政治の 場、公的機関 や企業などに おける方針決 定の場へ進出 すること	女性も技能、 技術、資格な どの習得・取 得により、能 力を向上させ ること	男女が共に経 済的に自立す ること	仕事中心の生 き方・考え方 を改め、仕事 と家庭生活の バランスがと れた生き方を すること	男性が家事・ 子育て・介護 などにもっと 参加すること	
全 体	559 100.0%	217 38.8%	81 14.5%	180 32.2%	91 16.3%	105 18.8%	121 21.6%	236 42.2%	137 24.5%	
前回調査(H27)	100.0%	36.4%	13.8%	23.1%	16.1%	20.5%	14.5%	38.2%	35.6%	
【性 別】	男 性	256 100.0%	106 41.4%	48 18.8%	88 34.4%	46 18.0%	44 17.2%	50 19.5%	109 42.6%	53 20.7%
	女 性	300 100.0%	111 37.0%	33 11.0%	91 30.3%	44 14.7%	61 20.3%	70 23.3%	125 41.7%	83 27.7%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	10 27.0%	8 21.6%	13 35.1%	7 18.9%	1 2.7%	8 21.6%	19 51.4%	12 32.4%
	30～39歳	57 100.0%	17 29.8%	10 17.5%	17 29.8%	9 15.8%	8 14.0%	18 31.6%	36 63.2%	19 33.3%
	40～49歳	98 100.0%	34 34.7%	12 12.2%	33 33.7%	13 13.3%	13 13.3%	21 21.4%	49 50.0%	29 29.6%
	50～59歳	109 100.0%	38 34.9%	13 11.9%	31 28.4%	17 15.6%	22 20.2%	21 19.3%	47 43.1%	26 23.9%
	60～69歳	142 100.0%	64 45.1%	22 15.5%	44 31.0%	27 19.0%	32 22.5%	32 22.5%	57 40.1%	30 21.1%
	70歳以上	113 100.0%	53 46.9%	15 13.3%	41 36.3%	17 15.0%	27 23.9%	19 16.8%	26 23.0%	20 17.7%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%

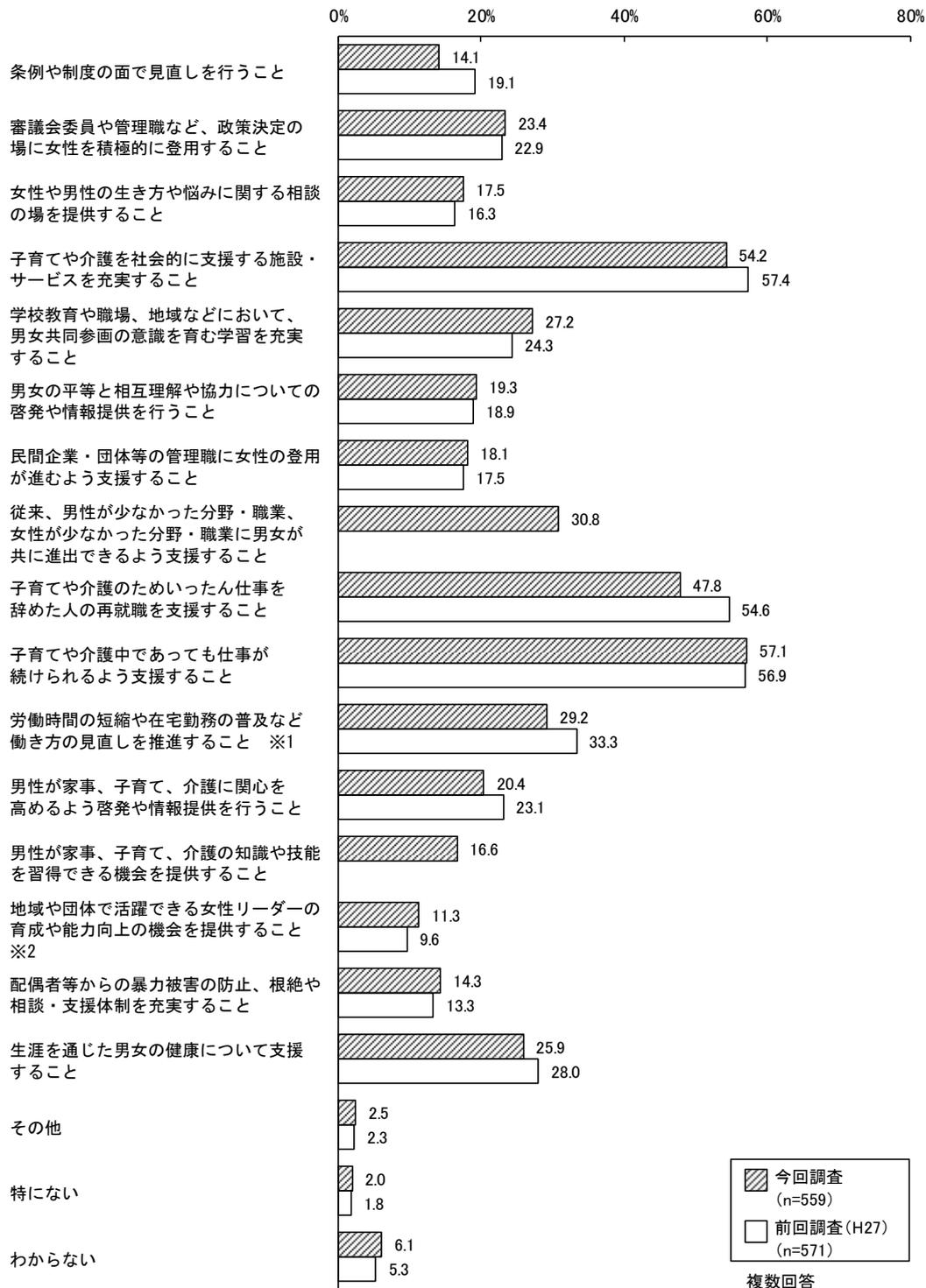
		男性が家事・ 子育て・介護 などについて、 知識や技術 を取得する こと	家庭で、家 事・子育て・ 介護などをど ちらかに偏る ことなく男女 で分担する こと	女性の就業、 社会進出を支 援する制度や サービスの充 実が図られる こと	女性の社会進 出、キャリア アップについ て、周囲の理 解と協力が得 られること	その他	わからない	無回答	
全 体	559 100.0%	45 8.1%	209 37.4%	71 12.7%	64 11.4%	14 2.5%	22 3.9%	15 2.7%	
前回調査(H27)	100.0%	19.6%	21.0%	26.6%	-	2.6%	4.9%	1.4%	
【性 別】	男 性	256 100.0%	18 7.0%	71 27.7%	31 12.1%	24 9.4%	9 3.5%	11 4.3%	5 2.0%
	女 性	300 100.0%	27 9.0%	136 45.3%	39 13.0%	40 13.3%	5 1.7%	10 3.3%	10 3.3%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
【年 齢 別】	20～29歳	37 100.0%	2 5.4%	19 51.4%	4 10.8%	7 18.9%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%
	30～39歳	57 100.0%	13 22.8%	24 42.1%	8 14.0%	6 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	7 7.1%	43 43.9%	14 14.3%	9 9.2%	7 7.1%	4 4.1%	1 1.0%
	50～59歳	109 100.0%	8 7.3%	40 36.7%	19 17.4%	17 15.6%	2 1.8%	2 1.8%	3 2.8%
	60～69歳	142 100.0%	9 6.3%	41 28.9%	12 8.5%	17 12.0%	3 2.1%	7 4.9%	2 1.4%
	70歳以上	113 100.0%	5 4.4%	41 36.3%	13 11.5%	7 6.2%	1 0.9%	7 6.2%	9 8.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

<図 6-(2) -性別>



(3) 小千谷市が「男女共同参画社会」に向け力を入れていくべきこと

問20 あなたは、男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にとらわれず、それぞれが個性や能力を発揮できる「男女共同参画社会」を推進していくために、小千谷市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「労働時間の短縮や在宅時間の普及など男女共に働き方の見直しを進めること」

※2 前回調査：「地域や団体で活躍できる女性リーダーを養成すること」

<全体結果>

男女共同参画社会を推進していくために、行政は「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」(57.1%) に力を入れてほしいと考える人が最も多く、「子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスを充実すること」(54.2%) とともに半数を超えた。次いで、「子育てや介護のためいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」(47.8%) が4割台、「従来、男性が少なかった分野・職業、女性が少なかった分野・職業に男女が共に進出できるよう支援すること」(30.8%) が3割台、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など働き方の見直しを推進すること」(29.2%)、「学校教育や職場、地域などにおいて、男女共同参画の意識を育む学習を充実すること」(27.2%)、「生涯を通じた男女の健康について支援すること」(25.9%)、「審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用すること」(23.4%)、「男性が家事、子育て、介護に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと」(20.4%) が2割台などとなっている。

前回調査と内容が共通する項目で比べると、前回最も割合の高かった「子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスを充実すること」(前 57.4%) と、2番目に割合の高かった「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」(前 56.9%) は、今回調査でも高い割合だった。

<性別・年齢別>

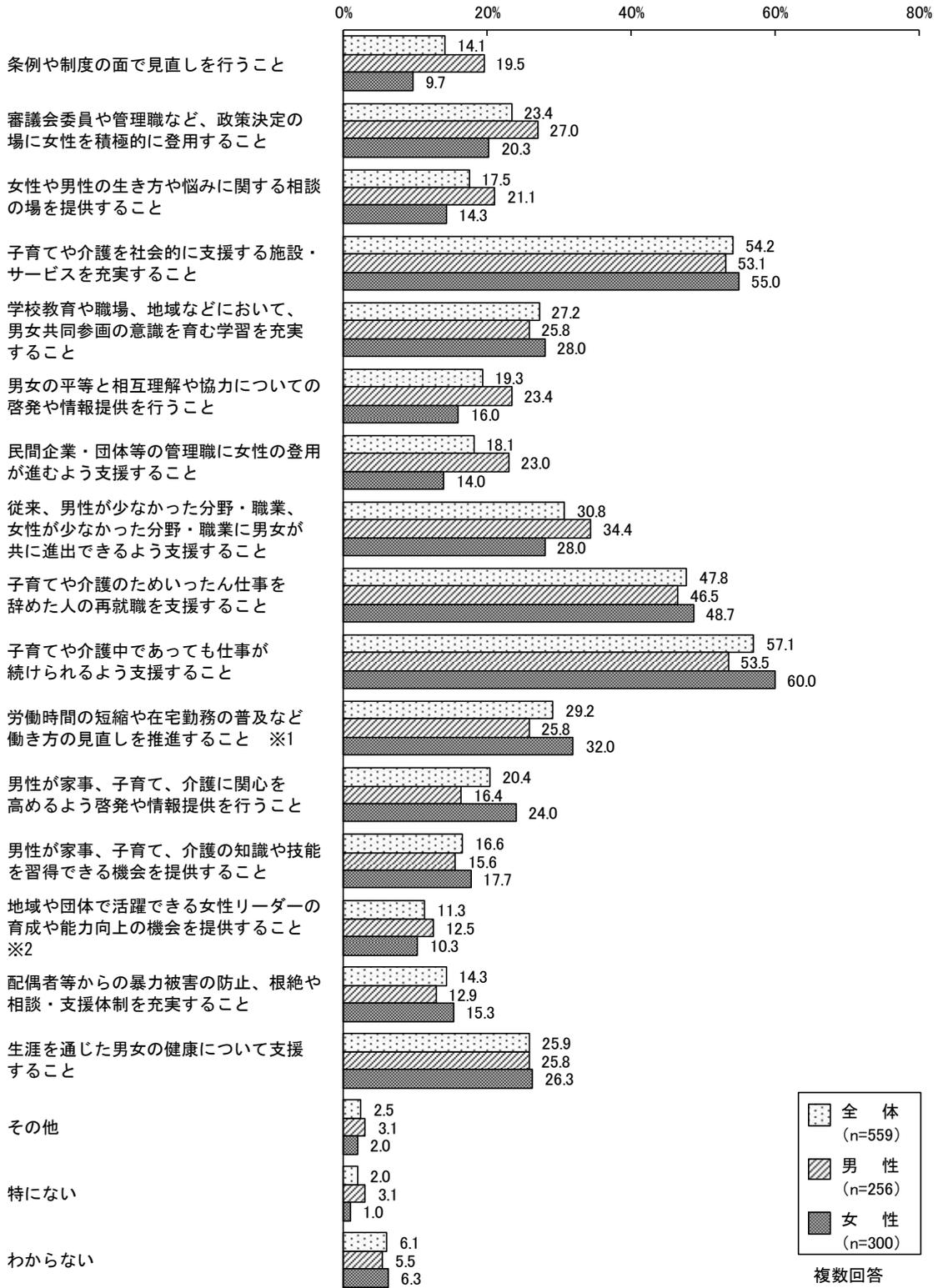
男女別では、いずれの項目も、大きな差はみられない。

年齢別では、各年代層で順位は入れ替わるが、いずれの年代層でも「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」、「子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスを充実すること」、「子育てや介護のためいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」の割合が、高くなっている。

<表6-(3)>

		上段：回答者数／下段：割合(%)										
		条例や制度の面で見直しを行うこと	審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用すること	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供すること	子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスを実施すること	学校教育や職場、地域などにおいて、男女共同参画の意識を育む学習を充実すること	男女の平等と相互理解や協力についての啓発や情報提供を行うこと	民間企業・団体等の管理職に女性の登用が進むよう支援すること	従来、男性が少なかった分野・職業、女性が少なかった分野・職業に男女が共に進出できるよう支援すること	子育てや介護のためいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること	子育てや介護中であったりも仕事が続けられるよう支援すること	
全	体	559 100.0%	79 14.1%	131 23.4%	98 17.5%	303 54.2%	152 27.2%	108 19.3%	101 18.1%	172 30.8%	267 47.8%	319 57.1%
前回調査(H27)		100.0%	19.1%	22.9%	16.3%	57.4%	24.3%	18.9%	17.5%	-	54.6%	56.9%
性 別	男 性	256 100.0%	50 19.5%	69 27.0%	54 21.1%	136 53.1%	66 25.8%	60 23.4%	59 23.0%	88 34.4%	119 46.5%	137 53.5%
	女 性	300 100.0%	29 9.7%	61 20.3%	43 14.3%	165 55.0%	84 28.0%	48 16.0%	42 14.0%	84 28.0%	146 48.7%	180 60.0%
	選択しない	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	2 66.7%
年 齢 別	20～29歳	37 100.0%	5 13.5%	7 18.9%	10 27.0%	18 48.6%	14 37.8%	8 21.6%	6 16.2%	8 21.6%	21 56.8%	22 59.5%
	30～39歳	57 100.0%	11 19.3%	7 12.3%	12 21.1%	31 54.4%	15 26.3%	13 22.8%	11 19.3%	13 22.8%	33 57.9%	36 63.2%
	40～49歳	98 100.0%	12 12.2%	18 18.4%	19 19.4%	56 57.1%	26 26.5%	16 16.3%	10 10.2%	31 31.6%	42 42.9%	53 54.1%
	50～59歳	109 100.0%	15 13.8%	23 21.1%	12 11.0%	55 50.5%	26 23.9%	27 24.8%	20 18.3%	29 26.6%	47 43.1%	65 59.6%
	60～69歳	142 100.0%	19 13.4%	43 30.3%	28 19.7%	81 57.0%	47 33.1%	26 18.3%	33 23.2%	46 32.4%	76 53.5%	86 60.6%
	70歳以上	113 100.0%	16 14.2%	32 28.3%	17 15.0%	60 53.1%	23 20.4%	18 15.9%	20 17.7%	45 39.8%	46 40.7%	57 50.4%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
			労働時間の短縮や在宅勤務の普及など働き方の見直しを推進すること	男性が家事、子育て、介護に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	男性が家事、子育て、介護の知識や技能を習得できる機会を提供すること	地域や団体で活躍できる女性リーダーの育成や能力向上の機会を提供すること	配偶者等からの暴力被害の防止、根絶や相談・支援体制を充実すること	生涯を通じた男女の健康について支援すること	その他	特になし	わからない	無回答
全	体	559 100.0%	163 29.2%	114 20.4%	93 16.6%	63 11.3%	80 14.3%	145 25.9%	14 2.5%	11 2.0%	34 6.1%	23 4.1%
前回調査(H27)		100.0%	33.3%	23.1%	-	9.6%	13.3%	28.0%	2.3%	1.8%	5.3%	2.8%
性 別	男 性	256 100.0%	66 25.8%	42 16.4%	40 15.6%	32 12.5%	33 12.9%	66 25.8%	8 3.1%	8 3.1%	14 5.5%	10 3.9%
	女 性	300 100.0%	96 32.0%	72 24.0%	53 17.7%	31 10.3%	46 15.3%	79 26.3%	6 2.0%	3 1.0%	19 6.3%	13 4.3%
	選択しない	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
年 齢 別	20～29歳	37 100.0%	18 48.6%	7 18.9%	8 21.6%	2 5.4%	12 32.4%	7 18.9%	1 2.7%	1 2.7%	3 8.1%	1 2.7%
	30～39歳	57 100.0%	27 47.4%	14 24.6%	14 24.6%	4 7.0%	10 17.5%	14 24.6%	1 1.8%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%
	40～49歳	98 100.0%	34 34.7%	23 23.5%	13 13.3%	8 8.2%	11 11.2%	23 23.5%	3 3.1%	5 5.1%	6 6.1%	3 3.1%
	50～59歳	109 100.0%	29 26.6%	24 22.0%	17 15.6%	14 12.8%	13 11.9%	24 22.0%	2 1.8%	1 0.9%	5 4.6%	5 4.6%
	60～69歳	142 100.0%	36 25.4%	29 20.4%	23 16.2%	16 11.3%	19 13.4%	43 30.3%	6 4.2%	0 0.0%	8 5.6%	4 2.8%
	70歳以上	113 100.0%	19 16.8%	17 15.0%	18 15.9%	19 16.8%	15 13.3%	33 29.2%	1 0.9%	2 1.8%	10 8.8%	10 8.8%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

<図 6-(3) -性別>



7 自由記入の結果

自由記入欄に記載してあった内容を整理したものを、次ページ以降に掲載する。

記入内容を整理するにあたり、その内容から以下の項目に分類した。

なお、ここで指摘された内容は、市民の具体的な声であるため、男女共同参画プランを見直す際に、十分考慮する必要があると考えられる。

<市民アンケートによる自由記入の内容>

行政の取組み・要望について

- ◆ 子育て世代への支援や、多子世帯への保障を充実させてほしい。学童の費用がかかるので、働かざるをえない。
- ◆ 何かというと計画だおれで、いつまでたっても進展しない。まず●●所から●●てはどうですか？
- ◆ 地方の自治体ではムリ。
- ◆ 教育基本法改正。
- ◆ 文部科学省解体。
- ◆ 電波オークション実施。
- ◆ 郵便代がムダ。税金（我々の金）が勿体ないから、オンラインで。官官では感覚が違い過ぎる。
- ◆ 子育て、教育に特化した町づくりを実現し、子育て世代の転入を増やす。他のマネとはいわないが、魅力のある公園等が無いので、他市のそういう点を取り入れたら良いと思う。
- ◆ 子供のかくれた才能を発見し、育てることは、とても大切です。親が子供と一緒にいる時間が多く必要です。仕事と子育ての両立ができる社会を作ることは、とても重要です。
- ◆ 私は今 72 才ですが、子育ての頃（20 代後半頃）、保育園も長時間保育はなく、仕事には出れず、主人の母にも色々言われて出来なかったです。主人にも子育てを手伝ってもらった記憶は全くありません。今 22 才、20 才の孫が小さかった頃は、6 時～6 時半頃迄お願いできたので、娘は働くことができました。私達の頃は病児保育もなく、風邪をひいたら登園をさせないでとか言われたので、パートも無理でした。病児保育が充実できれば良いかなと思います。
- ◆ 男女共同参画以前の問題として、現在の 20 代～40 代世代に家事、子育て、介護に取り組む技術、意識がない人が多い。家庭における家事に対して、スキルがない人が多い。基本的な部分に欠ける人が多いため、様々な問題を解決するには、小さい頃からの実践を必要とする教育を取り入れるべき。
- ◆ 幼少期からの教育が大切かと思われる。就業した後では、公務員と民間の社会保障のしくみが違いすぎ。よほど自身の問題でもない、理解というか、方向性・問題意識がほんとに感じられるのか疑問にも思う。（公務員の全員がそうとは思わないが。）

- ◆ 関東から嫁ぎ、小千谷のハローワークで言われたこと。
 - ①子供が産まれたら、病気時など預けられるところはありますか？→親も持病があるので預けられません。
 - ②土日休みを希望していますが、片方だけでも仕事できますか？→子供を優先したいので、土日休みを希望します。
 こう答えた時、「あなたは本当に働きたいですか？働く気がないですよ。そんな職場は現実的にありません」とハッキリ言われました。(今から7年程前)今でもその時に感じた怒りは忘れられませんし、小千谷の仕事環境に幻滅したことを思い出しました。小千谷市が子育て中の世帯をもっと応援してくれるような市に変わってくれることを願っています。
- ◆ 近所を見渡しても、発達障害の子が多いことに驚きます。これから不妊症治療に健康保険が適応されると、もっとハンディキャップを持った子が増えるでしょう。小千谷の子育ては、女性と実母又は義母で奮闘するのが一般的です。例えば、子供が家庭内で暴れるとき、普段から育児に関わらない父親に向けて暴力をふるう子はいません。小千谷の男性は、もうすこしがんばってほしいです。病院受診する時、保育園や中学高校通学の車で送迎ができるようフレックスタイムが普通に男性も使えれば、女性はパートではなくフルタイムで働けるかもしれません。そういう社会の構造を話し合う場や政策決定の場に、女性や若い人を増やすべきです。
- ◆ 近くで孫の世話ができる大きな要因として、子や孫が希望する職場が地域内に存在し、Uターンをする人材が増えることを望んでいます。
- ◆ こんな紙をくばる前に市役所の職員教育した方が良いと思います。マニキュアを付けた(はでな)人がいたり、ふくそうもはで。昔はもう少し良かった。考えあらためてほしい。
- ◆ 子どもの医療費(530円)など、中学生までではなく18歳までに延ばしてほしい。(子育て、子ども助成金、手当も。)
- ◆ アンケート調査が、どのように役立てられているのか広めていただきたい。
- ◆ 上記の選択肢8は、男女で向き不向きな仕事も少なからずあるとは思いますが(例えば体力仕事など)、あくまでそれは個人の問題だと思うので、行政が支援する必要はないのではないかと思います。(もちろんあってもいいとは思いますが。)これから子どもを考えていますが、シフトの時間や時給などを合わせると、小千谷で手軽に働けるようなところがないのは残念ですね。近場で働く所が限られてしまえば、それだけで女性としては働きたくても働きづらいつらいつら感じてしまいます。(現在、長岡で働いていますが、子どもできたら家事のみになりそうです。)
- ◆ 子育てや介護の他に、障害者支援またその家族に対しても、小千谷市として支援を考えていく必要があると思います。
- ◆ 各家庭により、相談等支援の度合いが違う為、細かい事等でも相談できる、声を掛けられる所があると良い。
- ◆ 介護について、もっと市で何か出来ないのか？子育てが終わって次は介護、は、女性は不利です。

男女共同参画に対する意見について

- ◆ 男女共同参画社会は言うに久しい。差別でなく区別し、それぞれが技・能力をいかに活かしていくかが重要であると思う。
- ◆ 男女は平等ではありますが、異差があることも認めることも必要だと思います。子供の頃からの教育も大切だと感じます。力の強さで圧力をかけるのではなく、弱い方をカバーして共に生きていることを教えてほしいと思います。男性の長所、女性の長所、それぞれ持った長所を認め活かしてほしい。人格は同じであります、性質に関しては同じにならないものもあること知ってほしい。
- ◆ 男女平等といわれるが、現実はやはり男性中心社会だと思う。とくに田舎の方へいけばいくほど強い。平等の世の中になってほしい。
- ◆ 男女の別を意識しないように対応すれば良いのではないのでしょうか？この様な意識調査をしないとわからないのかな？この調査事体が男女の格差を意識している様に思われるが…???
- ◆ 男女平等は基本中の基本であるが、同じ事をする事が平等とは思わない。お互い性差もあり、個人差もある。それに適した働き方をすれば良い。
※女性の深夜労働や長時間労働の禁止等、保護の規制があった方が良い。
- ◆ 各個人が家事・育児・仕事・介護について、しっかりとビジョンを持つことが大切であると思う。“男性でも育児・家事・介護に専念したい”、“女性だが家事苦手。でも子供もってバリバリ仕事がしたい”等、色んな考えや価値観がある。それに対応できる世の中の流れや社会の仕組みを、長期的なスパンでいいので作り上げて欲しい。その様な土台があれば、未来ある若い世代に希望の光がみえてくると思う。
- ◆ 小さな頃から親や周囲の大人から言われてきた事は、なかなか否定できないし、世の中を渡る術として受け入れてきた事も少なからずあります。「女だから」とか。私が就職した後に男女雇用機会均等法が施行されました。ずいぶん昔の事だと思いますが、まだまだ就職する人にとっては、平等とは言えない社会なのだと思います。皆の意識を変えるには、時間も必要だと思います。継続的にあらゆる年代に啓発をして、性別によって格差のない社会になる事を希望します。
※家にいるので、NHKのあさイチをよく見ます。参考になりますヨ。
- ◆ 男性も育児・介護に参加すべき！という考え方は良いと思うが、仕事を休んだり、短縮することにより、少しでも収入が減れば意味がないと思います。
- ◆ 家の娘達は都会で就職し、家庭も持ち生活していますが、問19の内容は満たされています。地方に行くほど、まだ昔の男性上位が残っている様に思います。企業のトップが集まり勉強し、若い人達が希望を持って働ける職場を作ってもらいたいです。
- ◆ 学生までのうちは男女の差はないのに、社会に出ると男女の差がはっきりと出てくるのが今の日本だと思います。男性が、今までの女性がおかれた環境を、まず1人1人理解しないかぎり『女性の社会進出』も『男性の家庭への進出』もありえないと思います。『わかる』もふくめて『できる』、『できる』が前提の『している』が物事のなりたちのはずです。
- ◆ 小千谷市は地域柄、男性優位の考えが多く、意識改革は容易なことではないと感じる。田舎は新しい物を受け入れる、学ぼうとする考えそのものがない(考える機会もないため)。逆に市が、この問題について何をするつもりなのか聞きたい。

- ◆ 男女共、意識を向上させていける様に努めてゆくこと。
- ◆ 職場ではまだ男性が優位なので、男女平等になってほしい。
- ◆ 男女共同参画プランというのが策定されていたことじたいわからなかった。市報などだけでは認知できないと思う。
- ◆ アンケートに回答しながら、〇〇らしく、平等に、家事育児をきちんとする、不利というワードが出てきましたが、平等とは何だろう。平等にすることが男女共同参画なのかと自問自答しました。根底にあるのは人権教育なのではと思いました。
- ◆ 子育て、介護、仕事は義務ではなく権利であるという認識を、男女、地域社会に浸透させていくことが必要だと思います。自分（男性）ももっと積極的に夫婦間でコミュニケーションをとり、夫婦にとってよりよい形の役割分担を行えるように頑張りたいと思います。
- ◆ 男女共同参画社会について、より平らな回答を望むなら、「あなたは～」という問いかけの方が実態が把握できる様に思います。ただ、やりたいからその仕事をやっているかもしれないし、家事分担も得意な人が担っているかもしれません。私は未婚で子どももいませんが、仮に子どもが出来たとしても、賃金が男女共に下がっている今、子育てに専念したくても共働きをせざるを得ないと思いますし、会社という組織の側に立ってみれば、休みや働き方を自由にする事で組織が回らなくなるリスクへの配慮も不可欠です。結局、人と人が思いやりを持って暮らせる社会をつくるのが、男女共同参画ということになるのではないかと思います。
- ◆ 男女の役割を決めるのではなく、社会・家庭の一員として尊重し合いながら活躍できるようになると、とてもいいと思います。
- ◆ 最近、家族での決定権は女性が急激に高くなって来たように思います。職場では大切な意見、決定をする場合、殆どが男性で、女性が加わる事がないのではないかと感じています。男女がお互い尊重し合い、職場、学校、地域などの分野で性別にかかわらず、その人の個性・能力を発揮でき、責任や達成できた喜びを感じられる様な社会全体になってくれれば理想ですね。それには、幼い頃から家庭、地域、教育現場で、地道に、その年代に応じた男女共同精神を、決して押し付ける事なく、自然に導いてあげる体制が必要ではないかと思います。「3つ子の魂 100まで」と云いますが、早いうちに私達も含め皆で考え、寄りそって、意識改革していくべきかと思っています。理想に向かって！！
- ◆ ポジティブアクションにならない様、平等な考えも必要と思います。
- ◆ 過度な優遇は、逆に差別につながると思います。
- ◆ 男性、女性それぞれできる事、できない事があります。人間として個々が互いを思いやる気持ちを根にして、人間が楽しく仕事をして、生活をしていける社会を望みます。
- ◆ 諸外国に比べ、日本、特に地方では、男女共同参画社会へはハードルが高いと思います。もっと教育の場を増やしていくことが必要と考えます。
- ◆ 男・女というより、個人が選択した生き方が充実したものになればよいと思う。
- ◆ 男女共に自由になれる社会になってほしい。
- ◆ 社会が男女平等などに積極的に行っても、本来の日本人の気質なのか、家庭内でも職場内でも男性の方が何かと良く扱われているように思いますし、いくら社会が変わっても人間的に変わらない限り、あまり意味ないのかなあ、と思い半分あきらめています。本音を言えば、女性が家事や育児をやるものだという考えが未だに多いと思います。

- ◆ 以前と比べると、男女それぞれに対する固定観念は少なくなっていると感じますが、年配の方ほど偏った考えから離れられない人が多いように思われます。
- ◆ おぢや男女共同参画プランを行っている事を知りませんでした。周知不足では？
- ◆ 3,4次と行っているみたいですが、行動、成果がなにも見えない。
- ◆ 意識調査だけ行って、後は？成果、結果を見える形にしてください。
- ◆ 市役所内ではどうですか？何か変化が見えていますか？具体的な成果、結果が見たいです。
- ◆ 男女の意識の変化は必要と考えます。
- ◆ 男女共同参画社会は大切なことである。更に推進していく必要がある。しかし、私の職種では「女性を多く登用する必要がある」ということで、能力が低いのに登用されるケースが多い。これはその組織に害が多い。男女関係なく、その力に応じた対応をしてほしい。
- ◆ 母の時代（大正、昭和、戦中生まれ）を思うと、ありがたい世の中だと思つづく思います。女性で子育てをしながら社会で活躍されている方がたくさんいます。心からリスペクトしています。ただ、男女共同…を少し勘違い？して、目の前の仕事をダラケながら権利だけ主張して文句を言う若い人？には、どうも私の年代は首をかしげてしまいます。
- ◆ 身体的（体力・筋力等）の違いや妊娠・出産が女性にしかできないこと等を考えれば、すべてのことを男女平等に…とはいかないのが現実だと思います。しかし能力は性差なく正當に評価されるべきだと思います。
- ◆ 今、働き介護、子育ての立場に居る人達は、●●の●●の中で育った方が多く、個人の意識だけでは乗り越える壁は厚い。もっと早い段階で（小・中校）性別にとらわれない、生きていく為の術を学んでほしい。
- ◆ 男女でどうしても出来ないのは出産です。お目出度い事なのに、職場では人員欠如、仕事の中断などで、一部では良く思われなかったりします。男性が出産できる訳でもなく、すでに不平等です。出産・育児を良い物にしていく必要があると思います。当人だけでなく、周りが良くなる、得をする仕組があるといいですね。育休をとると会社が得するみたいな制度がもっと出来ればいいし、コロナでリモートが推進していますが、育休時にも活用していければ、職場復帰もしやすいと思います。
- ◆ 男も女も仕事・家庭役割をつとめるという理想と、現実には大きなギャップがあると思う。女性は出産、育児をしながら仕事を続けるということは、とても大変。男性が育児休暇をとるということは、世帯の収入が減るということ。現実には厳しい。少しでも女性が、出産をためらわない、働きつづけられる世の中になって欲しいと願います。市としても本気で取り組んで欲しいと願う。
- ◆ 男性、女性、お互いの良い所はムリしてかえることなく、現実的に考えて、向き不向きをふまえたものであってほしい。男性、女性お互いがきそうように頑張るのではなく、足りない所をおぎないあうのが良いと思う。
- ◆ 男女の思考の違いや、体格、体力などの違いから、それぞれの役割、適材適所があります。「男女平等、共同参画社会」の推進は、非常に難しい。一人一人の理解が大事だと思います。（古い考えですみません。）
- ◆ 女性一人でも経済的に十分自立できる社会が来る事が、推進に大きく前進すると思う。そういう社会になる事を祈ります。

- ◆ 40年以上働いてきましたが、女性でも男性より知識や行動力において勝っている人はたくさんおり、男女というより、その人の資質の違いであらうと思います。しかし育児や家事など、今まではどうしても女性に負担が多く、才能を発揮出来ない場合が多いと思います。男女という見方ではなく、その人の資質という見方をしていけば、もっと社会は良い方に変わってゆくと思います。
- ◆ 「男女平等」が叫ばれて10数年、現在は以前に比べて性差別は表面上減っていると思います。ですが、まだまだ見えないところにも「性」による不平等な差別は存在しており、苦しんでいる人も大勢いると思います。TwitterやInstagram、YouTubeなどで世の中に発信している人もいますので、そういった方々の声を拾い、1人でも苦しむ人を行政の力によって減らしてください。私は差別を受けた経験はないのですが、SNSを見てみると、仕事や家庭などにおいて差別を受けたことがある人は多いように思います。私も男女共同参画社会を作っていく一員として、当事者意識を持って行動していきますので、行政の方々もぜひよろしく願いいたします。
- ◆ 一般的にあまり関心がない人が多いのでは…。
- ◆ お互い仕事しているのに子供の具合が悪いと「仕事を抜けるのは女性」というのが当たり前で思っている人が多い。主人の会社の上司はそういう考えの人しかいなくて困っている。市から企業に、そういう場面でも男女平等に仕事を抜けられるよう呼びかけて欲しい。女性が職場での立場がせまくなる。
- ◆ 会社に男性で育児休業を1年取った人がいて、とてもおどろいた事を覚えています。それだけ珍しいという事です。男性だろうが、女性だろうが、育児休業を取る事が珍しくなくなる世の中になればいいなと思います。
- ◆ 定期的な各家庭へのアンケートの実施。
- ◆ 電光掲示板（パチンコ店等の大きなタイプのもの）を使用しての、簡潔な内容での周知。
- ◆ まだ昔ながらの慣例で、男女格差はあるように感じます。明確な取り組みが挙げられませんが、今後、より良い方向へ進むと良いです。

その他

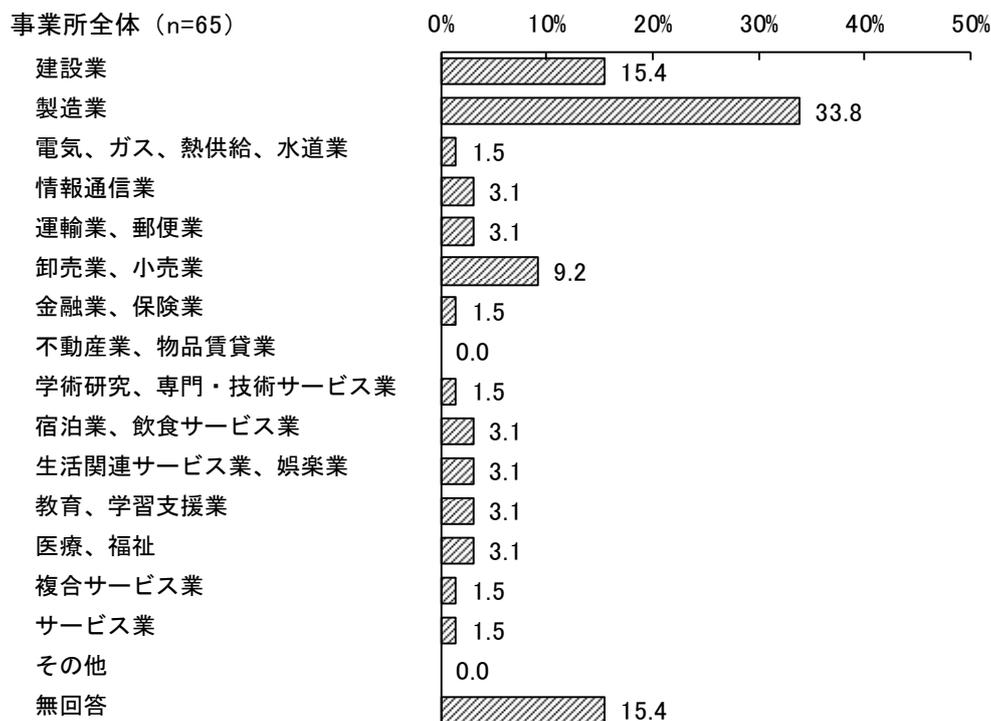
- ◆ このアンケート、20 才以上無作為とありますが、超ご高齢の方々も対象でしょうか。アンケートの平均回答、何才でしょうかね。ある程度の年代を対象とすることが今後のためにはならないでしょうか。
- ◆ だれが回答したかわかるのでは?!
- ◆ 個々にかかえている問題がさまざまで、複雑で、支援がむずかしい時代だと思う。
- ◆ 結局は個人の意識や考え方が変わらなければ、何も動かないような気がします。年齢とか立場に関係なく、古い考えの人がいて、そういう人たちが自分の考えが今の時代にあっていないって気づいてくれると良いですね。
- ◆ このようなアンケートが早くなくなる事を願います。
- ◆ 私は 70 代ですので、私達の時代は親と同居するのが普通で、子供達も面倒見てもらい、仕事（自営業）も普通にできましたが、今日生活様式も変わりましたので、その時その時に合った様にしていけばいいと思います。
- ◆ 我家の場合、息子が子守をしている方が沢山ある。嫁は昼でも寝ている時間が多い様な気がする。ヒステリックな性格らしく、孫達が嫁に付かないので、先が心配です。
- ◆ S49 に結婚し、60 才迄に子供を出産し保育所、幼稚園～専門学校、大学迄、働きながら育児、子育てしました。その間 2 回手術し、退職後 1 回手術し、現在（69 才）に至っています。両親、夫の協力で、職場でも仕事を続ける事が出来、喜んでいます。退職後、義母と一緒に生活しました。
- ◆ 家庭、職場、地域の中で色々な大変な事を乗り越えながらやってこれたのではないかと思います。
- ◆ 退職後、夫と畑をしながら、近所の人とお付き合いしています。
- ◆ 問 1、2 について、「どちらともいえない」の回答があるとよかったです。例えば問 1 の (3) については、男性に有利な習慣も女性に有利な習慣もあると思うので、一概にどちらが有利とするのは難しいと感じました。「わからない」だと、その事象について「把握していない、考えていない」という感じがして、「どちらともいえない」とはニュアンスが異なると思います。
- ◆ 日本は一応、あらゆる事でシステム、組織としては、たてまえ上（法律等…）で実施されていると思う。がしかし、現実問題、多様な社会の中、個々のとらえ方、トップの考え方で違ってくる。今現在、コロナ禍の中、増々弱者にしわ寄せがきている様子が見える。アンケートによっては、考えすぎて適当な回答ができたがどうか…?! この回答が本当の意味で活かされ、良い社会になるよう、生かされるよう期待します！参照に新潟日報記事同封します。
- ◆ 設問が大雑把、恣意的に思える。データ集計上、分類し易くする為の答えしか用意してない。調査した、という実績作り…としか思えない ww…。市民の意見を伺いましたという事かな…ま…いっか！

Ⅲ 事業所アンケート調査結果

1 事業所の概要

(1) 業種

問1 貴事業所の主な事業内容は何ですか。 ※総務省「日本標準産業分類」

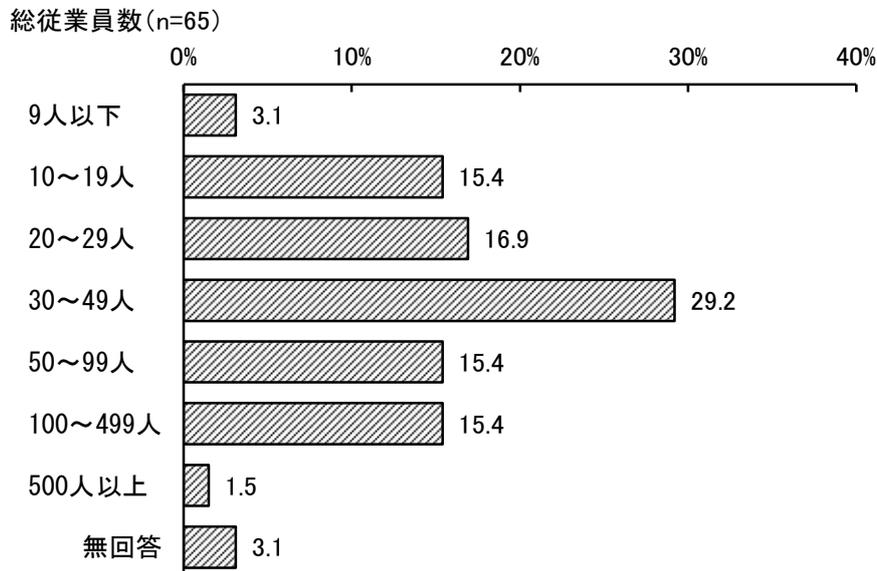


事業内容

回答事業所数	割合 (%)	社数
建設業	15.4%	(10社)
製造業	33.8%	(22社)
電気、ガス、熱供給、水道業	1.5%	(1社)
情報通信業	3.1%	(2社)
運輸業、郵便業	3.1%	(2社)
卸売業、小売業	9.2%	(6社)
金融業、保険業	1.5%	(1社)
不動産業、物品賃貸業	0.0%	(0社)
学術研究、専門・技術サービス業	1.5%	(1社)
宿泊業、飲食サービス業	3.1%	(2社)
生活関連サービス業、娯楽業	3.1%	(2社)
教育、学習支援業	3.1%	(2社)
医療、福祉	3.1%	(2社)
複合サービス業	1.5%	(1社)
サービス業	1.5%	(1社)
その他	0.0%	(0社)
無回答	15.4%	(10社)

(2) 従業員数、管理職数

問2 貴事業所の従業員数、管理職は何人ですか。



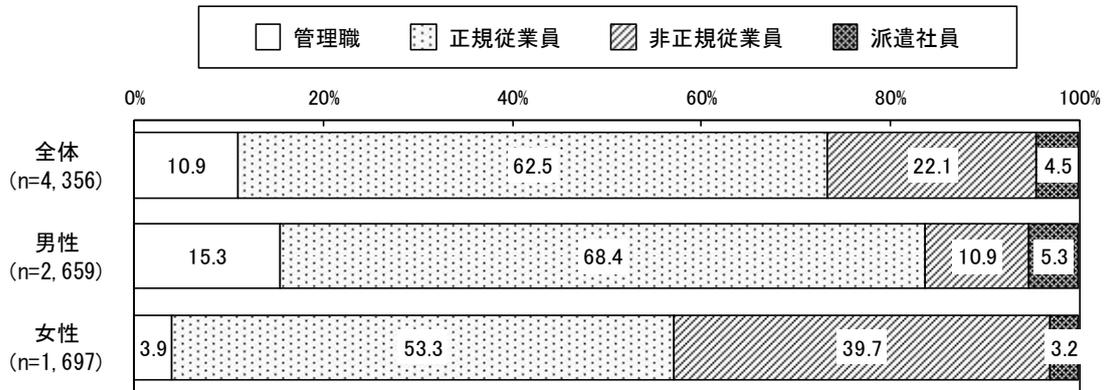
	従業員数						
	総数	男性従業員数	女性従業員数	管理職	正規従業員	非正規従業員 (臨時、嘱託、パート等)	派遣(契約)社員
回答事業所数	100.0% (65社)	100.0% (65社)					
9人以下	3.1% (2社)	13.8% (9社)	50.8% (33社)	70.8% (46社)	23.1% (15社)	58.5% (38社)	92.3% (60社)
10~19人	15.4% (10社)	21.5% (14社)	15.4% (10社)	23.1% (15社)	21.5% (14社)	16.9% (11社)	3.1% (2社)
20~29人	16.9% (11社)	15.4% (10社)	10.8% (7社)	1.5% (1社)	23.1% (15社)	7.7% (5社)	0.0% (0社)
30~49人	29.2% (19社)	29.2% (19社)	10.8% (7社)	1.5% (1社)	13.8% (9社)	6.2% (4社)	0.0% (0社)
50~99人	15.4% (10社)	7.7% (5社)	3.1% (2社)	0.0% (0社)	4.6% (3社)	4.6% (3社)	0.0% (0社)
100~499人	15.4% (10社)	9.2% (6社)	6.2% (4社)	0.0% (0社)	9.2% (6社)	3.1% (2社)	1.5% (1社)
500人以上	1.5% (1社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	1.5% (1社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)
無回答	3.1% (2社)	3.1% (2社)					

	総数	管理職		正規従業員		非正規従業員 (臨時、嘱託、パート等)		派遣(契約)社員	
		男性従業員数	女性従業員数	男性従業員数	女性従業員数	男性従業員数	女性従業員数	男性従業員数	女性従業員数
回答事業所数	100.0% (65社)	100.0% (65社)	100.0% (65社)	100.0% (65社)					
9人以下	3.1% (2社)	76.9% (50社)	95.4% (62社)	33.8% (22社)	70.8% (46社)	81.5% (53社)	69.2% (45社)	93.8% (61社)	93.8% (61社)
10~19人	15.4% (10社)	16.9% (11社)	1.5% (1社)	24.6% (16社)	15.4% (10社)	12.3% (8社)	15.4% (10社)	1.5% (1社)	3.1% (2社)
20~29人	16.9% (11社)	1.5% (1社)	0.0% (0社)	21.5% (14社)	3.1% (2社)	1.5% (1社)	3.1% (2社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)
30~49人	29.2% (19社)	1.5% (1社)	0.0% (0社)	4.6% (3社)	3.1% (2社)	1.5% (1社)	4.6% (3社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)
50~99人	15.4% (10社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	6.2% (4社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	3.1% (2社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)
100~499人	15.4% (10社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	6.2% (4社)	4.6% (3社)	0.0% (0社)	1.5% (1社)	1.5% (1社)	0.0% (0社)
500人以上	1.5% (1社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)				
無回答	3.1% (2社)	3.1% (2社)	3.1% (2社)	3.1% (2社)					

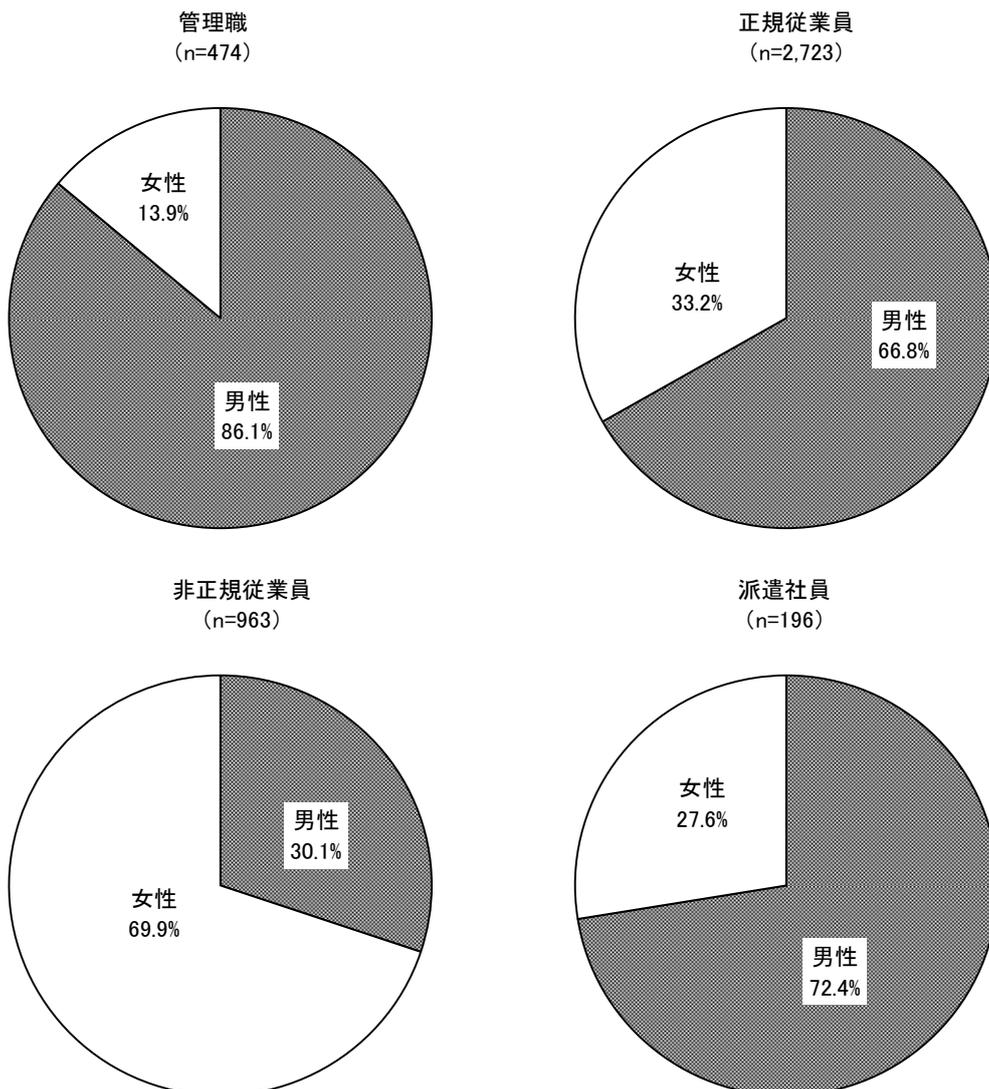
※調査対象となった事業所の従業員数（本社や支店、営業所、工場等は含めない）

※管理職とは、部長、課長、係長などのように管理・監督的業務の従事者を指す

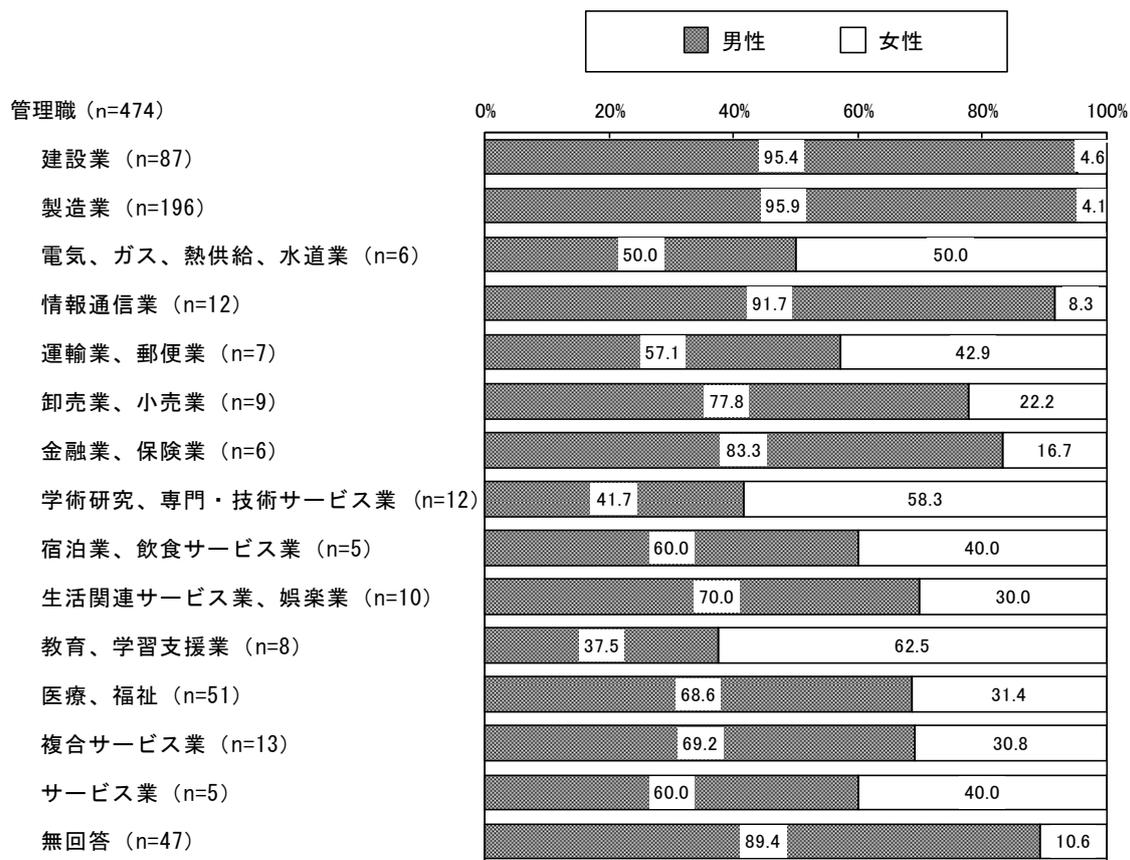
<事業所従業員の雇用形態別構成比>



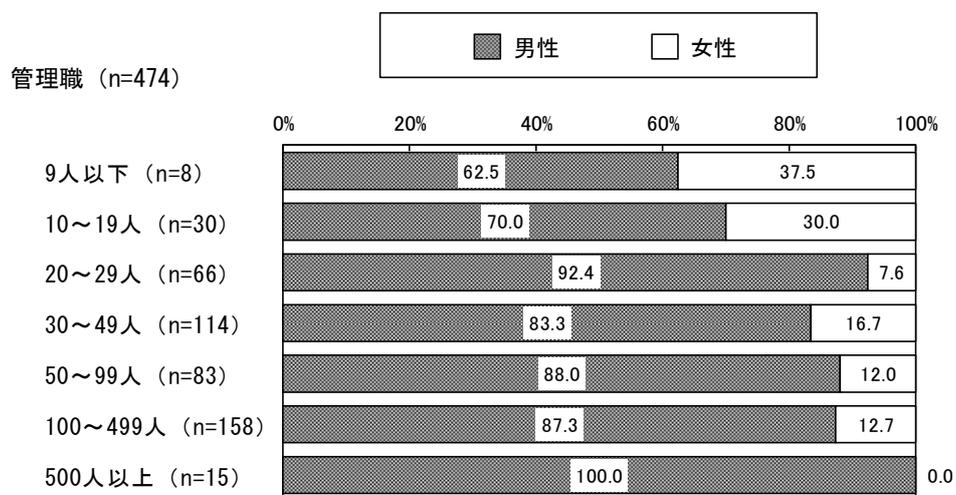
<雇用形態別にみた従業員の男女別比>



<管理職の男女比（産業分類別）>



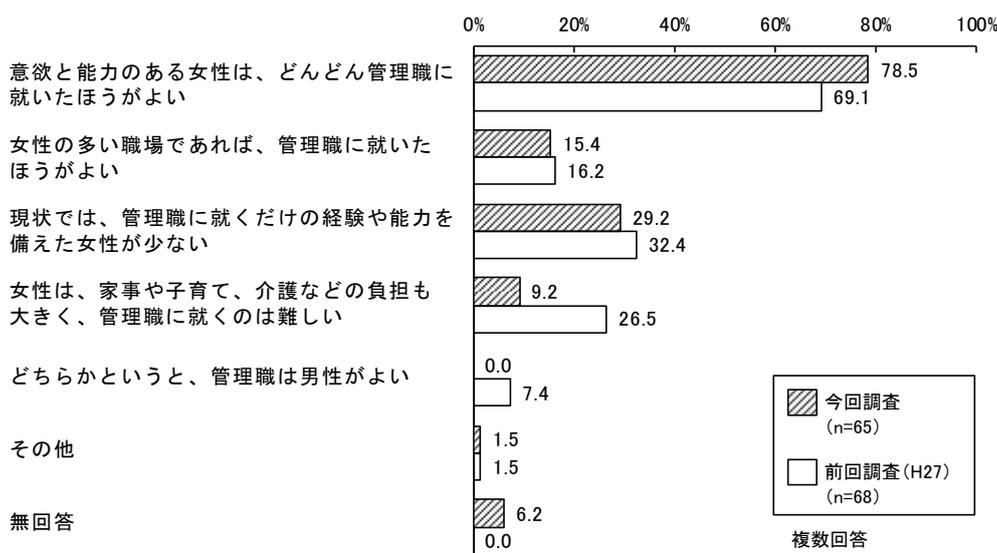
<管理職の男女比（従業員の規模別）>



2 男女共同参画への取組について

(1) 女性が管理職に就くことについて

問3 貴事業所では、女性が管理職に就くことについてどう考えていますか。
あてはまるものをいくつでもお選びください。



<全体結果>

女性が管理職に就くことについて、「意欲と能力のある女性は、どんどん管理職に就いたほうがよい」(78.5%)と考える事業所が最も多く、7割台となっている。次いで、「現状では、管理職に就くだけの経験や能力を備えた女性が少ない」(29.2%)が2割台で続き、以下、「女性の多い職場であれば、管理職に就いたほうがよい」(15.4%)、「女性は、家事や子育て、介護などの負担も大きく、管理職に就くのは難しい」(9.2%)、「どちらかという、管理職は男性がよい」(0.0%)の順となっている。

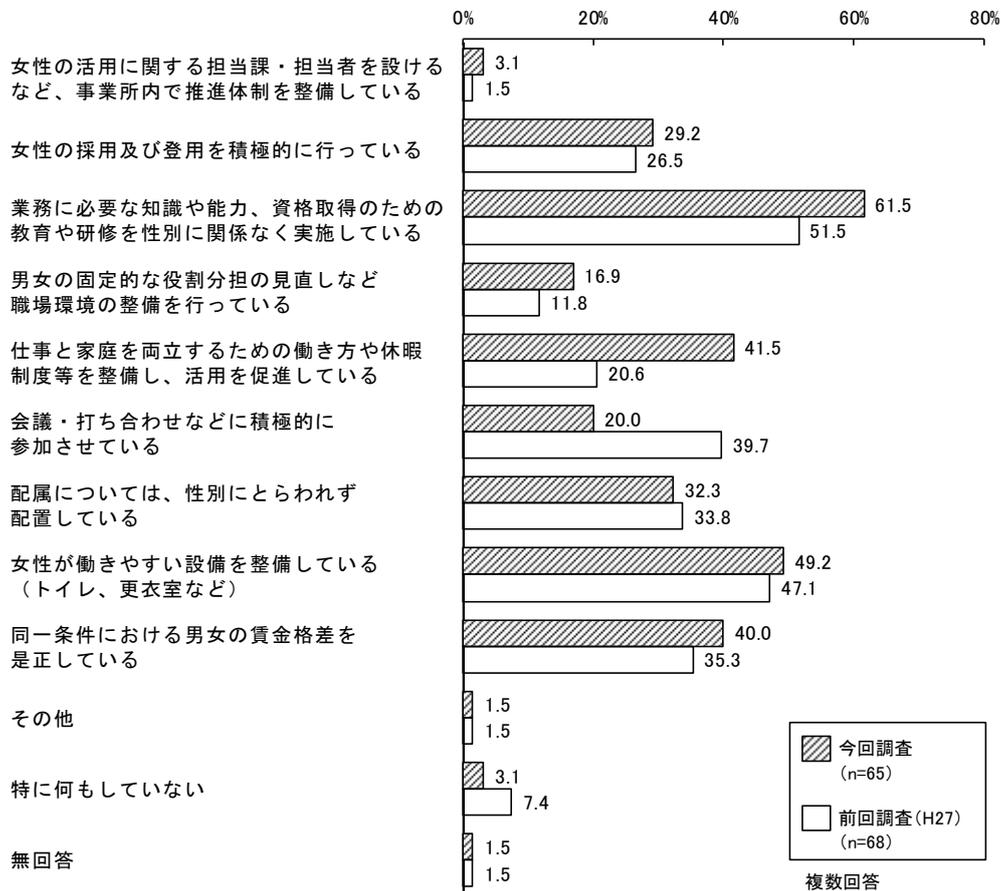
前回調査と比べると、「意欲と能力のある女性は、どんどん管理職に就いたほうがよい」と考える事業所の割合が、9.4ポイント増加した。

<表2-(1)>

女性が管理職に就くことについて	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	割合	社数	割合	社数
意欲と能力のある女性は、どんどん管理職に就いたほうがよい	78.5%	(51社)	69.1%	(47社)
女性の多い職場であれば、管理職に就いたほうがよい	15.4%	(10社)	16.2%	(11社)
現状では、管理職に就くだけの経験や能力を備えた女性が少ない	29.2%	(19社)	32.4%	(22社)
女性は、家事や子育て、介護などの負担も大きく、管理職に就くのは難しい	9.2%	(6社)	26.5%	(18社)
どちらかという、管理職は男性がよい	0.0%	(0社)	7.4%	(5社)
その他	1.5%	(1社)	1.5%	(1社)
無回答	6.2%	(4社)	0.0%	(0社)

(2) 女性従業員の活躍を推進するために行っている取組

問4 女性従業員の活躍を推進するために、貴事業所ではどのような取組を行っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。



<全体結果>

女性従業員の活躍を推進するために行っている取組として、「業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を性別に関係なく実施している」(61.5%) 事業所が最も多く、6割を超えた。以下、「女性が働きやすい設備を整備している(トイレ、更衣室など)」(49.2%)、「仕事と家庭を両立するための働き方や休暇制度等を整備し、活用を促進している」(41.5%)、「同一条件における男女の賃金格差を是正している」(40.0%)が4割台、「配属については、性別にとらわれず配置している」(32.3%)が3割台、「女性の採用及び登用を積極的に行っている」(29.2%)と「会議・打ち合わせなどに積極的に参加させている」(20.0%)が2割台などとなっている。

前回調査と比べると、「仕事と家庭を両立するための働き方や休暇制度等を整備し、活用を促進している」事業所の割合が20.9ポイント、「業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を性別に関係なく実施している」事業所の割合が10ポイントと、大きく増

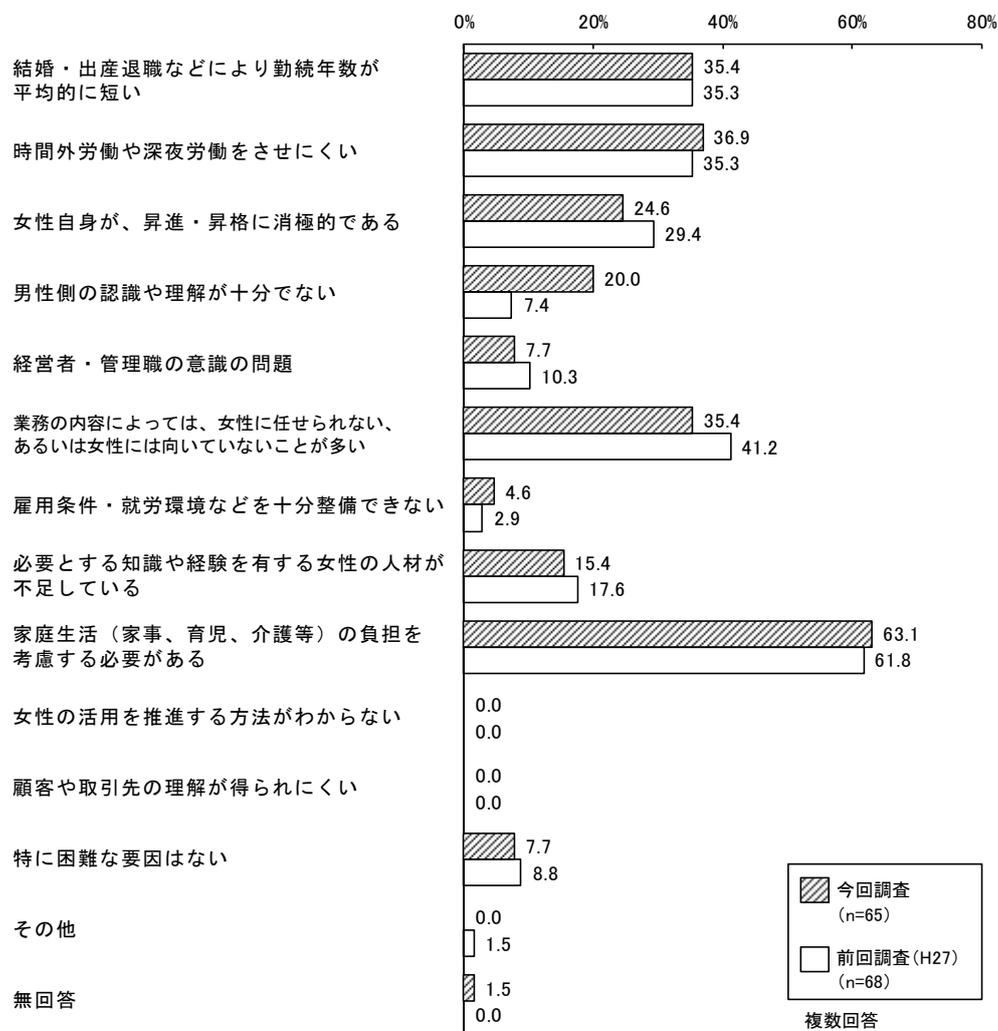
加した。一方、「会議・打ち合せなどに積極的に参加させている」事業所の割合は、19.7ポイント減少した。

<表 2- (2) >

女性従業員の活躍を推進するために行っている取組	今回調査	前回調査(平成27年度)
回答事業所数	100.0% (65社)	100.0% (68社)
女性の活用に関する担当課・担当者を設けるなど、事業所内で推進体制を整備している	3.1% (2社)	1.5% (1社)
女性の採用及び登用を積極的に行っている	29.2% (19社)	26.5% (18社)
業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を性別に関係なく実施している	61.5% (40社)	51.5% (35社)
男女の固定的な役割分担の見直しなど職場環境の整備を行っている	16.9% (11社)	11.8% (8社)
仕事と家庭を両立するための働き方や休暇制度等を整備し、活用を促進している	41.5% (27社)	20.6% (14社)
会議・打ち合わせなどに積極的に参加させている	20.0% (13社)	39.7% (27社)
配属については、性別にとらわれず配置している	32.3% (21社)	33.8% (23社)
女性が働きやすい設備を整備している(トイレ、更衣室など)	49.2% (32社)	47.1% (32社)
同一条件における男女の賃金格差を是正している	40.0% (26社)	35.3% (24社)
その他	1.5% (1社)	1.5% (1社)
特に何もしていない	3.1% (2社)	7.4% (5社)
無回答	1.5% (1社)	1.5% (1社)

(3) 女性の活用を困難にしている要因

問5 貴事業所に限らず、一般的に職場における女性の活用を困難にしている要因は、どのようなところにあると思いますか。次の中から3つまでお選びください。



<全体結果>

女性の活用を困難にしている要因は、「家庭生活（家事、育児、介護等）の負担を考慮する必要がある」（63.1%）と考える事業所が最も多く、6割を超えた。以下、「時間外労働や深夜労働をさせにくい」（36.9%）、「結婚・出産退職などにより勤続年数が平均的に短い」と「業務の内容によっては、女性に任せられない、あるいは女性に向いていないことが多い」（いずれも35.4%）が3割台、「女性自身が、昇進・昇格に消極的である」（24.6%）と「男性側の認識や理解が十分でない」（20.0%）が2割台などとなっている。

前回調査と比べると、「男性側の認識や理解が十分でない」と考える事業所の割合が、大きく増加した。

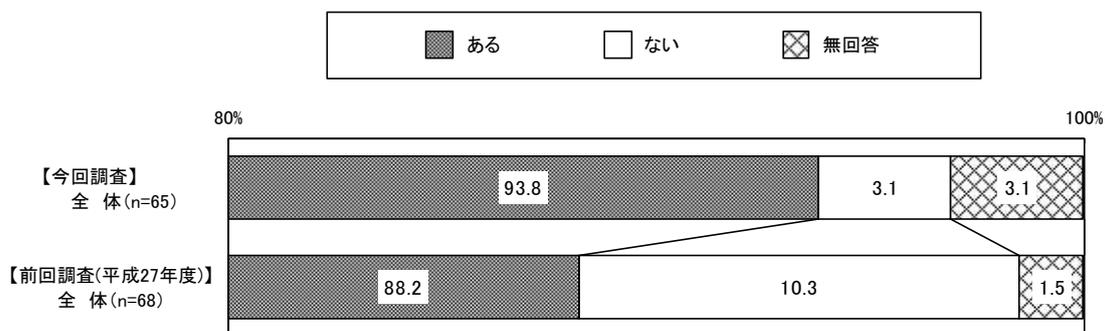
<表 2-(3)>

女性の活用を困難にしている要因	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
結婚・出産退職などにより勤続年数が平均的に短い	35.4%	(23社)	35.3%	(24社)
時間外労働や深夜労働をさせにくい	36.9%	(24社)	35.3%	(24社)
女性自身が、昇進・昇格に消極的である	24.6%	(16社)	29.4%	(20社)
男性側の認識や理解が十分でない	20.0%	(13社)	7.4%	(5社)
経営者・管理職の意識の問題	7.7%	(5社)	10.3%	(7社)
業務の内容によっては、女性に任せられない、あるいは女性には向いていないことが多い	35.4%	(23社)	41.2%	(28社)
雇用条件・就労環境などを十分整備できない	4.6%	(3社)	2.9%	(2社)
必要とする知識や経験を有する女性の人材が不足している	15.4%	(10社)	17.6%	(12社)
家庭生活(家事、育児、介護等)の負担を考慮する必要がある	63.1%	(41社)	61.8%	(42社)
女性の活用を推進する方法がわからない	0.0%	(0社)	0.0%	(0社)
顧客や取引先の理解が得られにくい	0.0%	(0社)	0.0%	(0社)
特に困難な要因はない	7.7%	(5社)	8.8%	(6社)
その他	0.0%	(0社)	1.5%	(1社)
無回答	1.5%	(1社)	0.0%	(0社)

3 仕事と家庭の両立への支援について

(1) 育児休業に関する規定の有無

問6 貴事業所には、育児休業に関する規定はありますか。



<全体結果>

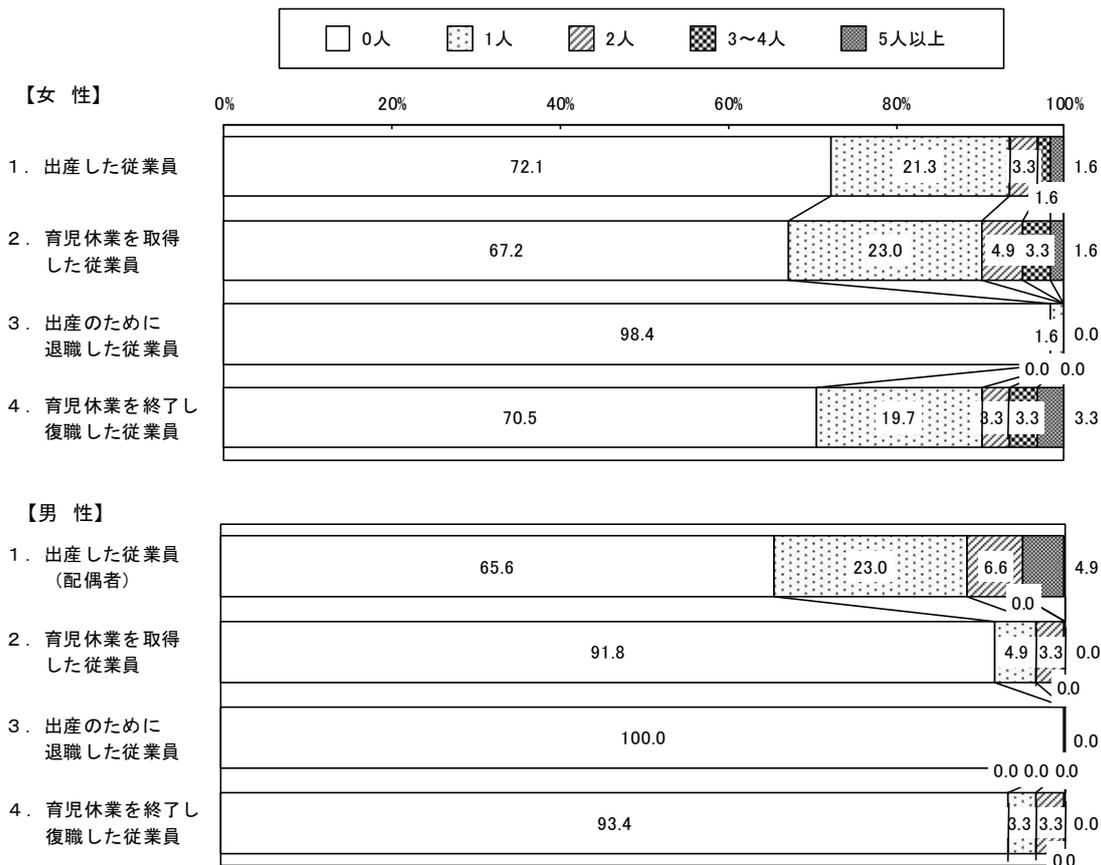
育児休業に関する規定が「ある」事業所は93.8%（61社）で9割を超えた。
 前回調査と比べると、規定が「ない」事業所の割合が7.2ポイント減少した。

<表3-1)>

育児休業に関する規定の有無	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
ある	93.8%	(61社)	88.2%	(60社)
ない	3.1%	(2社)	10.3%	(7社)
無回答	3.1%	(2社)	1.5%	(1社)

(2) 出産または育児休業を開始・終了した従業員の復職状況

問7 [問6で「1. ある」とお答えになった事業所にお伺いします。]
 貴事業所で、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に出産した従業員、また育児休業を開始した従業員、出産のために退職した従業員、復職状況について、下表の区分により人数をご記入ください。該当者がいない場合は「0」を記入してください。



<全体結果>

「出産した女性従業員」がいる事業所は17社で27.9%、「育児休業を取得した女性従業員」がいる事業所は20社で32.8%、「出産のために退職した女性従業員」がいる事業所は1社で1.6%、「育児休業を終了し復職した女性従業員」がいる事業所は18社で29.5%となっている。

一方、「配偶者が出産した男性従業員」のいる事業所は21社で34.4%、「育児休業を取得した男性従業員」がいる事業所は5社で8.2%、「出産のために退職した男性従業員」がいる事業所は0社、「育児休業を終了後、復職した男性従業員」がいる事業所は4社で6.6%となっている。

前回調査と比べると、「育児休業を終了し復職した従業員」がいる事業所(今回20社、32.8%、

前回 17 社、28.3%) の割合は増加した。「育児休業を取得した従業員」がいる事業所 (今回 22 社、36.1%、前回 22 社、36.7%)、「出産のために退職した従業員」がいる事業所 (今回 1 社、1.6%、前回 1 社、1.7%) の割合に、大きな差はみられない。

<表 3- (2) - 該当者の有無>

出産、育児休業、出産のため退職、育児休業終了後復職した従業員		事業所数 61社	
	いる	いない	
1. 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日に 出産した従業員 ※男性は配偶者の状況	47.5% (29社)	52.5% (32社)	
2. 育児休業を取得した従業員	36.1% (22社)	63.9% (39社)	
3. 出産のために退職した従業員	1.6% (1社)	98.4% (60社)	
4. 育児休業を終了し復職した従業員	32.8% (20社)	67.2% (41社)	

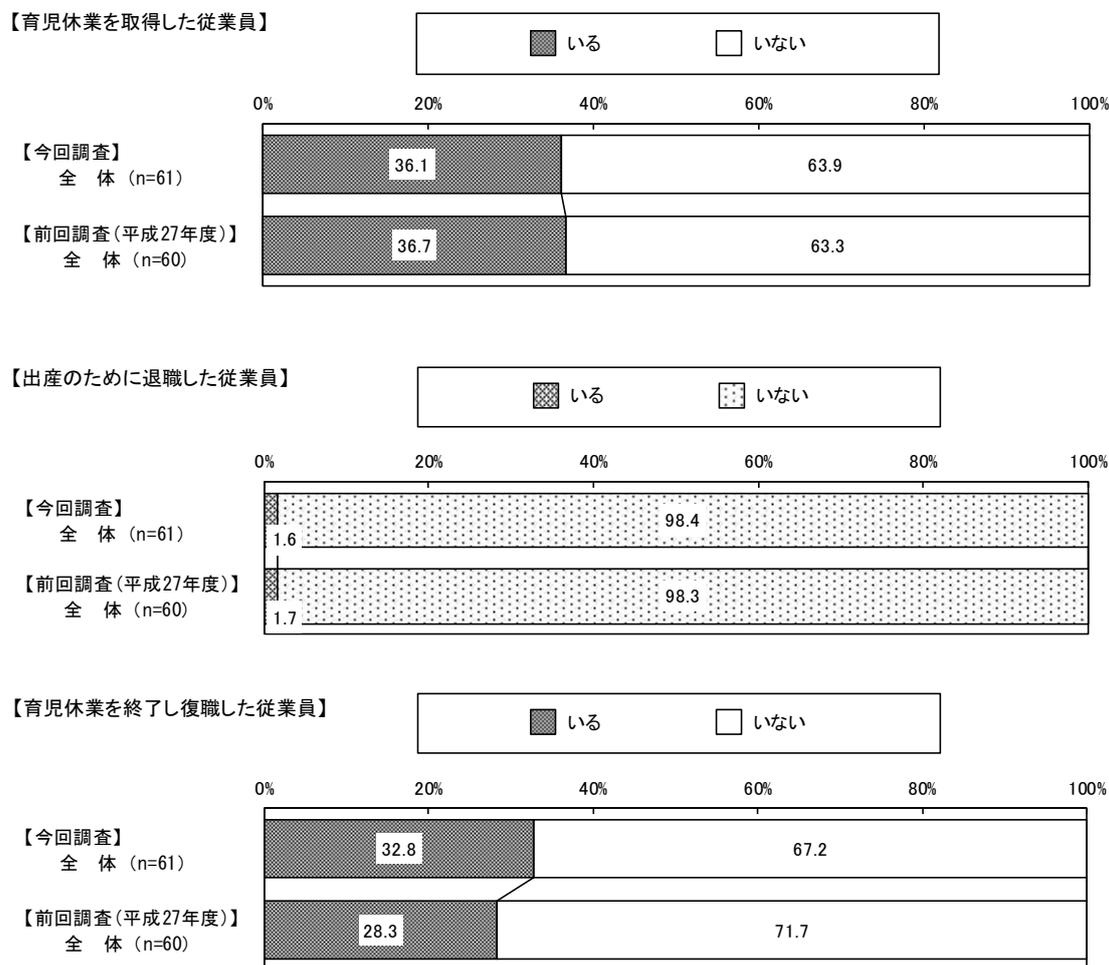
<表 3- (2) - 該当者の人数>

出産、育児休業、出産のため退職、育児休業終了後復職した従業員			事業所数 61社				
		0 人	1 人	2 人	3～4人	5人以上	
1. 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日に 出産した従業員 ※男性は配偶者の状況	女性	72.1% (44社)	21.3% (13社)	3.3% (2社)	1.6% (1社)	1.6% (1社)	
	男性	65.6% (40社)	23.0% (14社)	6.6% (4社)	0.0% (0社)	4.9% (3社)	
2. 育児休業を取得した従業員	女性	67.2% (41社)	23.0% (14社)	4.9% (3社)	3.3% (2社)	1.6% (1社)	
	男性	91.8% (56社)	4.9% (3社)	3.3% (2社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	
3. 出産のために退職した従業員	女性	98.4% (60社)	1.6% (1社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	
	男性	100.0% (61社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	
4. 育児休業を終了し復職した従業員	女性	70.5% (43社)	19.7% (12社)	3.3% (2社)	3.3% (2社)	3.3% (2社)	
	男性	93.4% (57社)	3.3% (2社)	3.3% (2社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)	

<表 3- (2) - 育児休業の取得率>

女性		男性 ※男性は配偶者の状況	
平成31年4月1日～令和2年3月31日に 出産した従業員	41人	平成31年4月1日～令和2年3月31日に 出産した従業員	49人
育児休業を取得した従業員	35人	育児休業を取得した従業員	7人
育児休業取得率	85.4%	育児休業取得率	14.3%

<図 3- (2) - 前回調査との比較>

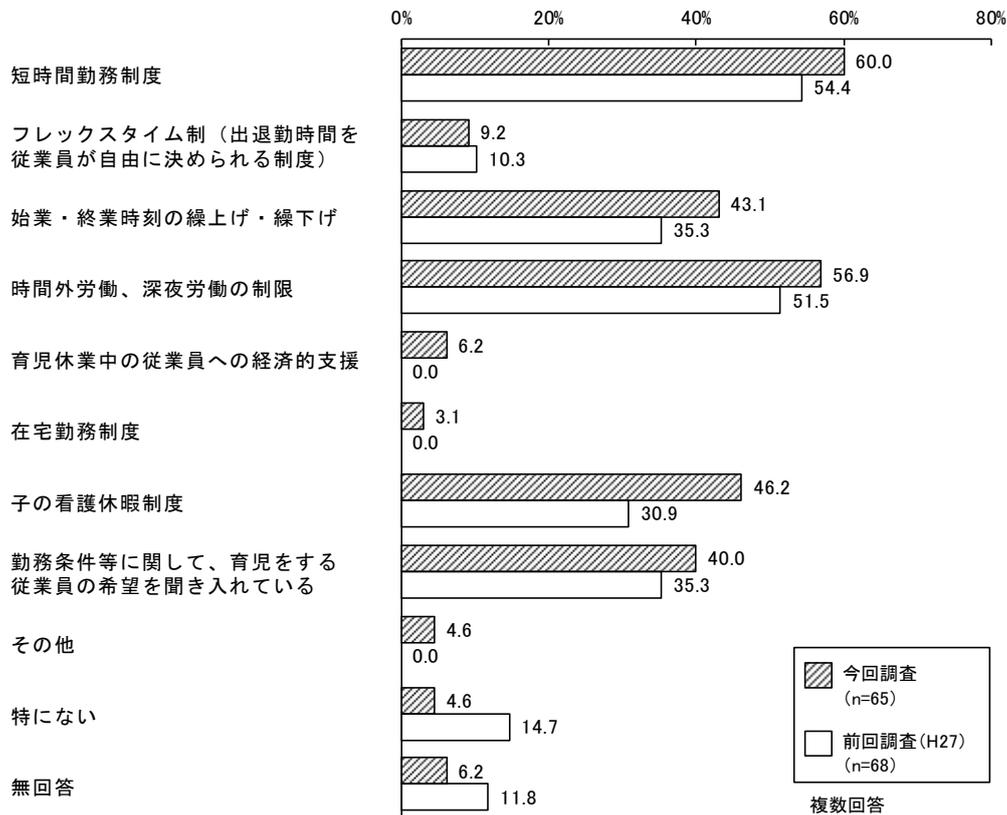


<表 3- (2) - 前回調査との比較>

		事業所数 今回調査: 61社		前回調査(平成27年度)	
育児休業、出産のため退職、育児休業終了後復職した従業員		今回調査		前回調査(平成27年度)	
【育児休業を取得した従業員】	いる	36.1%	(22社)	36.7%	(22社)
	いない	63.9%	(39社)	63.3%	(38社)
	無回答	0.0%	(0社)	0.0%	(0社)
【出産のために退職した従業員】	いる	1.6%	(1社)	1.7%	(1社)
	いない	98.4%	(60社)	98.3%	(59社)
	無回答	0.0%	(0社)	0.0%	(0社)
【育児休業を終了し復職した従業員】	いる	32.8%	(20社)	28.3%	(17社)
	いない	67.2%	(41社)	71.7%	(43社)
	無回答	0.0%	(0社)	0.0%	(0社)

(3) 育児を行う従業員のために行っている支援

問8 貴事業所では、育児を行う従業員のためにどのような支援を行っていますか。
あてはまるものをいくつでもお選びください。



<全体結果>

育児を行う従業員の支援のために、「短時間勤務制度」(60.0%)を実施している事業所が最も多く、6割の事業所がこれを回答した。以下、「時間外労働、深夜労働の制限」(56.9%)が5割台、「子の看護休暇制度」(46.2%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(43.1%)、「勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている」(40.0%)がいずれも4割台などとなっている。

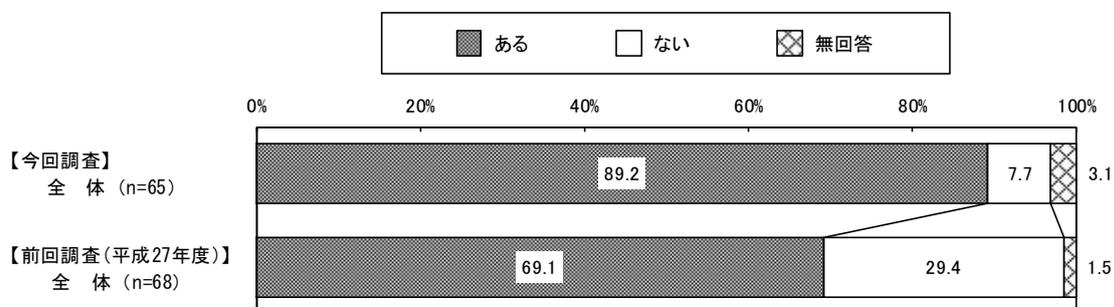
前回調査と比べると、「子の看護休暇制度」を実施している事業所の割合が、1割以上増加した。

<表 3- (3) >

育児を行うための支援	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
短時間勤務制度	60.0%	(39社)	54.4%	(37社)
フレックスタイム制(出退勤時間を従業員が自由に決められる制度)	9.2%	(6社)	10.3%	(7社)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	43.1%	(28社)	35.3%	(24社)
時間外労働、深夜労働の制限	56.9%	(37社)	51.5%	(35社)
育児休業中の従業員への経済的支援	6.2%	(4社)	0.0%	(0社)
在宅勤務制度	3.1%	(2社)	0.0%	(0社)
子の看護休暇制度	46.2%	(30社)	30.9%	(21社)
勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている	40.0%	(26社)	35.3%	(24社)
その他	4.6%	(3社)	0.0%	(0社)
特になし	4.6%	(3社)	14.7%	(10社)
無回答	6.2%	(4社)	11.8%	(8社)

(4) 介護休業に関する規定の有無

問9 貴事業所には、介護休業に関する規定はありますか。



<全体結果>

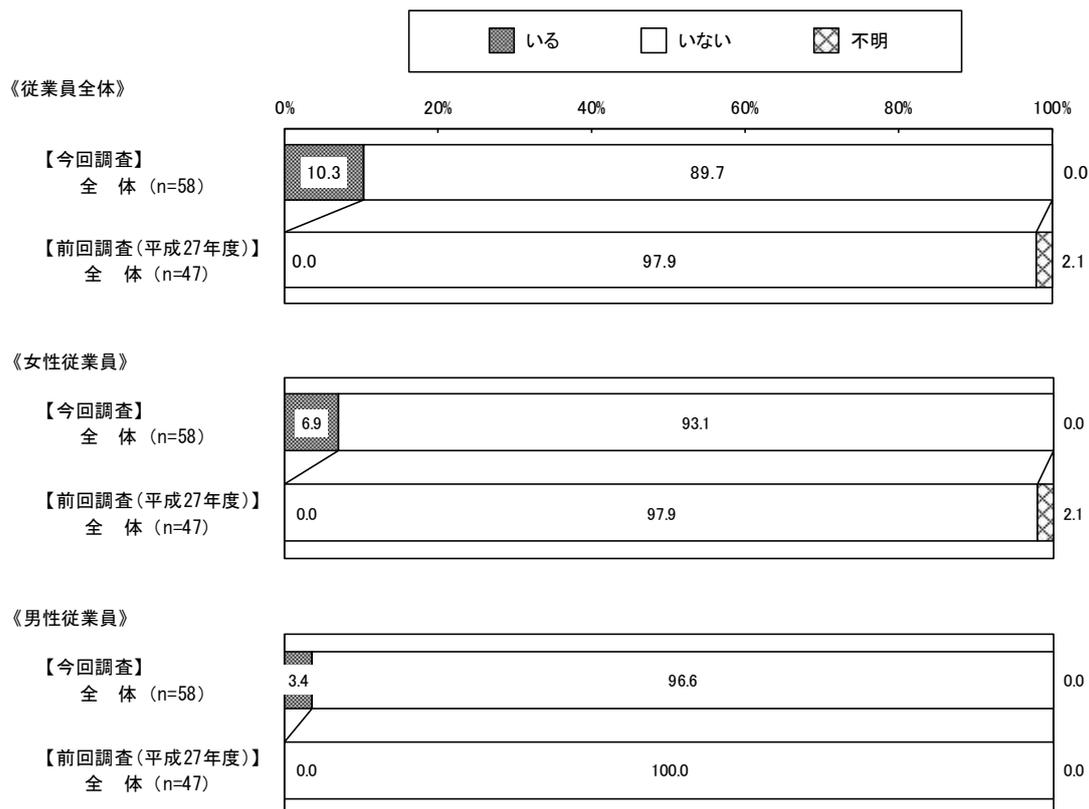
介護休業に関する規定が「ある」事業所は89.2%（58社）で8割台となっている。前回調査と比べると、規定が「ない」事業所の割合が2割以上減少した。

<表3-（4）>

介護休業に関する規定の有無	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
ある	89.2%	(58社)	69.1%	(47社)
ない	7.7%	(5社)	29.4%	(20社)
無回答	3.1%	(2社)	1.5%	(1社)

(5) 介護休業の取得状況

問10 [問9で「1. ある」とお答えになった事業所にお伺いします。]
 貴事業所で、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に介護休業
 を取得した従業員の人数をご記入ください。該当者がいない場合は「0」を記入
 してください。



<全体結果>

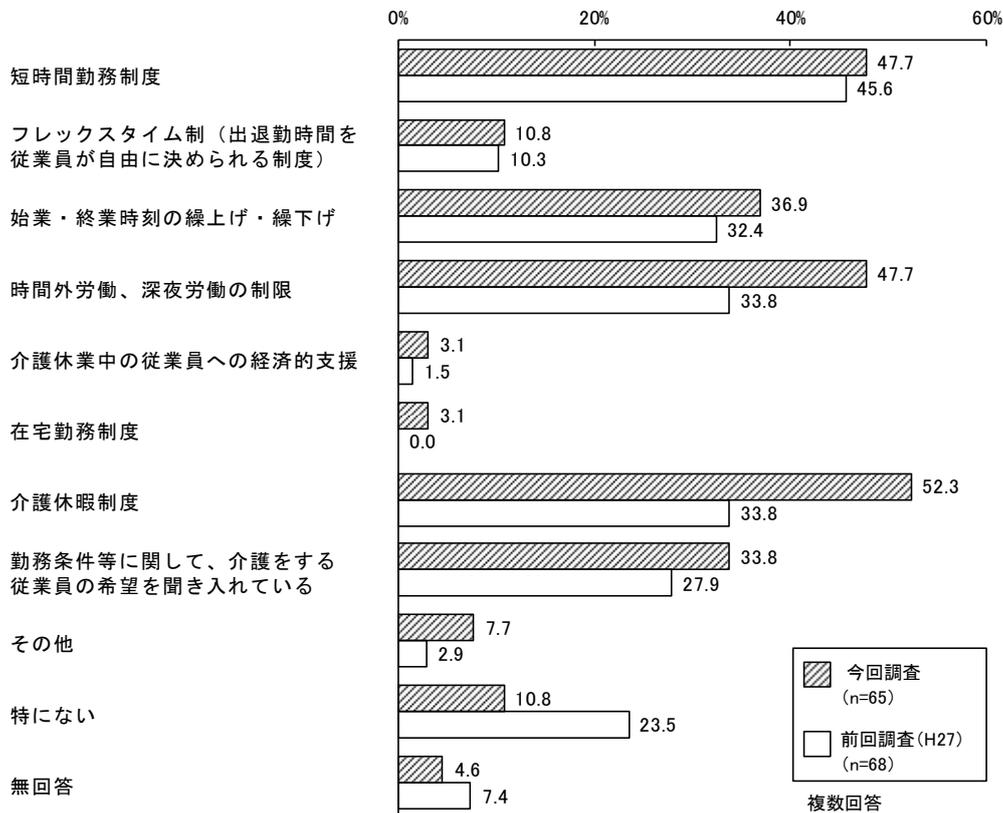
「介護休業を取得した従業員」がいる事業所は10.3%（6社）で1割台となっている。
 前回調査と比べると、「介護休業を取得した従業員」がいる事業所の割合は増加した。

<表 3- (5) - 前回調査との比較>

介護休業を取得した従業員		事業所数			
		今回調査: 58社		前回調査: 47社	
		今回調査		前回調査(平成27年度)	
女性従業員	いる	6.9%	(4社)	0.0%	(0社)
	いない	93.1%	(54社)	97.9%	(46社)
	不明	-	-	2.1%	(1社)
男性従業員	いる	3.4%	(2社)	0.0%	(0社)
	いない	96.6%	(56社)	100.0%	(47社)
	不明	-	-	-	-

(6) 介護を行う従業員のために行っている支援

問11 貴事業所では、介護を行う従業員のためにどのような支援を行っていますか。
あてはまるものをいくつでもお選びください。



<全体結果>

介護を行う従業員の支援のために、「介護休暇制度」(52.3%)を実施している事業所が最も多く、半数以上の事業所がこれを回答した。以下、「短時間勤務制度」と「時間外労働、深夜労働の制限」(ともに47.7%)が4割台、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(36.9%)と「勤務条件等に関して、介護をする従業員の希望を聞き入れている」(33.8%)が3割台、「フレックスタイム制(出退勤時間を従業員が自由に決められる制度)」(10.8%)が1割台などとなっている。

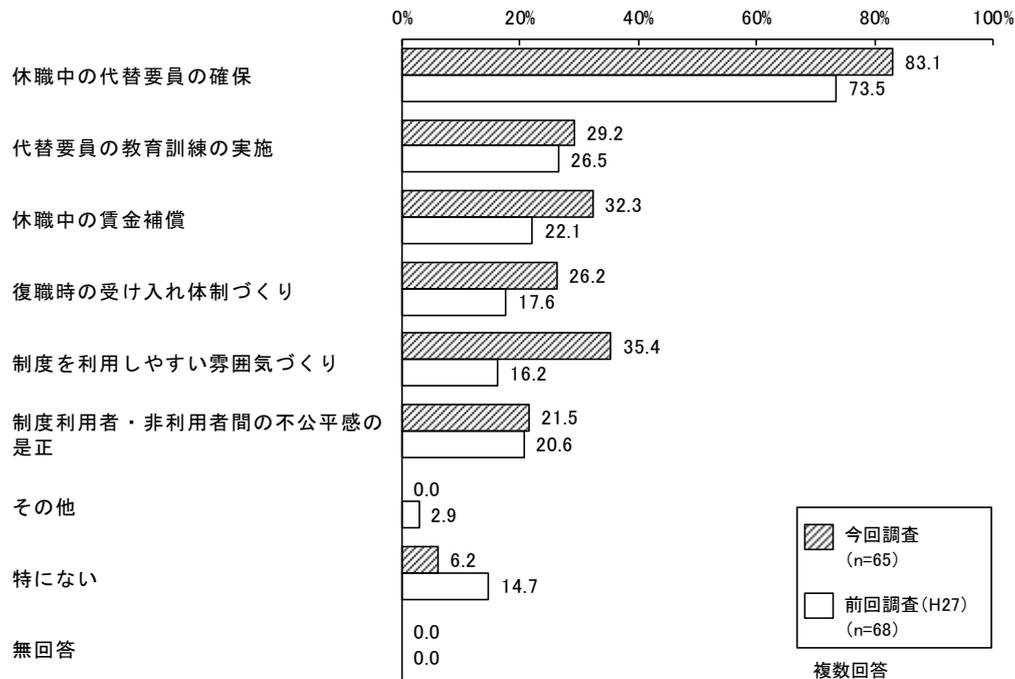
前回調査と比べると、「介護休暇制度」を実施している事業所の割合が18.5ポイント増加しているのをはじめ、「特にない」(10.8%)、「無回答」(4.6%)を除くすべての項目で、割合が増加した。

<表 3-(6)>

介護を行うための支援	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
短時間勤務制度	47.7%	(31社)	45.6%	(31社)
フレックスタイム制	10.8%	(7社)	10.3%	(7社)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	36.9%	(24社)	32.4%	(22社)
時間外労働、深夜労働の制限	47.7%	(31社)	33.8%	(23社)
介護休業中の従業員への経済的支援	3.1%	(2社)	1.5%	(1社)
在宅勤務制度	3.1%	(2社)	0.0%	(0社)
介護休暇制度	52.3%	(34社)	33.8%	(23社)
勤務条件等に関して、介護をする従業員の希望を聞き入れている	33.8%	(22社)	27.9%	(19社)
その他	7.7%	(5社)	2.9%	(2社)
特になし	10.8%	(7社)	23.5%	(16社)
無回答	4.6%	(3社)	7.4%	(5社)

(7) 育児休業または介護休業の活用を進めるための課題

問12 育児休業制度や介護休業制度の活用を進めていくうえで、貴事業所の課題となることはどのようなことですか。あてはまるものをいくつでもお選びください。



<全体結果>

育児休業または介護休業の活用を進めるための課題としては、「休職中の代替要員の確保」(83.1%)をあげる事業所が最も多く、8割を超えた。以下、「制度を利用しやすい雰囲気づくり」(35.4%)、「休職中の賃金補償」(32.3%)が3割台で続き、「代替要員の教育訓練の実施」(29.2%)、「復職時の受け入れ体制づくり」(26.2%)、「制度利用者・非利用者間の不公平感の是正」(21.5%)が2割台となっている。

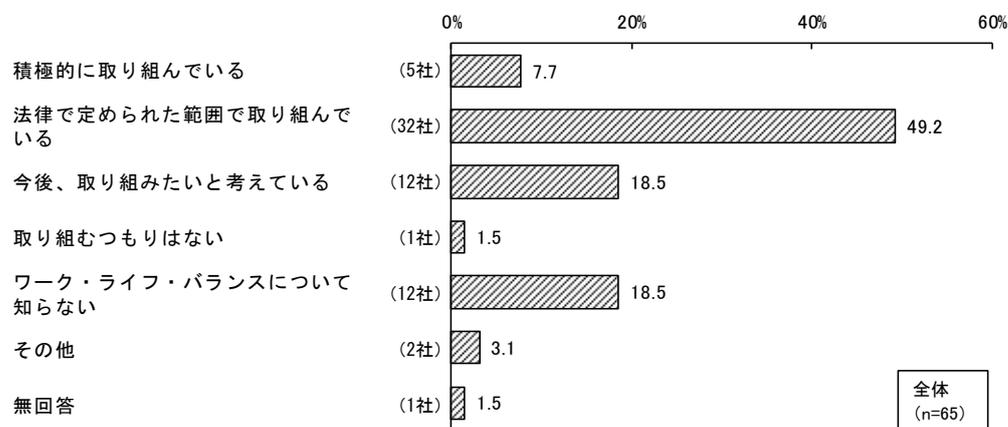
前回調査と比べると、「制度を利用しやすい雰囲気づくり」、「休業中の賃金保障」を課題と考える事業所の割合が、1割以上増加した。

<表 3-(7)>

制度活用推進のための課題	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
休業中の代替要員の確保	83.1%	(54社)	73.5%	(50社)
代替要員の教育訓練の実施	29.2%	(19社)	26.5%	(18社)
休業中の賃金補償	32.3%	(21社)	22.1%	(15社)
復職時の受け入れ体制づくり	26.2%	(17社)	17.6%	(12社)
制度を利用しやすい雰囲気づくり	35.4%	(23社)	16.2%	(11社)
制度利用者・非利用者間の不公平感の是正	21.5%	(14社)	20.6%	(14社)
その他	0.0%	(0社)	2.9%	(2社)
特になし	6.2%	(4社)	14.7%	(10社)
無回答	0.0%	(0社)	0.0%	(0社)

(8) ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況

問13 貴事業所ではワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を行っていますか。

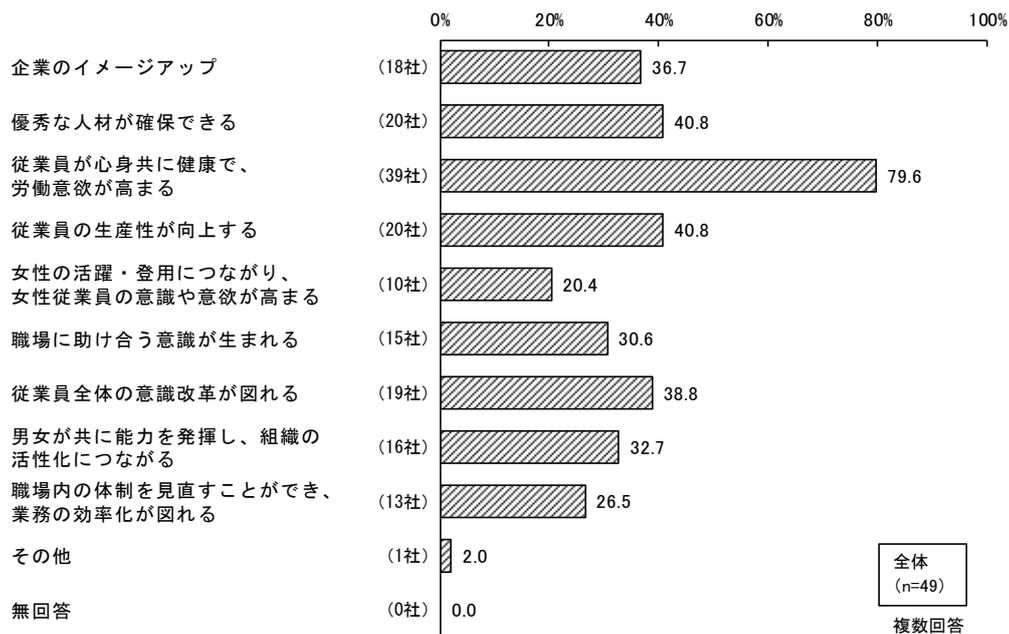


<全体結果>

ワーク・ライフ・バランスに関する取組について、「法律で定められた範囲で取り組んでいる」(49.2%) 事業所が最も多く、4割台となっている。以下、「今後、取り組みたいと考えている」、「ワーク・ライフ・バランスについて知らない」(いずれも18.5%)が1割台などとなっている。

(9) ワーク・ライフ・バランス推進におけるメリット

問14 [問13で「1. 積極的に取り組んでいる」「2. 法律で定められた範囲で取り組んでいる」「3. 今後、取り組みたいと考えている」とお答えになった事業所にお伺いします]
ワーク・ライフ・バランスを推進することで、どのようなメリットがあると考えますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

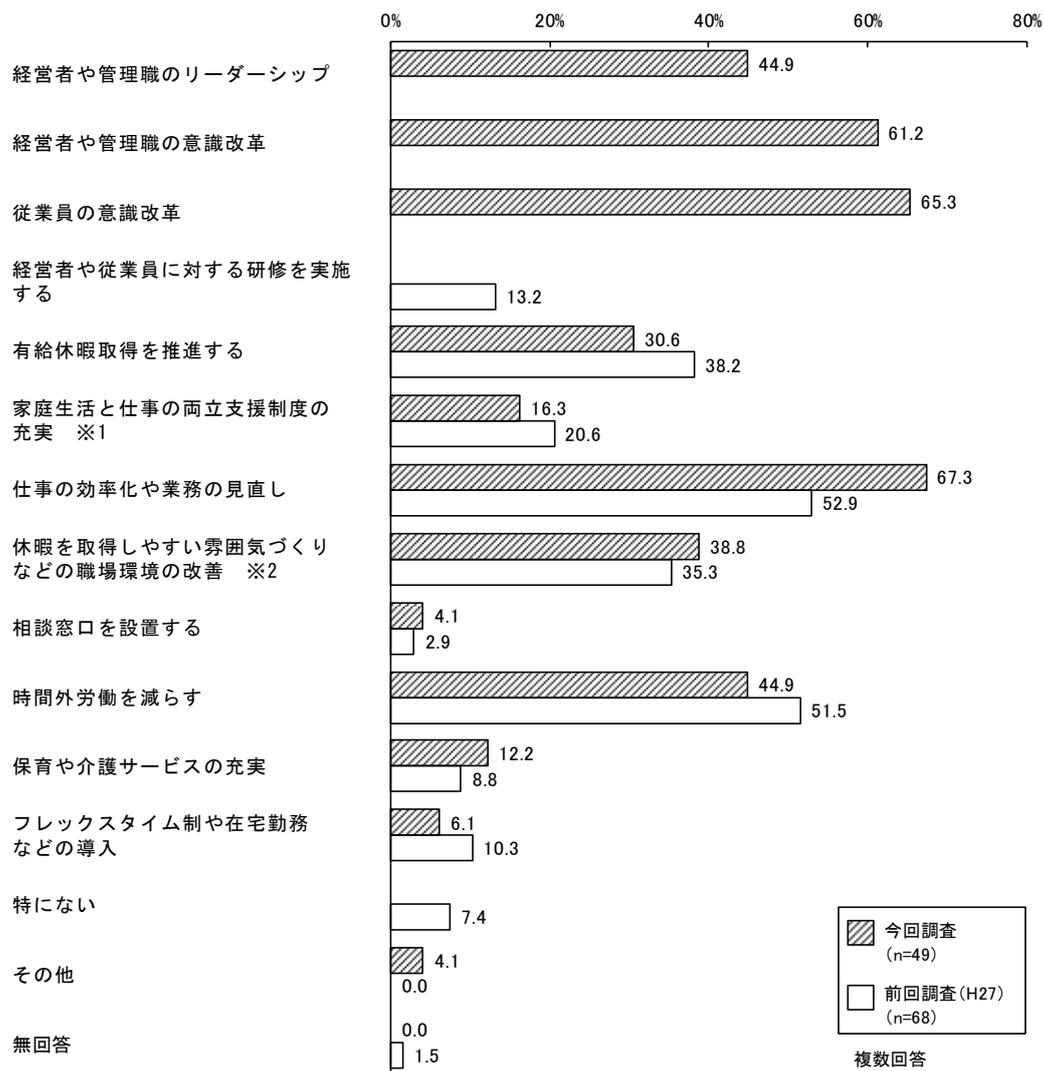


<全体結果>

ワーク・ライフ・バランス推進におけるメリットとして、「従業員が心身共に健康で、労働意欲が高まる」(79.6%)と考える事業所が最も多く、7割以上の事業所がこれを回答した。以下、「優秀な人材が確保できる」、「従業員の生産性が向上する」(いずれも40.8%)が4割台で続き、「従業員全体の意識改革が図れる」(38.8%)、「企業のイメージアップ」(36.7%)、「男女が共に能力を発揮し、組織の活性化につながる」(32.7%)、「職場に助け合う意識が生まれる」(30.6%)が3割台、「職場内の体制を見直すことができ、業務の効率化が図れる」(26.5%)と「女性の活躍・登用につながり、女性従業員の意識や意欲が高まる」(20.4%)が2割台となっている。

(10) ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要なこと

問15 [問13で「1.積極的に取り組んでいる」「2.法律で定められた範囲で取り組んでいる」「3.今後、取り組みたいと考えている」とお答えになった事業所にお伺いします]
ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要なことは何だと思えますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「育児・介護の両立支援制度を充実する」

※2 前回調査：「育児・介護等を行っている従業員に対して、休暇を取りやすくするなど職場環境を改善する」

<全体結果>

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、「仕事の効率化や業務の見直し」(67.3%)が必要であると考えている事業所が最も多く、次いで、「従業員の意識改革」(65.3%)、と「経営者や管理職の意識改革」(61.2%)が6割台となっている。以下、「経営者や管理職のリーダーシップ」、「時間外労働を減らす」(いずれも44.9%)が4割台、「休暇を取得しやすい雰囲気づくりなどの職場環境の改善」(38.8%)と「有給休暇取得を推進する」(30.6%)が3割台、「家庭生活と仕事の両立支援制度の充実」(16.3%)が1割台などとなっている。

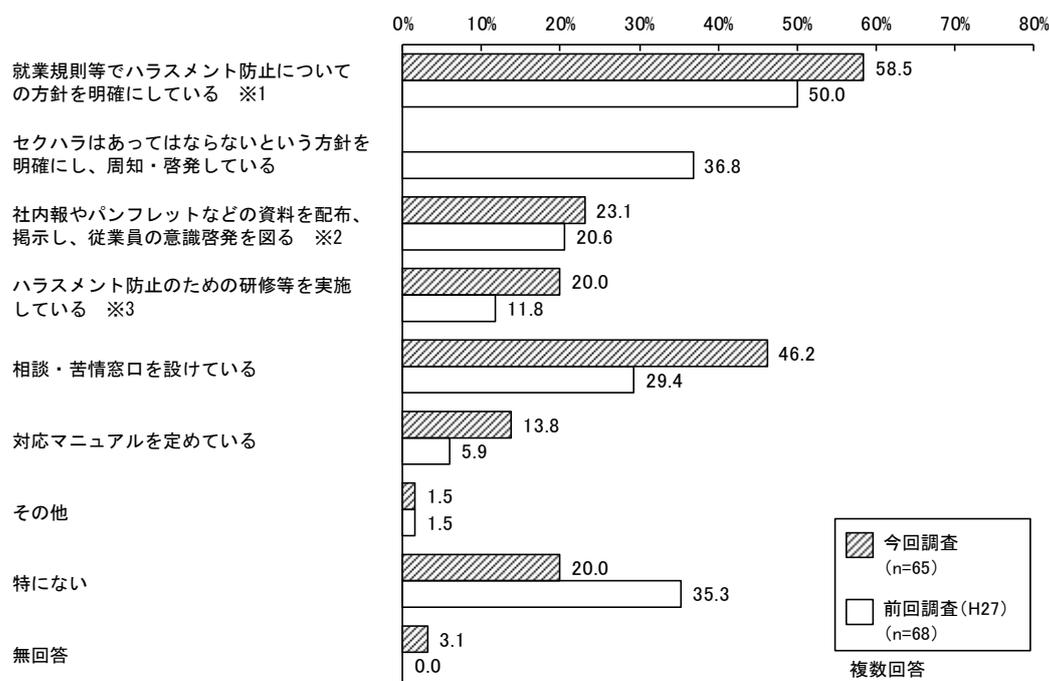
前回調査と内容が共通する項目で比べると、「仕事の効率化や業務の見直し」が必要であるとする事業所の割合が、14.4ポイントと大きく増加した。

<表3-(10)>

ワークバランスの推進に必要なこと	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(49社)	100.0%	(68社)
経営者や管理職のリーダーシップ	44.9%	(22社)	-	-
経営者や管理職の意識改革	61.2%	(30社)	-	-
従業員の意識改革	65.3%	(32社)	-	-
経営者や従業員に対する研修を実施する	-	-	13.2%	(9社)
有給休暇取得を推進する	30.6%	(15社)	38.2%	(26社)
家庭生活と仕事の両立支援制度の充実 (前回調査:育児・介護の両立支援制度を充実する)	16.3%	(8社)	20.6%	(14社)
仕事の効率化や業務の見直し	67.3%	(33社)	52.9%	(36社)
休暇を取得しやすい雰囲気づくりなどの職場環境の改善 (前回調査:育児・介護等を行っている従業員に対して、 休暇を取りやすくするなど職場環境を改善する)	38.8%	(19社)	35.3%	(24社)
相談窓口を設置する	4.1%	(2社)	2.9%	(2社)
時間外労働を減らす	44.9%	(22社)	51.5%	(35社)
保育や介護サービスの充実	12.2%	(6社)	8.8%	(6社)
フレックスタイム制や在宅勤務などの導入	6.1%	(3社)	10.3%	(7社)
特にない	-	-	7.4%	(5社)
その他	4.1%	(2社)	0.0%	(0社)
無回答	0.0%	(0社)	1.5%	(1社)

4 ハラスメント問題のためにやっている取組

問16 貴事業所では、職場におけるハラスメント（セクハラ・パワハラ等）の問題についてどのような取組を行っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「就業規則などにセクハラ防止の規定を定めている」

※2 前回調査：「資料の配布や掲示により、意識啓発を図っている」

※3 前回調査：「研修を実施している」

<全体結果>

ハラスメント問題については、「就業規則等でハラスメント防止についての方針を明確にしている」(58.5%) 事業所が最も多く、5割台にのぼっている。以下、「相談・苦情窓口を設けている」(46.2%) が4割台、「社内報やパンフレットなどの資料を配布、掲示し、従業員の意識啓発を図る」(23.1%) と「ハラスメント防止のための研修等を実施している」(20.0%) が2割台、「対応マニュアルを定めている」(13.8%)、が1割台などとなっている。

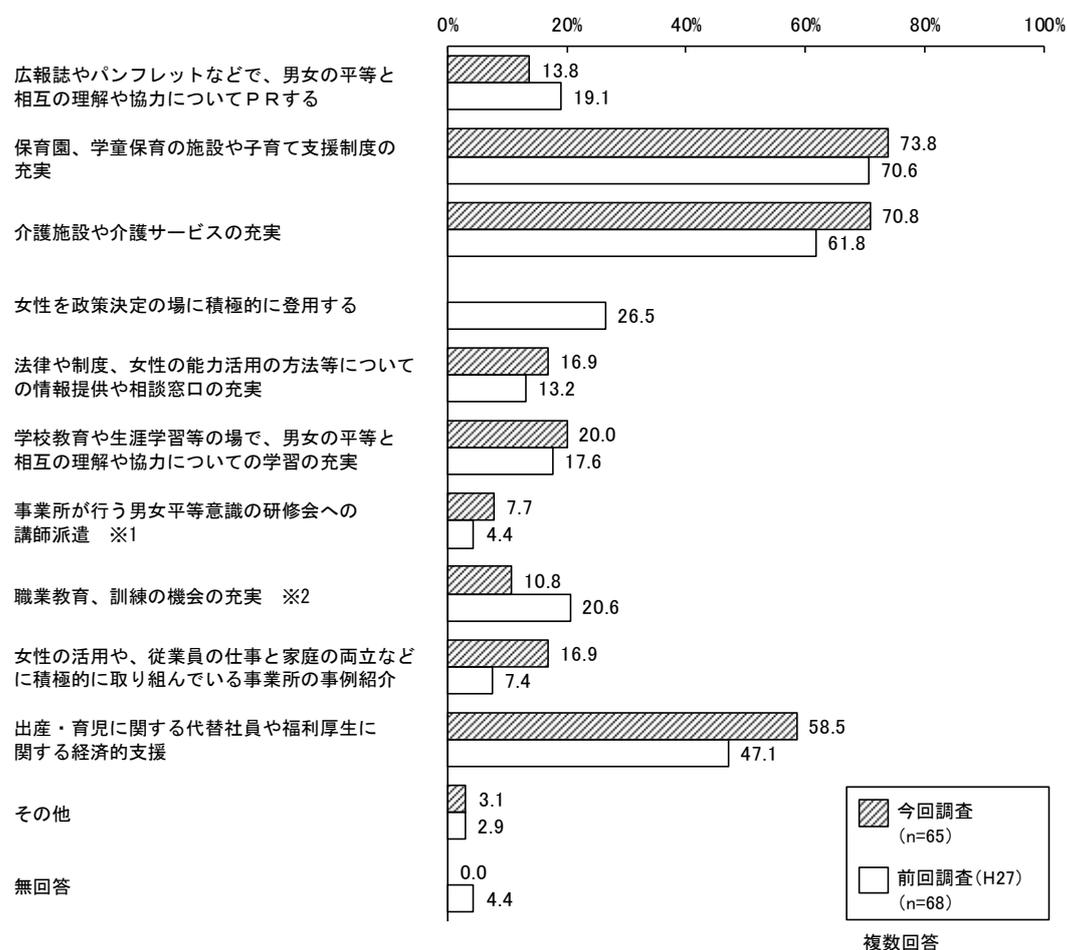
前回調査と内容が共通する項目で比べると、「相談・苦情窓口を設けている」事業所の割合が16.8ポイント増加しているのをはじめ、「特になし」(20.0%) を除くすべての項目で、増加または同率の傾向となっている。

<表 4>

ハラスメント問題についての取り組み (前回調査: セクシャル・ハラスメント問題についての取り組み)	今回調査	前回調査(平成27年度)
回答事業所数	100.0% (65社)	100.0% (68社)
就業規則等でハラスメント防止についての方針を明確にしている (前回調査: 就業規則などにセクハラ防止の規定を定めている)	58.5% (38社)	50.0% (34社)
セクハラはあってはならないという方針を明確にし、周知・啓発している	-	36.8% (25社)
社内報やパンフレットなどの資料を配布、掲示し、従業員の意識啓発を図る (前回調査: 資料の配布や掲示により、意識啓発を図っている)	23.1% (15社)	20.6% (14社)
ハラスメント防止のための研修等を実施している (前回調査: 研修を実施している)	20.0% (13社)	11.8% (8社)
相談・苦情窓口を設けている	46.2% (30社)	29.4% (20社)
対応マニュアルを定めている	13.8% (9社)	5.9% (4社)
その他	1.5% (1社)	1.5% (1社)
特にない	20.0% (13社)	35.3% (24社)
無回答	3.1% (2社)	0.0% (0社)

5 男女が共に活躍できる職場づくりのために必要な行政の取組

問17 男女が共に活躍できる職場づくりを行ううえで、行政はどのような取組が必要だと思いますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。



選択肢について

※1 前回調査：「事業所が行う男女平等意識の研修会への講師派遣・紹介」

※2 前回調査：「女性の職業教育、訓練の機会を充実させる」

<全体結果>

行政には、「保育園、学童保育の施設や子育て支援の充実」（73.8%）に取り組んでほしいと考える事業所が最も高く、7割を超えた。以下、「介護施設や介護サービスの充実」（70.8%）が7割台で続き、「出産・育児に関する代替社員や福利厚生に関する経済的支援」（58.5%）が5割台、「学校教育や生涯学習等の場で、男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実させる」（20.0%）が2割台、「法律や制度、女性の能力活用の方法等についての情報提供や相談窓口の充実」、「女性の活用や、従業員の仕事と家庭の両立などに積極的に取り組んでいる事業所の事例紹介」（いずれも16.9%）、「広報誌やパンフレットなどで、男女の平等と相互の理解や協力についてPRする」（13.8%）、「職業教育、訓練の機会の充実」（10.8%）

が1割台などとなっている。

前回調査と内容が共通する項目で比べると、「出産・育児に関する代替社員や福利厚生に関する経済的支援」に取り組んでほしいと考える事業所の割合が11.4ポイント増加し、次いで「女性の活用や、従業員の仕事と家庭の両立などに積極的に取り組んでいる事業所の事例紹介」と「介護施設や介護サービスの充実」が9ポイント以上増加した。

<表5>

行政に必要な取り組み	今回調査		前回調査(平成27年度)	
回答事業所数	100.0%	(65社)	100.0%	(68社)
広報誌やパンフレットなどで、男女の平等と相互の理解や協力についてPRする	13.8%	(9社)	19.1%	(13社)
保育園、学童保育の施設や子育て支援制度の充実	73.8%	(48社)	70.6%	(48社)
介護施設や介護サービスの充実	70.8%	(46社)	61.8%	(42社)
女性を政策決定の場に積極的に登用する	-	-	26.5%	(18社)
法律や制度、女性の能力活用の方法等についての情報提供や相談窓口の充実	16.9%	(11社)	13.2%	(9社)
学校教育や生涯学習等の場で、男女の平等と相互の理解や協力についての学習の充実	20.0%	(13社)	17.6%	(12社)
事業所が行う男女平等意識の研修会への講師派遣 (前回調査:事業所が行う男女平等意識の研修会への講師派遣・紹介)	7.7%	(5社)	4.4%	(3社)
職業教育、訓練の機会の充実 (前回調査:女性の職業教育、訓練の機会を充実させる)	10.8%	(7社)	20.6%	(14社)
女性の活用や、従業員の仕事と家庭の両立などに積極的に取り組んでいる事業所の事例紹介	16.9%	(11社)	7.4%	(5社)
出産・育児に関する代替社員や福利厚生に関する経済的支援	58.5%	(38社)	47.1%	(32社)
その他	3.1%	(2社)	2.9%	(2社)
無回答	0.0%	(0社)	4.4%	(3社)

6 自由記入の結果

市民アンケートと同様、事業所側の自由記入内容を以下に掲載する。

<事業所アンケートによる自由記入の内容>

- ◆ 平等と言っている割に給料に差が出るのは何故だろう？
- ◆ 適材適所が大切と考えます。
- ◆ 男女共同、同等は賛成ですが、男女の同質化は反対です。又、何よりも男女個人の考えや価値観は異なるものです。故に、行政が男女の在り方を国民に問うのではなく、行政がどう在るべきかを考慮したほうが良いと思います。

(付) 調 査 票

令和2年度

男女共同参画に関する市民・事業所意識調査報告書

令和3年2月発行

小千谷市 市民生活課

〒947-8501 小千谷市城内2丁目7番5号

電話番号 (0258) 83-3516

E-mail shimin-sa@city.ojiya.niigata.jp

男女共同参画に関する市民意識調査 ご協力をお願い

日ごろ、市政にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

小千谷市では、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指しています。

平成28年度に策定した「第4次おぢや男女共同参画プラン」が令和3年度で終了することから、令和3年度中に次期プランを策定する予定です。そこで、前期プランの目標達成度の確認と次期プラン策定の参考とするため、市民意識調査を実施いたします。

この調査にご回答いただく方は、満20歳以上の市民の中から、1,000人の方を無作為に抽出させていただきました。

ご回答いただいた内容は、本調査以外の目的に使用することは一切ありません。また、一括処理を行い、統計的な集計・分析だけに用いますので個人が特定されることはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年10月

小千谷市長 大塚昇一

【ご記入にあたってのお願い】

- ①この調査は、抽出された方を対象にしていますので、宛名の方ご本人がお答えください。
- ②ご記入は、黒のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
- ③設問に対する答えは、用意されている選択肢の番号を○で囲んでください。なお、1つだけ選ぶ設問と複数選ぶ設問がありますので、ご注意ください。
- ④設問によっては一部の方だけが対象となる設問もあります。案内にそってお答えください。
- ⑤ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手はいりません）に入れ、10月31日（土）までにご投函ください。

調査についてご不明な点やご質問がありましたら、下記へお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒947-8501 小千谷市城内2丁目7番5号 小千谷市役所

担当：市民生活課 生活安全係

電話：0258 (83) 3516 F A X：0258 (82) 8664

E-mail：shimin-sa@city.ojiya.niigata.jp

◆ あなたご自身についておたずねします。

(1) あなたの性別をお知らせください。(○は1つだけ)

1. 男性 2. 女性 3. 選択しない

(2) あなたの年齢はおいくつですか。(○は1つだけ)

1. 20～29歳 2. 30～39歳 3. 40～49歳
4. 50～59歳 5. 60～69歳 6. 70歳以上

(3) あなたのご職業は何ですか。(○は1つだけ)

1. 正社員、正職員(会社員・公務員・教員・団体職員など)
2. 派遣社員、契約社員、臨時職員、パート、アルバイト、内職
3. 法人の経営者・役員
4. 自営業・家族従業者(農林漁業)
5. 自営業・家族従業者(商業・工業・サービス業など)
6. その他の自営業
7. 家事専従者(いわゆる主婦、主夫)
8. 学生
9. 無職
10. その他(_____)

(4) あなたのお住まいの地域はどちらですか。(○は1つだけ)

1. 西小千谷地区 2. 東小千谷地区 3. 山辺地区 4. 吉谷地区
5. 城川地区 6. 千田地区 7. 川井地区 8. 東山地区
9. 岩沢地区 10. 真人地区 11. 片貝地区

(5) あなたは現在結婚されていますか。(○は1つだけ)

1. 結婚している(同棲、事実婚を含む) ⇒ (6) へ
2. 結婚していたが、離別・死別した ⇒ (7) へ
3. 結婚していない ⇒ (7) へ

(6) [(5)で「1. 結婚している(同棲、事実婚を含む)」とお答えになった方にお伺いします。]

あなた方ご夫婦の就労状況は次のどれにあてはまりますか。(○は1つだけ)

1. 2人共就労している(パートタイムを含む)
2. 夫のみが働いている
3. 妻のみが働いている
4. 2人共就労していない(退職した場合を含む)

(7) あなたにはお子さんはいますか。(○はあてはまるものすべて)

1. 子どもはいない
2. 乳児(1歳未満)
3. 幼児(1歳以上～小学校就学前)
4. 小学生
5. 中学生
6. 高校、大学、大学院生(高専、短大、専門学校生を含む)
7. 上記項目以外(学校は卒業した、既に働いている、結婚した等)

(8) あなたのご家庭の構成(同居の家族のみ)は、次のうちどれですか。(○は1つだけ)

1. 単身世帯
2. 夫婦のみの世帯
3. 親と子の世帯(2世代)
4. 親と子と孫の世帯(3世代)
5. その他(_____)

◆ 男女共同参画に関する意識などについておたずねします。

◎ 男女の地位の平等について

問1 あなたは、(1)～(7)のような場面における男女の地位の平等について、どのように思いますか。それぞれ1つずつお選びください。

(○はそれぞれ1つずつ)	男性の方が優遇されている	男性の方が優遇さ れている	どちらかといえば 男性の方が優遇さ れている	平 等	どちらかといえ ば 女性の方が優遇さ れている	どちらかといえ ば 女性の方が優遇さ れている	わからない
(1) 家庭の中で	1	2	3	4	5	6	
(2) 職場の中で	1	2	3	4	5	6	
(3) 社会慣習(しきたり)について	1	2	3	4	5	6	
(4) 法律や制度面で	1	2	3	4	5	6	
(5) 政治・経済活動の場で	1	2	3	4	5	6	
(6) 学校教育の場で	1	2	3	4	5	6	
(7) 地域社会の中で	1	2	3	4	5	6	



◎ 家庭生活・地域活動について

問2 結婚や家庭生活などに関する(1)～(8)の考え方について、あなたのお考えに最も近いものはどれでしょうか。それぞれ1つずつお選びください。

(○はそれぞれ1つずつ)	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	わからない
(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守る方がよい	1	2	3	4	5
(2) 男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい	1	2	3	4	5
(3) 男性も女性も平等に家事、育児をする方がよい	1	2	3	4	5
(4) 子どもが小さいときには母親が子育てに専念する方がよい	1	2	3	4	5
(5) 女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児をきちんとする方がよい	1	2	3	4	5
(6) 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	1	2	3	4	5
(7) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	1	2	3	4	5
(8) 一般に、今の社会では離婚すると、女性の方が不利である	1	2	3	4	5



問3 家庭生活における役割分担について、以下の家事を主に誰が担当していますか。それぞれ1つずつお選びください。現在行っていない家事（子育てや介護をする状況にない方など）は、行うことになった場合を想定してお答えください。また、配偶者のいない方は、仮にいたと想定してお答えください。

(○はそれぞれ1つずつ)	すべて男性が担当している	主に男性が担当し、女性は手伝う程度	平等に分担している	主に女性が担当し、男性は手伝う程度	すべて女性が担当している
(1) 掃除	1	2	3	4	5
(2) 洗濯	1	2	3	4	5
(3) 食事のしたく	1	2	3	4	5
(4) 食事の後片付け、食器洗い	1	2	3	4	5
(5) 育児、子どものしつけや教育	1	2	3	4	5
(6) 家族の介護	1	2	3	4	5
(7) 住居や庭の維持、管理	1	2	3	4	5
(8) 家計の管理	1	2	3	4	5
(9) 町内会などの地域活動	1	2	3	4	5

問4 配偶者やあなたの親、家族（同居・別居は問いません）を介護したことはありますか。1つだけお選びください。

1. 介護したことがある（している）
2. 介護したことはないが、将来する可能性がある
3. 介護の可能性はない

問5 あなたは現在、仕事や学業以外に何か活動していることはありますか。次の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 福祉・ボランティア活動
2. 環境保護やリサイクル、消費者問題に関する活動
3. 町内会などの地域活動
4. PTAや子ども会、青少年健全育成に関する活動
5. スポーツや文化、教養などに関する活動
6. 女性団体の活動
7. 国際交流活動
8. 宗教活動
9. 政治活動や、審議会など公的活動
10. その他（ _____ ）
11. 特に何もしていない

問6 あなたは、仕事と家庭生活、地域活動の関係について、どのようなバランスが望ましいと思いますか。次の中からあてはまるものを男性、女性それぞれに一つずつお選びください。

(1) 男性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係

1. 家庭生活・地域活動よりも仕事に専念する
2. 家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させる
3. 家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる
4. 仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる
5. 仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念する
6. わからない

(2) 女性にとって望ましい仕事と家庭生活、地域活動の関係

1. 家庭生活・地域活動よりも仕事に専念する
2. 家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させる
3. 家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる
4. 仕事もするが、家庭生活・地域活動を優先させる
5. 仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念する
6. わからない

問7 あなたは、男性が家事、子育て、介護に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
4. 年配者などが、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること
5. 社会の中で、男性による家事、子育て、介護についても、その評価を高めること
6. 労働時間短縮や休暇制度を普及・活用することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること
7. 男性が育児・介護休業を取得しやすくすること
8. 男性の家事、子育て、介護についての意欲の向上
9. 男性が家事、子育て、介護などの知識・技能を習得すること
10. 家事、子育て、介護を行うための、仲間（ネットワーク）づくり
11. 家庭と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口
12. その他（_____）
13. 特に必要なことはない
14. 男性は家事、子育て、介護をしなくてよい

◎ 男女の職業生活に対する考え方について

問8 【現在、就労している方にお伺いします。】

あなたの今の職場で、仕事の内容や待遇面で、性別による格差を感じていることはどのようなことですか。次の中から、いくつでもお選びください。

1. 募集や採用人数
2. 人事異動や配置
3. 昇進・昇格・幹部職員への登用
4. 賃金・昇給・手当
5. 仕事の内容（女性は補助的な仕事しかやらせてもらえない、雑用が多いなど）
6. 就労年数・定年
7. 結婚や出産などで退職しなくてはならない
8. 研修・訓練を受ける機会
9. その他（_____）
10. 格差を感じていない

問9 あなたは、結婚や出産を契機とする女性の働き方について、どのように思いますか。1つだけお選びください。

1. 結婚するまでは、仕事をする方がよい
2. 子どもができるまでは、仕事をする方がよい
3. 子どもができたなら仕事を辞め、大きくなったら再び仕事をする方がよい
4. 子どもができて、仕事を続ける方がよい
5. わからない
6. その他（_____）

問10 あなたは、女性が働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
次の中からいくつでもお選びください。

1. 結婚・出産の際に退職の圧力等がないこと
2. 育児休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること
3. 介護休業制度が充実し、男女共に、取得しやすくなること
4. 結婚、出産、子育て、介護のために退職した職員の再雇用制度の充実
5. 学童保育などの子育て施設の整備
6. 介護施設などの整備
7. 育児休業・介護休業中の賃金等の充実
8. 女性が働くことや昇進することに対する家族や周囲の理解と協力
9. 女性自身の自覚・意欲の向上
10. 昇進・給与等に男女の差別的取扱いがないこと
11. 働く職場が多いこと
12. フレックスタイム制（出退勤時間を従業員が自由に決められる制度）の導入
13. 労働時間の短縮
14. 男性の意識の変化
15. 経営者・管理職の意識の変化
16. 男性が家事や子育て、介護をすることに対する家族や周囲の理解と協力
17. 能力発揮の場が多いこと
18. 男は仕事、女は家庭という性別による固定的な役割分担意識を持つ人が減ること
19. その他（_____）
20. 特にない
21. 女性は働かなくてよい

問11 あなたは、男性が育児休業や介護休業を取得することについて、どのように思いますか。1つだけお選びください。

1. 積極的に取得すべきである
2. どちらかといえば取得すべきである
3. どちらかといえば取得すべきでない
4. 取得しないほうがよい
5. わからない

問12 あなたは、育児休業を取得したいと思ったことはありますか。

1. ある ⇒問13へ
2. ない ⇒問15へ

問13 【問12で「1. ある」と答えた方にお伺いします】
実際に育児休業を取得しましたか。

1. 取得した ⇒問15へ
2. 取得しなかった ⇒問14へ
3. 取得する機会がまだない ⇒問15へ

問14 【問13で「2. 取得しなかった」と答えた方にお伺いします】

育児休業を取得しなかった理由を次の中から3つ選んでください。

1. 仕事が忙しかったから
2. 同僚・上司の理解が得られなかったから
3. 前例がなかったから
4. 昇進等に影響があると思ったから
5. 収入が減るため家計を維持できなくなるから
6. 親や配偶者に育児を頼んだから
7. 保育園などの施設に預けたから
8. 出産を機に仕事を辞めたから
9. 制度がなかったから
10. その他（ _____ ）

◎ **男女の人権について**

問15 配偶者やパートナーなどから受ける暴力をドメスティック・バイオレンス（DV）といいます。あなたは、配偶者やパートナーなどから、精神的・身体的・経済的・性的暴力のいずれかでも振るわれたり、振るったりした経験がありますか。次の中から1つだけお選びください。

- | | |
|--|---------|
| 1. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある | } ⇒問16へ |
| 2. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことも、振るったこともある | |
| 3. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るったことがある | } ⇒問18へ |
| 4. 振るわれたり、振るったりした経験はない | |

※身体的暴力：「殴る」「蹴る」「物を投げつける」など

精神的暴力：「脅す」「長時間無視する」「人格を否定する」「行動を監視する」など

経済的暴力：「生活費を渡さない」「働くことを妨害する」など

性的暴力：「嫌がっているのに性的な行為を強要する」「避妊に協力しない」など

問16 「問15で「1. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことがある」「2. 精神的・身体的・経済的・性的暴力を振るわれたことも、振るったこともある」とお答えになった方にお伺いします」

あなたはこのような行為を受けていることを、どこか（誰か）に相談しましたか。次の中から該当するものすべてお選びください。

- 1. 家族や親戚
 - 2. 友人・知人
 - 3. 県の男女平等推進相談室（新潟ユニゾンプラザ）
 - 4. 県の女性福祉相談所（配偶者暴力相談支援センター）
 - 5. 市の相談窓口
 - 6. ウィルながおか相談室
 - 7. 長岡配偶者暴力相談支援センター
 - 8. 警察の相談窓口
 - 9. 弁護士・家庭裁判所
 - 10. 医療関係者（医師、看護師など）
 - 11. その他（_____）
 - 12. 相談しなかった ⇒問17へ
- ⇒問18へ

問17 「問16で「12. 相談しなかった」とお答えになった方にお伺いします」

相談しなかったのはなぜですか。次の中からいくつでもお選びください。

- 1. 相談するほどのことでもないと思ったから
- 2. 自分にも悪いところがあると思ったから
- 3. 自分さえ我慢すればこのままやっていけると思ったから
- 4. 相談しても無駄だと思ったから
- 5. 恥ずかしかったから、世間体が悪いと思ったから
- 6. 誰に（どこに）相談していいかわからなかったから
- 7. 相談したら、仕返しや嫌がらせを受けると思ったから
- 8. 安心して相談できるところがなかったから
- 9. その他（_____）

◎ 男女共同参画社会の推進に関することについて

問18 あなたは、次の法律や名称を知っていますか。次の中からいくつでもお選びください。

1. 男女共同参画社会
2. 男女共同参画社会基本法
3. 女子差別撤廃条約
4. 男女雇用機会均等法
5. 育児・介護休業法
6. 女性活躍推進法
7. 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV法）
8. ジェンダー
9. ワーク・ライフ・バランス
10. DV（ドメスティック・バイオレンス）
11. おぢや男女共同参画プラン
12. その他（_____）
13. 知らない

問19 あなたは、今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、必要なことは何だと思えますか。次の中から3つまでお選びください。

1. 男女が共に、社会や組織を支える一員であるという認識を持つこと
2. 職場で、女性の能力や考え方を尊重すること
3. 従来、男性がつく職業・女性がつく職業と考えられていた仕事に男女が共に進出すること
4. 女性も政治の場、公的機関や企業などにおける方針決定の場へ進出すること
5. 女性も技能、技術、資格などの習得・取得により、能力を向上させること
6. 男女が共に経済的に自立すること
7. 仕事中心の生き方・考え方を改め、仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方をする
8. 男性が家事・子育て・介護などにもっと参加すること
9. 男性が家事・子育て・介護などについて、知識や技術を取得すること
10. 家庭で、家事・子育て・介護などをどちらかに偏ることなく男女で分担すること
11. 女性の就業、社会進出を支援する制度やサービスの充実が図られること
12. 女性の社会進出、キャリアアップについて、周囲の理解と協力が得られること
13. その他（_____）
14. わからない

問20 あなたは、男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にとらわれず、それぞれが個性や能力を発揮できる「男女共同参画社会」を推進していくために、小千谷市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。

1. 条例や制度の面で見直しを行うこと
2. 審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用すること
3. 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供すること
4. 子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスを充実すること
5. 学校教育や職場、地域などにおいて、男女共同参画の意識を育む学習を充実すること
6. 男女の平等と相互理解や協力についての啓発や情報提供を行うこと
7. 民間企業・団体等の管理職に女性の登用が進むよう支援すること
8. 従来、男性が少なかった分野・職業、女性が少なかった分野・職業に男女が共に進出できるよう支援すること
9. 子育てや介護のためいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること
10. 子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること
11. 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など働き方の見直しを推進すること
12. 男性が家事、子育て、介護に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと
13. 男性が家事、子育て、介護の知識や技能を習得できる機会を提供すること
14. 地域や団体で活躍できる女性リーダーの育成や能力向上の機会を提供すること
15. 配偶者等からの暴力被害の防止、根絶や相談・支援体制を充実すること
16. 生涯を通じた男女の健康について支援すること
17. その他（_____）
18. 特にない
19. わからない

- 男女共同参画社会に関することで、ご意見、ご要望、ご提案などございましたら、自由にご記入ください。

以上でおわりです。ご協力ありがとうございました。



男女共同参画に関する事業所調査 ご協力をお願い

日ごろ、市政にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

小千谷市では、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指しています。

平成28年度に策定した「第4次おぢや男女共同参画プラン」が令和3年度で終了することから、令和3年度中に次期プランを策定する予定です。前期プランの目標達成度の確認と次期プランの参考とするため、事業所における取組状況について調査を実施いたします。

この調査は、市内の事業所の中から、100事業所を無作為に抽出させていただきました。

ご回答いただいた内容は、本調査以外の目的に使用することは一切ありません。データは一括処理を行い、統計的な集計・分析だけに用いられます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年10月

小千谷市長 大塚 昇一

【ご記入にあたってのお願い】

- ①この調査は、貴事業所の代表者または人事担当者にご記入ください。
- ②ご記入は、黒のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
- ③この調査は、令和2年10月1日現在でご記入ください。
- ④各事業所単位で調査を行います。従業員数をお聞きする設問は、貴事業所のみでお答えください（貴事業所以外の事業所（本社や支店、営業所、工場等）は含めずにご記入ください）。
- ⑤設問に対する答えは、用意されている選択肢の番号を○で囲んでください。なお、1つだけ選ぶ設問と複数選ぶ設問がありますので、ご注意ください。
- ⑥ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手はいりません）に入れ、10月31日（土）までにご投函ください。

調査についてご不明な点やご質問がありましたら、下記へお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒947-8501 小千谷市城内2丁目7番5号 小千谷市役所

担当：市民生活課 生活安全係

電話：0258 (83) 3516 FAX：0258 (82) 8664

E-mail：shimin-sa@city.ojiya.niigata.jp

◎ 貴事業所について

問1 貴事業所の主な事業内容は何ですか。

※総務省「日本標準産業分類」

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 建設業 | 9. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 2. 製造業 | 10. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 3. 電気、ガス、熱供給、水道業 | 11. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 4. 情報通信業 | 12. 教育、学習支援業 |
| 5. 運輸業、郵便業 | 13. 医療、福祉 |
| 6. 卸売業、小売業 | 14. 複合サービス業 |
| 7. 金融業、保険業 | 15. サービス業 |
| 8. 不動産業、物品賃貸業 | 16. その他 () |

問2 貴事業所の従業員数、※管理職は何人ですか。

この調査票が届いた所在地の事業所のみの状況をご記入ください。

	男性	女性	計
管理職	人	人	人
正規従業員	人	人	人
非正規従業員 (臨時、嘱託、パート等)	人	人	人
派遣(契約)社員	人	人	人

※管理職とは、部長、課長、係長などのように管理・監督的業務の従事者についてご記入ください。

◎ 男女共同参画への取組について

問3 貴事業所では、女性が管理職に就くことについてどう考えていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 意欲と能力のある女性は、どんどん管理職に就いたほうがよい
2. 女性の多い職場であれば、管理職に就いたほうがよい
3. 現状では、管理職に就くだけの経験や能力を備えた女性が少ない
4. 女性は、家事や子育て、介護などの負担も大きく、管理職に就くのは難しい
5. どちらかという、管理職は男性がよい
6. その他 ()

問4 女性従業員の活躍を推進するために、貴事業所ではどのような取組を行っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 女性の活用に関する担当課・担当者を設けるなど、事業所内で推進体制を整備している
2. 女性の採用及び登用を積極的に行っている
3. 業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を性別に関係なく実施している
4. 男女の固定的な役割分担の見直しなど職場環境の整備を行っている
5. 仕事と家庭を両立するための働き方や休暇制度等を整備し、活用を促進している
6. 会議・打ち合わせなどに積極的に参加させている
7. 配属については、性別にとらわれず配置している
8. 女性が働きやすい設備を整備している（トイレ、更衣室など）
9. 同一条件における男女の賃金格差を是正している
10. その他（_____）
11. 特に何もしていない

問5 貴事業所に限らず、一般的に職場における女性の活用を困難にしている要因は、どのようなところにあると思いますか。次の中から3つまでお選びください。

1. 結婚退職・出産退職などにより勤続年数が平均的に短い
2. 時間外労働や深夜労働をさせにくい
3. 女性自身が、昇進・昇格に消極的である
4. 男性側の認識や理解が十分でない
5. 経営者・管理職の意識の問題
6. 業務の内容によっては、女性に任せられない、あるいは女性には向いていないことが多い
7. 雇用条件・就労環境などを十分整備できない
8. 必要とする知識や経験を有する女性の人材が不足している
9. 家庭生活（家事、育児、介護等）の負担を考慮する必要がある
10. 女性の活用を推進する方法がわからない
11. 顧客や取引先の理解が得られにくい
12. 特に困難な要因はない
13. その他（_____）

◎ 仕事と家庭の両立への支援について

問6 貴事業所には、育児休業に関する規定はありますか。

1. ある ⇒問7へ
2. ない ⇒問8へ

問7 【問6で「1. ある」とお答えになった事業所にお伺いします。】

貴事業所で、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に出産した従業員、また育児休業を開始した従業員、出産のために退職した従業員、復職状況について、下表の区分により人数をご記入ください。該当者がいない場合は「0」を記入してください。

出産した女性従業員		人	配偶者が出産した男性従業員		人
育児休業を取得した	正規従業員	人	育児休業を取得した	正規従業員	人
	非正規従業員	人		非正規従業員	人
	派遣社員	人		派遣社員	人
出産のために退職した	正規従業員	人	出産のために退職した	正規従業員	人
	非正規従業員	人		非正規従業員	人
	派遣社員	人		派遣社員	人
育児休業を終了し復職した	正規従業員	人	育児休業を終了し復職した	正規従業員	人
	非正規従業員	人		非正規従業員	人
	派遣社員	人		派遣社員	人

問8 貴事業所では、育児を行う従業員のためにどのような支援を行っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 短時間勤務制度
2. フレックスタイム制（出退勤時間を従業員が自由に決められる制度）
3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
4. 時間外労働、深夜労働の制限
5. 育児休業中の従業員への経済的支援
6. 在宅勤務制度
7. 子の看護休暇制度
8. 勤務条件等に関して、育児をする従業員の希望を聞き入れている
9. その他（_____）
10. 特にない

問9 貴事業所には、介護休業に関する規定はありますか。

1. ある ⇒問10へ
2. ない ⇒問11へ

問10 【問9で「1. ある」とお答えになった事業所にお伺いします。】

貴事業所で、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に介護休業を取得した従業員の人数をご記入ください。該当者がいない場合は「0」を記入してください。

女性従業員	人	男性従業員	人
正規従業員	人	正規従業員	人
非正規従業員	人	非正規従業員	人
派遣社員	人	派遣社員	人

問11 貴事業所では、介護を行う従業員のためにどのような支援を行っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 短時間勤務制度
2. フレックスタイム制（出退勤時間を従業員が自由に決められる制度）
3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
4. 時間外労働、深夜労働の制限
5. 介護休業中の従業員への経済的支援
6. 在宅勤務制度
7. 介護休暇制度
8. 勤務条件等に関して、介護をする従業員の希望を聞き入れている
9. その他（ _____ ）
10. 特にない

問12 育児休業制度や介護休業制度の活用を進めていくうえで、貴事業所の課題となることはどのようなことですか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 休職中の代替要員の確保
2. 代替要員の教育訓練の実施
3. 休職中の賃金補償
4. 復職時の受け入れ体制づくり
5. 制度を利用しやすい雰囲気づくり
6. 制度利用者・非利用者間の不公平感の是正
7. その他（ _____ ）
8. 特にない

問13 貴事業所ではワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を行っていますか。

- 1. 積極的に取り組んでいる
 - 2. 法律で定められた範囲で取り組んでいる
 - 3. 今後、取り組みたいと考えている
 - 4. 取り組むつもりはない
 - 5. ワーク・ライフ・バランスについて知らない
 - 6. その他 (_____)
- } ⇒問14・問15へ
- } ⇒問16へ

問14 【問13で「1.積極的に取り組んでいる」「2.法律で定められた範囲で取り組んでいる」「3.今後、取り組みたいと考えている」とお答えになった事業所にお伺いします】 ワーク・ライフ・バランスを推進することで、どのようなメリットがあると考えますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

- 1. 企業のイメージアップ
- 2. 優秀な人材が確保できる
- 3. 従業員が心身共に健康で、労働意欲が高まる
- 4. 従業員の生産性が向上する
- 5. 女性の活躍・登用につながり、女性従業員の意識や意欲が高まる
- 6. 職場に助け合う意識が生まれる
- 7. 従業員全体の意識改革が図れる
- 8. 男女が共に能力を発揮し、組織の活性化につながる
- 9. 職場内の体制を見直すことができ、業務の効率化が図れる
- 10. その他 (_____)

問15 【問13で「1.積極的に取り組んでいる」「2.法律で定められた範囲で取り組んでいる」「3.今後、取り組みたいと考えている」とお答えになった事業所にお伺いします】 ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要なことは何だと思えますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

- 1. 経営者や管理職のリーダーシップ
- 2. 経営者や管理職の意識改革
- 3. 従業員の意識改革
- 4. 有給休暇取得を推進する
- 5. 家庭生活と仕事の両立支援制度の充実
- 6. 仕事の効率化や業務の見直し
- 7. 休暇を取得しやすい雰囲気づくりなどの職場環境の改善
- 8. 相談窓口を設置する
- 9. 時間外労働を減らす
- 10. 保育や介護サービスの充実
- 11. フレックスタイム制や在宅勤務などの導入
- 12. その他 (_____)

◎ 職場におけるハラスメントについて

問16 貴事業所では、職場におけるハラスメント（セクハラ・パワハラ等）の問題についてどのような取組を行っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 就業規則等でハラスメント防止についての方針を明確にしている
2. 社内報やパンフレットなどの資料を配布、掲示し、従業員の意識啓発を図る
3. ハラスメント防止のための研修等を実施している
4. 相談・苦情窓口を設けている
5. 対応マニュアルを定めている
6. その他（ _____ ）
7. 特にない

◎ 男女共同参画社会の推進に関することについて

問17 男女が共に活躍できる職場づくりを行ううえで、行政はどのような取組が必要だと思いますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 広報誌やパンフレットなどで、男女の平等と相互の理解や協力についてPRする
2. 保育園、学童保育の施設や子育て支援制度の充実
3. 介護施設や介護サービスの充実
4. 法律や制度、女性の能力活用の方法等についての情報提供や相談窓口の充実
5. 学校教育や生涯学習等の場で、男女の平等と相互の理解や協力についての学習の充実
6. 事業所が行う男女平等意識の研修会への講師派遣
7. 職業教育、訓練の機会の充実
8. 女性の活用や、従業員の仕事と家庭の両立などに積極的に取り組んでいる事業所の事例紹介
9. 出産・育児に関する代替社員や福利厚生に関する経済的支援
10. その他（ _____ ）

- 男女共同参画社会に関することで、ご意見、ご要望、ご提案などございましたら、自由にご記入ください。

以上でおわりです。ご協力ありがとうございました。



Copyright (C) 2011 Masao-Tanaka All Rights Reserved